

令和5年度
文部科学省委託調査

「高等教育の教育費負担等に関する調査研究」

調査報告書

令和6年3月

株式会社 リベルタス・コンサルティング

本報告書は、文部科学省の大学改革推進委託費による委託業務として、株式会社リベルタス・コンサルティングが実施した令和5年度先導的の大学改革推進委託事業「高等教育の教育費負担等に関する調査研究」の成果を取りまとめたものです。

従って、本報告書の複製、転載等には文部科学省の承認手続きが必要です。

目次

第1章 調査概要.....	1
1-1 調査目的.....	1
1-2 調査概要.....	3
第2章 高等教育費をめぐる現状分析	5
2-1 少子化の中での進学状況.....	6
2-2 各国の高等教育費の公私負担割合	10
2-3 高等教育費の「親負担」に関する意識及び世帯収入別の高校卒業後の進路	11
2-4 家計に占める教育費の状況.....	14
2-5 高等教育に対する公財政支出の割合.....	15
2-6 貸与型奨学金及び給付型奨学金の利用者数.....	17
2-7 学歴別生涯賃金.....	18
第3章 高等教育及び教育費の負担軽減がもたらす公的効果の分析（既存文献の整理）	19
3-1 高等教育の経済的効果に係る既存文献の整理.....	19
3-2 高等教育費の負担軽減による便益に係る既存文献の整理.....	25
第4章 高等教育がもたらす公的効果の推計（時点更新）	31
4-1 現在価値法による費用便益分析	31
4-2 内部収益率法を用いた経済効果分析.....	48
第5章 高等教育費負担に係る意識調査の設計	49
第6章 奨学金制度の認知度・利用状況について.....	53
6-1 JASSO 貸与型奨学金.....	53
6-2 修学支援新制度.....	75
6-3 令和6年度の奨学金制度改正.....	83
6-4 年齢・子供の有無別の制度の認知状況.....	89
6-5 情報収集について	90
第7章 高等教育費の負担感、負担者及び負担方法等に関する意識（奨学金制度の認知・利用状況との関係を含む）	94
7-1 高等教育及び高等教育費に関する考え.....	94

7-2 制度等の認知・利用状況と高等教育費の負担感に関する分析	113
7-3 高等教育費の負担者に関する認識について	115
7-4 高等教育費の負担感等と負担者に関する順位付けの関係	118
第 8 章 子供の人数に関する意識と高等教育費の負担感及び奨学金制度の認知度・利用状況との関係.....	133
8-1 理想とする子供の人数 と予定する子供の人数（現実的なお子さまの人数）	133
8-2 「予定する人数」が「理想とする人数」よりも少ない理由	140
8-3 「理想とする人数」と「予定する人数が理想とする人数よりも少ない理由」の関係.....	142
8-4 高等教育費の負担感と子供の人数の関係.....	144
第 9 章 高等教育に関する現状説明の有無による考え方の変化	145
9-1 高等教育費に対する考え方	145
9-2 高等教育費の負担者	156
第 10 章 教育に関する情報取得の有無と回答の関係.....	158
10-1 奨学金制度の認知度	158
10-2 効果的な周知方法.....	159
10-3 高等教育費の負担感等	161
10-4 簡易な現状説明による変化.....	165
第 11 章 まとめ.....	170
11-1 既存統計・文献による分析.....	170
11-2 高等教育費負担に係る意識調査	171
11-3 まとめ	175

第1章 調査概要

本調査研究は、文部科学省高等教育局からの委託を受けて実施したものである。調査概要は、以下の通り。

1-1 調査目的

文部科学省においては、経済的に困難な学生等が進学・修学を断念することがないよう、日本学生支援機構（以下「JASSO」という。）の貸与型奨学金の充実や、給付型奨学金と授業料等減免を併せて実施する「高等教育の修学支援新制度」（以下「修学支援新制度」という。）の創設（令和2年4月）など、高等教育段階における経済的支援を近年大幅に拡充してきたところである。また、JASSO の貸与型奨学金の返還についても、返還猶予等に加えて、減額返還制度（月々の返還額を減らす制度）の創設・拡充、所得連動型返還制度の導入などによる返還の支援の充実を図ってきた。加えて、地方公共団体による返還支援が行われているほか、令和3年度からは、企業等による代理返還について、企業等が JASSO に直接送金できる制度を創設したところである。

一方で、政府の「教育未来創造会議」においては、

- ・ 修学支援新制度の対象とならない者への支援が課題となっていること
- ・ 貸与型奨学金の利用者については、出産等のライフイベントにより、返還が一時的に難しくなる場合があるほか、修士・博士課程と進学するにつれて将来の返還額が膨らむことを心配し、経済的不安が増大する状況にあること

等が指摘されている。また、出生動向基本調査（国立社会保障・人口問題研究所）によれば、理想の子供数を持たない理由（複数回答）について、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」と回答した者の割合が、平成12年調査以降継続して最も高くなっており、高等教育費の負担は、教育の機会均等のみならず、少子化対策とも密接な関係にあることが示されている。

こうした状況にあって、「こども未来戦略」（令和5年12月22日閣議決定）に基づき、令和6年度から、

- ①修学支援新制度の多子世帯及び理工農系の中間層への拡大、
- ②大学院（修士段階）における「授業料後払い制度」の創設、
- ③貸与型奨学金における減額返還制度の見直し、

といった奨学金制度の充実が予定されている。さらに、令和7年度からは子供を3人以上扶養する多子世帯の学生等について、所得制限を設けることなく、国が定める一定額まで大学等の授業料・

入学金を無償とすることとしている。これらの施策については、実施状況や取組の効果等を検証しつつ、施策の適切な見直しを行い、PDCA を推進することとされている。また、「授業料後払い制度」については、まずは修士段階に導入した上で本格導入に向けた更なる検討を進めることとされており、その際、「経済財政運営と改革の基本方針 2022」（令和4年6月7日閣議決定）において、教育費を親・子供本人・国がどのように負担すべきかという論点について検討を深めることとされている。加えて、教育費の負担軽減策については、経済的な困難を抱え、支援を必要とする者が、制度を認知していることが、利用に当たっての前提となるため、その認知状況を把握し、制度周知の方策に係る企画立案に活かすことが重要である。

一般論として、施策の効果等の検証のためには、実施前における現状等を予め整理しておくことが望まれること等から、現時点における高等教育の投資効果等に係る状況の整理を行うとともに、高等教育費の負担の在り方及び負担軽減策の認知度に関する意識調査を今年度行うことで、令和6年度の制度改正¹の実施状況や取組の効果等を今後検証するための基礎とすることとする。

¹ 令和6年度以降の奨学金制度の改正の詳細は以下を参照。
安心して子どもを産み育てられるための奨学金制度の改正（令和6年度～）
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shougakukin/main.htm

1-2 調査概要

調査目的を踏まえ、以下の調査を実施した。

1-2-1 高等教育費をめぐる現状分析（第2章）

高等教育機関への進学や高等教育費の負担をめぐる社会経済情勢について、定量的なデータを用いて、経年変化や国際比較、世帯年収ごとの比較の観点も織り込みつつ取りまとめた。

1-2-2 高等教育及び教育費の負担軽減がもたらす公的効果の分析（既存文献の整理）（第3章）

高等教育が個人に対してもたらす経済的な便益（所得の増加等）、社会に対してもたらす経済的な便益（税収の増加、失業や犯罪の抑制による政府歳出の抑制等）、高等教育費の負担軽減が社会に対してもたらす便益（進学率の増加や進学に係る格差の解消によって得られる前述の経済的便益、少子化対策としての効果など）について、諸外国の研究等も参照しながら既存文献の整理を行う。

1-2-3 高等教育がもたらす公的効果の推計（第4章）

第3章の先行研究分析を踏まえて、東北大学（2018）「平成29年度 教育投資の効果分析に関する調査研究」（及びその基礎となる国立教育政策研究所、株式会社三菱総合研究所の推計）における大卒者一人当たりの費用便益分析を、最新のデータを用いて時点更新する。

また、東北大学の分析に倣い、現在価値法（4-1 参照）による費用便益分析だけではなく、内部収益率法（4-2 参照）による公的教育投資収益率の計測を時点更新する。

1-2-4 意識調査の設計・実施（第5章～第10章）

高等教育費の負担の在り方及び負担軽減策の認知度等に係る意識調査を設計・実施し、現時点の状況を整理・分析する。

(1) 高等教育費負担に係る意識調査の設計（第5章）

意識調査の設計について説明する。

(2) 奨学金制度の認知度・利用状況（第6章）

令和6年度からの奨学金制度改正に係る効果等の検証の基礎として、制度改正前における高等教育費の負担軽減策の認知度・利用状況を明らかにする。

(3)高等教育費の負担感、負担者及び負担方法等に関する意識（奨学金制度の認知・利用状況との関係を含む）（第7章）

高等教育費の負担についての考え方、誰が高等教育費を負担するべきかに関する意識等について明らかにするとともに、奨学金制度の認知・利用状況との関係进行分析する。さらに、大学等の費用を卒業後の自らの所得に応じて支払う制度についての意識についても分析する。

(4)子供の人数に関する意識と高等教育費の負担感及び奨学金制度の認知度・利用状況との関係（第8章）

予定する子供の人数（現実的なお子さまの人数）と理想とする子供の人数、それらと、奨学金制度の認知・利用状況や高等教育費の負担感との関係进行分析する。

(5)高等教育に関する現状説明の有無による考え方の変化（第9章）

回答の前に修学支援新制度や大学進学による所得・税金に関して文字による簡易な現状説明を行った場合に、高等教育費に関する考えや理想の子供数に変化があるかについて分析を行う。

(6)教育に関する情報取得の有無と回答の関係（第10章）

普段、教育に関する情報を得ているかどうか、奨学金制度等の認知状況や高等教育費の考え方に関係しているかをみる。また、普段教育に関する情報を得ていない層と得ている層で、簡易な現状説明の有無が回答に与える影響に差があるか分析する。

第2章 高等教育費をめぐる現状分析

高等教育機関への進学や高等教育費の負担をめぐる社会経済情勢について、定量的なデータを用いて、経年変化や国際比較、世帯年収ごとの比較の観点も織り込みつつ取りまとめる。

具体的には、下記についてのデータを確認した。

- 1) 少子化の中での進学の状況・・・少子化の進展状況及びその中での高等教育機関への進学状況を時系列で確認した。
- 2) 各国の高等教育費の公私負担割合・・・高等教育費の公私負担割合について国際比較を行い、我が国の高等教育費の負担傾向を確認した。
- 3) 高等教育費の「親負担」に関する意識及び世帯収入別の高校卒業後の進路・・・高等教育費の負担者について、どの程度の人が親が負担すべきだと考えているかを確認した。また、家計収入による高等教育進学状況の違いを確認した。
- 4) 家計に占める教育費の状況・・・高等教育費が家計においてどの程度の割合（負担）となっているかを確認した。
- 5) 高等教育に対する公財政支出の割合・・・我が国の高等教育への公費投入状況を国際比較から確認した。
- 6) 貸与型奨学金及び給付型奨学金の利用者数・・・貸与型奨学金の利用状況と修学支援制度開始による変化を確認した。
- 7) 学歴別生涯賃金・・・学歴別生涯賃金をみることにより、高等教育を受けた者と受けなかった者の賃金の差を確認した。

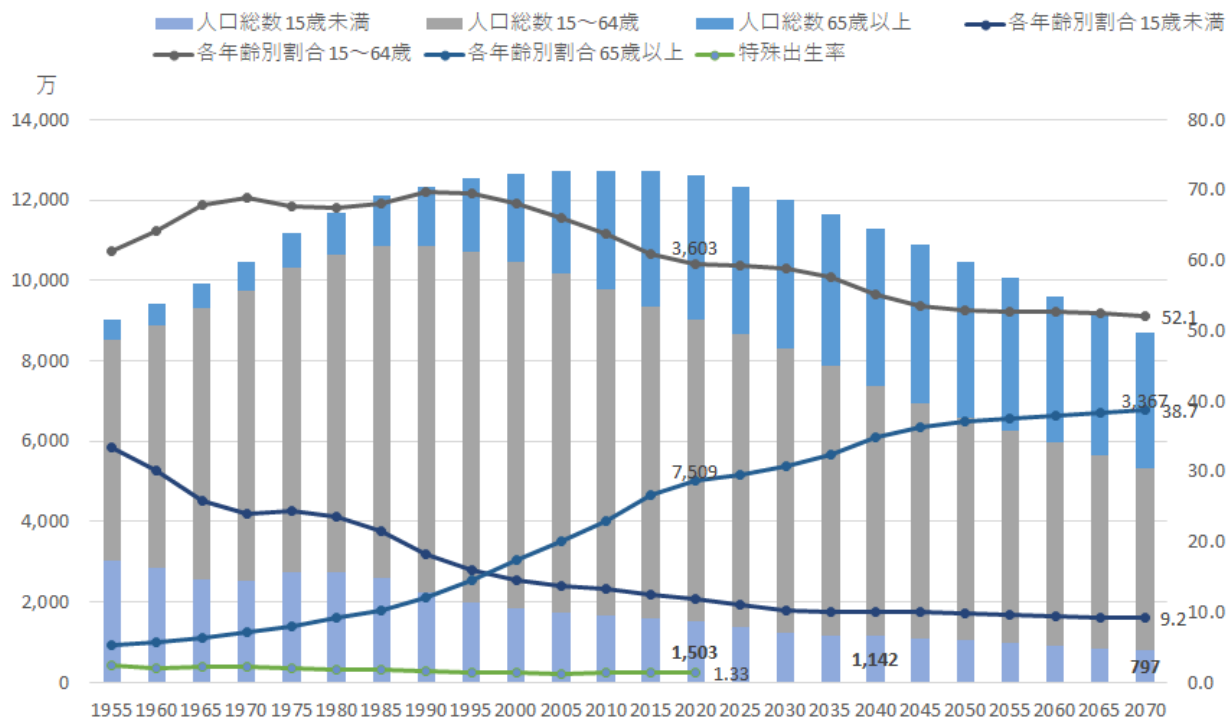
なお、各データについては、できる限り最新のものを使用しているが、データによっては令和2年度の修学支援制度開始前のものとなっていることに注意を要する。

2-1 少子化の中での進学状況

2-1-1 少子高齢化の現状

日本の年齢別の人口の推移は、下記の通り。2030年には、15歳未満人口は10%を切ると推計されている。

図表 2-1 年齢別人口の推移

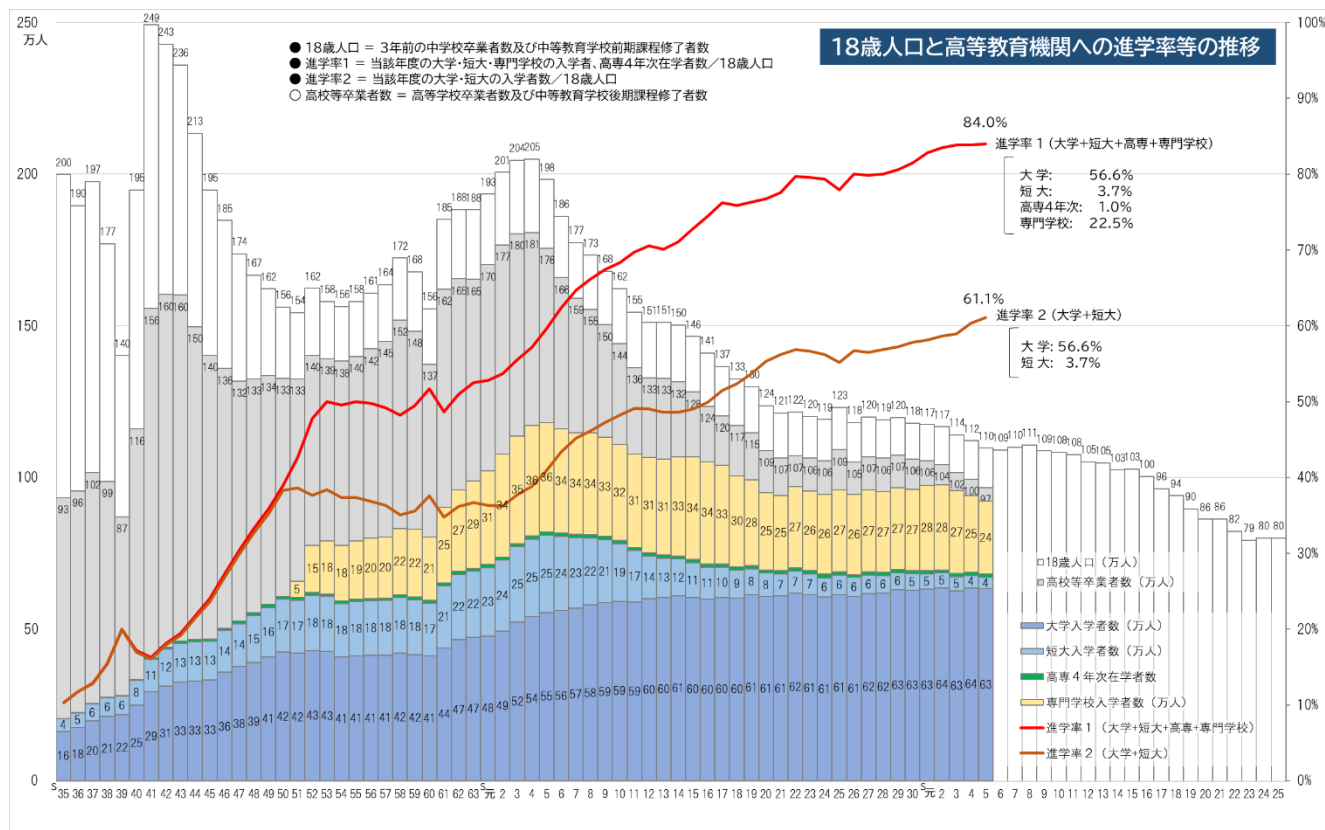


[出典] 出所：2020年までの人口は総務省「国勢調査」、合計特殊出生率は厚生労働省「人口動態統計」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」（出生中位（死亡中位）推計）

2-1-2 高等教育機関への進学率

高等教育機関（大学（学部）、短大、高等専門学校、専門学校）への進学率は、下記の通り。高等教育機関への進学率は長期的にみて上昇しており、令和5年度には84.0%となっている。

図表 2-2 18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移



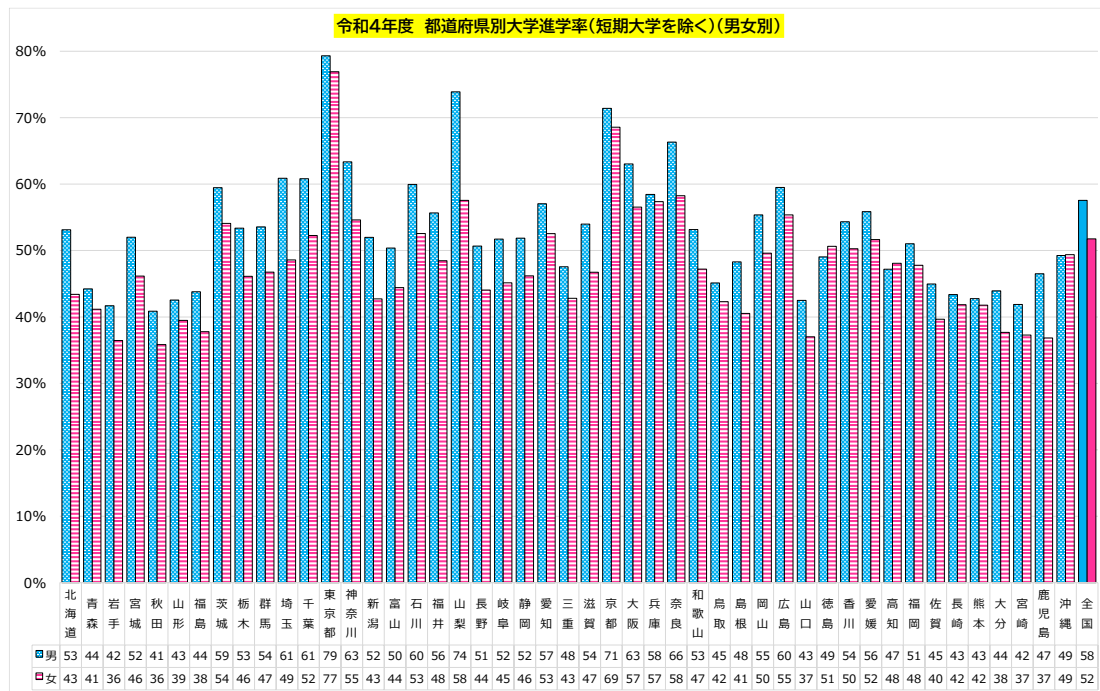
※進学率、現役志願率については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【出典】 出典：文部科学省「学校基本統計」。令和5年～25年度については国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）（出生中位・死亡中位）」を元に作成²

² 大学入学者選抜関連基礎資料集（文部科学省）p 84、90-92 を参考に情報を更新。

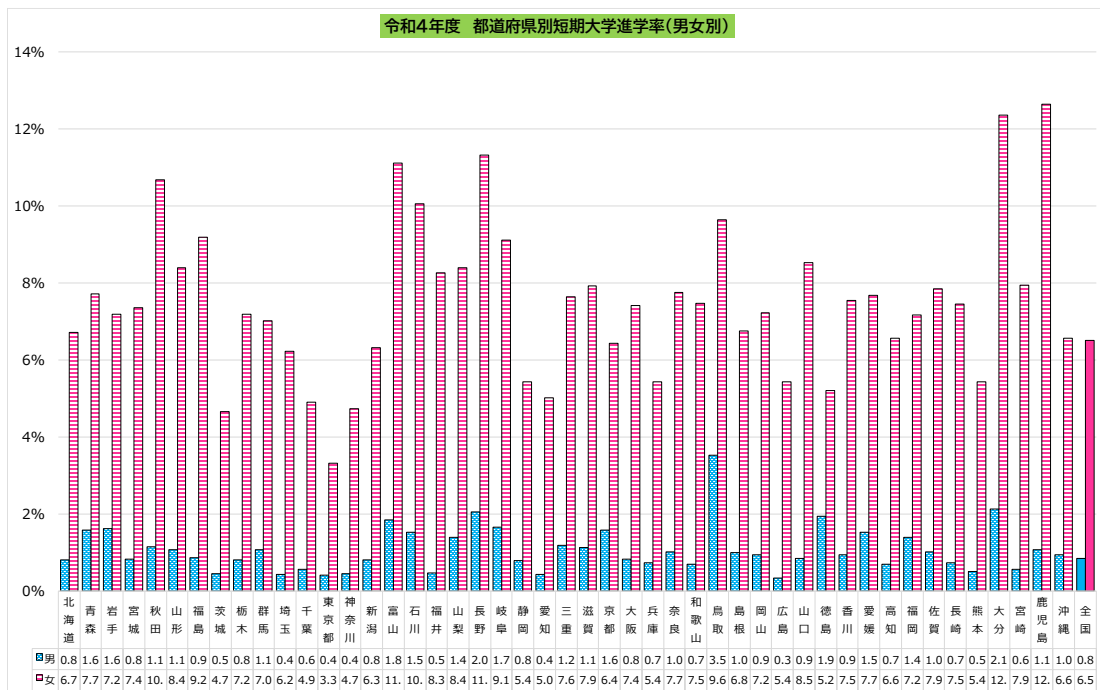
https://www.mext.go.jp/content/20200318-mxt_daigakuc02-000005103_8.pdf

図表 2-3 令和4年度 都道府県別大学進学率（短期大学を除く）（男女別）



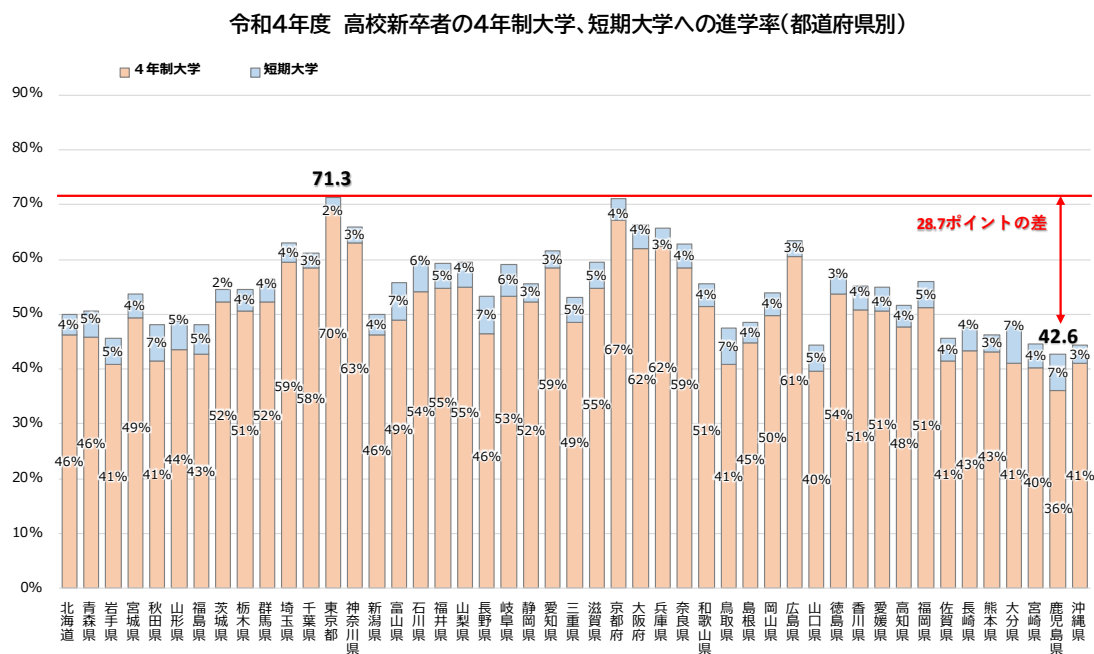
[出典]文部科学省「令和4年度学校基本統計」を元に作成

図表 2-4 令和4年度 都道府県別短期大学進学率（男女別）



[出典]文部科学省「令和4年度学校基本統計」を元に作成

図表 2-5 令和4年度 高校新卒者の4年制大学、短期大学への進学率（都道府県別）

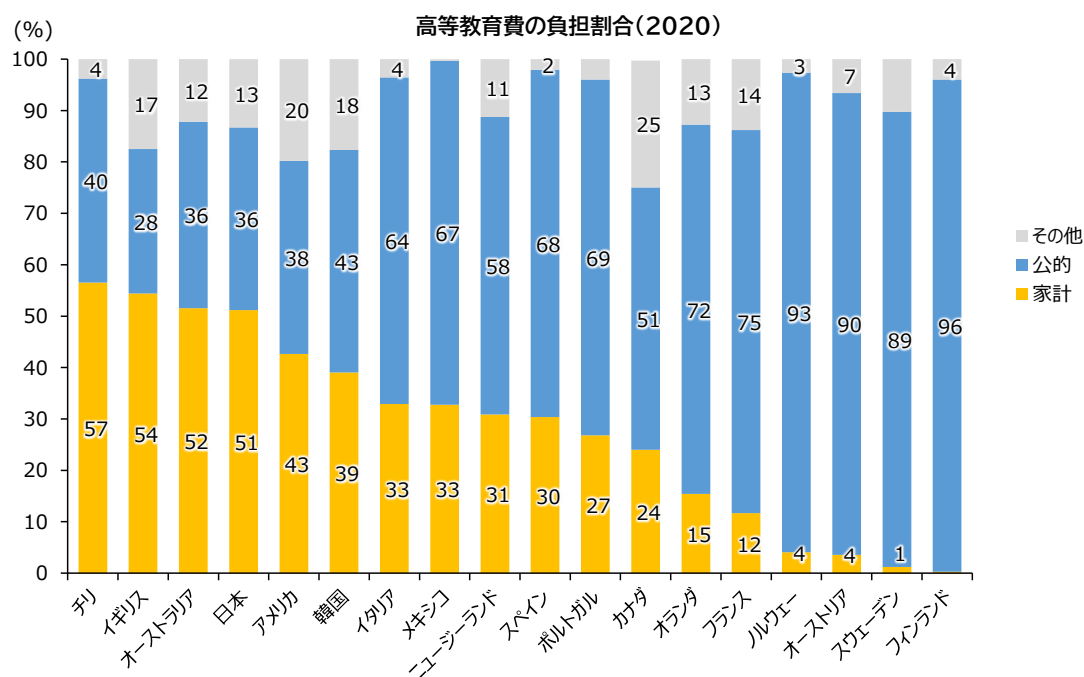


【出典】文部科学省「令和4年度学校基本統計」を元に作成

2-2 各国の高等教育費の公私負担割合

国別の高等教育費に占める家計支出の割合は、下記の通り。他国と比較して日本の高等教育費に占める家計支出の割合は高く、50%以上となっている（OECD 平均は約 22%）。

図表 2-6 各国の高等教育費の公私負担割合（2020）



【出典】 出所] OECD.Stat を元に作成（2024年2月21日確認）³

³ 高等教育費負担の国際比較と日本の課題 | 日本労働研究雑誌 2018年5月号(No.694)p3 を参考に作成
<https://www.jil.go.jp/institute/zassi/backnumber/2018/05/pdf/004-015.pdf>

2-3 高等教育費の「親負担」に関する意識及び世帯収入別の高校卒業後の進路

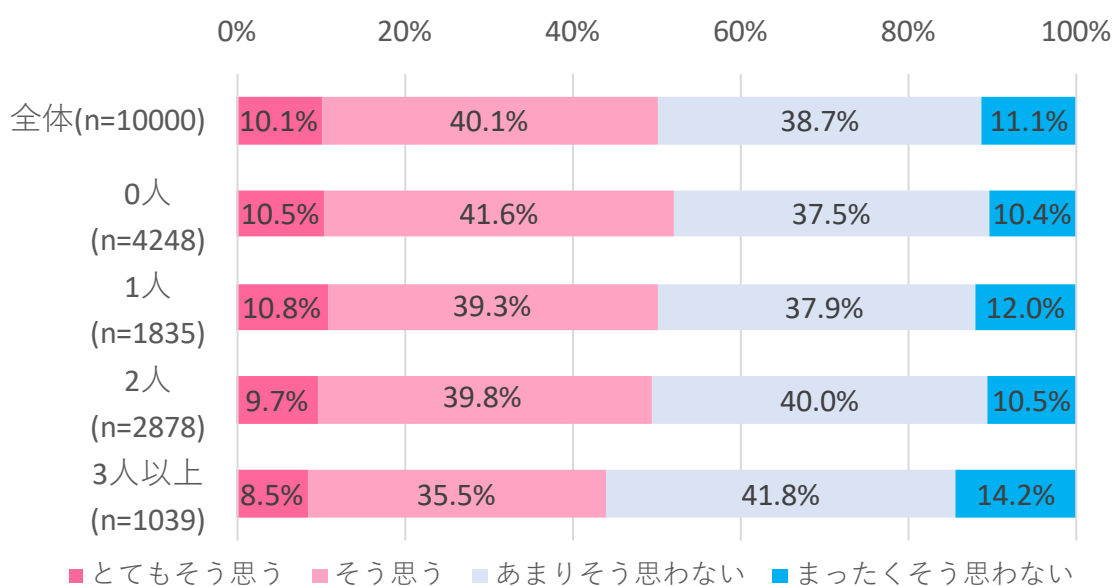
2-3-1 高等教育費の「親負担」に関する意識

「大学などは、社会に出るための準備であるから、学費は家庭（保護者など）が負担することを原則とした制度とすべき」という考え方について最も近い考え方を聞いたところ、「そう思う」とする割合は50.2%（「とてもそう思う」10.1%+「そう思う」40.1%）である。

また、「卒業までの学費・生活費は親が出すのが当然だ」という考え方について最も近い考え方を聞いたところ、「そう思う」とする割合は77.4%（「強くそう思う」18.9%+「そう思う」58.5%）である。

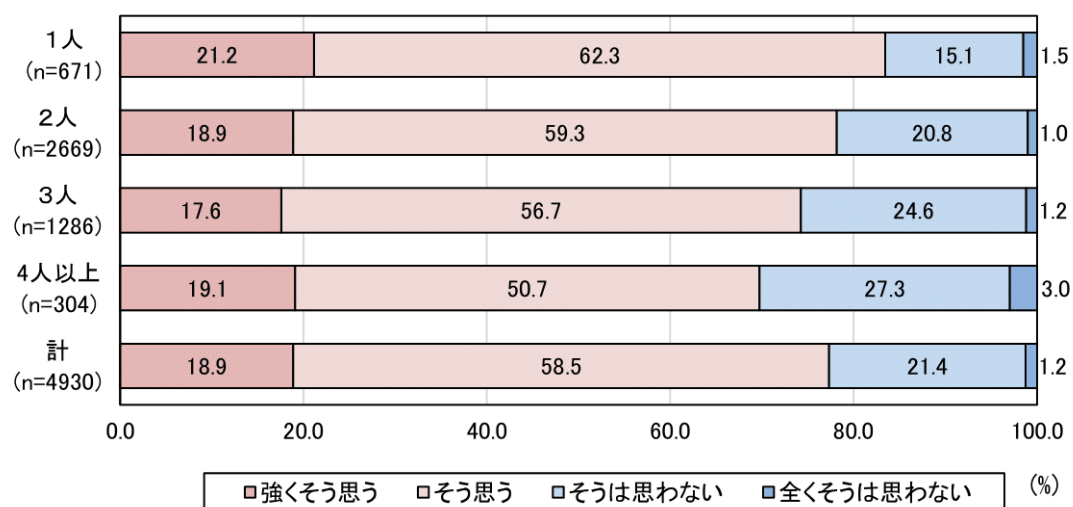
子供の人数が多いほど、親が負担すべきと考える割合は低い。

図表 2-7 子供の人数別 大学などは、社会に出るための準備であるから、
学費は家庭（保護者など）が負担することを原則とした制度とすべき



[出典]文部科学省委託「高等教育の教育費負担等に関する世論調査（モニター調査）業務」（令和3年度）より作成

図表 2-8 子供の人数別「卒業までの学費・生活費は親が出すのが当然だ」



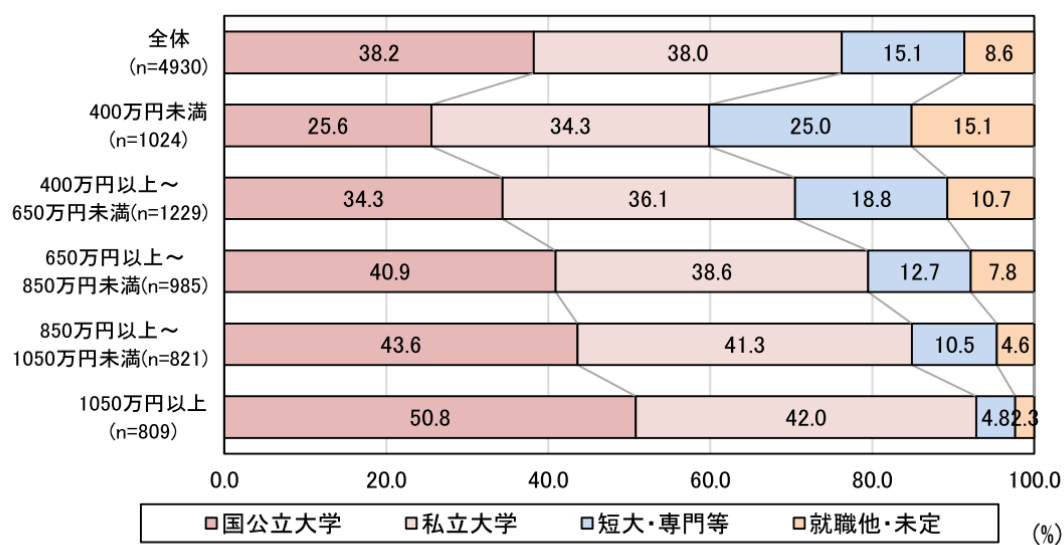
[出典] 国立教育政策研究所「高校生の高等教育進学動向に関する調査研究 第二次報告書」

2-3-2 世帯収入別の高校卒業後の進路

世帯収入別高校卒業後の進路をみると、世帯収入が低いほど、高校卒業後の進路として大学を選択する割合が低く、短大・専門学校等、就職他・未定の割合が高い。

図表 2-9 世帯収入別高校卒業後の進路

(2021年度：令和4年3月高校卒業予定の保護者を対象に調査)



*「全体」には、世帯収入が不明な者 (n=62) を含む

*「私立大学」には、進路(予定)が「外国の学校」(n=12)の者(全て「大学」希望者)が含まれる

[出典] 国立教育政策研究所「高校生の高等教育進学動向に関する調査研究 第二次報告書」

2-4 家計に占める教育費の状況

公立の幼稚園から高等学校及び国公立大学に通った場合の、学校段階別の学習費総額をみると、大学段階における学習費総額が高い。

また、世帯類型別の消費支出構成をみると、「夫婦と子供が2人の世帯（長子が大学生等、勤労者世帯）」で教育費の割合が最も高い。

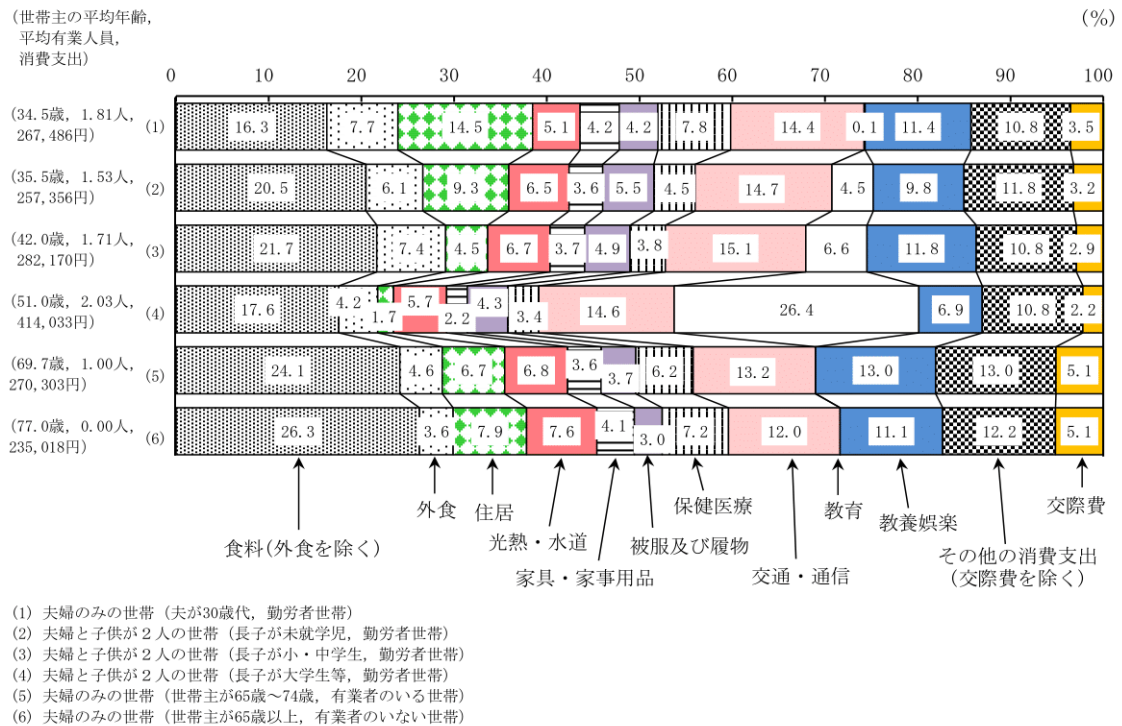
図表 2-10 学校段階別学習費総額（幼小中高は公立、大学は国公立の場合）

幼稚園	小学校	中学校	高校	大学
47.3万円	211.2万円	161.6万円	154.3万円	481.2万円

[出典] 幼稚園から高校までは文部科学省「令和3年度子供の学習費調査」、大学は日本政策金融国庫 令和3年度

「教育費負担の実態調査結果」を元に作成

図表 2-11 夫婦のいる世帯の世帯類型別消費支出の費目構成



注1 「教育」が0.0%の箇所は、数値を省略している。

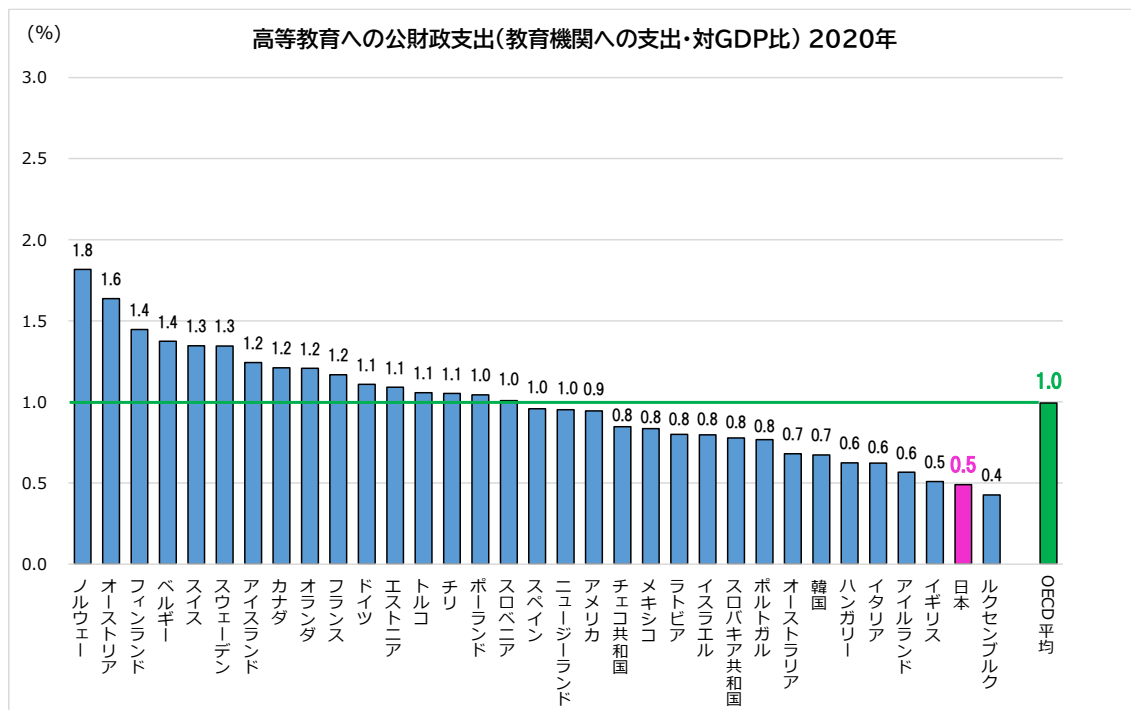
注2 (5)、(6)の「夫婦のみの世帯」は、「高齢者のいる世帯」(65歳以上の無職の世帯員がいる世帯)のうち、「高齢者夫婦のみの世帯」(夫65歳以上、妻60歳以上の世帯)を指す。

[出典] 2019年全国家計構造調査（総務省統計局）家計収支に関する結果 結果の概要

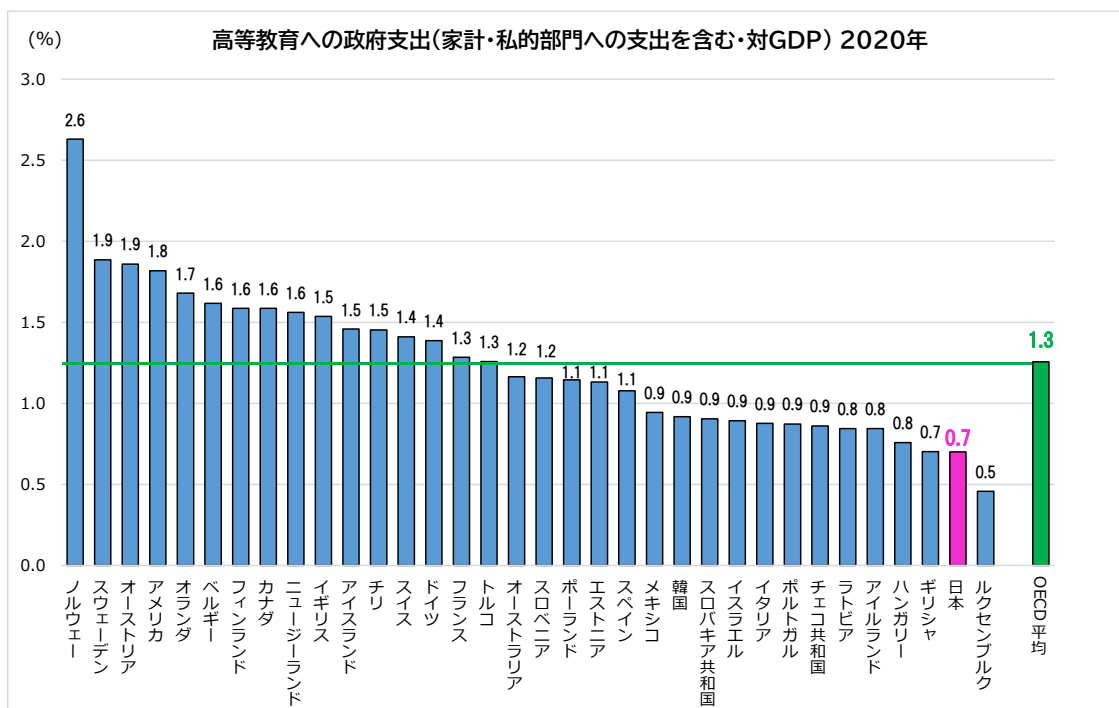
2-5 高等教育に対する公財政支出の割合

各国の高等教育に対する公財政支出の割合（対GDP比）は下記の通り。日本の値は、OECD平均の半分程度と他国と比べて低い。

図表 2-12 各国の高等教育費への公財政支出の割合（2020）



[出典] OECD.Stat を元に作成 (2024年2月21日確認)

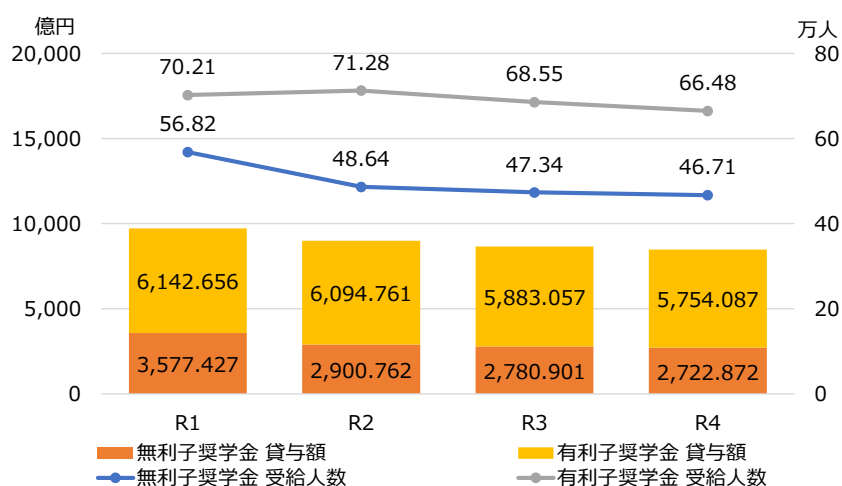


[出典] OECD.Stat を元に作成 (2024 年 2 月 21 日確認)

2-6 貸与型奨学金及び給付型奨学金の利用者数

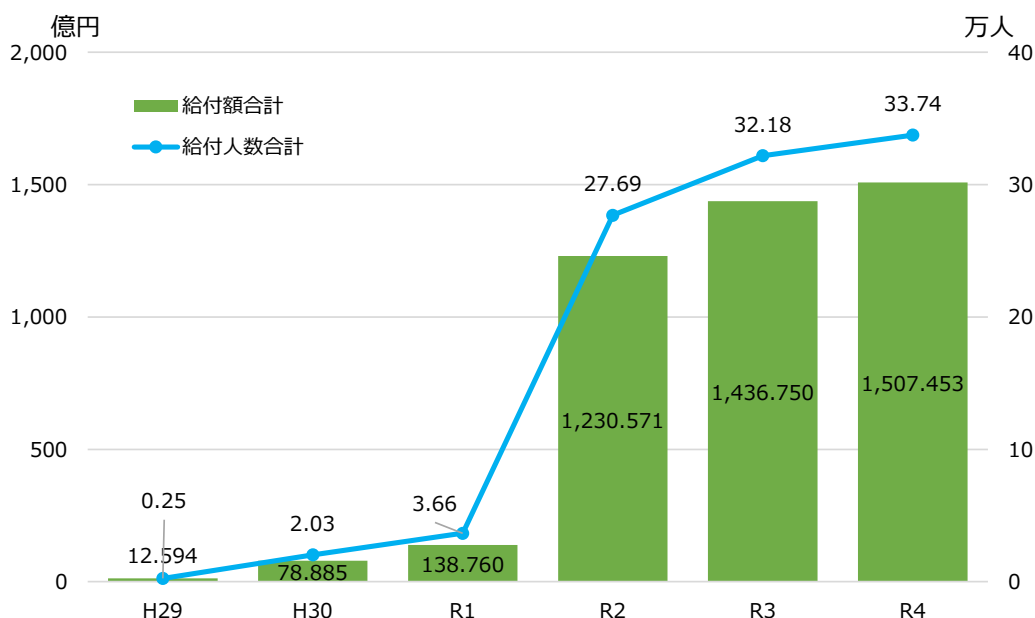
JASSO の貸与型奨学金、及び給付型奨学金の利用者数の推移は下記の通り。修学支援新制度が開始した令和2年度以降、貸与型奨学金の利用は若干減り、給付型奨学金の利用が増加している。

図表 2-13 JASSO の貸与型奨学金の利用状況



[出典] JASSO（奨学金に関する現状説明）

図表 2-14 JASSO の給付型奨学金の利用状況



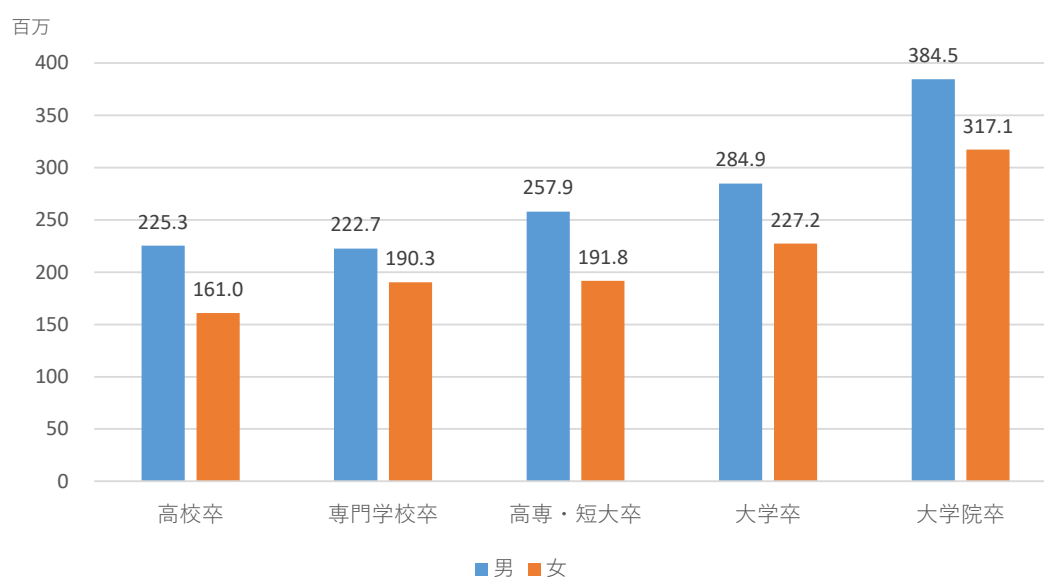
[出典] JASSO（奨学金に関する現状説明）

(注) H29 より給付型奨学金を創設し、R2 より修学支援新制度を開始した。R2 以降の数値はH29 から実施している給付型奨学金（旧給付）実績、及び給付型奨学金（新制度）実績を合計したものである。

2-7 学歴別生涯賃金

学歴別の賃金は下記の通り。高校卒と比べて、高専・短大卒、大学卒、大学院卒の生涯賃金は高い。また、専門学校卒についても、女性では、高専卒より高い。

図表 2-15 生涯賃金（65歳まで、退職金を含めない 令和3年度）



【出典】厚生労働省「賃金構造基本統計調査」を元に作成⁴

⁴ ユースフル労働統計 2021 労働統計加工指標集「21 生涯賃金など生涯に関する指標」を参考に作成
https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/kako/2021/documents/useful2021_21_p312-356.pdf

第3章 高等教育及び教育費の負担軽減がもたらす公的効果の分析 (既存文献の整理)

高等教育が個人に対してもたらす経済的な便益（所得の増加等）、社会に対してもたらす経済的な便益（税収の増加、失業や犯罪の抑制による政府歳出の抑制等）、高等教育費の負担軽減が社会に対してもたらす便益（進学率の増加や進学に係る格差の解消によって得られる前述の経済的便益、少子化対策としての効果など）について、諸外国の研究等も参照しながら、既存文献の整理を行う。なお、本章の目的は、これまでの研究において着目されてきた観点を整理することであり、各研究の結果、示唆・見解、手法、用いられている指標・変数等について、文部科学省として個別に評価すること等を目的とするものではない。

3-1 高等教育の経済的効果に係る既存文献の整理

3-1-1 教育投資収益率研究の概観

日本における高等教育の経済的便益に関する研究は、矢野（1982,1984,1991,1996,2015）^{31,32,33,34,35}などを始めとして、教育投資収益率研究（内部収益率³⁶、人的資本論に基づくミンサー型賃金関数³⁷法により教育投資収益率の計測を行った実証研究）として行われてきた。

これらの研究成果については、妹尾・日下田（2011）³⁶、島（2013）³⁷、濱中・日下（2017）³⁸、北條（2018）³⁹などのレビュー論文において整理がされている。また、高等教育も含めた教育全般の効果として株式会社三菱総合研究所（2009）⁴⁰などもある。

これらのレビュー論文から、

- 大学教育は、賃金上昇に効果を有する。
- 大学教育の収益率は、6～8%前後で安定的に推移している。ただし、国際比較の観点からは低めである。
- 学歴だけでなく、就業先企業規模別、産業別、大学別・学部別収益率などの研究蓄積がある。

⁵ 著者名（発行年）の右上の上付き番号は、本章末の参考文献の番号と対応している。

⁶ 投資決定時点から大学卒業までの教育費用の合計の現在価値と、就業期間にわたり教育から期待される便益の合計の現在価値を等しくする割引率（妹尾・日下田（2011））

⁷ 職業訓練を含めた教育の投資効果や勤続経験が人的資本の蓄積を通して賃金を向上させるとする人的資本理論に基づき導出された賃金関数。詳しくは、平成19年度 年次経済財政報告書を参照のこと。<https://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je07/07f63010.html>

といったことなどが確認されている。

これらの先行研究を踏まえて、主に 2010 年以降の高等教育の経済的便益に関する研究について整理を行う。

3-1-2 教育投資と社会的な便益の関係

教育投資と社会的な便益の関係については、教育投資収益率を社会的収益率、公的収益率、私的収益率に分類することで考えることができる。

社会的収益率：家計と政府の費用総計額と税引き前の生涯便益の関係

私的収益率：家計の費用負担額と税引き後の生涯便益の関係

公的収益率（財政的収益率）：政府の費用負担額と税収入額の増加による生涯税便益の関係

[出典]矢野（2015）³⁵他

例えば、最近の研究として矢野（2015）³⁵では、3つの収益率として以下を推計している。大学に投資する価値があるか、ないかを総合的に判断する基準が社会的収益率であり、家計と政府が資金投入する大学教育は、6%（国立）から 6.7%（私立）の利息を産み出す投資となっていることを指摘している。

図表 3-1 国私別の費用（4年間）と便益（男子／65歳まで：割引率ゼロ）（万円）

	国立大学			私立大学		
	家計	政府	計	家計	政府	計
直接費用	216	600	816	480	60	540
機会費用	977	65	1,042	977	65	1,042
便 益	7,122	1,258	8,380	7,122	1,258	8,380
(参 考)	(6.0 倍)	(1.9 倍)		(4.9 倍)	(10.1 倍)	

注：(参考) は、便益／費用の単純な倍率。

[出所]矢野（2015）³⁵

図表 3-2 3つの内部収益率 (%)

	国立大学	私立大学
私的収益率	7.4	6.4
公的収益率	2.3	9.6
(財政的収益率)		
社会的収益率	6.0	6.7

[出所]矢野 (2015) ³⁵

また、文部科学省等の調査研究事業として、株式会社三菱総合研究所 (2010) ⁴¹、国立教育政策研究所 (2015) ⁴²、東北大学 (2018) ⁴³ では、公的教育投資による「税収増加」及び「公的支出抑制」の効果を推計している。具体的には、大学卒業者一人を輩出するための「費用」と、高校卒業後に大学に進学しなかった者に比して大学卒業者が公的にもたらす「便益 (所得税、住民税、消費税の増収額、失業給付の抑制額、逸失税収の抑制額 (失業に伴う逸失税収の抑制効果)、犯罪費用の抑制額 (犯罪に伴う費用の抑制効果))」を比較している。

直近の研究である東北大学 (2018) ⁴³ の推計結果では、大学卒業者一人当たりの効果額は **3,421,832円** となっている。さらに、これらに基づいて算出された公的収益率は **7.5%** となっている。

3-1-3 教育投資収益率の属性による違い

近年の教育投資収益率研究として、例えば、島 (2015) ¹² では、汎用的能力や学習力などの要因をコントロールしても、教育年数が独自に賃金に影響を与えていること、すなわち大学教育の専門的な知識・理解が、汎用的能力や学習力などを媒介することなく直接に賃金に影響を与えていることを明らかにしている。

この他、以下のとおり、学校別、性別による教育投資収益率研究の蓄積がなされている。

(1) 学校による違い

- 朴澤 (2017) ²⁹ では、出身大学に関する変数 (入学難易度、専攻) や、勤続年数、勤務先に関する変数、就業地、出身地をコントロールしても、大都市圏所在の国公立大学や、東京所在私立大学の出身である場合、平均年収は高い傾向があることを明らかにしている。
- 島 (2017) ¹³ では、平成 11 年度の厚生労働省「賃金構造基本統計調査」等を用い、国立・私立大学別、私立大学のいわゆる偏差値ランク別の教育投資収益率の計測を行っている。結

果、国立大学卒者の教育投資収益率は8.6%、私立大学卒者は6.4%であった。また、いわゆる偏差値55以上の私立大学の教育投資収益率は8.7%と国立大学とほぼ同様の値、いわゆる偏差値45未満の私立大学でも5.0%と大きな値であることを明らかにしている。

- 私学高等教育研究所（2018）²¹では、いわゆる偏差値が45未満の私立大学における教育投資の経済的効果について分析を行い、結果、経済効果は全国大卒平均よりも小さい値となっているが、全国大卒平均からの差額はおおむね700万円から3,300万円の幅に収まっており、大学進学を経済的効果が見込めないものでは全くないことを明らかにしている。
- 島（2021）¹⁶では、いわゆる高偏差値ランク大学と低偏差値ランク大学の卒業生の就職先の情報に基づき、大学教育投資の期待収益率を計測している。いわゆる偏差値の高い大学は、偏差値の低い大学よりも、大きな大学教育投資の経済的効果が確認された一方、偏差値の低い大学においても、投資に対する一定の経済的効果があることが明らかになっている（期待教育収益率の平均値4.0%）。
- 島、原田、西村、呉、真鍋（2018）¹⁴では、4つの国私立大学の6学部を対象として、大学・学部別の大学教育の経済的効果（期待生涯賃金）を推計。結果、いわゆる社会的威信の高い大学でより高い期待生涯賃金が得られているが、大学間の分散（標準偏差等）に着目すると、相対的に社会的威信の低い大学においても上位大学を上回る形での就職を決定している学生が少なからず存在することも明らかにしている。
- 真鍋、島、遠藤（2020）³⁰では、地方私立大学4学部3ヵ年分の就職先データを用いた分析により、地方私立大学において全国大卒者平均以上の大学教育投資効果を得られている卒業生が4割程度存在する一方で、大学教育投資収益率が0%を下回る卒業生が2割程度存在することを明らかにしている。
- 清水、野村（2022）¹⁸では、中退や留年の可能性を考慮した大学教育の収益率を推計している。その結果、いわゆる偏差値46以下の私立大学においては、退学率が高いことを背景に、収益率が0.86%と長期国債の利回りと同程度まで低下していることを分析している。

(2)性別による違い

- 島、遠藤（2019）¹⁵では、女子の高等教育投資収益率分析から、90年代以降も大卒女子は一定の収益率がある一方、短大・専門学校は揺らぎがあることを明らかにしている。

3-1-4 教育投資収益率分析に関する海外の研究動向

教育投資収益率分析に関する海外の研究については、島 (2013) ³⁷にまとめられており、特に「教育」と「生得的能力」の切り分け問題に関して膨大な研究蓄積があることが示されている。ここでは、主に2010年以降に発表された海外研究をみている。

George Psacharopoulos & Harry Anthony Patrinos (2018) ¹は、レビュー論文として、世界平均の学校教育の私的収益率は年間9%であること、また私的収益率が増加し公平性の問題が生じているが、学校教育の社会的リターンは依然として高いことを示している。

Robert J. Barro (2010) ²では、世界の学歴に関する新しいデータセット (1950 ~ 2010 年) を用いて、学校教育が国レベルの所得水準に顕著なプラスの効果をもたらしていることを確認している。

Xinhua Hui (2019) ⁴は、1967年から2015年までの米国のマクロレベルの時系列データを用いて、高等教育の発展と改革は、経済成長、所得分配、社会の安定面から重要な役割を果たしており、高等教育が広く受けられない場合には、高等教育による収益率が拡大し、その結果、所得格差が拡大する可能性を指摘している。

3-1-5 教育投資収益率分析以外の教育効果の分析

教育投資収益率分析以外の高等教育の便益（主に経済的効果につながるもの）をみている。

(1) 初職への就職

古田 (2018) ²⁷は、学歴と職業との関連を長期時系列的に検証している。その結果、大卒者は専門職従事率が維持されるなど、その職業構成は比較的安定する一方、高卒者の時系列での変化は大きく、事務職が減少し、熟練職や半熟練・非熟練職に集中するようになっていることを明らかにしている。

豊永 (2018) ²⁰は、出身大学と専攻分野が初職にもたらす影響の男女比較分析を行い、出身大学は初職の企業規模に、専攻分野は専門職入職に影響することを明らかにしている。また、人文系出身者の初職での不利は男性に限定的であること、理工系出身でも女性は男性ほど専門職に就きやすくないことを明らかにした。

(2) 健康面への寄与

足立、北村 (2016) ⁵は、教育歴と将来の社会保障給付の関係について分析を行っている。その結

果、大学・大学院卒以外では、所得の影響が医療費の格差を招いているが、大学・大学院卒では、医療費は所得や雇用形態の変化に反応せず、病気等に長期的に平準化した支出を行っていた。すなわち、医療費の使い方に関するリテラシーは、大学・大学院卒の方が高いことを明らかにしている。

戸ヶ里（2017）¹⁹や島（2023）¹⁷は、教育の社会的効果として SOC（Sense of Coherence：ストレス対処・健康生成力）の向上に着目して分析を行っている。戸ヶ里（2017）¹⁹では、学歴及び収入で、男性において SOC 得点に差が出ていたことを分析している。島（2023）¹⁷では、内生性をコントロールした上でも大学教育が SOC に対してポジティブな影響を与えていることを明らかにしている。

(3)犯罪率の低下

TENG（2022）³は、生活保護制度が犯罪率に与える相関関係を、都道府県別のパネルデータで分析している。その中で、犯罪率と高校卒業者の進学率は有意な関係があり、高校卒業者の進学率が高くなると、犯罪率が低下していくとみられるという結果となっていた。

(4)マクロ視点からみた経済効果

国立教育政策研究所（2012）⁹では、我が国の理系就職者と企業の発展との関係についてマクロベースと個別事例で比較分析を行った結果、理系院卒就職者数と研究者数、研究者数と研究費、研究費と特許出願件数、研究費と売上高等との間に強い相関関係があることを明らかにしている。

3-1-6 なぜ大学教育を受けると賃金が高まるのか

なぜ大学教育を受けると賃金が高まるのか(私的収益率がプラスなのか)に着目した研究もある。

この点については、矢野（2009）⁸において「学び習慣仮説（大学での学習への取り組みが卒業時の知識能力を規定し、それが職場での知識能力を規定し、さらに賃金を規定する）」を提示しているが、これを踏まえ濱中（2012）²³では、矢野（2009）の工学系卒業生の分析結果である「学習の実践」仮説（現在の学習が大学での学習と関連し、仕事でのパフォーマンス向上や収入増につながる）について、経済学系卒業生で検証を行っている。その結果、経済学系卒業生においても「学習の継続によってもたらされる経済的効用」は確認されたが、教育効果が特に顕著に現れるのは 45 歳以降であることも明らかにしている。

⁸ <https://www.jil.go.jp/institute/zassi/backnumber/2009/07/pdf/005-015.pdf>

また、島（2015）¹²では、教育年数は、直接的な効果とは別に、汎用的能力、自己学習投資、学習力の強化を通じて賃金・健康・政治的効用感⁹などを高めていることを明らかにしている。さらに、古川、島（2022）²⁶では、高等教育は、直接賃金を高める以外に、汎用的能力と一般的信頼を媒介して（高めることを通じて）賃金を高めていることを明らかにした。

どのような学習が賃金を高めるのかについては、濱中（2020）²⁴では、卒業後の所得に対し、公立進学校卒業生（男子）では「大学時代」の活動が、私立中高一貫進学校卒業生（男子）では「（中）高時代」と「現在」の活動が影響を与えていることを明らかにしている。

3-2 高等教育費の負担軽減による便益に係る既存文献の整理

次に、奨学金などによる高等教育費の負担軽減策により、どのような便益が生じているのかについてみる。

3-2-1 JASSO の貸与型奨学金等

まずは、修学支援新制度が開始する前の2020年までに実施された、JASSOの貸与型奨学金等の利用に関する便益に関する研究をみていく。

(1)教育投資収益としての効果

島（2007）¹¹では、前述の教育投資収益率の分析手法を用いて、貸与型奨学金を受けている大学生を対象に、大学への進学機会が確保されることにより1人当たりどの程度の投資効果（学歴・性別生涯賃金格差の推計）が生み出されるのかを推計している。その結果、JASSOの貸与型奨学金によって大学進学が可能となった学生に関する経済的効果は、最も小さく見積った仮定の場合でも、私的9.4兆円、公的6,000億円、社会的10兆円となっており、非常に大きな経済的効果をもっていることを明らかにしている。

また、萩原、深堀（2016）⁶では、貸与型奨学金を受けて大学を卒業した者は、高卒と比べて、卒業直後の収入、時間当たり賃金、正規就業率が高い結果となっている。ただし、貸与型奨学金を受けないで大学を卒業した者と比べると、差は見られていない。一方で、樋口、萩原、野崎（2017）²⁵では、高卒者・大卒者・大学中退者のパネルデータ分析から、高卒者と比べて貸与型奨学金を受

⁹ 政治的効用感については、「私のような人間は、政府がやることについて意見を言う機会はないとする問いに対する回答（全く同意できない、同意できない、どちらでもない、同意できる、非常に同意できる）を変数としている。

けて大学に進学し卒業した者は非正規雇用になりにくいこと、同じ大卒者であっても貸与型奨学金利用者の方が無業者（失業者や休業者、専業主婦・主夫を含む）になる確率や非正規雇用になる確率が低く、年収は有意に高いことを確認している。

この他、萩原（2018）⁷では、同じくパネルデータ分析から、JASSOの第一種奨学金利用者・第二種奨学金利用者・非利用者の年収を比較すると、第一種奨学金利用者の年収が高いこと、第二種奨学金利用者の年収が非受給者の年収と比較して低いことを明らかにしている。

(2)高等教育機関への進学率の向上の効果

藤村（2006）²⁸では、全国の高校3年生とその保護者へのアンケート結果から、貸与型奨学金は、志望段階では低所得層の大学志願を底上げし、進学段階では中所得層の大学進学率を向上させていることを確認している。

萩原、深堀（2016）⁶では、貸与型奨学金が大学進学促進や、大学卒業後の収入・時間当たり賃金・正規就業率の上昇に影響を与えているのかについて検証しており、その結果、①家計の教育資金の調達手段として貸与型奨学金は重要な役割を果たしているが、保護者の親族からの経済支援や教育ローンの存在も無視できず、特に貸与型奨学金だけでは資金不足とみられる世帯は低所得層に偏っていること②貸与型奨学金の予約採用制度は大学進学を促進させる効果を持つことを明らかにしている。

3-2-2 修学支援新制度

次に、2020年度から開始された修学支援新制度に関する便益の研究をみる。制度を利用した卒業生がまだ少ないことから、高等教育機関への進学に係る研究が主である。

小林、濱中（2021）¹⁰では、2006年から実施している高卒者保護者調査の結果から、修学支援新制度の効果検証を行っている。結果、2016年3月に高校を卒業した者と比べて、2020年度の卒業生における年収270万円まで（目安）の世帯（住民税非課税世帯相当）の進学率は大学で4.2ポイント、専門学校等で5.7ポイント増加しており、低所得世帯出身者の進学促進に一定の効果があつたことが認められた。

株式会社浜銀総合研究所（2023）⁸では、「21世紀出生児縦断調査」を用いて修学支援新制度の効果検証を行っている。その結果、「準対象世帯」（世帯年収210万円～370万円）において、諸変数をコントロールした上でも、出生月の違い（修学支援新制度の開始前後）により高等教育機関への進学について有意な差異が確認された。また、高校等における修学支援新制度に関する学習が、

高等教育機関への進学を促しうることが示唆された。

私学高等教育研究所(2023)²²では、2022年9月から11月に新制度が実施された後の私立大学の対応に関するアンケートを実施している。その結果、修学支援新制度による影響として、入学者数への影響は「ほぼ変わらない」が81.7%、「増加した」が10.9%、「減少した」が7.4%と、大学間で異なる影響が見られた。また、中退者数は「減少した」大学が28%、「変わらない」が66%、「増加した」は6%であった。なお、修学支援新制度の支援対象者の割合は大学で異なり、大規模な大学は低く、小規模な大学になるほど高かった。東京都の大学は対象率5.6%と低く、高知県(29.6%)や沖縄県(24.5%)で対象率が高かった。

[参考文献]

- 1) George Psacharopoulos & Harry Anthony Patrinos [2018]. 「Returns to investment in education: a decennial review of the global literature」『EDUCATION ECONOMICS』VOL. 26, NO. 5.
- 2) Robert J. Barro [2010]. 「A New Data Set of Educational Attainment in the World, 195」『NBER Working Paper』No. 15902.
- 3) TENG YU ZHE [2022]. 「社会保障政策と犯罪の関係」『総務省統計局等共催「統計データ分析コンペティション」優秀賞』
- 4) Xinhua Hui [2019]. 「An Empirical Analysis on the Impact of Higher Education on Income Inequality」『Journal of Applied Finance & Banking』Vol. 10, No. 2.
- 5) 足立泰美、北村智紀 [2016]. 「教育投資が社会保障給付に与える効果の検証」『国立教育政策研究所プロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究」報告書』
- 6) 萩原里紗、深堀遼太郎 [2016]. 「奨学金は大学への進学、大学卒業後の収入拡大・正規雇用の促進に寄与しているのか」『大学への教育投資と世代間所得移転—奨学金は救世主か』、勁草書房.
- 7) 萩原里紗 [2018]. 「奨学金受給が年収に与える影響」『季刊 個人金融』2018 秋.
- 8) 株式会社浜銀総合研究所 [2023]. 「21 世紀出生児縦断調査(平成 13 年出生児) 特別報告」
- 9) 国立教育政策研究所 [2012]. 「教育による産業発展効果等社会的効果」『科学研究費補助金(特別研究促進費) 報告書』

第3章 高等教育及び教育費の負担軽減がもたらす公的効果の分析
(既存文献の整理)

- 10) 小林雅之、濱中義隆 [2021]. 「修学支援新制度の効果検証」『桜美林大学研究紀要.総合人間科学研究』第2号.
- 11) 島一則 [2007]. 「日本学生支援機構の奨学金に関わる大学教育投資の経済的効果とコストベネフィット分析」『国立大学財務・経営センター大学財務経営研究』第4号.
- 12) 島一則 [2015]. 「教育・学習の経済・社会的効果に関する規定要因の連関構造分析：汎用的能力に注目して」『大学研究』41号.
- 13) 島一則 [2017]. 「国立・私立大学別の教育投資収益率の計測」『大学経営政策研究』第7号.
- 14) 島一則、原田健太郎、西村君平、呉書雅、真鍋亮 [2018]. 「大学教育の経済的効果に関する実証的研究」『広島大学高等教育研究開発センターディスカッションペーパー』No.10.
- 15) 島一則、遠藤さとみ [2018]. 「女子の高等教育投資収益率の変化と現状」『生活経済学研究』Vol.49.
- 16) 島一則 [2021]. 「大学ランク・学部別の大学教育投資収益率についての実証的研究」『名古屋高等教育研究』第21号.
- 17) 島一則 [2023]. 「教育の社会的効果—Sense of Coherence に着目して—」生活経済学研究,57巻,47-52.
- 18) 清水一、野村友和 [2022]. 「退学や留年を考慮した大学教育の収益率—社会科学系学部のケース—」大学経営政策研究,12:51-65.
- 19) 戸ヶ里 泰典[2017]. 「全国代表サンプルによるストレス対処力 SOC を規定する社会的要因に関する実証研究」科学研究費助成事業 研究成果報告書基盤研究(B) (一般) 20509525.
- 20) 豊永耕平 [2018]. 「出身大学の学校歴と専攻分野が初職に与える影響の男女比較分析」『社会学評論』69巻,2号.
- 21) 日本私立大学協会附置 私学高等教育研究所 (島 一則、【執筆協力者】原田 健太郎、西村 君平、呉 書雅、真鍋 亮) [2018]. 「地方私立大学における大学教育の経済的投資効果の検証～偏差値45未満の大学に着目して～」『私学高等教育研究叢書 私立大学の課題と展望 ～私学財政・国際交流・認証評価を中心に～ (第3章)』
- 22) 日本私立大学協会附置 私学高等教育研究所 [2023]. 「高等教育の修学支援新制度と私立大学」『私学高等教育研究叢書 (2023年3月)』
- 23) 濱中淳子 [2012]. 「「大学教育の効用」再考：文系領域における学び習慣仮説の検証」『大学論集』43号.
- 24) 濱中淳子 [2020]. 「学力トップ層の教育とキャリア」『名古屋高等教育研究』第20号.

- 25) 樋口美雄、萩原里紗、野崎華世 [2017]. 「奨学金受給が高等教育機関卒業後の就業・所得に与える影響」『三田商学研究』60巻, 3号.
- 26) 古川 彰、島一則 [2022]. 「教育が経済的効果を生み出すメカニズム ―汎用的能力と一般的信頼に着目して―」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』第71集, 第1号.
- 27) 古田和久 [2018]. 「高学歴化社会における学歴と職業的地位の関連」『理論と方法』33巻, 2号.
- 28) 藤村正司 [2006]. 「大学進学に及ぼす学力・所得・貸与奨学金の効果」『東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センターワーキングペーパー』16.
- 29) 朴澤泰男 [2017]. 「大卒男性の年間収入と出身大学の所在地・設置者の関係について」『国立教育政策研究所プロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究」報告書』
- 30) 真鍋 亮、島 一則、遠藤さとみ [2020]. 「地方私立大学で民間企業に就職した男子学生の大学教育投資の期待収益率―平均と分散・変動と安定に着目して―」生活経済学研究
Vol.52(2020.9)
- 31) 矢野眞和 [1982]. 「入学と就職の経済学」. 市川昭午・菊池城司・矢野眞和『教育の経済学』.
第一法規出版
- 32) 矢野眞和 [1984]. 『教育の収益率にもとづいた教育計画の経済学的分析』. 学位請求論文
- 33) 矢野眞和 [1991]. 『試験の時代の終焉―選抜社会から育成社会へ』. 有信堂
- 34) 矢野眞和 [1996]. 『高等教育の経済分析と政策』. 玉川大学出版部
- 35) 矢野眞和 [2015]. 『大学の条件』. 東京大学出版会

【レビュー論文・報告書】

- 36) 妹尾 渉、日下田岳史 [2011]. 「「教育の収益率」が示す日本の高等教育の特徴と課題」『国立教育政策研究所紀要』140巻
- 37) 島一則 [2013]. 「教育投資収益率研究の現状と課題」『大学経営政策研究』第3号
- 38) 濱中淳子・日下田岳史 [2017]. 「教育の社会経済的効果をめぐる研究の展開」日本教育社会学会編『教育社会学研究』101集
- 39) 北條雅一 [2018]. 「学歴収益率についての研究の現状と課題」. 『日本労働研究雑誌』.
No.694.

第3章 高等教育及び教育費の負担軽減がもたらす公的効果の分析 (既存文献の整理)

- 40) 株式会社三菱総合研究所 [2009]. 「平成 20 年度 教育改革の推進のための総合的調査研究～教育投資の費用対効果に関する基本的な考え方及び文献の収集・整理～報告書」(文部科学省委託調査)

【高等教育がもたらす公的効果の推計に関する文献】

- 41) 株式会社三菱総合研究所 [2010]. 「平成 21 年度 教育改革の推進のための総合的調査研究～我が国の教育投資の費用対効果分析の手法に関する調査研究～報告書」(文部科学省委託調査)
- 42) 国立教育政策研究所 [2015]. 『教育の社会的効果に関する研究』(平成 27 年 5 月 19 日 教育再生実行会議第 3 分科会 資料)
- 43) 国立大学法人東北大学 [2018]. 『平成 29 年度教育改革の総合的推進に関する調査研究～教育投資の効果分析に関する調査研究～』調査報告書』(文部科学省委託調査)

第4章 高等教育がもたらす公的効果の推計（時点更新）

本章では、前章の先行研究分析を踏まえて、東北大学（2018）¹⁰及びその基礎となる国立教育政策研究所（2015）¹¹、株式会社三菱総合研究所（2010）¹²の大卒者一人当たりの費用便益分析を最新のデータを用いて時点更新する。

また、東北大学（2018）の分析に倣い、現在価値法による費用便益分析だけではなく内部収益率法による公的教育投資収益率の計測を行う。

4-1 現在価値法による費用便益分析

東北大学（ならびにその基礎となる国立教育政策研究所、株式会社三菱総合研究所）による公的教育投資の費用便益分析は、費用として、大学卒業者一人当たりの公財政教育支出、便益として、①大学卒業者一人当たりの税収増加、②大学卒業者一人当たりの失業給付抑制、③大学卒業者一人当たりの逸失税収抑制、④大学卒業者一人当たりの犯罪費用抑制を掲げ、両者の関係を割引率 4% で現在価値を求めて、その大きさを比較している。

本節においても、最新のデータを用いて同様の分析を行う。

4-1-1 使用データ

前述の分析をする上で使用するデータ及びデータソースは、先行研究に基づき次頁のとおりとする。

¹⁰ https://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/chousa/1406941.htm

¹¹ https://www.nier.go.jp/05_kenkyu_seika/pf_pdf/20150519.pdf

¹² https://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/chousa/1351460.htm

図表 4-1 税収増加及び公的抑制効果分析に係るデータ及びデータソース

分類		データ	データソース
費用	国立大学に係る公財政支出	・ 運営費交付金収益 ・ 補助金収益	『国立大学法人等の令和3事業年度決算について』（文部科学省）[損益計算書の概要]
	公立大学に係る公財政支出	・ 一般財源都道府県市負担金 ・ 国・都道府県負担金	『令和4年度 公立大学実態調査表』（公立大学協会）経費 [2(4)昨年度決算【参考】]
	私立大学に係る公財政支出	・ 国庫補助金収入 ・ 地方公共団体補助金収入	『令和4年度版 今日の私学財政大学・短期大学編』大学部門 資金収支計算書
便 益	税収増加共通	・ 学歴別・年齢階級別賃金	『令和4年賃金構造基本統計調査』（厚生労働省）
		・ 世帯主収入	『家計調査年報2022年（令和4年）』[家計調査 / 家計収支編 総世帯 年報]
	所得税・住民税増加	・ 勤労所得税 ・ 個人住民税	
	消費税額増加	・ 消費支出額	
	失業給付抑制	・ 学歴別失業者数 ・ 失業者総数	平成30年『労働力調査年報』[Ⅱ-B-第14表]
		・ 一般求職者給付受給者数 ・ 一般求職者給付額	『平成30年度雇用保険事業年報』（厚生労働省） [第8表 一般求職者 給付の状況]
	逸失税収抑制	・ 税収増加及び失業給付抑制効果に係る分析と同様のデータ使用	
	犯罪費用抑制	・ 学歴別新受刑者数	2022年『矯正統計年報』（法務省） [表15-00-34 新受刑者の罪名別教育程度]
・ 刑務所収容に関する総コスト		『令和元年度政策別コスト情報』（法務省）所収 「政策：6 矯正処遇の適正な実施にかかるコストの状況」	
共通	人口	・ 大学在学者数 ・ 大学卒業者数	『令和3年度学校基本調査』（文部科学省） [表2 高等教育機関の学校数，在学者数，教員数] [表3 大学(学部)卒業後の状況]
		・ 学歴別人口	令和4年『就業構造基本調査』（総務省）

4-1-2 分析手順

(1)費用: 大卒者一人当たりの公的教育支出額の推計

先行研究同様に、以下の手順で費用を算出した。

① 国立・公立・私立大学に係る公財政教育支出の算出

まず、国立大学に関しては、「国立大学法人等の令和3事業年度決算について」（文部科学省）で示された、国立大学法人等（86 国立大及び4 共同利用機関）全体での損益計算書の中から、「運営交付金収益」及び「補助金等収益」を合算した1兆2,516億円を、国立大学に係る公財政教育支出額として算出した。

次に、公立大学に関しては、「令和4年度公立大学実態調査表」（公立大学協会）に基づき令和3年度決算ベースによる大学財源調べの中から、公立大学全体での「一般財源都道府県市負担額」及び「国・都道府県支出金」を合算した2,306億円を、公立大学に係る公財政教育支出額として算出した。

さらに、私立大学に関しては、「令和4年度版今日の私学財政—大学・短期大学編」（日本私立学校振興・共済事業団）に基づき、令和3年度分の私立大学全体で見た大学部門の収支決算書の「補助金収入」額である4,073億円を、私立大学に係る公財政教育支出額として算出した。

以上の結果、国公立私立大学に係る公財政教育支出額の合計は、1兆8,895億円となった。

図表 4-2 国公立私立大学に係る公財政教育支出額（令和3年度）

国立大学	公立大学	私立大学	合計
12,516 億円	2,306 億円	4,073 億円	18,895 億円

② 大学在学者数の算出

『令和3年度学校基本調査』（文部科学省）による学部及び大学院在学者を大学在学者数として算出した結果、国公立大学の合計で2,917,998人となった。

図表 4-3 大学（学部・大学院）在学者数（令和3年度）¹³

国立大学	公立大学	私立大学	合計
597,450 人	160,438 人	2,160,110 人	2,917,998 人

③ 大学卒業者一人当たり公財政教育支出総額

これまでに算出した結果から、学生一人当たりの大学への年間公財政教育支出額は年間 647,533 円となる。

図表 4-4 一人当たり大学への年間公財政教育支出額（令和3年度）

総支出額	学生数	一人当たり年間額
18,895 億円	2,917,998 人	647,533 円

この数値は1年あたりの額であるため、これまでに先行研究同様に標準在学年数を令和3年度の進学しない卒業者数で重み付けすることにより、卒業者一人当たり大学への公財政教育支出総額を算出した結果、2,814,422 円となった。

図表 4-5 卒業者一人当たり大学への公財政教育支出総額

	学部	大学院修士相当	大学院博士相当	合計
非進学卒業者数	517,031 人	64,356 人	15,615 人	597,002 人 (②)
標準在学年数	4年	6年	9年	
総額	13,392 億円	2,500 億円	910 億円	16,802 億円 (①)
卒業者一人当たり大学への公財政教育支出総額 (②÷①)				2,814,422 円

注：大学院修士相当には石薬学科系科学部卒業者及び専門職課程大学院修了者含む。

注：大学院修士相当には医歯薬系学部・学科卒業者及び専門職課程大学院修了者を含む。

¹³ ①公財政教育支出額と時点を合わせるため、令和3年度の調査を使用した。

(2) 便益Ⅰ：大学卒業者一人当たりの税収増加

先行研究同様、税目の中で所得や消費の大きさに応じて負担することになる所得税、住民税、消費税は、学歴や年齢によって異なる賃金水準の影響が大きいと考えられること、また、これらの税目は租税額全体に占める割合が高いことを踏まえ、所得税、住民税、消費税のみを取り上げることとした。算出手順についても、時点間の変動を把握するために先行研究と全く同じように進めた。

① 高卒者・大卒者の年齢別平均賃金の算出

「令和4年度賃金構造基本統計調査」（厚生労働省）による民営公営を合わせた調査対象全産業に関する賃金等データを基に、学歴及び年齢階層別の推定平均年収を算出した。

図表 4-6 学歴及び年齢階層別の推定平均年収

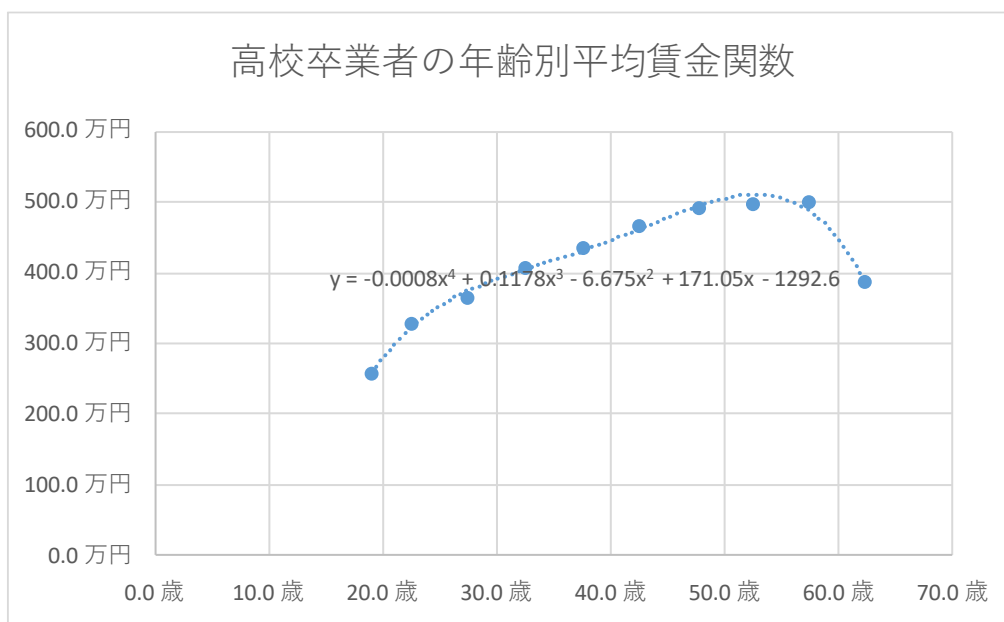
	高卒者		大卒者	
	平均年齢	推定平均年収	平均年齢	推定平均年収
～19歳	19.1歳	256.4万円	-	-
20～24歳	22.5歳	328.0万円	23.6歳	339.9万円
25～29歳	27.5歳	365.8万円	27.5歳	442.8万円
30～34歳	32.6歳	406.1万円	32.4歳	517.6万円
35～39歳	37.6歳	434.6万円	37.5歳	607.0万円
40～44歳	42.6歳	465.9万円	42.5歳	665.2万円
45～49歳	47.7歳	491.6万円	47.5歳	726.4万円
50～54歳	52.5歳	498.8万円	52.4歳	804.3万円
55～59歳	57.5歳	500.1万円	57.4歳	822.0万円
60～64歳	62.3歳	386.9万円	62.3歳	594.6万円

※高卒者は、最終学歴が高校卒業の者（以下同様）。

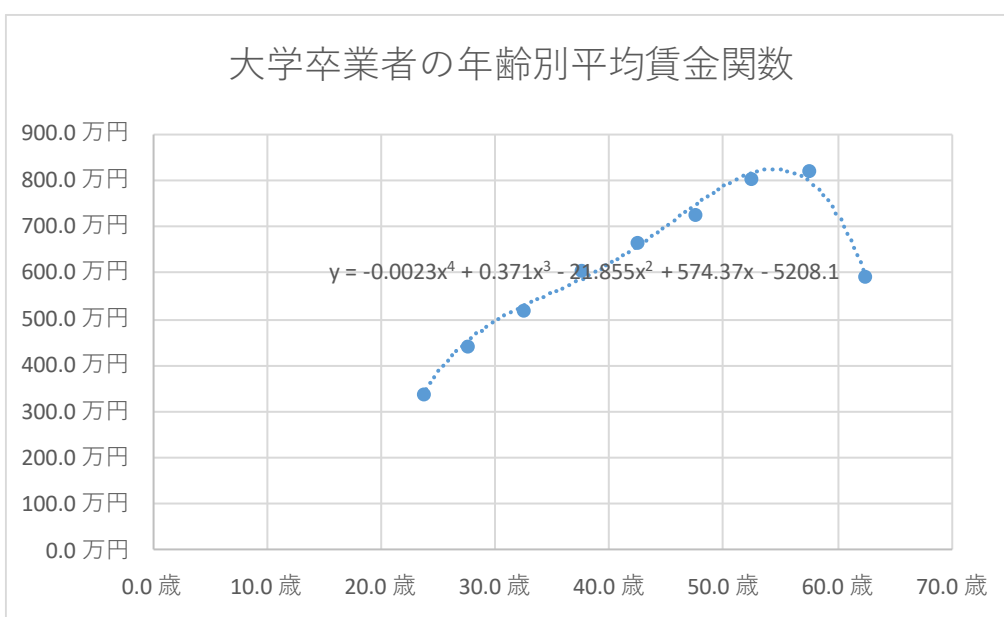
※大卒者には、大学院卒を含む（以下同様）。

以上のデータから、高卒者・大学卒業者それぞれの平均年収と年齢の関係について4次関数を用いて最小二乗法で回帰させた。

図表 4-7 高校卒業者の年齢別平均賃金関数



図表 4-8 大学卒業者の年齢別平均賃金関数



推計された賃金関数に基づいた各年齢での高卒者・大卒者の平均年収は、次頁のように算出された。なお、先行研究同様、大卒者の大学学部在学中の年収はゼロとして扱った。

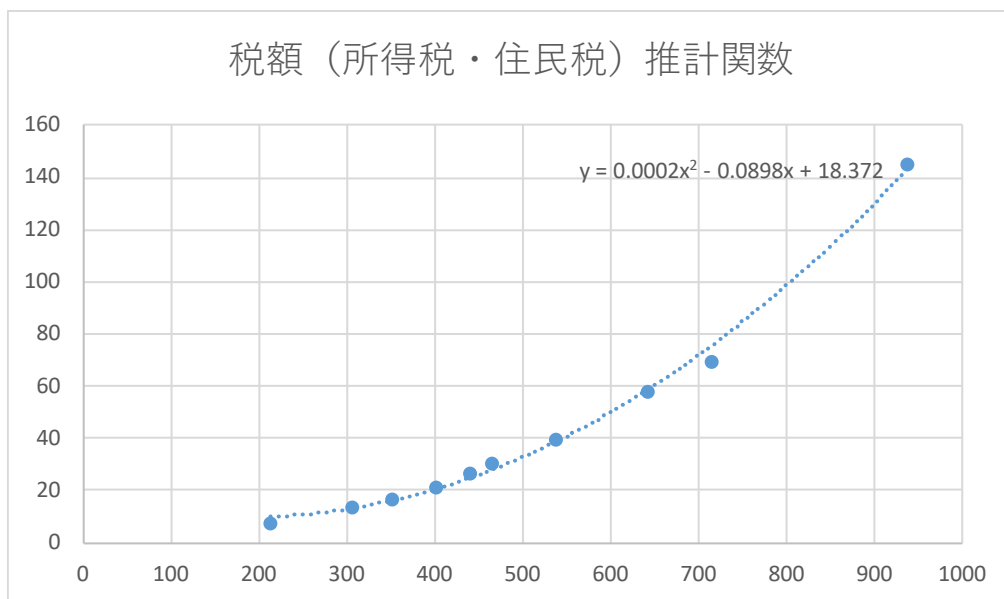
図表 4-9 学歴別各歳での推定平均年収

年齢	高卒者	大卒者	年齢	高卒者	大卒者
19 歳	255.6 万円	-	43 歳	464.5 万円	666.5 万円
20 歳	278.0 万円	-	44 歳	471.1 万円	683.7 万円
21 歳	297.4 万円	-	45 歳	477.6 万円	701.5 万円
22 歳	314.3 万円	-	46 歳	484.0 万円	719.4 万円
23 歳	329.0 万円	307.5 万円	47 歳	490.1 万円	737.3 万円
24 歳	341.7 万円	349.3 万円	48 歳	495.7 万円	754.7 万円
25 歳	352.6 万円	384.8 万円	49 歳	500.6 万円	771.3 万円
26 歳	362.2 万円	414.8 万円	50 歳	504.8 万円	786.6 万円
27 歳	370.6 万円	440.3 万円	51 歳	508.0 万円	800.0 万円
28 歳	378.0 万円	461.9 万円	52 歳	510.0 万円	811.1 万円
29 歳	384.6 万円	480.3 万円	53 歳	510.4 万円	819.1 万円
30 歳	390.6 万円	496.3 万円	54 歳	509.2 万円	823.4 万円
31 歳	396.2 万円	510.3 万円	55 歳	505.9 万円	823.2 万円
32 歳	401.5 万円	522.9 万円	56 歳	500.4 万円	817.8 万円
33 歳	406.6 万円	534.6 万円	57 歳	492.2 万円	806.2 万円
34 歳	411.7 万円	545.8 万円	58 歳	481.1 万円	787.5 万円
35 歳	416.9 万円	556.9 万円	59 歳	466.7 万円	760.9 万円
36 歳	422.2 万円	568.2 万円	60 歳	448.6 万円	725.2 万円
37 歳	427.6 万円	579.9 万円	61 歳	426.4 万円	679.4 万円
38 歳	433.2 万円	592.2 万円	62 歳	399.8 万円	622.4 万円
39 歳	439.1 万円	605.3 万円	63 歳	368.4 万円	552.9 万円
40 歳	445.2 万円	619.3 万円	64 歳	331.5 万円	469.8 万円
41 歳	451.5 万円	634.2 万円	65 歳	288.9 万円	371.6 万円
42 歳	457.9 万円	650.0 万円	計	19800.1 万円	26746.0 万円

② 所得税・住民税の合計額の算出

先行研究同様、「家計調査」（総務省）の令和4年の総世帯のうち勤労者世帯における年間収入十分位階級別を基に、「1世帯における1か月間の世帯主収入額」と「1世帯当たり1か月間の非消費支出のうち所得税及び住民税の合計額」との関係性を想定して、最小二乗法で回帰させた。この際、二次関数に基づいて推計した。

図表 4-10 税額（所得税・住民税）推計関数



その上で年齢別推定平均年収を上記の回帰式に代入することで年齢別の所得税・住民税を算出し、それらの合計額を算出した。さらに、19歳を起点として割引率4%により割引（現在価値化）した。

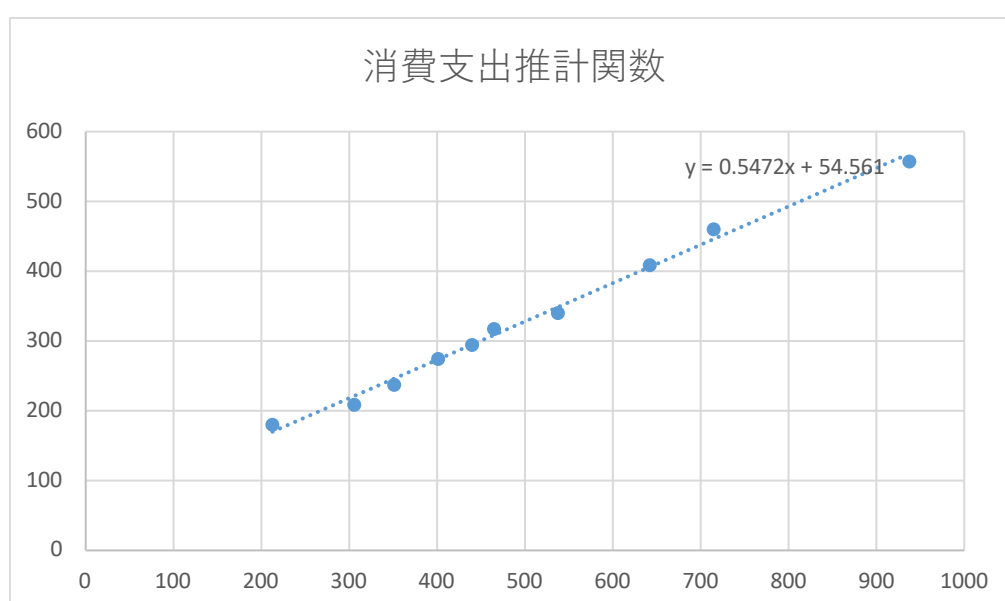
図表 4-11 学歴別各歳での推定平均所得税・住民税額(割引後)

年齢	高卒者	大卒者	年齢	高卒者	大卒者
19 歳	109,264 円	0 円	43 歳	108,730 円	249,515 円
20 歳	112,984 円	0 円	44 歳	107,820 円	254,827 円
21 歳	117,056 円	0 円	45 歳	106,863 円	260,286 円
22 歳	120,876 円	0 円	46 歳	105,806 円	265,665 円
23 歳	124,098 円	112,855 円	47 歳	104,593 円	270,693 円
24 歳	126,554 円	131,200 円	48 歳	103,161 円	275,060 円
25 歳	128,199 円	149,825 円	49 歳	101,449 円	278,420 円
26 歳	129,068 円	166,902 円	50 歳	99,393 円	280,404 円
27 歳	129,244 円	181,527 円	51 歳	96,934 円	280,627 円
28 歳	128,832 円	193,412 円	52 歳	94,017 円	278,702 円
29 歳	127,949 円	202,649 円	53 歳	90,593 円	274,261 円
30 歳	126,709 円	209,551 円	54 歳	86,627 円	266,973 円
31 歳	125,220 円	214,538 円	55 歳	82,096 円	256,567 円
32 歳	123,577 円	218,065 円	56 歳	76,998 円	242,864 円
33 歳	121,859 円	220,572 円	57 歳	71,353 円	225,801 円
34 歳	120,134 円	222,461 円	58 歳	65,208 円	205,472 円
35 歳	118,452 円	224,078 円	59 歳	58,642 円	182,156 円
36 歳	116,854 円	225,710 円	60 歳	51,771 円	156,363 円
37 歳	115,363 円	227,582 円	61 歳	44,754 円	128,871 円
38 歳	113,994 円	229,862 円	62 歳	37,796 円	100,769 円
39 歳	112,749 円	232,662 円	63 歳	31,156 円	73,499 円
40 歳	111,622 円	236,042 円	64 歳	25,148 円	48,904 円
41 歳	110,594 円	240,012 円	65 歳	20,150 円	29,271 円
42 歳	109,641 円	244,532 円	計	4,651,951 円	8,970,007 円

③ 消費支出額及び消費税額の算出

先行研究同様に、まず、「家計調査」（総務省）の令和4年の総世帯のうち勤労者世帯における年間収入十分位階級別データを基に、1世帯当たり1か月分の世帯主収入額と1世帯当たり1か月分の消費支出額の合計額との関係性を想定し、最小二乗法で回帰させた。この際、一次関数を基に推計した。

図表 4-12 消費支出推計関数



次に、年齢別推定平均年収を上記回帰式に代入して、年齢別の消費支出額を算出した。

図表 4-13 学歴別各歳での推定平均消費支出額

年齢	高卒者	大卒者	年齢	高卒者	大卒者
19	194.4 万円	54.6 万円	43	308.7 万円	419.3 万円
20	206.7 万円	54.6 万円	44	312.3 万円	428.7 万円
21	217.3 万円	54.6 万円	45	315.9 万円	438.4 万円
22	226.6 万円	54.6 万円	46	319.4 万円	448.2 万円
23	234.6 万円	222.8 万円	47	322.7 万円	458.0 万円
24	241.5 万円	245.7 万円	48	325.8 万円	467.5 万円
25	247.5 万円	265.1 万円	49	328.5 万円	476.6 万円
26	252.8 万円	281.5 万円	50	330.8 万円	485.0 万円
27	257.3 万円	295.5 万円	51	332.5 万円	492.3 万円
28	261.4 万円	307.3 万円	52	333.6 万円	498.4 万円
29	265.0 万円	317.4 万円	53	333.9 万円	502.8 万円
30	268.3 万円	326.1 万円	54	333.2 万円	505.1 万円
31	271.3 万円	333.8 万円	55	331.4 万円	505.0 万円
32	274.2 万円	340.7 万円	56	328.4 万円	502.0 万円
33	277.1 万円	347.1 万円	57	323.9 万円	495.7 万円
34	279.9 万円	353.2 万円	58	317.8 万円	485.5 万円
35	282.7 万円	359.3 万円	59	309.9 万円	470.9 万円
36	285.6 万円	365.4 万円	60	300.0 万円	451.4 万円
37	288.5 万円	371.9 万円	61	287.9 万円	426.3 万円
38	291.6 万円	378.6 万円	62	273.3 万円	395.1 万円
39	294.8 万円	385.8 万円	63	256.1 万円	357.1 万円
40	298.2 万円	393.4 万円	64	236.0 万円	311.6 万円
41	301.6 万円	401.6 万円	65	212.7 万円	257.9 万円
42	305.1 万円	410.2 万円	計	13398.7 万円	17199.5 万円

さらに、上記の年齢別推定消費支出額のうち消費税額を算出し、19歳を起点として割引率4%により現在価値化した。なお、消費税率は、先行研究時（8%）とは異なり10%で算出している。

図表 4-14 学歴別各歳での推定平均消費税額(割引後)

年齢	高卒者	大卒者	年齢	高卒者	大卒者
19	194,429 円	54,561 円	43	120,443 円	163,567 円
20	198,717 円	52,462 円	44	117,164 円	160,813 円
21	200,921 円	50,445 円	45	113,947 円	158,122 円
22	201,413 円	48,504 円	46	110,772 円	155,444 円
23	200,515 円	190,474 円	47	107,617 円	152,725 円
24	198,505 円	201,932 円	48	104,461 円	149,911 円
25	195,623 円	209,509 円	49	101,285 円	146,945 円
26	192,072 円	213,951 円	50	98,068 円	143,774 円
27	188,028 円	215,900 円	51	94,792 円	140,345 円
28	183,636 円	215,900 円	52	91,438 円	136,606 円
29	179,017 円	214,415 円	53	87,991 円	132,508 円
30	174,271 円	211,832 円	54	84,433 円	128,006 円
31	169,479 円	208,473 円	55	80,752 円	123,058 円
32	164,705 円	204,602 円	56	76,933 円	117,624 円
33	159,998 円	200,431 円	57	72,967 円	111,671 円
34	155,396 円	196,128 円	58	68,843 円	105,167 円
35	150,924 円	191,823 円	59	64,552 円	98,085 円
36	146,599 円	187,610 円	60	60,087 円	90,403 円
37	142,430 円	183,556 円	61	55,443 円	82,100 円
38	138,418 円	179,701 円	62	50,615 円	73,164 円
39	134,559 円	176,066 円	63	45,601 円	63,582 円
40	130,846 円	172,653 円	64	40,399 円	53,348 円
41	127,266 円	169,450 円	65	35,008 円	42,458 円
42	123,804 円	166,433 円	計	5,935,183 円	6,846,235 円

④ 大学卒業者一人当たりの税収増加の算出

以上により算出された割引現在価値での税額を合算して各税目の総税収額を算出した。さらに、大卒者の総税収額から高卒者の総税収額を差し引くことによって、大学卒業者一人当たり税収増加額を算出した。

大学卒業者一人当たりの税収増加額は5,229,108円となる。

図表 4-15 大学卒業者一人当たりの税収増加額

	高卒者	大卒者	大卒による増加額
所得税・住民税	4,651,951 円	8,970,007 円	4,318,056 円
消費税	5,935,183 円	6,846,235 円	911,052 円
総税収額	10,587,134 円	15,816,242 円	5,229,108 円

(3) 便益Ⅱ: 大学卒業者一人当たりの失業給付抑制

① 学歴別失業者数の整理

平成30年「労働力調査年報（詳細集計）」により、学歴別の完全失業者数は下記のように整理される。なお、データの制約により、先行研究同様、高卒以下のデータをそのまま高卒失業者数とみなすこととする。

図表 4-16 学歴別完全失業者数（既卒者）

高卒以下	短大・高専卒	大卒以上	総数
103 万人	32 万人	41 万人	176 万人

② 雇用保険の受給者一人当たり給付額の算出

「平成30年度雇用保険事業年報」（厚生労働省）で示された雇用保険の一般求職者給付に関する総給付額と受給者に関する情報から算出された受給者一人当たりの給付額は、下記のとおりである。

図表 4-17 受給者一人当たり雇用保険の求職者給付額

総給付額	受給者数	一人当たり給付額
5,798 億円	386,323 人	1,501,033 円

③ 失業者に占める雇用保険受給者割合の算出

①で示した完全失業者総数と②で示した雇用保険の一般求職者給付受給者数から、完全失業者に占める雇用保険受給者の割合を算出した。

図表 4-18 失業者に占める雇用保険受給者割合

完全失業者総数	受給者数	受給者割合
176 万人	386,323 人	22%

④ 学歴別雇用保険給付総額の推計

高卒者と大卒者のそれぞれの完全失業者数に、失業者に占める雇用保険の一般求職者給付受給者割合を乗じ、学歴別の雇用保険受給者数を推計した。さらに、受給者一人当たり給付額を乗じることにより、学歴別の雇用保険給付総額を算出した。

図表 4-19 学歴別雇用保険受給総額

高卒者推定給付総額	大卒者推定給付総額
3,393 億円	1,350 億円

⑤ 学歴別人口の整理

令和4年「就業構造基本調査」（総務省）で示された15～64歳の学歴別人口は下記のとおりである。

図表 4-20 学歴別人口（15～64歳）

高卒人口	大卒人口
38,618,900 人	27,890,800 人

⑥ 大卒者一人当たり雇用保険給付抑制額の算出

先行研究同様、学歴別の雇用保険給付額を学歴別人口で除することにより、高卒者及び大卒者一人当たりの雇用保険給付額を算出し、これらの差を取ることで大卒者一人当たりの雇用保険給付抑制総額を算出した。

図表 4-21 大卒者一人当たり雇用保険給付抑制額

高卒者一人当たり給付額	大卒者一人当たり給付額	大卒者一人当たり抑制額
8,786 円	4,840 円	3,946 円

(4) 便益 III: 大学卒業者一人当たりの失業者による逸失税収の抑制

① 失業に伴う一人当たり税収額の確認

失業に伴って逸失される所得税と住民税については、先行研究同様に便益 I で算出した額を用いた。

また、消費税部分についても、先行研究に倣って上記の便益 I の 3 で推計した消費関数の定数項部分から、19~65 歳まで一年当たり約 54.6 万円の消費支出があると想定した。その結果、消費支出に対する割引現在価値での消費税総額は 1,194,047 円と算出された。便益 I で算出された学歴別消費税額からこの無収入時の税収 1,194,047 円を除いた額を、学歴別失業者一人当たり消費税部分の逸失税収額とした。

図表 4-22 学歴別失業者一人当たり逸失税収額（割引後）

	高卒者	大卒者
遺失所得税・住民税	4,651,951 円	8,970,007 円
消費税部分	4,741,136 円	5,652,188 円
失業者一人当たり遺失税収額	9,393,087 円	14,622,195 円

② 学歴別就業に伴う税収総額の算出

先行研究同様、便益 II で確認した学歴別完全失業者数に①で求めた一人当たり逸失税収額を乗じることにより、逸失税収総額を算出した。

図表 4-23 学歴別就業に伴う逸失税収総額（割引後）

	高卒者	大卒者
完全失業者数	103 万人	41 万人
逸失税収総額	96,749 億円	59,951 億円

③ 大学卒業者一人当たりの逸失税収抑制額の算出

先行研究同様、②で求めた就業に伴う税収総額を便益Ⅱで確認した学歴別人口で除して、一人当たり逸失税収額を算出した。さらに、差分を取ることによって大学卒業者一人当たりの逸失税収抑制額を算出した。その結果、下記のように、大卒者一人当たりの逸失税収の抑制額は35,573円となった。

図表 4-24 大学卒業者一人当たりの逸失税収の抑制額

	高卒者	大卒者	大卒者一人当たり抑制額
学歴別人口	38,618,900 人	27,890,800 人	—
一人当たり遺失税収額	250,522 円	214,949 円	35,573 円

(5)便益Ⅳ:大学卒業者一人当たりの犯罪費抑制

① 学歴別受刑者の算定

先行研究同様、2022年「矯正統計年報」（法務省）により、高卒者と大卒者の新受刑者に関する割合を基に、学歴別・1日当たり受刑者数を算出した。

図表 4-25 学歴別受刑者数

	高卒者	大卒者	合計（高卒大卒含む）
新受刑者	4,541 人	1,085 人	14,460 人
（割合）	31.4%	7.5%	—
全受刑者	11,722 人	2,801 人	37,326 人

② 受刑者一人当たりの収容コストの算定

先行研究同様、「令和元年度政策別コスト情報」（法務省）の「矯正処遇の適正な実施にかかるコストの状況」で示された2,964億円を刑務所収容に関する総コストと見なし、全受刑者で除することにより一人当たり収容コストを算定した。

図表 4-26 受刑者一人当たりの収容コスト

総コスト	全受刑者	一人当たりコスト
2,964 億円	37,326 人	794.2 万円

③ 学歴別犯罪費用の算出

先行研究同様、①②で算出した学歴別受刑者数と一人当たりコストを乗じることで、学歴別の総収容コストを算出し、学歴別の総犯罪費用とみなす。さらに学歴別総犯罪費用を学歴別人口によって除し、差分をとって大卒者一人当たりの犯罪費用抑制額とした。

図表 4-27 大学卒業者一人当たりの犯罪費用

	高卒者	大卒者	大卒者一人当たり抑制額
総犯罪費用	931.0 億円	222.4 億円	—
学歴別人口	38,618,900 人	27,890,800 人	—
一人当たり犯罪費用	2,411 円	798 円	1,613 円

4-1-3 分析結果

大学に対する公的教育投資について、令和5年10月段階における最新データを用いて、先行研究と同じ手法・手順で分析した。

その結果、大学卒業者一人当たりの効果は **2,455,819 円** となった。

図表 4-28 大学卒業者一人当たりの公財政教育支出の効果

費用：公的教育支出額の推計	-2,814,422 円
便益：公的教育支出による総便益	5,270,240 円
便益Ⅰ：大学卒業者一人当たりの税収増加	5,229,108 円
便益Ⅱ：失業給付抑制	3,946 円
便益Ⅲ：失業者による逸失税収抑制	35,573 円
便益Ⅳ：犯罪費用抑制	1,613 円
効果：費用とのバランス	2,455,819 円

大学卒業者一人当たりの効果に、令和4年度に就職した大学卒業者数を乗じることによって、総効果額は **約1.1兆円** と算出された¹⁴。

図表 4-29 大学卒業者による総効果額

一人当たり効果額	就職した大学卒業者	総効果額
2,455,819 円	439,683 人	10,798 億円

¹⁴ この数字は平成27年度データを用いて推計した東北大学の推計結果と比べて小さいものとなっているが、その主たる要因は、大卒者の40-50代前半の所得の変化によるものであり、今後大学に進学する者に係る投資効果が縮小したと早急に結論づけられるものではないことに留意。

4-2 内部収益率法を用いた経済効果分析

先行研究に倣って、公財政による教育費支出の在り方をより総合的・多角的に分析する方途として、公財政からの大学教育費支出が、将来税収としてどの程度の便益をもたらすかについて「公的収益率」を用いて推計する。

4-2-1 データ及び分析手順

公的収益率の算出にあたって用いるデータ及び手順は以下のとおりである。

- ① データは、4-1 現在価値法による費用便益分析と同じものを用いる。
- ② 学歴別・年齢別推定平均税額、については、4-1 で算出した学歴別各歳での推定平均所得税・住民税（割引前）及び所得税・住民税社会保険料（割引前）、また、それぞれの税額に対応した消費税率 10%の消費税（割引前）を加えた額とする。
- ③ 大学生一人当たりの公財政からの支出額についても 4-1 で算出された大学生一人当たりの年間公財政支出額を用いる。

なお、先行研究と同様、以下の仮定で進めるものとする。

<仮定 1>進路選択時点の学歴間の賃金構造がその後も一定である。

<仮定 2>学生は浪人も留年もしないものとする。

<仮定 3>卒業後すぐに入職し、65 歳まで働くものとする。

4-2-2 公財政負担について全額教育費とみなした場合の公的収益率推計

大学教育への公財政負担について全額教育費とみなし、割引率 4%・消費税率 10%で費用及び税額の算出を行った場合の公的収益率は、**6.3%**となる（前回推計では 7.5%）。

図表 4-30 公財政負担について全額教育費とみなした場合の公的収益率

公財政支出	対象とする税	費用	公的収益	公的収益率
全額教育費	所得税・住民税・消費税	259.01 万円	1,540 万円	6.3%

第5章 高等教育費負担に係る意識調査の設計

令和 6 年度からの奨学金制度改正に係る効果等の検証の基礎として、制度改正前における高等教育費の負担及び負担軽減策に係る意識調査を実施した。本章から第 10 章まででは、施策の認知度及び高等教育に対する負担感や費用対効果等に対する認識について得られた知見を報告する。

本章では、意識調査の設計について説明する。

(1)調査目的

学生や就職している若い世代の方及び子育てを行っている世代の方等を対象に、高等教育機関(大学・大学院・短期大学・専門学校・高等専門学校)への進学の支援として行う JASSO が実施する奨学金制度の認知度や、高等教育費の負担の在り方、国の支援の在り方などに関する意識について把握する。特に、令和 6 年度以降の奨学金制度の充実に対する施策の効果等の検証に向けて、実施前における奨学金制度の認知度や高等教育費の負担感等を把握しておく必要がある。また、出生動向基本調査(国立社会保障・人口問題研究所)によれば、理想の子供数を持たない理由(複数回答)として、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」との回答が、平成 12 年調査以降継続して最も高くなっていることから、奨学金制度の認知度や、高等教育費の負担に関する意識と理想の子供数との関係についてもみていく。

(2)調査対象

全国の 19 歳以上 64 歳以下の男女

(3)調査方法

WEB アンケートで対象パネルからランダムで調査対象を抽出。

※調査パネル概要：GMO リサーチ「ジャパングラウドパネル」

パネル母集団の規模(アクティブモニター数) : 3,868,361 人

(4)割付等

- ・性×年代×地域別割付(人口構成比)
- ・回収目標 5,000 件

(5)実施時期

令和5年12月12日～同年12月20日

(6)有効回収数

5,378名

(7)調査内容

- ①JASSOの奨学金制度の認知度・利用状況
- ②高等教育機関（大学・大学院・短期大学・専門学校・高等専門学校）の教育費用の負担及び支援制度に関する認識
- ③予定する子供の人数と理想とする子供の人数
- ④対象者プロフィール

(8)簡易な現状説明の有無による回答傾向の差の分析について

修学支援新制度や大学進学による所得・税金に関する簡易な現状説明によって、高等教育費の負担の在り方に関する考え方や理想とする子供の人数等について違いが生まれるのかを明らかにするために、アンケート回答中に「高等教育の経済的支援・効果に関する簡単な現状説明」を行った。

具体的には、調査対象サンプルを実際の性別・年代・地域別の人口比を考慮した上で割付を行い、ランダムに2グループに分け、片方のグループにのみ、上記②③の設問の前に下記の修学支援新制度や大学進学による所得・税金に関する情報を提示した。簡易な現状説明を行ったグループは、下記の情報を読んだ後、②③の設問の回答をしている。

第7章及び第8章については、上記②高等教育機関の教育費用の負担及び支援制度に関する認識、③予定する子供の人数と理想とする子供の人数に関する設問への回答であるため、簡易な現状説明による影響を避けるため、現状説明を行っていないグループ（2,683件）を対象とした分析となっている。ただし、第9章でみるように、簡易な現状説明によって回答の傾向が変化した設問は限られており、少なくとも、いわゆるクロス集計をしていないデータについては、現状説明を行ったグループを対象に含めてサンプル数を増やした場合も、同様の傾向になるものが多いと考えられる。

【簡易な現状説明の内容】

【大学進学への経済的支援について】

・2020年4月以降、「高等教育の修学支援新制度」により、生計維持者の年収が低い世帯（モデル世帯※で年収約270万円未満）の学生は、年間最大約160万円の経済支援を受けることができます。入学後に家計が急変した場合なども対象になります。

※モデル世帯：父母（一方が給与所得者）、学生本人、中学生のきょうだいの4人家族

【大学進学の効果について】

・推計によれば、最終学歴が高卒から大卒になることによって、その人が生涯に得る所得は、平均で約7,000万円増加すると推計されます。

・大学に進学することは、その進学した本人の所得の向上ももたらしますが、それに伴う「税収の増加」も生じます。推計によれば、高卒者が大卒者になることによって、その人が生涯に支払う税金は、平均で約1,800万円増加すると推計されます。

第5章 高等教育費負担に係る意識調査の設計

(9)回答者属性

			n	%				n	%
全体			5358	100.0%	性別	経営者・役員	104	3.5%	
	男性	2631	49.1%	会社員（正社員）		1341	44.9%		
	女性	2641	49.3%	会社員（契約社員）		97	3.2%		
	その他	9	0.2%	会社員（派遣社員）		33	1.1%		
	答えたくない	77	1.4%	パート・アルバイト	489	16.4%			
性年代	男性30代以下	949	17.7%	配偶者の 職業	公務員（教職員除く）	116	3.9%		
	男性40～44歳	330	6.2%		教職員	56	1.9%		
	男性45～49歳	389	7.3%		医療関係者	91	3.0%		
	男性50～54歳	346	6.5%		自営業・自由業	175	5.9%		
	男性55～59歳	317	5.9%		士業（公認会計士・弁護士・税理士・司法書士など）	8	0.3%		
	男性60～64歳	300	5.6%		専業主婦（夫）	296	9.9%		
	女性30代以下	964	18.0%		学生	4	0.1%		
	女性40～44歳	326	6.1%		仕事はしていない（現在探している）	24	0.8%		
	女性45～49歳	384	7.2%		仕事はしていない（現在探していない）	140	4.7%		
	女性50～54歳	337	6.3%		その他	13	0.4%		
	女性55～59歳	315	5.9%		1人	937	17.5%		
	女性60～64歳	315	5.9%		2人	1223	22.8%		
その他・答えたくない	86	1.6%	3人	384	7.2%				
地域	北海道	275	5.1%	子供の人数	4人以上	65	1.2%		
	東北	322	6.0%		子どもはいない	2749	51.3%		
	北関東	246	4.6%		子どもの在学状況 （一人目）	小学校就学前（0歳～幼稚園就学程度・保育園）	465	17.8%	
	首都圏	1688	31.5%			義務教育段階（小・中学校等）	623	23.9%	
	北陸	186	3.5%			高校・高等専門学校（1～3年）・中等教育学校（後期）	224	8.6%	
	東山	180	3.4%			短期大学・高等専門学校（4～5年）・専門学校	54	2.1%	
	東海	593	11.1%			大学学部	269	10.3%	
	近畿二府一県	738	13.8%			大学院	17	0.7%	
	その他近畿圏	127	2.4%			学校を卒業済み	957	36.7%	
	中国	325	6.1%			小学校就学前（0歳～幼稚園就学程度・保育園）	272	16.3%	
	四国	167	3.1%			義務教育段階（小・中学校等）	427	25.5%	
	九州・沖縄	511	9.5%			高校・高等専門学校（1～3年）・中等教育学校（後期）	208	12.4%	
職業	経営者	57	1.1%	子どもの在学状況 （二人目）		短期大学・高等専門学校（4～5年）・専門学校	69	4.1%	
	役員	46	0.9%			大学学部	205	12.3%	
	会社員（正社員）	1958	36.5%		大学院	18	1.1%		
	会社員（契約社員）	193	3.6%		学校を卒業済み	473	28.3%		
	会社員（派遣社員）	151	2.8%	子どもの在学状況 （三人目）	小学校就学前（0歳～幼稚園就学程度・保育園）	91	20.3%		
	パート・アルバイト	888	16.6%		義務教育段階（小・中学校等）	119	26.5%		
	公務員（教職員除く）	188	3.5%		高校・高等専門学校（1～3年）・中等教育学校（後期）	65	14.5%		
	教職員	108	2.0%		短期大学・高等専門学校（4～5年）・専門学校	25	5.6%		
	医療関係者	178	3.3%		大学学部	45	10.0%		
	自営業・自由業	310	5.8%		大学院	5	1.1%		
	士業（公認会計士・弁護士・税理士・司法書士など）	16	0.3%		学校を卒業済み	99	22.0%		
	専業主婦（夫）	609	11.4%		200万円未満	1487	27.8%		
	学生	135	2.5%		200万～300万円未満	523	9.8%		
	仕事はしていない（現在探している）	155	2.9%		300万～400万円未満	570	10.6%		
	仕事はしていない（現在探していない）	320	6.0%		400万～500万円未満	478	8.9%		
	その他	46	0.9%		500万～600万円未満	376	7.0%		
本人の最終学歴	大学院卒	238	4.4%	個人年収	600万～700万円未満	224	4.2%		
	大学学部卒	2092	39.0%		700万～800万円未満	191	3.6%		
	短大卒・高等専門学校卒・専門学校卒	1333	24.9%		800万～900万円未満	108	2.0%		
	高校卒	1548	28.9%		900万～1,000万円未満	80	1.5%		
	中学卒	147	2.7%		1,000万～1,100万円未満	49	0.9%		
	現在・学生	63	4.8%		1,100～1,200万円未満	24	0.4%		
未既婚	既婚	2987	55.7%		世帯年収	1,200万～1,300万円未満	17	0.3%	
	未婚	1954	36.5%			1,300万～1,400万円未満	11	0.2%	
	離別・死別	417	7.8%			1,400万～1,500万円未満	10	0.2%	
配偶者の 最終学歴	大学院卒	143	4.8%			1,500万円以上	42	0.8%	
	大学学部卒	1080	36.2%			答えたくない	1168	21.8%	
	短大卒・高等専門学校卒・専門学校卒	730	24.4%			200万円未満	439	8.2%	
	高校卒	892	29.9%			200万～300万円未満	320	6.0%	
	中学卒	73	2.4%			300万～400万円未満	476	8.9%	
	現在・学生	69	2.3%			400万～500万円未満	431	8.0%	
						500万～600万円未満	442	8.2%	
				600万～700万円未満		377	7.0%		
				700万～800万円未満		293	5.5%		
				800万～900万円未満		241	4.5%		
				900万～1,000万円未満		230	4.3%		
				1,000万～1,100万円未満		137	2.6%		
				1,100～1,200万円未満		91	1.7%		
				1,200万～1,300万円未満	55	1.0%			
				1,300万～1,400万円未満	35	0.7%			
				1,400万～1,500万円未満	51	1.0%			
				1,500万円以上	133	2.5%			
				わからない／答えたくない	1607	30.0%			

第6章 奨学金制度の認知度・利用状況について

本章では、令和6年度からの奨学金制度改正に係る効果等の検証の基礎として、制度改正前における高等教育費の負担軽減策の認知度・利用状況を明らかにする。

6-1 JASSO 貸与型奨学金

6-1-1 認知度

◆ 日本学生支援機構の「貸与型奨学金」を知っていますか。

[1. よく知っている / 2. ある程度知っている / 3. 聞いたことはあるがあまり知らない / 4. まったく知らない]

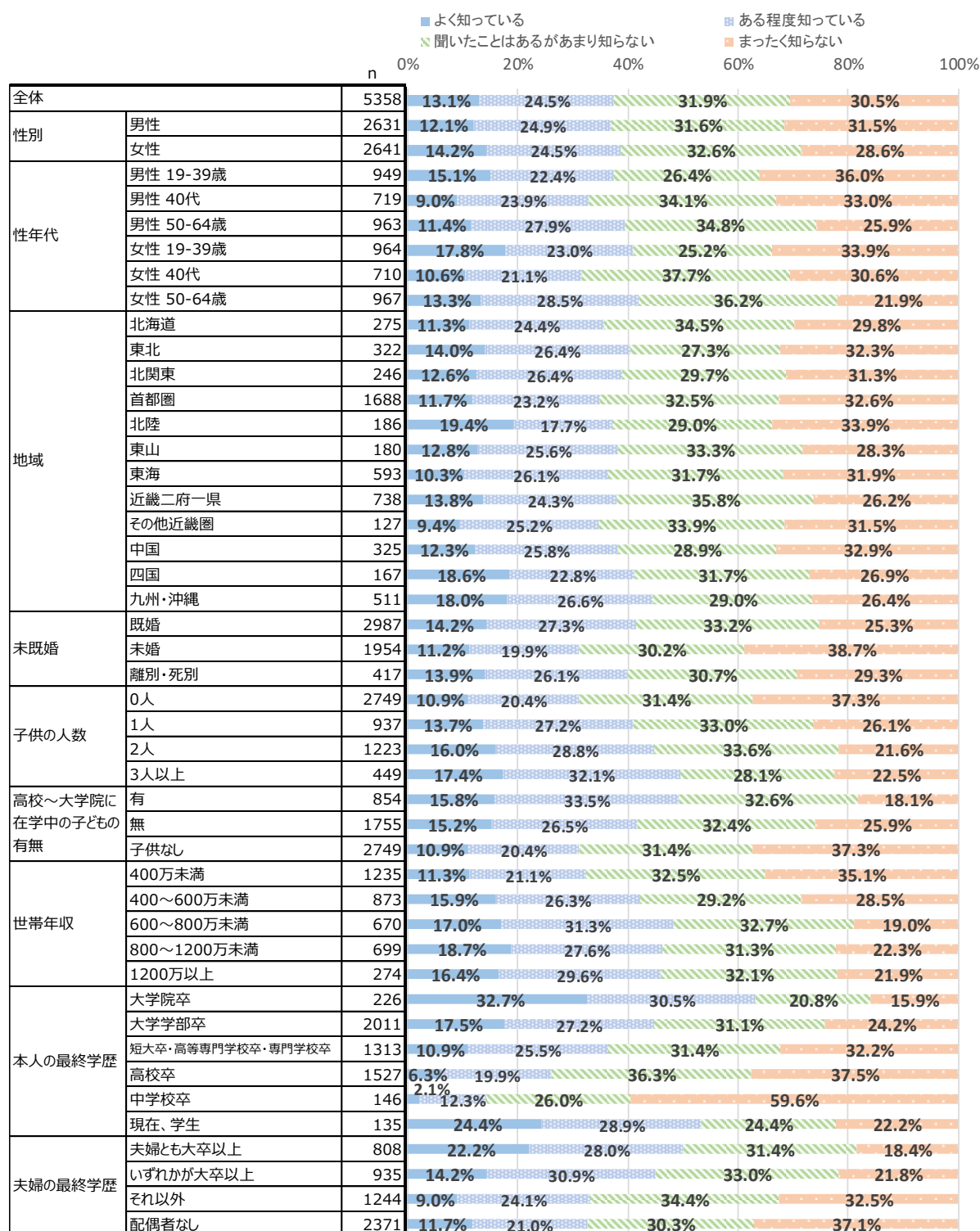
JASSO の「貸与型奨学金」の認知状況について聞いたところ、「知っている」とする割合が 37.6%（「よく知っている」13.1%＋「ある程度知っている」24.5%、「聞いたことはあるがあまり知らない」を加えた場合は 69.5%）、「知らない」とする割合が 62.4%（「聞いたことはあるがあまり知らない」31.9%＋「まったく知らない」30.5%）となっている。令和3年度「高等教育の教育費負担等に関する世論調査（以下「令和3年度調査」という。）」¹⁵と同様の傾向となっている。属性別にみると、男性 50-64 歳（39.4%）と女性 50-64 歳（41.9%）で「知っている」とする割合が高い。世帯年収別では、600 万円以上で 45%以上と「知っている」とする割合が高い。

また、既婚者（41.5%）、子供の人数が多い（3 人：49.4%）、高校～大学院の子供がいる（49.3%）場合にも「知っている」とする割合が高い。学歴別では大学院卒（63.3%）、あるいは現在学生（53.3%）で「知っている」とする割合が高い。また、既婚者の場合、夫婦のどちらかが大卒であれば「知っている」とする割合が高い。

令和3年度調査と比較すると、男性若年層において「知っている」とする割合が 6 ポイント程度低下している（ただし、令和3年度調査は 25-39 歳、今回調査は 19-39 歳なことに注意を要する）。この他、令和3年度調査と比較して、その他近畿圏（34.6%）で令和3年度調査と比較して「知っている」とする割合が 5 ポイント程度低下している。世帯年収別では、「400～600 万未満（42.3%）」「600～800 万未満（48.4%）」において、令和3年度調査と比較して「知っている」とする割合が 6～8 ポイント程度上昇している。また、学歴別「現在学生」については、今回調査で初めて確認した知見となっている。

¹⁵ https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shougakukin/main.htm

図表 6-1 貸与型奨学金の認知状況（回答者全員）



6-1-2 利用経験

貸与型奨学金を「よく知っている」「ある程度知っている」と答えた方にお伺いします。

◆ 日本学生支援機構の貸与型奨学金を利用したことがありますか（利用していますか）。

〔 1. 回答者自身が利用した（利用している） ／ 2. 回答者のお子さまが利用した（利用している）

／ 3. 利用したことはない 〕

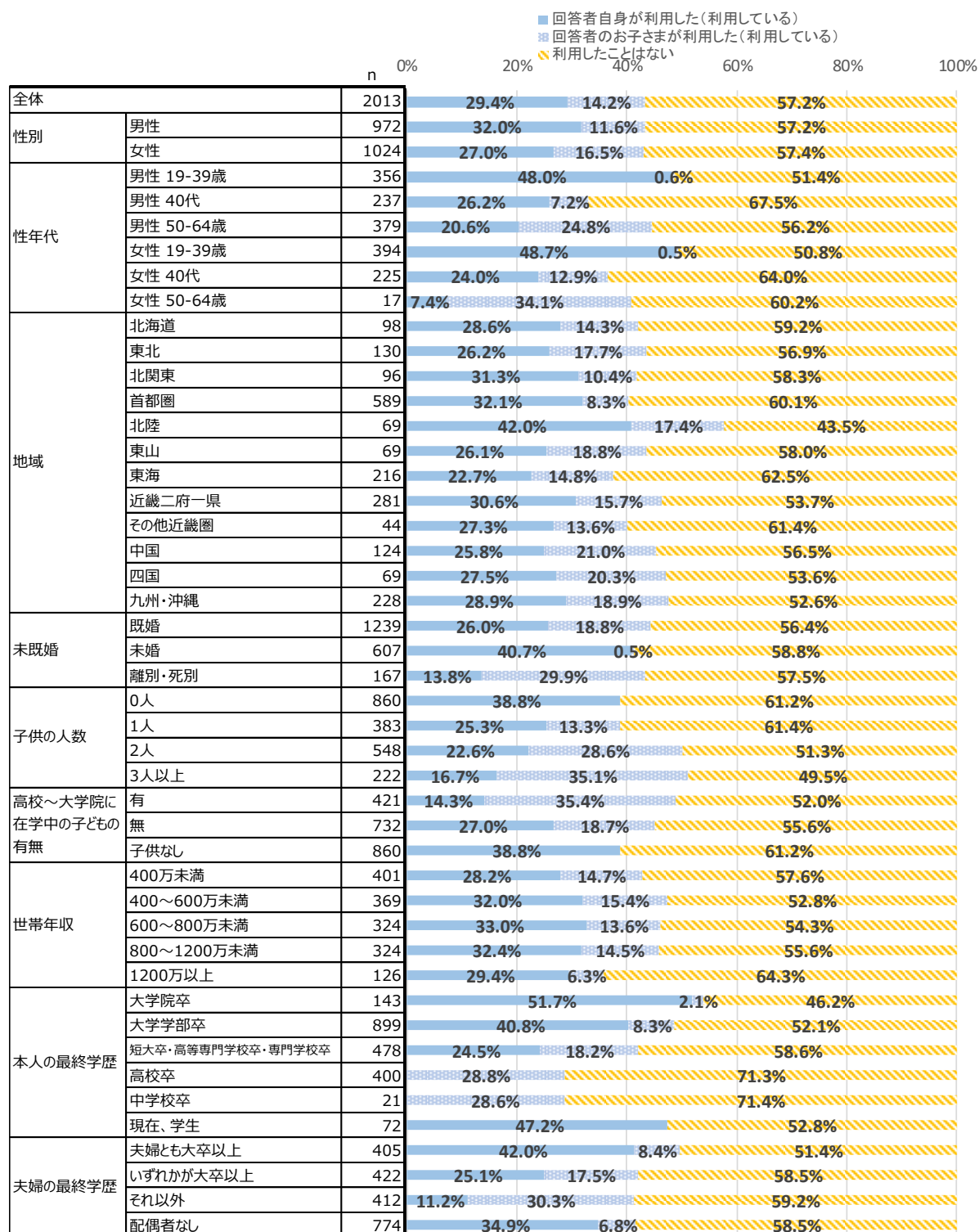
JASSOが行っている「貸与型奨学金」を知っている人に対し、制度の利用経験について聞いたところ、「回答者自身が利用した（利用している）」とする割合が29.4%、「回答者のお子さまが利用した（利用している）」とする割合が14.2%となっている。「回答者自身が利用した（利用している）」と「回答者のお子さまが利用した（利用している）」を合わせた回答は、令和3年度調査の利用率より4ポイント程度上昇している。¹⁶

属性別にみると、男性19-39歳（48.0%）と女性19-39歳（48.7%）で「回答者自身が利用した（利用している）」とする割合が高い。また、子供の人数が多い（3人：35.1%）、高校～大学院の子女がいる（35.4%）では、「回答者のお子さまが利用した（利用している）」の割合が高い。

学歴別では大学院卒（51.7%）、あるいは現在学生（47.2%）で「回答者自身が利用した（利用している）」とする割合が高い。また、既婚者の場合、夫婦とも大卒以上で「回答者自身が利用した（利用している）」とする割合が高い（42.0%）。

¹⁶ ただし、令和3年度調査では、回答者自身の利用と子の利用を分けて聞いていないことに注意を要する。

図表 6-2 貸与型奨学金の利用状況（貸与型奨学金を知っている方のみ回答）



6-1-3 利用したことがない理由

貸与型奨学金を「利用したことはない」と答えた方にお伺いします。

◆ 利用したことはない理由をご回答ください。

[1. 経済的に利用する必要がなかったから / 2. 利用要件を満たさなかったから / 3. 申し込み手続きが複雑だったから
/ 4. 他の奨学金を利用したかったから / 5. 卒業後の返還が不安だったから / 6. その他（自由記述）
/ 7. 存在を知らなかったから]

JASSOが行っている「貸与型奨学金」を知っているが利用していない人に対し、制度を利用したことがない理由について聞いたところ、「経済的に利用する必要がなかったから」とする割合が54.2%と最も高く、次いで「卒業後の返還が不安だったから」とする割合が17.1%、「利用要件を満たさなかったから」とする割合が14.1%となっている。

属性別にみると、男性50-64歳（61.5%）で「経済的に利用する必要がなかったから」とする割合が高い。また、男性40代で「卒業後の返還が不安だったから」とする割合が21.3%と他と比べ高い。

また、高校～大学院の子供がいる（20.1%）で「卒業後の返還が不安だったから」とする割合が他と比べ高い。

世帯年収別では、年収が高くなるほど「経済的に利用する必要がなかったから」の割合が高くなる。

図表 6-3 貸与型奨学金を利用しない理由

(貸与型奨学金を知っているが利用したことはない方のみ回答)

		n	経済的に利用する必要がなかったから	利用要件を満たさなかったから	申し込み手続きが複雑だったから	他の奨学金を利用したかったから	卒業後の返還が不安だったから	その他	存在を知らなかったから
全体		1152	54.2%	14.1%	4.5%	5.7%	17.1%	4.2%	10.9%
性別	男性	556	55.2%	14.6%	5.2%	4.9%	18.9%	2.9%	9.7%
	女性	588	53.7%	13.9%	3.9%	6.5%	15.0%	5.3%	11.9%
性年代	男性 19-39歳	183	49.2%	14.2%	7.7%	6.0%	19.1%	3.3%	10.4%
	男性 40代	160	53.8%	12.5%	3.1%	3.1%	21.3%	3.1%	11.3%
	男性 50-64歳	213	61.5%	16.4%	4.7%	5.2%	16.9%	2.3%	8.0%
	女性 19-39歳	200	47.5%	18.0%	5.5%	7.5%	15.5%	6.0%	13.5%
	女性 40代	144	54.2%	9.7%	4.2%	6.3%	16.0%	7.6%	10.4%
	女性 50-64歳	244	58.6%	13.1%	2.5%	5.7%	13.9%	3.3%	11.5%
地域	北海道	58	43.1%	15.5%	5.2%	5.2%	12.1%	5.2%	20.7%
	東北	74	47.3%	18.9%	8.1%	5.4%	13.5%	5.4%	8.1%
	北関東	56	57.1%	5.4%	1.8%	7.1%	14.3%	1.8%	16.1%
	首都圏	354	56.5%	14.4%	4.5%	7.3%	18.4%	4.2%	7.1%
	北陸	30	36.7%	23.3%	10.0%	13.3%	20.0%	3.3%	10.0%
	東山	40	50.0%	25.0%	5.0%	7.5%	25.0%	5.0%	5.0%
	東海	135	62.2%	14.1%	6.7%	2.2%	13.3%	3.7%	7.4%
	近畿二府一県	151	59.6%	12.6%	4.6%	3.3%	17.2%	2.0%	11.3%
	その他近畿圏	27	63.0%	11.1%	0.0%	3.7%	11.1%	0.0%	18.5%
	中国	70	47.1%	8.6%	1.4%	2.9%	30.0%	5.7%	12.9%
	四国	37	43.2%	21.6%	2.7%	5.4%	13.5%	8.1%	16.2%
	九州・沖縄	120	50.8%	11.7%	2.5%	7.5%	15.0%	5.8%	17.5%
未既婚	既婚	699	57.2%	12.7%	4.0%	5.9%	15.2%	4.1%	10.7%
	未婚	357	47.9%	17.1%	5.0%	5.9%	21.6%	3.9%	10.4%
	離別・死別	96	55.2%	13.5%	6.3%	4.2%	14.6%	5.2%	13.5%
子供の人数	0人	526	50.2%	17.1%	4.9%	6.5%	18.3%	4.2%	9.9%
	1人	235	57.9%	11.5%	4.3%	3.4%	15.3%	3.0%	13.2%
	2人	281	59.1%	11.4%	4.3%	6.0%	15.7%	3.6%	11.0%
	3人以上	110	52.7%	12.7%	3.6%	6.4%	19.1%	8.2%	10.0%
高校～大学院に在学中の子どもの有無	有	219	54.3%	13.2%	5.5%	6.4%	20.1%	4.1%	10.0%
	無	407	59.2%	10.8%	3.4%	4.4%	14.0%	4.2%	12.5%
	子供なし	526	50.2%	17.1%	4.9%	6.5%	18.3%	4.2%	9.9%
世帯年収	400万未満	231	44.2%	14.7%	5.2%	5.6%	18.2%	6.1%	14.7%
	400～600万未満	195	53.8%	11.8%	4.1%	3.6%	21.0%	3.6%	9.7%
	600～800万未満	176	55.1%	13.6%	3.4%	4.0%	17.6%	2.3%	11.9%
	800～1200万未満	180	61.7%	15.6%	6.1%	8.3%	18.3%	2.8%	5.0%
	1200万以上	81	71.6%	19.8%	4.9%	6.2%	11.1%	2.5%	2.5%
本人の最終学歴	大学院卒	66	50.0%	22.7%	4.5%	16.7%	13.6%	1.5%	6.1%
	大学学部卒	468	65.4%	14.3%	5.3%	5.1%	17.7%	1.9%	4.5%
	短大卒・高等専門学校卒・専門学校卒	280	50.7%	13.6%	3.2%	6.1%	15.7%	3.9%	12.9%
	高校卒	285	41.1%	11.2%	4.2%	3.2%	16.5%	8.8%	21.1%
	中学卒	15	40.0%	26.7%	6.7%	0.0%	20.0%	6.7%	6.7%
	現在、学生	38	52.6%	18.4%	5.3%	13.2%	28.9%	2.6%	7.9%
夫婦の最終学歴	夫婦とも大卒以上	208	69.2%	13.5%	4.3%	5.8%	13.0%	1.9%	6.3%
	いずれかが大卒以上	247	59.1%	14.6%	4.0%	6.5%	15.4%	2.0%	8.5%
	それ以外	244	45.1%	10.2%	3.7%	5.3%	16.8%	8.2%	16.8%
	配偶者なし	453	49.4%	16.3%	5.3%	5.5%	20.1%	4.2%	11.0%

6-1-4 返還状況

貸与型奨学金を「回答者自身が利用した」と答えた方にお伺いします。

◆ 奨学金は現在（回答時点）、返還中ですか。

〔 1. はい / 2. いいえ 〕

JASSOが行っている「貸与型奨学金」を利用した（している）人に対し、返還状況について聞いたところ、回答時点で返還中に「はい」とする割合が40.7%、「いいえ」とする割合が59.3%となっている。令和3年度調査と同傾向である。

属性別にみると、男性19-39歳（55.6%）と女性19-39歳（54.2%）で「はい」とする割合が高い。また、未婚者で「はい」とする割合が50.6%と高い。

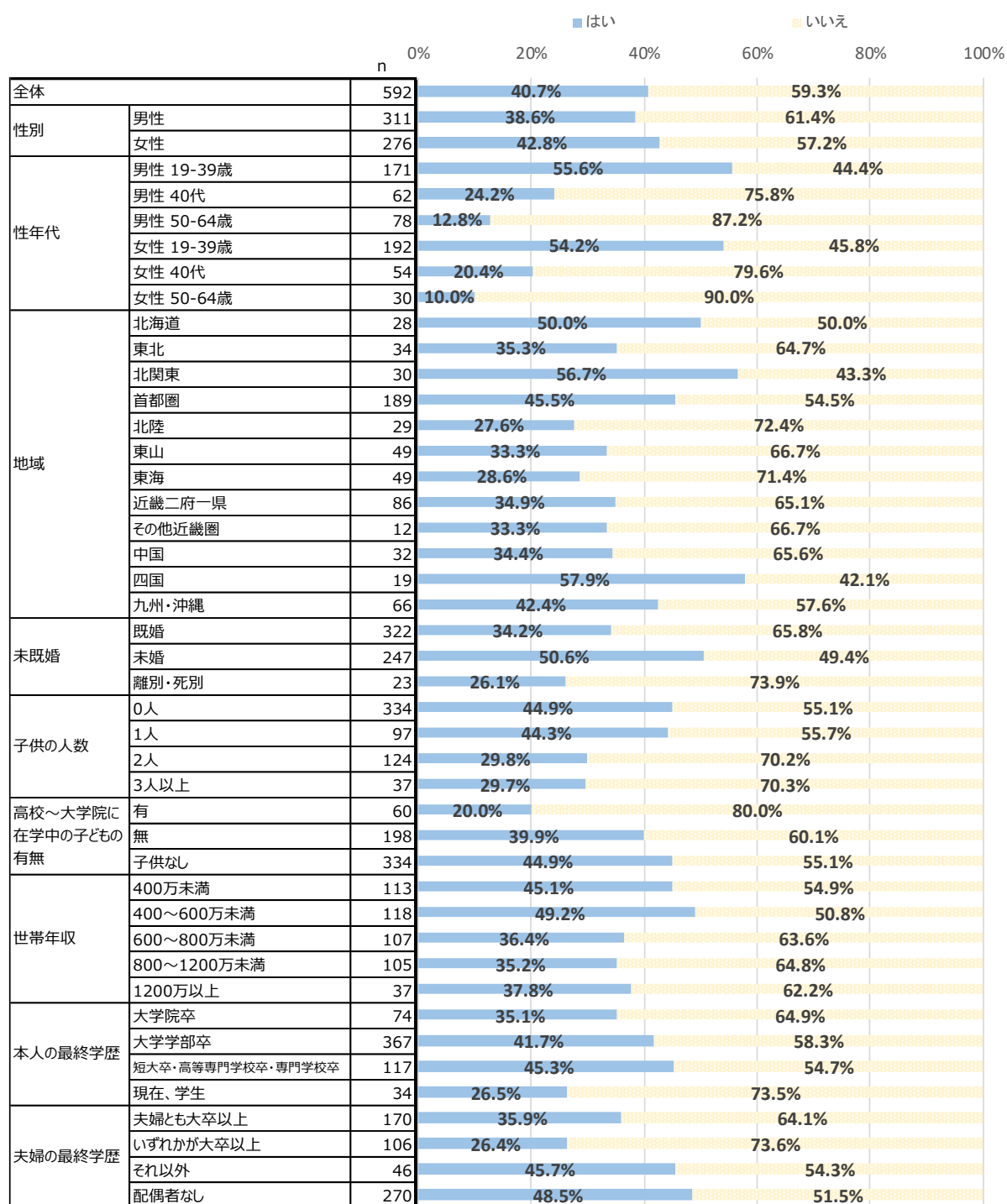
世帯年収別では、400～600万未満（49.2%）、400万未満（45.1%）で「はい」の割合が高い。

また、学歴別では、短大卒・高等専門学校卒・専門学校卒（45.3%）で「はい」とする割合が高く、令和3年度調査と比較すると6ポイント上昇している。

この他、令和3年度調査と比較すると¹⁷、男性若年層において「はい」とする割合が7ポイント程度低下している（ただし、令和3年度調査は25-39歳、今回調査は19-39歳なことに注意を要する）。一方、女性40代（20.4%）では「はい」とする割合が7ポイント程度上昇している。近畿二府一県（34.9%）では「はい」とする割合が10ポイント程度低下しており、九州・沖縄（42.4%）では「はい」とする割合が5ポイント程度上昇している。600～800万未満（36.4%）で「はい」とする割合が5ポイント程度低下している。

¹⁷ 令和3年度調査との比較は、n数が50以上のもののみコメントしている。また、令和3年度調査では、回答者自身の利用と子の利用を分けて聞いていないことに注意を要する。

図表 6-4 貸与型奨学金の返還状況（貸与型奨学金を利用したことがある方のみ回答）



6-1-5 返還支援制度の認知度

◆ 卒業後の貸与型奨学金の返還について、次のような返還支援制度があるのを知っていますか。

①返還期間を延ばす分、月々の返還額を減らす制度（減額返還制度）

②返還を一定期間猶予する制度（返還期限猶予）

③毎年の返還額が所得に連動して変わる制度（所得連動返還方式）

④死亡、心身の障害等の場合における返還免除

⑤地方自治体による返還支援

⑥企業等による代理返還

⑦大学院における業績優秀者の返還免除

[1. よく知っている / 2. ある程度知っている / 3. 聞いたことはあるがあまり知らない / 4. まったく知らない]

JASSO が行っている「貸与型奨学金」を利用した（している）人に対し、卒業後の貸与型奨学金の返還についての各種の返還支援制度があることを知っているかを聞いた。

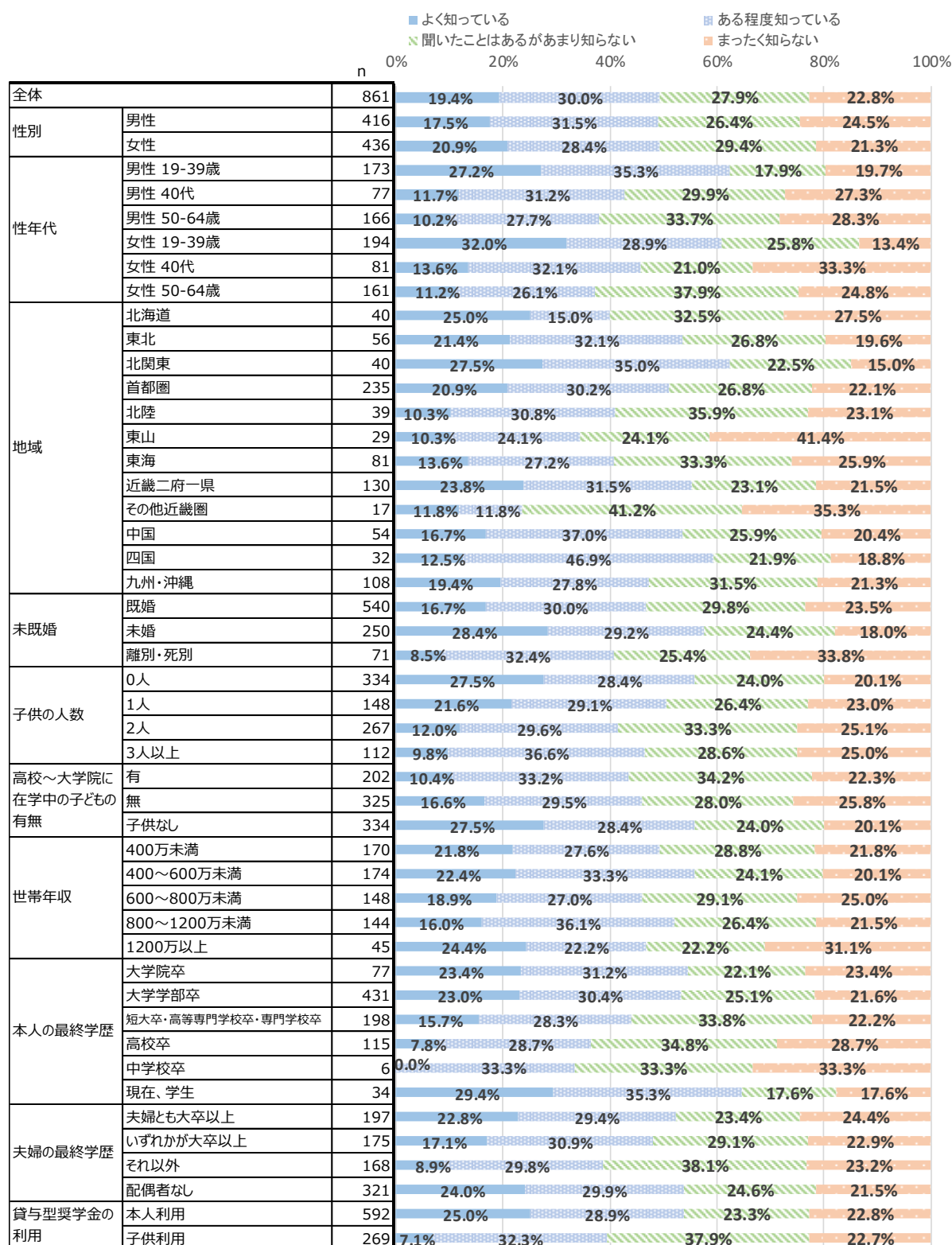
(1)減額返還制度

返還期間を延ばす分、月々の返還額を減らす制度（減額返還制度）について知っているか聞いたところ、「知っている」とする割合は49.4%（「よく知っている」19.4%+「ある程度知っている」30.0%）、「聞いたことはあるがあまり知らない」を加えた場合は77.2%となっている。

属性別にみると、男性19-39歳（62.4%）と女性19-39歳（60.8%）で「知っている」割合が高い。

学歴別では大学院卒（54.6%）、大学卒（53.4%）、あるいは現在学生（64.7%）で「知っている」割合が高い。また、貸与型奨学金を本人が利用した（している）場合、減額返還制度について「知っている」割合が53.9%と高い。

図表 6-5 減額返還制度の認知度（貸与型奨学金を利用した（している）方のみ回答）



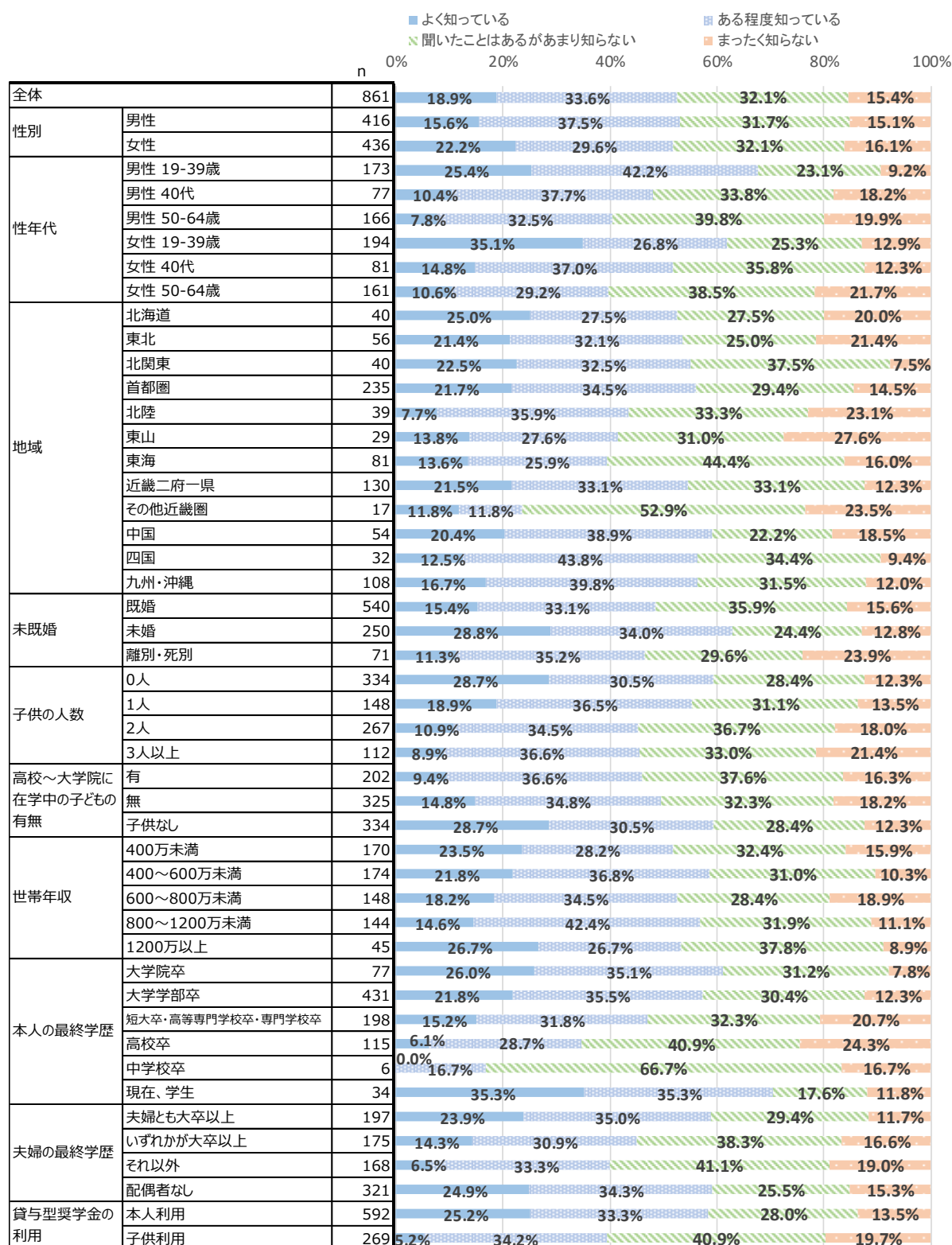
(2)返還期限猶予

返還を一定期間猶予する制度（返還期限猶予）について知っているか聞いたところ、「知っている」とする割合は 52.5%（「よく知っている」18.9%+「ある程度知っている」33.6%）、「聞いたことはあるがあまり知らない」を加えた場合は 84.6%となっている。

属性別にみると、男性 19-39 歳（67.6%）と女性 19-39 歳（61.9%）で「知っている」割合が高い。

学歴別では大学院卒（61.0%）、あるいは現在学生（70.6%）で「知っている」割合が高い。また、貸与型奨学金を本人が利用した（している）場合、返還期限猶予について「知っている」割合が 58.4%と高い。

図表 6-6 返還期限猶予の認知度（貸与型奨学金を利用している方のみ回答）



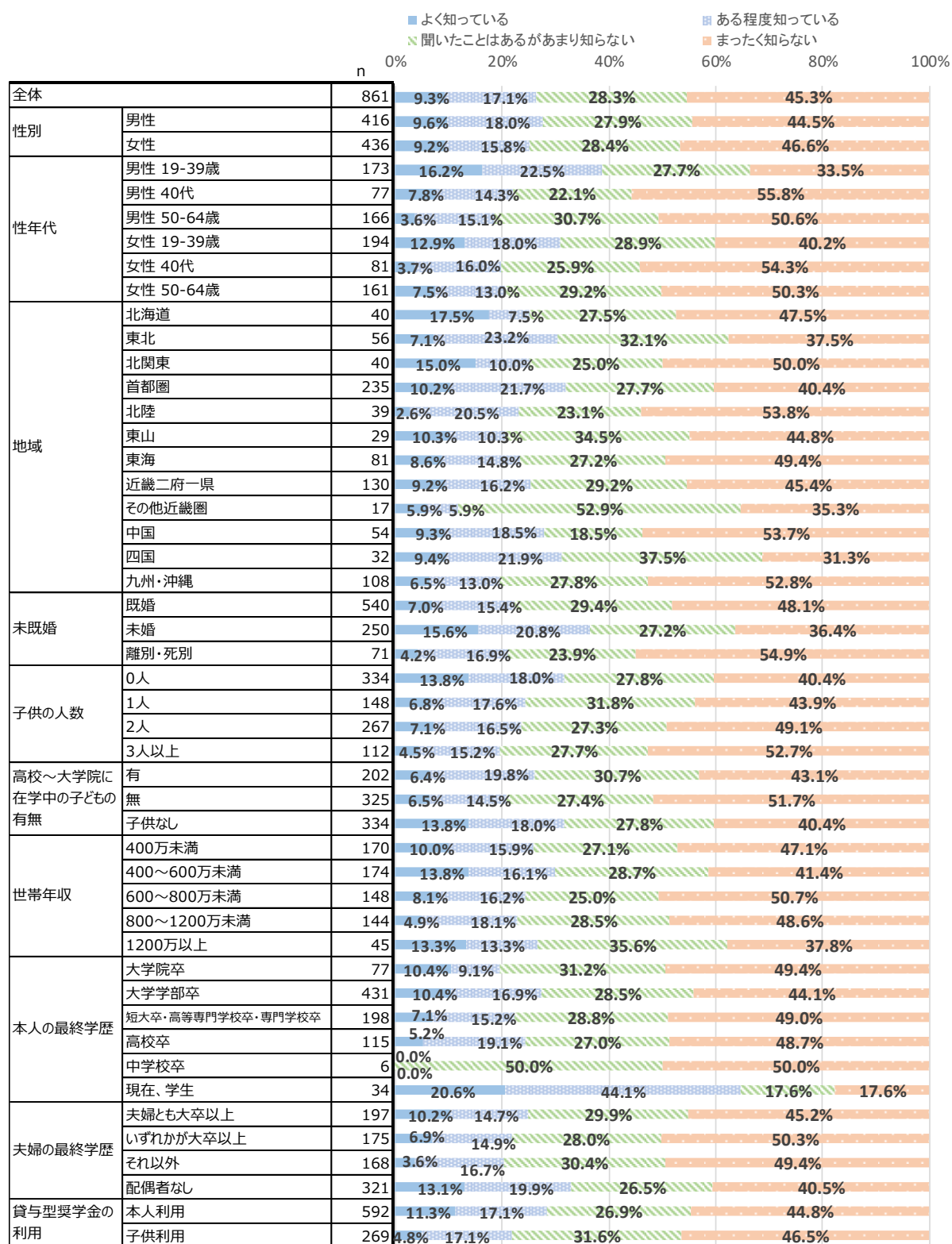
(3)所得連動返還方式

毎年の返還額が所得に連動して変わる制度（所得連動返還方式）について知っているか聞いたところ、「知っている」とする割合は26.4%（「よく知っている」9.3%+「ある程度知っている」17.1%、「聞いたことはあるがあまり知らない」を加えた場合は54.7%）となっている。

属性別にみると、男性19-39歳（38.7%）と女性19-39歳（30.9%）で「知っている」割合が高い。未婚者において36.4%と「知っている」割合が高い。

学歴別では現在学生（64.7%）で「知っている」割合が高い。

図表 6-7 所得連動返還方式の認知度（貸与型奨学金を利用した（している）方のみ回答）



(4)死亡、心身の障害等の場合における返還免除

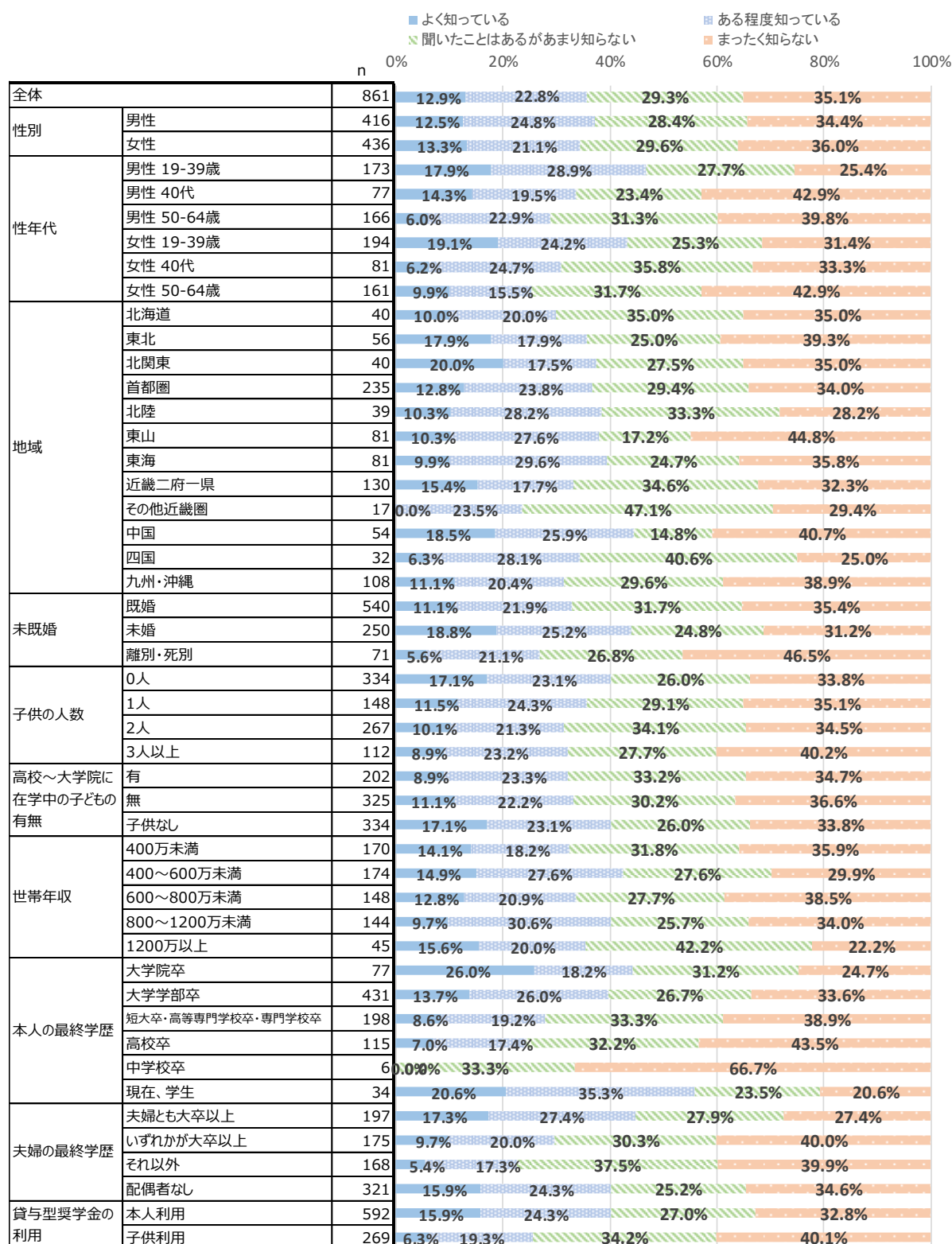
死亡、心身の障害等の場合における返還免除について知っているか聞いたところ、「知っている」とする割合は35.7%（「よく知っている」12.9%+「ある程度知っている」22.8%）、「聞いたことはあるがあまり知らない」を加えた場合は64.9%となっている。

属性別にみると、男性19-39歳（46.8%）と女性19-39歳（43.3%）で「知っている」割合が高い。未婚者において44.0%と「知っている」割合が高い。

学歴別では大学院卒（44.2%）、あるいは現在学生（55.9%）で「知っている」割合が高い。また、貸与型奨学金を本人が利用した（している）場合、心身の障害等の場合における返還免除について「知っている」割合が40.2%とやや高い。

図表 6-8 死亡、心身の障害等の場合における返還免除

(貸与型奨学金を利用した(している)方のみ回答)



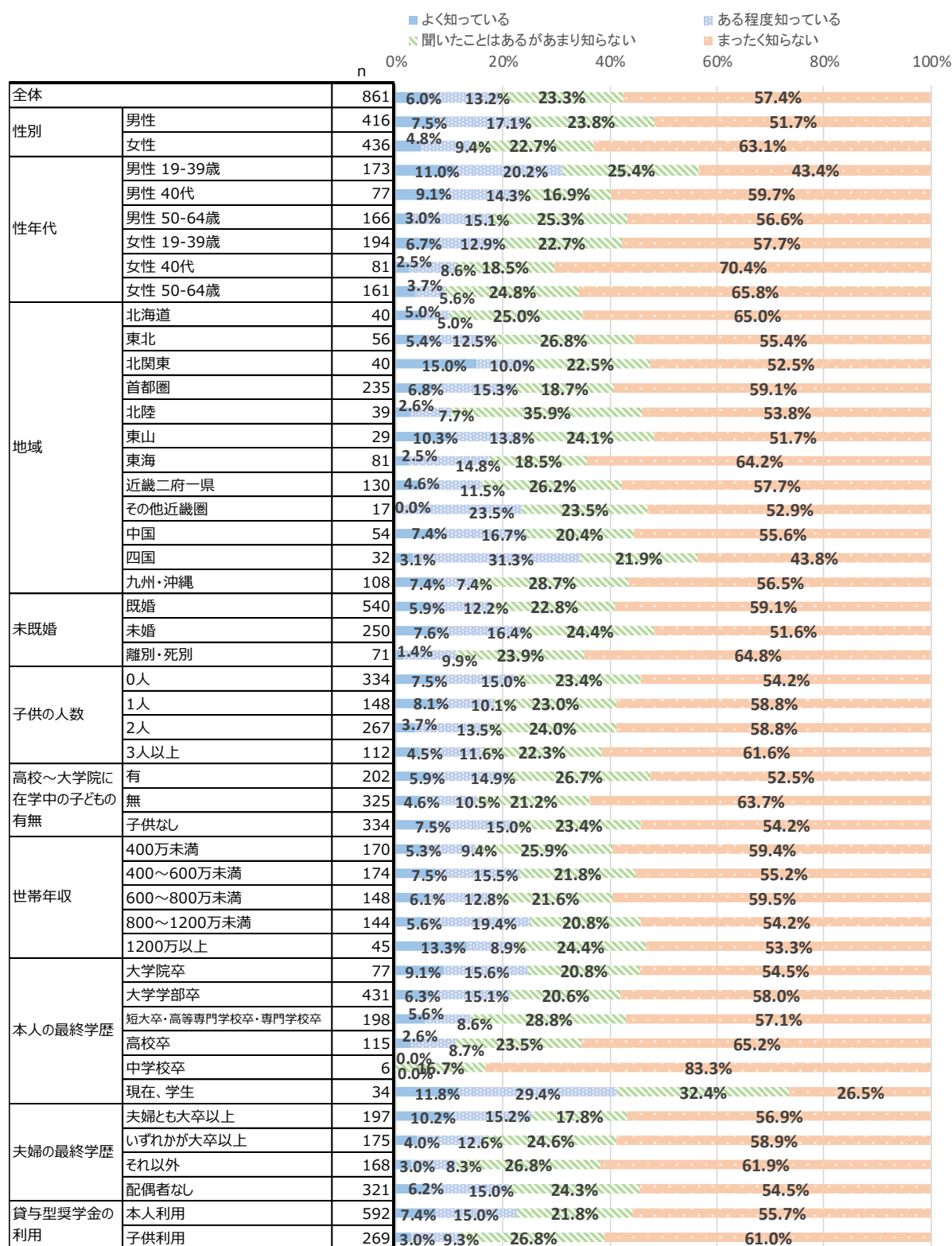
(5)地方自治体による返還支援

地方自治体による返還支援について知っているか聞いたところ、「知っている」とする割合は19.2%（「よく知っている」6.0%+「ある程度知っている」13.2%）、「聞いたことはあるがあまり知らない」を加えた場合は42.6%となっている。

属性別にみると、男性19-39歳（31.2%）で「知っている」割合が高い。

学歴別では現在学生（41.2%）で「知っている」割合が高い。

図表 6-9 地方自治体による返還支援（貸与型奨学金を利用した（している）方のみ回答）



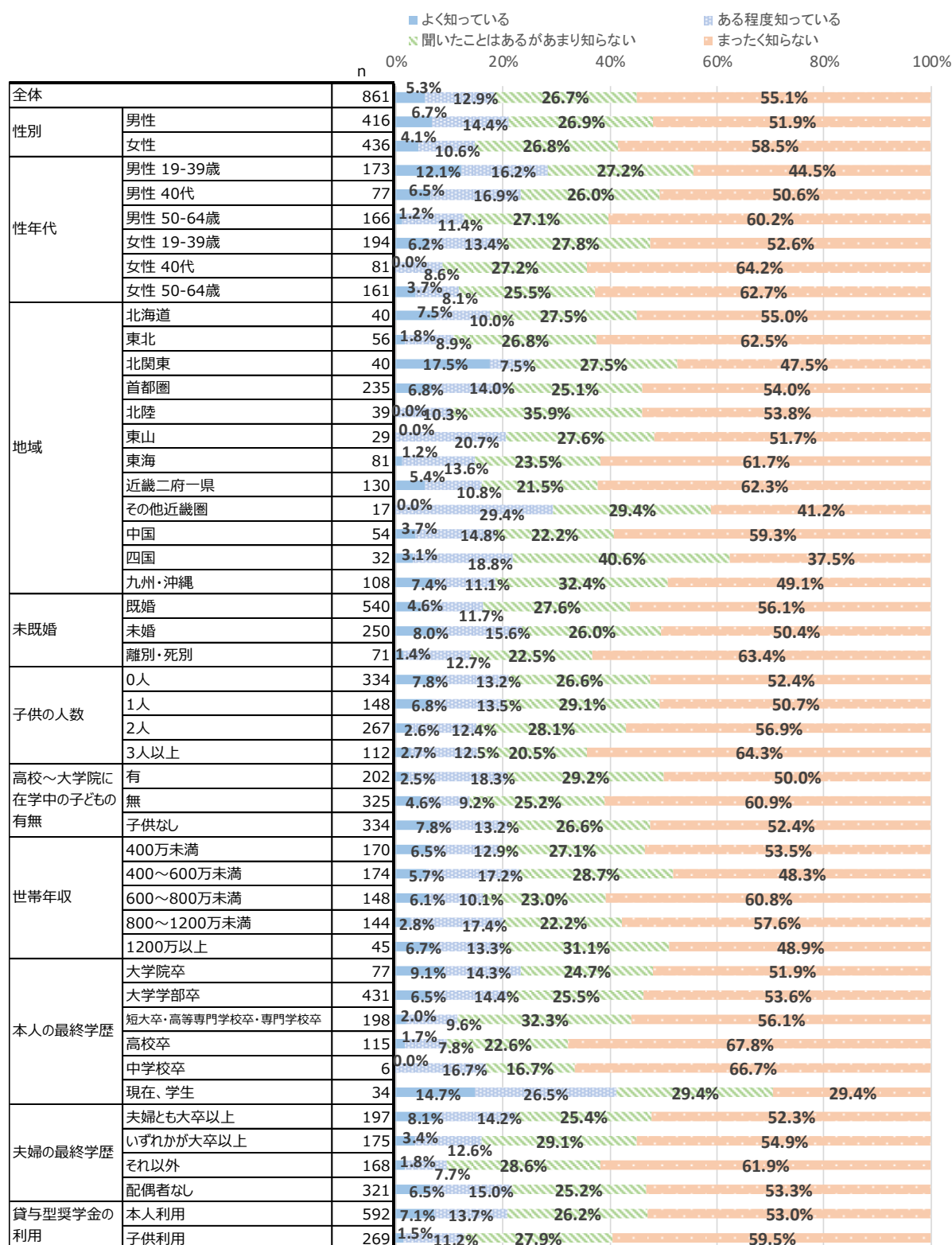
(6)企業等による代理返還

企業等による代理返還について知っているか聞いたところ、「知っている」とする割合は18.2%（「よく知っている」5.3%+「ある程度知っている」12.9%）、「聞いたことはあるがあまり知らない」を加えた場合は44.9%となっている。

属性別にみると、男性19-39歳（28.3%）で「知っている」割合が高い。

学歴別では現在学生（41.2%）で「知っている」割合が高い。

図表 6-10 企業等による代理返還（貸与型奨学金を利用した（している）方のみ回答）



(7)大学院における業績優秀者の返還免除

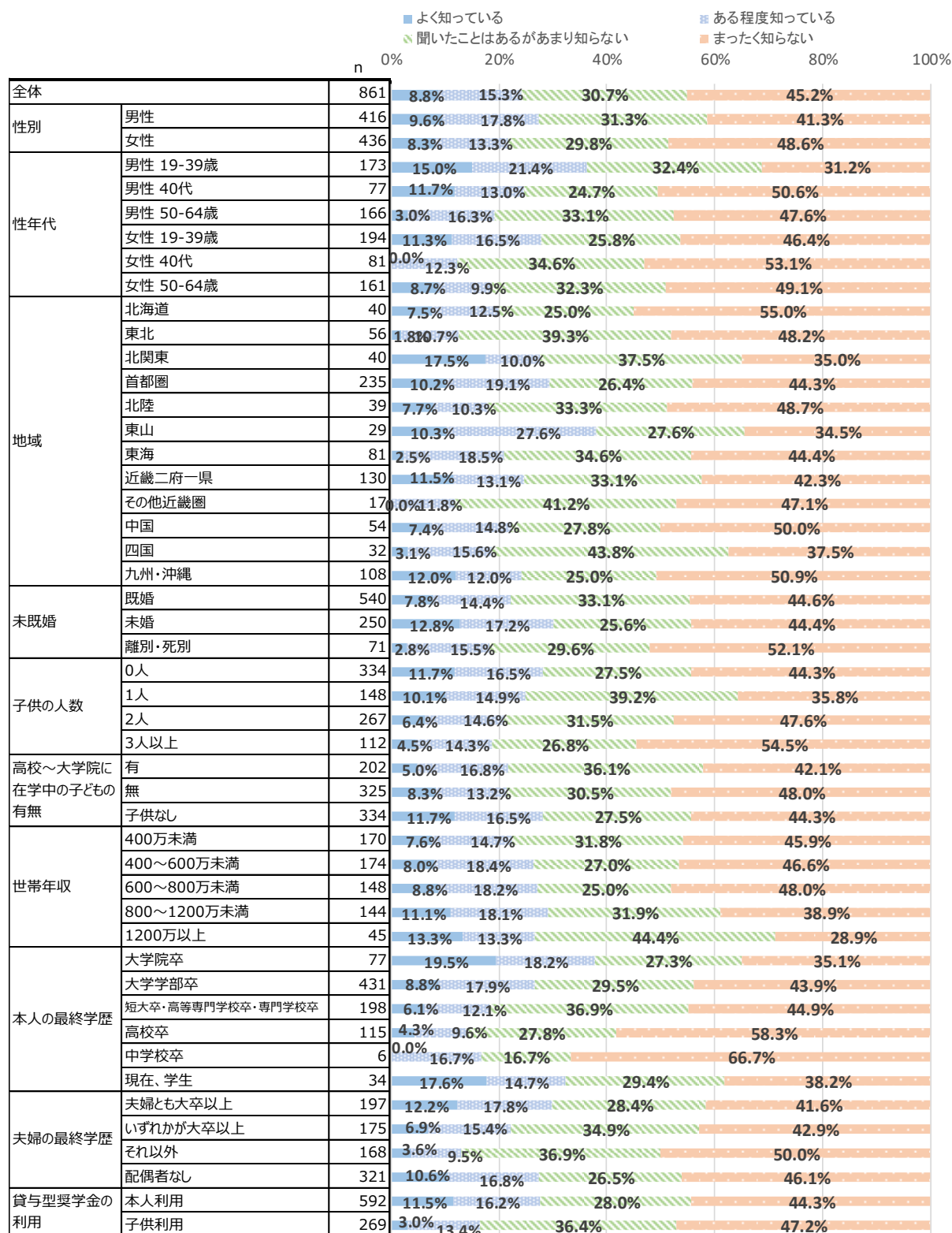
大学院における業績優秀者の返還免除について知っているか聞いたところ、「知っている」とする割合は24.1%（「よく知っている」8.8%＋「ある程度知っている」15.3%）、「聞いたことはあるがあまり知らない」を加えた場合は54.8%となっている。

属性別にみると、男性19-39歳（36.4%）で「知っている」割合が高い。未婚者において30.0%と「知っている」割合が高い。

学歴別では大学院卒（37.7%）、あるいは現在学生（32.4%）で「知っている」割合が高い。

図表 6-11 大学院における業績優秀者の返還免除

(貸与型奨学金を利用した(している)方のみ回答)



6-2 修学支援新制度

6-2-1 認知状況

◆ 国公立の大学生や専門学校生などを対象として、返さなくてよい日本学生支援機構の給付型奨学金の支給や、授業料等の減免を行う国の制度があること（※）を知っていますか。

（※）これを「高等教育の修学支援新制度」といいます（2020 年開始）。

[1. よく知っている / 2. ある程度知っている / 3. 聞いたことはあるがあまり知らない / 4. まったく知らない]

国公立の大学生や専門学校生などを対象として、返さなくてよい JASSO の給付型奨学金の支給や、授業料等の減免を行う国の制度（修学支援新制度（2020 年開始））の認知状況について聞いたところ、「知っている」割合が 15.1%（「よく知っている」3.2%+「ある程度知っている」11.9%）、「聞いたことはあるがあまり知らない」を加えた場合は 45.7%であった。なお、この結果は、令和 3 年度調査の「知っている」割合（27.1%）と比較して低い。ただし、令和 3 年度調査では「給付奨学金（または大学の無償化）」とニュースなどでよく用いられていた“大学の無償化”というキーワードを出しているのに対し、今回調査では出していない（代わりに、「高等教育の修学支援新制度」という制度の正式名称を出している）。当事者以外にとっては、“大学の無償化”というキーワードに比べて認知度が低い可能性も伺える。

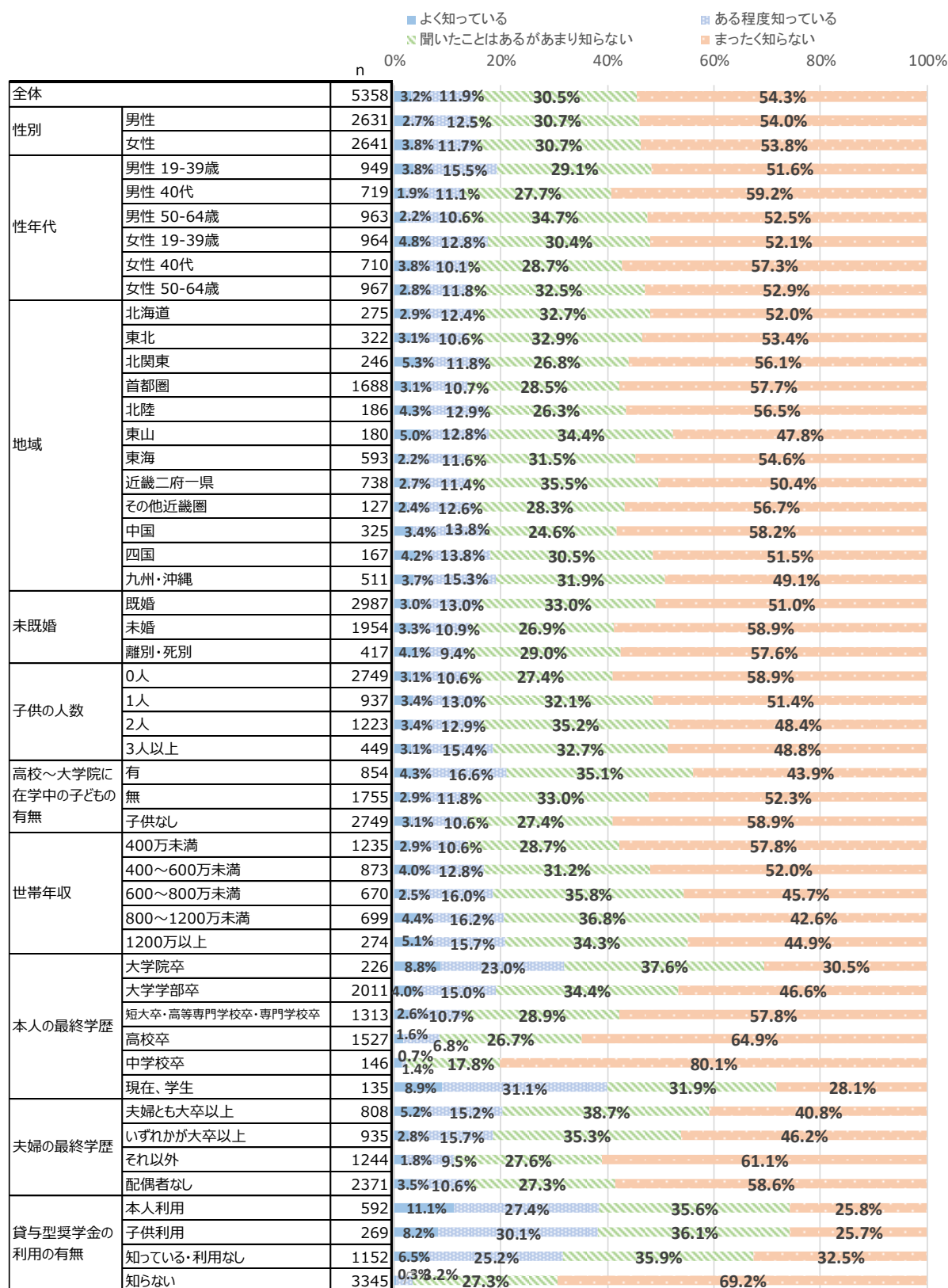
属性別にみると、現在学生である者の 40.0%が「知っている」と回答している。また「まったく知らない」と答えた学生は 28.1%と 3 割を切っている。対象となり得る世帯が低所得世帯（全学生等の 2 割程度）であることを考えれば、現役学生に一定程度認知されている状況にはあるといえる。また、男性 19-39 歳（19.3%）と女性 19-39 歳（17.5%）で「知っている」割合が高い。また、高校～大学院の子供がいる（21.0%）場合に「知っている」割合が高い。

世帯年収別では 800 万円以上で 20%以上と「知っている」割合が高い。学歴別では大学院卒（31.9%）、現在学生（40.0%）で「知っている」割合が高い。また、貸与型奨学金を本人（38.5%）又は子供が利用（38.3%）した（している）場合、「知っている」割合が高い。

属性別に令和 3 年度調査と比較した場合、どの属性も 10 ポイント前後、「知っている」割合が低下している。特に、高校～大学院に在学中の子どもあり（16.6%）において 17 ポイント程度、大学学部卒（18.9%）で 15 ポイント程度、夫婦とも大卒以上（20.4%）において 18 ポイント程度、「知っている」割合が低下している。大学卒、あるいは高校～大学院に在学中の子どもがいる親の層において、“大学の無償化”は把握していても、「高等教育の修学支援新制度」という具体的な制度まで

は認知していないことが伺える。

図表 6-12 修学支援新制度の認知状況（回答者全員）



6-2-2 認知した方法（経路）

「高等教育の修学支援新制度」について「よく知っている」「ある程度知っている」と答えた方にお伺いします。

◆ この制度（2020年からの「高等教育の修学支援新制度」）について、どこで知りましたか。
あてはまるものを一つだけお答えください。

- [1. 日本学生支援機構、文部科学省、政府広報オンラインなどのホームページ
- ／ 2. 上記機関の SNS 等のアカウント (X(旧 Twitter)、Instagram、Facebook、LINE など)
- ／ 3. 上記機関以外の SNS 等のアカウント ／ 4. ネットニュース (Yahoo!、SmartNews、ネットの新聞など)
- ／ 5. 紙の新聞、テレビ、ラジオ ／ 6. 雑誌、専門誌 ／ 7. 中学校、高校など
- ／ 8. 大学・専門学校（入学ガイダンスなど） など ／ 9. 家族、近隣住民、知人など ／ 10. その他（自由記述）
- ／ 11. 覚えていない]

修学支援新制度を「よく知っている」「ある程度知っている」と答えた人に対し、制度をどこで知ったか聞いたところ¹⁸、「覚えていない」(20.3%)を除くと、「ネットニュース (Yahoo!、Smart News、ネットの新聞など)」が 17.0%と割合が最も高く、次いで「日本学生支援機構、文部科学省、政府広報オンラインなどのホームページ」(14.0%)、「紙の新聞、テレビ、ラジオ」(13.2%)となっている。

属性別にみると、子供がいる人はいない人に比べて「中学校、高校など」の割合が高く、子供の人数が増えるほど割合は高まる。また、子供が3人以上の場合は、「ネットニュース (Yahoo!、Smart News、ネットの新聞など)」(7.2%)の割合が低く、「日本学生支援機構、文部科学省、政府広報オンラインなどのホームページ」(21.7%)の割合が高い。

世帯年収が「400万円未満」では、「日本学生支援機構、文部科学省、政府広報オンラインなどのホームページ」(7.8%)、「紙の新聞、テレビ、ラジオ」(9.0%)の割合が他と比べて低い。学歴別では現在学生で「大学・専門学校（入学ガイダンスなど）」(25.9%)、「中学校、高校など」(20.4%)の割合が高い。

修学支援新制度を利用している（していた）人は、「中学校、高校など」(23.5%)と「大学・専門学校（入学ガイダンスなど）」(23.5%)の割合が高い。

まとめると、全般的に「ネットニュース」を中心に情報を得ていることが多いが、一部の属性（子

¹⁸ 高等教育の修学支援新制度を認知した経路については、令和3年度調査より選択肢を詳細にし、「ネットニュース (Yahoo!、SmartNews、ネットの新聞など)」などを追加した。また、「学校（高校、大学など）」については「中学校、高校など」「大学・専門学校（入学ガイダンスなど）など」に分けている。

供が3人以上、高校～大学院に在学中の子供の有無、現在学生等）では、ネットニュースよりも日本学生支援機構等のホームページや学校から直接情報を得ている傾向がある。また、日本学生支援機構等からの情報は、SNSよりもホームページから情報を直接得ている傾向がある。なお、年齢が高めの世代は、紙の新聞やテレビ等から情報を得ている割合も高い。

第6章 奨学金制度の認知度・利用状況について

図表 6-13 修学支援新制度を知った方法（修学支援新制度を知っている方のみ回答）

		n	日本学生 支援機 構、文部 科学省、 政府広報 オンライン などのホー ムページ	上記機関 のSNS等 のアカウント (X(旧 Twitter)、 Instagram 、 Facebook、 LINEなど)	上記機関 以外の SNS等の アカウント	ネット ニュース (Yahoo!、 Smart News、ネット の新聞など)	紙の新 聞、テレ ビ、ラジオ	雑誌、専 門誌	中学校、 高校など	大学・専 門学校 (入学ガ イダンスな ど) など	家族、近 隣住民、 知人など	その他	覚えてい ない
全体		813	14.0%	2.8%	1.6%	17.0%	13.2%	0.9%	11.8%	9.2%	8.0%	1.2%	20.3%
性別	男性	400	15.3%	4.0%	2.0%	19.8%	15.3%	1.5%	6.0%	7.0%	4.5%	1.0%	23.8%
	女性	409	13.0%	1.7%	1.2%	14.2%	11.2%	0.2%	17.1%	11.5%	11.5%	1.5%	16.9%
性年代	男性 19-39歳	183	19.1%	3.3%	2.7%	17.5%	9.3%	1.6%	5.5%	9.8%	3.8%	0.5%	26.8%
	男性 40代	94	9.6%	8.5%	2.1%	23.4%	17.0%	2.1%	9.6%	3.2%	7.4%	0.0%	17.0%
	男性 50-64歳	123	13.8%	1.6%	0.8%	20.3%	22.8%	0.8%	4.1%	5.7%	3.3%	2.4%	24.4%
	女性 19-39歳	169	12.4%	3.6%	1.8%	14.2%	7.7%	0.6%	13.6%	13.0%	11.2%	2.4%	19.5%
	女性 40代	99	15.2%	1.0%	1.0%	12.1%	9.1%	0.0%	23.2%	12.1%	13.1%	1.0%	12.1%
	女性 50-64歳	141	12.1%	0.0%	0.7%	15.6%	17.0%	0.0%	17.0%	9.2%	10.6%	0.7%	17.0%
地域	北海道	42	19.0%	0.0%	2.4%	19.0%	9.5%	0.0%	19.0%	4.8%	4.8%	2.4%	19.0%
	東北	44	13.6%	6.8%	0.0%	13.6%	22.7%	0.0%	6.8%	6.8%	6.8%	0.0%	22.7%
	北関東	42	16.7%	2.4%	2.4%	9.5%	7.1%	2.4%	9.5%	11.9%	4.8%	0.0%	33.3%
	首都圏	233	16.3%	3.9%	0.9%	18.9%	10.7%	1.3%	10.7%	8.6%	8.6%	0.9%	19.3%
	北陸	32	9.4%	6.3%	3.1%	12.5%	6.3%	0.0%	6.3%	12.5%	3.1%	0.0%	40.6%
	東山	32	9.4%	0.0%	0.0%	15.6%	12.5%	3.1%	9.4%	12.5%	18.8%	3.1%	15.6%
	東海	82	11.0%	6.1%	1.2%	18.3%	14.6%	0.0%	11.0%	6.1%	9.8%	2.4%	19.5%
	近畿二府一県	104	14.4%	1.0%	1.9%	20.2%	13.5%	1.0%	14.4%	7.7%	5.8%	1.9%	18.3%
	その他近畿圏	19	15.8%	5.3%	5.3%	26.3%	15.8%	0.0%	5.3%	0.0%	5.3%	5.3%	15.8%
	中国	56	8.9%	0.0%	1.8%	8.9%	16.1%	0.0%	19.6%	21.4%	5.4%	0.0%	17.9%
	四国	30	13.3%	0.0%	3.3%	10.0%	20.0%	0.0%	33.3%	3.3%	3.3%	0.0%	13.3%
	九州・沖縄	97	13.4%	1.0%	2.1%	18.6%	15.5%	1.0%	5.2%	11.3%	12.4%	1.0%	18.6%
未既婚	既婚	479	14.6%	1.7%	1.9%	16.3%	17.1%	0.2%	12.9%	6.7%	8.8%	1.0%	18.8%
	未婚	278	14.0%	4.7%	1.4%	18.0%	7.6%	1.8%	7.6%	13.7%	6.1%	1.8%	23.4%
	離別・死別	56	8.9%	3.6%	0.0%	17.9%	7.1%	1.8%	23.2%	8.9%	10.7%	0.0%	17.9%
子供の人数	0人	376	13.8%	4.0%	1.3%	17.3%	10.1%	1.9%	6.9%	11.7%	7.2%	1.6%	24.2%
	1人	154	13.6%	3.2%	1.3%	24.0%	13.6%	0.0%	11.0%	4.5%	11.0%	0.6%	16.9%
	2人	200	11.5%	1.0%	2.0%	15.0%	19.5%	0.0%	17.5%	9.0%	7.0%	0.0%	17.5%
	3人以上	83	21.7%	1.2%	2.4%	7.2%	10.8%	0.0%	21.7%	7.2%	8.4%	3.6%	15.7%
高校～大学院に 在学中の子ども の有無	有	179	15.6%	2.2%	1.1%	7.3%	16.2%	0.0%	26.3%	10.6%	7.8%	0.6%	12.3%
	無	258	13.2%	1.6%	2.3%	23.3%	15.5%	0.0%	8.9%	4.7%	9.3%	1.2%	20.2%
	子供なし	376	13.8%	4.0%	1.3%	17.3%	10.1%	1.9%	6.9%	11.7%	7.2%	1.6%	24.2%
世帯年収	400万未満	167	7.8%	3.6%	3.0%	19.2%	9.0%	0.0%	11.4%	10.8%	9.0%	2.4%	24.0%
	400～600万未満	147	15.6%	3.4%	1.4%	17.7%	17.0%	1.4%	12.2%	6.1%	9.5%	1.4%	14.3%
	600～800万未満	124	16.1%	3.2%	2.4%	18.5%	15.3%	0.8%	12.9%	8.9%	5.6%	0.0%	16.1%
	800～1200万未満	144	17.4%	1.4%	0.7%	20.8%	10.4%	2.8%	11.1%	8.3%	7.6%	2.1%	17.4%
	1200万以上	57	10.5%	1.8%	0.0%	19.3%	24.6%	0.0%	8.8%	14.0%	7.0%	0.0%	14.0%
本人の最終学歴	大学院卒	72	18.1%	1.4%	1.4%	23.6%	13.9%	1.4%	4.2%	12.5%	6.9%	0.0%	16.7%
	大学学部卒	381	15.7%	2.4%	1.8%	19.2%	13.6%	1.3%	8.9%	7.6%	6.3%	2.1%	21.0%
	短大卒・高等専門学校卒・専門学校卒	174	12.6%	1.1%	2.9%	13.2%	13.2%	0.0%	14.4%	9.8%	11.5%	0.0%	21.3%
	高校卒	129	8.5%	3.9%	0.0%	16.3%	16.3%	0.0%	17.8%	3.9%	9.3%	1.6%	22.5%
	中学卒	3	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	現在、学生	54	14.8%	9.3%	0.0%	5.6%	1.9%	1.9%	20.4%	25.9%	7.4%	0.0%	13.0%
夫婦の最終学歴	夫婦とも大卒以上	165	15.8%	1.8%	3.9%	14.0%	9.6%	2.2%	8.8%	12.7%	5.3%	0.9%	25.0%
	いずれかが大卒以上	173	19.4%	2.9%	0.0%	11.7%	10.7%	0.0%	22.3%	9.7%	8.7%	1.0%	13.6%
	それ以外	141	14.2%	3.3%	0.5%	19.7%	15.1%	0.5%	11.0%	7.9%	9.6%	1.4%	16.7%
貸与型奨学金の 利用の有無	配偶者なし	334	5.1%	3.4%	1.7%	18.8%	16.2%	0.0%	11.1%	6.0%	7.7%	1.7%	28.2%
	本人利用	228	15.8%	1.8%	3.9%	14.0%	9.6%	2.2%	8.8%	12.7%	5.3%	0.9%	25.0%
	子供利用	103	19.4%	2.9%	0.0%	11.7%	10.7%	0.0%	22.3%	9.7%	8.7%	1.0%	13.6%
	無し	365	14.2%	3.3%	0.5%	19.7%	15.1%	0.5%	11.0%	7.9%	9.6%	1.4%	16.7%
修学支援新制度 の利用有無	知らない	117	5.1%	3.4%	1.7%	18.8%	16.2%	0.0%	11.1%	6.0%	7.7%	1.7%	28.2%
	有（本人、子供）	81	18.5%	4.9%	4.9%	2.5%	8.6%	1.2%	23.5%	23.5%	4.9%	0.0%	7.4%
	無	732	13.5%	2.6%	1.2%	18.6%	13.7%	0.8%	10.5%	7.7%	8.3%	1.4%	21.7%

6-2-3 効果的な周知方法と考えるもの

「高等教育の修学支援新制度」について「聞いたことはあるがあまり知らない」「まったく知らない」と答えた方にお伺いします。

◆ この制度（2020 年からの「高等教育の修学支援新制度」）を中学生・高校生やその保護者などに周知するに当たって、何によって周知することが効果的だと思いますか。最も効果的だと思われるもの一つだけお答えください。

- 〔 1. 日本学生支援機構、文部科学省、政府広報オンラインなどのホームページ
- ／ 2. 上記機関の SNS 等のアカウント (X(旧 Twitter)、Instagram、Facebook、LINE など)
- ／ 3. 上記機関以外の SNS 等のアカウント ／ 4. ネットニュース (Yahoo!、SmartNews、ネットの新聞など)
- ／ 5. 紙の新聞、テレビ、ラジオ ／ 6. 雑誌、専門誌 ／ 7. 中学校、高校など
- ／ 8. 大学・専門学校 (入学ガイダンスなど) など ／ 9. 家族、近隣住民、知人など ／ 10. その他 (自由記述)
- ／ 11. 覚えていない 〕

修学支援新制度について「聞いたことはあるがあまり知らない」「まったく知らない」と答えた人に対し、修学支援新制度を中学生・高校生やその保護者などに周知するに当たって、何によって周知することが効果的だと思うかを聞いたところ、「わからない／思いつかない」(44.5%)を除くと、「中学校、高校など」が 17.1%と最も割合が高い。

属性別では、世帯年収 1,200 万円以上 (24.0%)、高校～大学院の子供がいる (23.4%)、現在学生 (23.5%) で「中学校、高校など」とする割合が高い。

図表 6-14 修学支援新制度の効果的な周知方法であるとするもの
(修学支援新制度を知らない方のみ回答)

		n	日本学生 支援機 構、文部 科学省、 政府広報 オンライン などのホー ムページ	上記機関 のSNS等 のアカウント (X(旧 Twitter)、 Instagram、 Facebook、 LINEなど)	上記機関 以外の SNS等の アカウント	ネットニュー ス (Yahoo! 、Smart News、ネッ トの新聞な ど)	紙の新 聞、テレ ビ、ラジオ	中学校、 高校など	大学・専 門学校 (入学ガ イダンスな ど) など	家族、近 隣住民、 知人など	その他	わからない ／思いつか ない
全体		4545	5.2%	5.3%	1.4%	10.0%	9.8%	17.1%	5.2%	1.3%	0.1%	44.5%
性別	男性	2231	5.9%	4.5%	1.6%	9.2%	10.6%	14.9%	4.4%	1.1%	0.2%	47.5%
	女性	2232	4.7%	6.0%	1.2%	11.2%	9.2%	19.7%	6.2%	1.6%	0.0%	40.2%
性年代	男性 19-39歳	766	4.7%	6.5%	2.6%	9.1%	5.9%	11.6%	3.4%	1.4%	0.3%	54.4%
	男性 40代	625	5.8%	4.5%	1.4%	9.6%	7.0%	16.3%	4.3%	1.0%	0.2%	49.9%
	男性 50-64歳	840	7.0%	2.6%	0.8%	9.0%	17.6%	16.9%	5.5%	0.8%	0.2%	39.4%
	女性 19-39歳	795	4.4%	8.9%	2.1%	10.6%	5.8%	16.1%	6.4%	1.4%	0.0%	44.3%
	女性 40代	611	3.4%	4.6%	1.1%	13.1%	7.9%	22.7%	5.2%	2.3%	0.0%	39.6%
	女性 50-64歳	826	5.9%	4.4%	0.2%	10.4%	13.4%	20.8%	6.8%	1.2%	0.0%	36.8%
地域	北海道	233	4.7%	3.9%	0.9%	9.0%	11.6%	21.0%	5.2%	0.0%	0.4%	43.3%
	東北	278	6.1%	5.4%	3.6%	6.8%	8.6%	15.8%	4.3%	1.8%	0.0%	47.5%
	北関東	204	3.4%	5.4%	2.5%	9.3%	10.3%	15.2%	2.0%	0.5%	0.5%	51.0%
	首都圏	1455	4.0%	4.9%	1.3%	11.5%	9.9%	15.3%	6.0%	1.2%	0.1%	45.7%
	北陸	154	4.5%	3.2%	0.6%	9.7%	16.9%	15.6%	3.2%	1.3%	0.6%	44.2%
	東山	148	7.4%	3.4%	0.0%	10.8%	11.5%	20.9%	3.4%	2.0%	0.0%	40.5%
	東海	511	6.3%	5.1%	1.4%	8.6%	6.7%	19.0%	5.5%	1.4%	0.0%	46.2%
	近畿二府一県	634	6.6%	5.8%	1.6%	9.6%	8.4%	18.8%	6.5%	1.6%	0.2%	41.0%
	その他近畿圏	108	5.6%	4.6%	0.0%	11.1%	10.2%	16.7%	4.6%	0.0%	0.0%	47.2%
	中国	269	5.6%	5.9%	0.7%	9.7%	12.3%	16.0%	4.8%	1.1%	0.0%	43.9%
未婚	既婚	2508	5.5%	5.1%	1.2%	11.0%	10.6%	18.9%	5.4%	1.6%	0.1%	40.6%
	未婚	1676	4.7%	5.8%	1.8%	9.2%	8.2%	14.8%	4.7%	1.1%	0.1%	49.6%
	離別・死別	361	6.1%	4.2%	0.8%	7.2%	11.4%	15.5%	6.6%	0.8%	0.0%	47.4%
子供の人数	0人	2373	4.6%	5.6%	1.6%	10.3%	8.4%	13.9%	4.8%	1.2%	0.1%	49.6%
	1人	783	5.2%	7.2%	1.0%	9.6%	10.2%	19.3%	5.9%	1.7%	0.0%	40.0%
	2人	1023	5.9%	3.7%	1.5%	10.0%	11.7%	20.6%	6.0%	1.1%	0.2%	39.4%
	3人以上	366	7.7%	3.6%	1.1%	9.6%	12.0%	23.8%	4.9%	2.2%	0.0%	35.2%
高校～大学院に 在学中の子どもの 有無	有	675	6.7%	2.4%	1.2%	8.6%	12.0%	23.4%	6.8%	2.2%	0.1%	36.6%
	無	1497	5.6%	6.1%	1.3%	10.3%	10.9%	19.4%	5.3%	1.1%	0.1%	39.9%
	子供なし	2373	4.6%	5.6%	1.6%	10.3%	8.4%	13.9%	4.8%	1.2%	0.1%	49.6%
世帯年収	400万未満	1068	5.4%	6.3%	1.3%	9.9%	9.6%	15.2%	4.8%	1.4%	0.3%	45.8%
	400～600万未満	726	6.1%	5.1%	1.1%	11.3%	10.1%	19.7%	6.6%	2.6%	0.0%	37.5%
	600～800万未満	546	5.1%	7.3%	1.6%	12.6%	9.3%	20.7%	6.8%	1.1%	0.0%	35.3%
	800～1200万未満	555	5.9%	6.1%	2.2%	12.1%	13.2%	18.9%	6.8%	1.3%	0.2%	33.3%
	1200万以上	217	5.5%	6.0%	1.8%	10.6%	13.8%	24.0%	4.6%	0.9%	0.0%	32.7%
本人の最終学歴	大学院卒	154	12.3%	6.5%	1.9%	9.7%	7.1%	21.4%	9.1%	0.6%	0.0%	31.2%
	大学学部卒	1630	6.2%	5.8%	1.6%	12.1%	10.8%	18.1%	6.9%	1.2%	0.1%	37.1%
	短大卒・高等専門学校卒・専門学校卒	1139	4.7%	4.8%	1.8%	10.6%	11.9%	17.9%	5.3%	1.8%	0.0%	41.2%
	高校卒	1398	4.0%	4.9%	0.9%	8.1%	7.8%	15.3%	2.9%	1.3%	0.2%	54.6%
	中学卒	143	2.8%	3.5%	0.0%	3.5%	5.6%	9.1%	2.8%	1.4%	0.0%	71.3%
	現在、学生	81	6.2%	6.2%	1.2%	4.9%	4.9%	23.5%	8.6%	0.0%	0.0%	44.4%
夫婦の最終学歴	夫婦とも大卒以上	643	6.8%	5.6%	1.2%	13.7%	8.6%	22.4%	7.5%	1.2%	0.2%	32.8%
	いずれかが大卒以上	762	6.6%	5.4%	1.6%	10.4%	14.0%	18.4%	5.5%	1.4%	0.0%	36.7%
	それ以外	1103	3.9%	4.5%	1.0%	9.8%	9.4%	17.2%	4.2%	1.9%	0.2%	47.9%
貸与型奨学金の 利用の有無	配偶者なし	2037	5.0%	5.5%	1.6%	8.9%	8.7%	14.9%	5.0%	1.0%	0.1%	49.2%
	本人利用	364	10.2%	10.4%	4.4%	11.3%	6.3%	21.4%	9.9%	1.9%	0.0%	24.2%
	子供利用	166	10.2%	6.0%	1.2%	8.4%	15.1%	22.3%	10.2%	2.4%	0.6%	23.5%
	無し	787	8.1%	6.6%	1.1%	13.3%	11.3%	22.2%	6.7%	1.7%	0.0%	28.8%
知らない		3228	3.7%	4.3%	1.1%	9.2%	9.5%	15.1%	4.1%	1.1%	0.1%	51.7%

6-3 令和6年度の奨学金制度改正

6-3-1 修学支援新制度の対象拡大

◆ 来年から、返さなくてよい給付型奨学金の支給と授業料等の減免を併せて行う国の制度（「高等教育の修学支援新制度」）の対象が拡大されることを知っていますか。

〔 1. よく知っている / 2. ある程度知っている / 3. 聞いたことはあるがあまり知らない / 4. まったく知らない 〕

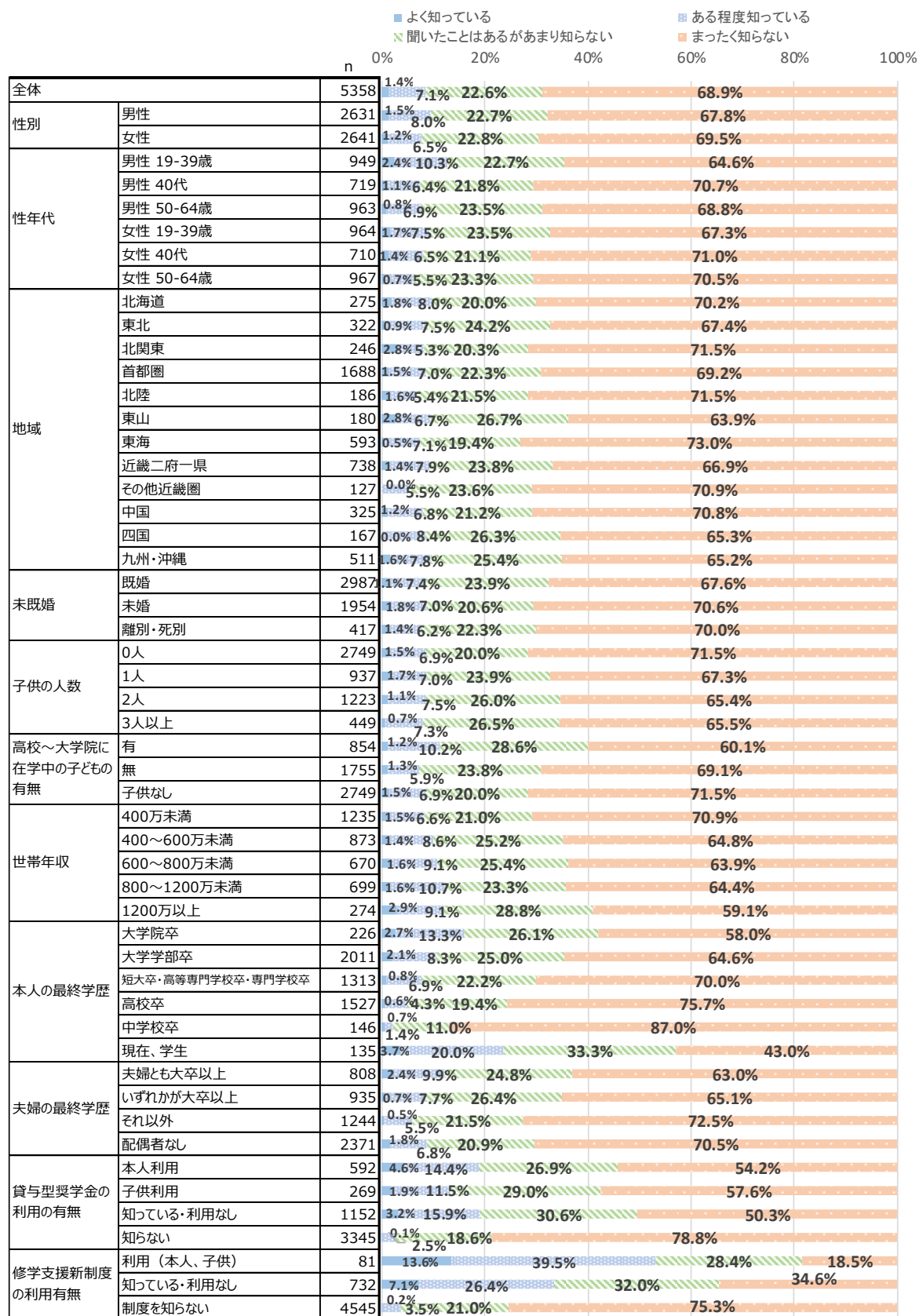
令和6年度から修学支援新制度の対象が拡大されることについて知っているか聞いたところ、「知っている」とする割合は8.5%（「よく知っている」1.4%+「ある程度知っている」7.1%）、「聞いたことはあるがあまり知らない」を加えた場合は31.1%であった。

属性別にみると、男性19-39歳（12.8%）、高校～大学院に在学中の子供がいる（11.4%）人で「知っている」割合が高い。

学歴別では大学院卒（15.9%）、あるいは現在学生（23.7%）で「知っている」割合が高い。

修学支援新制度を利用している（した）場合、対象拡大について「知っている」割合が53.1%と高い。修学支援新制度を知っているが利用していない場合でも、対象拡大について「知っている」割合が33.5%と高い。

図表 6-15 修学支援新制度の対象拡大の認知（回答者全員）



6-3-2 大学院修士段階の授業料後払い制度

◆ 来年から、大学院修士段階において、「授業料後払い制度」が導入されることを知っていますか。

※授業料後払い制度とは、在学中は授業料を徴収せず、卒業後の所得に応じて納付する新たな制度です。

[1. よく知っている / 2. ある程度知っている / 3. 聞いたことはあるがあまり知らない / 4. まったく知らない]

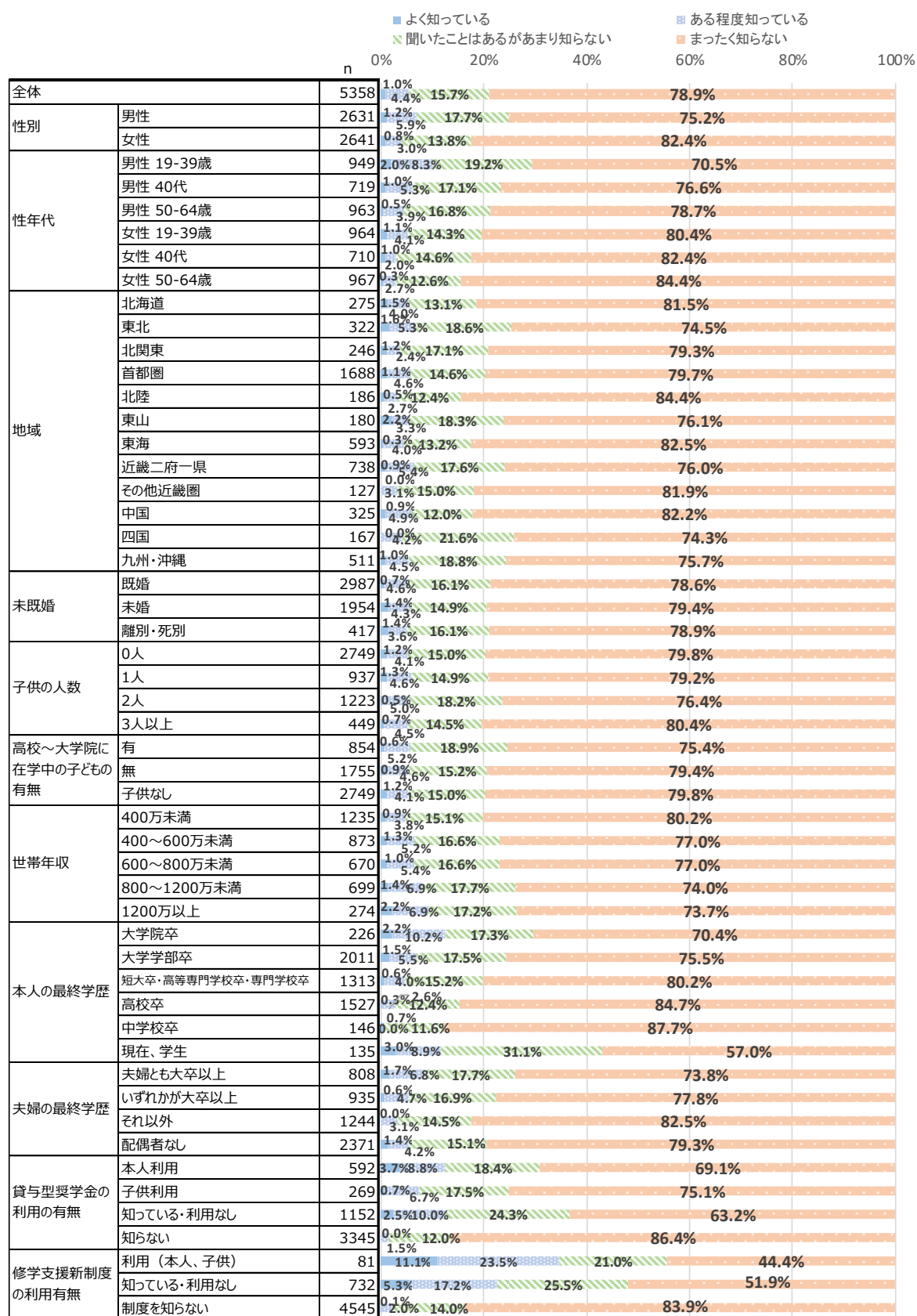
令和 6 年度からの大学院修士段階における「授業料後払い制度」の導入について知っているか聞いたところ、「知っている」とする割合は 5.4%（「よく知っている」1.0%＋「ある程度知っている」4.4%）、「聞いたことはあるがあまり知らない」を加えた場合は 21.1%であった。

属性別にみると、男性 19-39 歳（10.3%）で「知っている」割合が高い。

学歴別では大学院卒（12.4%）、現在学生（11.9%）で「知っている」割合が高い。

修学支援新制度を利用している（した）場合、授業料後払い制度の導入について「知っている」割合が 34.6%と高い。修学支援新制度を知っているが利用していない場合でも、授業料後払い制度の導入について「知っている」割合が 22.5%と高い。

図表 6-16 大学院修士段階の授業料後払い制度導入の認知（回答者全員）



6-3-3 貸与型奨学金の返還支援制度の拡充

◆ 来年から、貸与型奨学金の返還支援制度が拡充されることを知っていますか。

※来年から、減額返還制度を利用可能な年収上限が引き上げられます。また、所得連動返還方式について、

返還者に子供がいる場合、その人数に応じて、月々の返還額が減少するよう見直されます。

[1. よく知っている / 2. ある程度知っている / 3. 聞いたことはあるがあまり知らない / 4. まったく知らない]

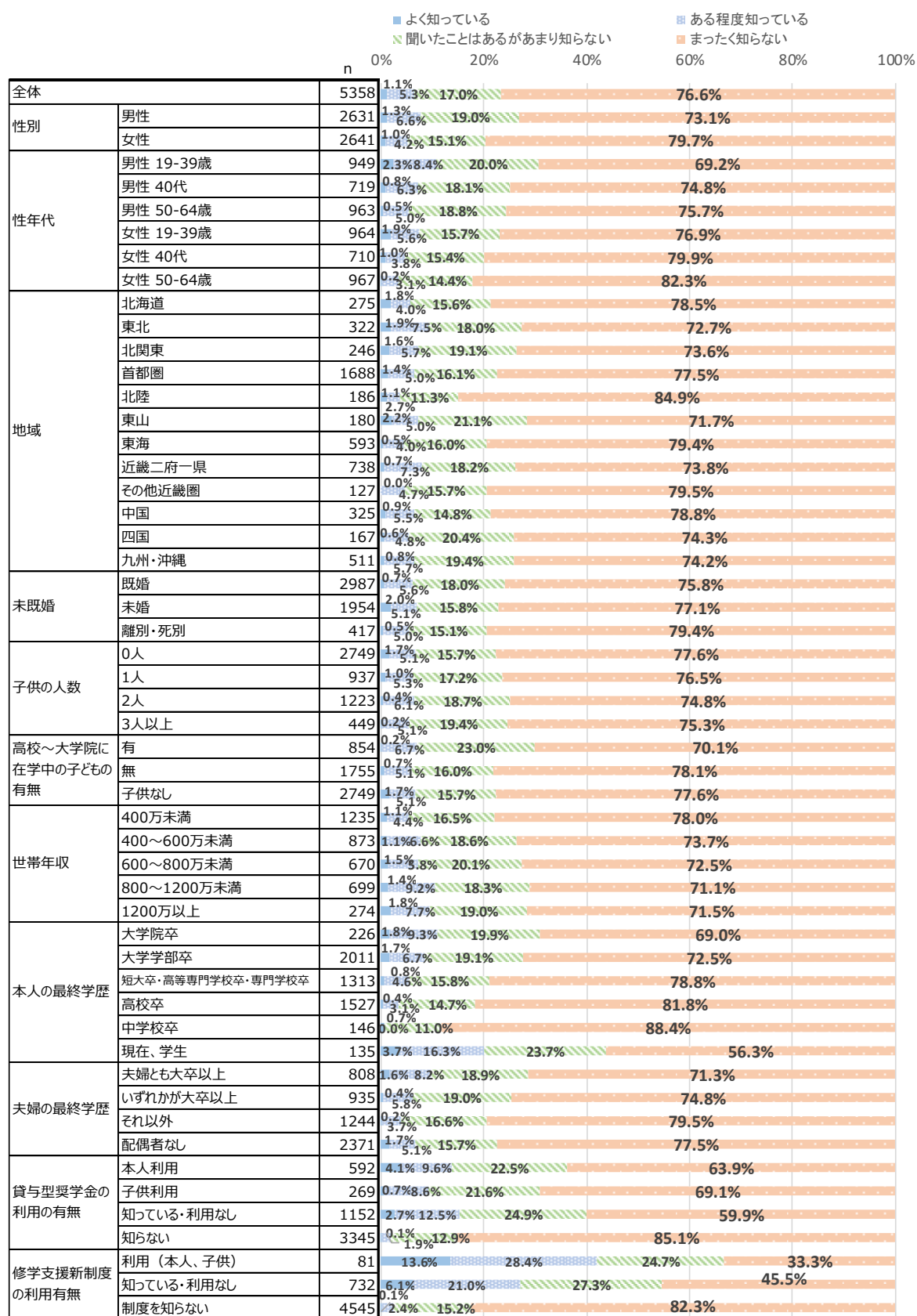
令和 6 年度から貸与型奨学金の返還支援制度が拡充されることについて知っているか聞いたところ、「知っている」とする割合は 6.4%（「よく知っている」 1.1%＋「ある程度知っている」 5.3%）、「聞いたことはあるがあまり知らない」を加えた場合は 23.4%であった。

属性別にみると、男性 19-39 歳（10.7%）で「知っている」割合が高い。

学歴別では大学院卒（11.1%）、現在学生（20.0%）で「知っている」割合が高い。

修学支援新制度を利用している（した）場合、返還支援制度の拡充について「知っている」割合が 42.0%と高い。修学支援新制度を知っているが利用していない場合でも、返還支援制度の拡充について「知っている」割合が 27.2%と高い。

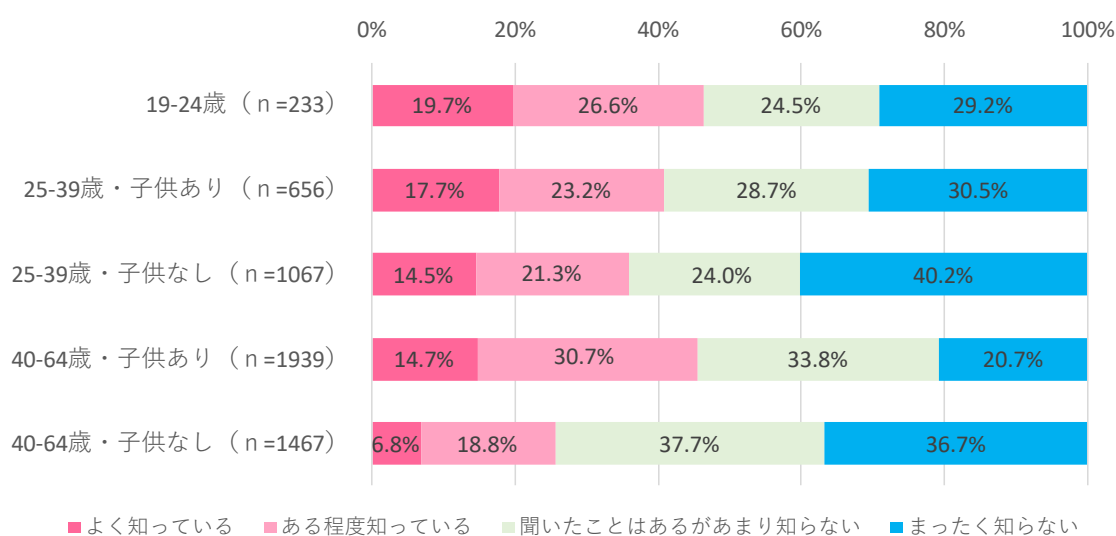
図表 6-17 貸与型奨学金の返還支援制度の拡充の認知（回答者全員）



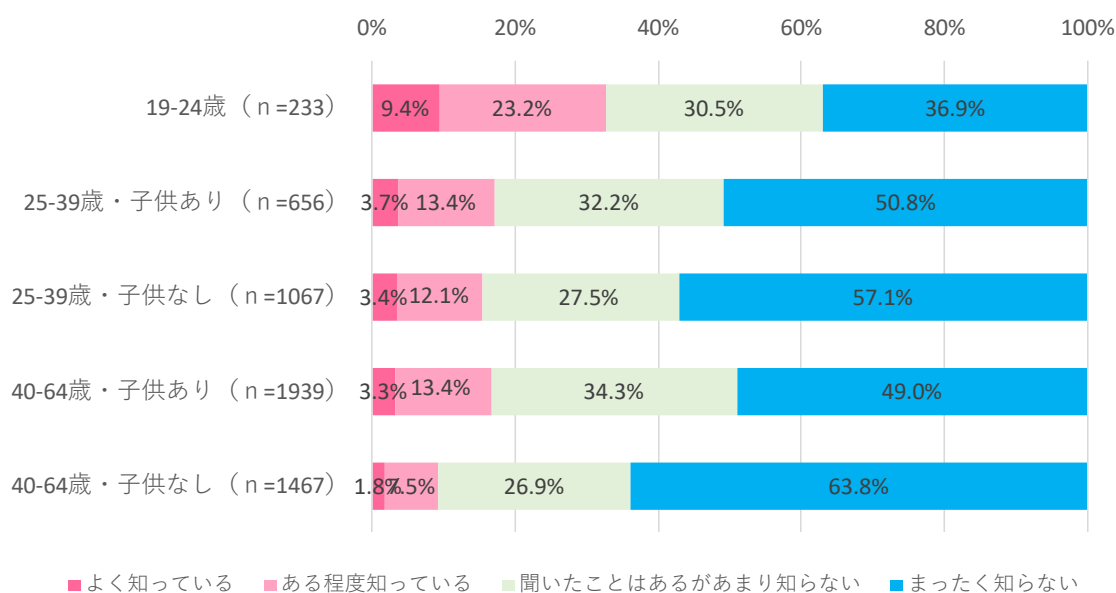
6-4 年齢・子供の有無別の制度の認知状況

年齢・子供の有無別に、貸与型奨学金、修学支援新制度の認知状況を比較した。その結果、貸与型奨学金については、「19-24歳」と「40-64歳・子供あり」で「知っている」割合が高い。修学支援新制度では「19-24歳」では同様に「知っている」割合が高い。一方で、「40-64歳・子供あり」は「25-39歳・子供あり」「25-39歳・子供なし」と、「知っている」割合が変わらない。

図表 6-18 年齢・子ども有無別 貸与型奨学金の認知状況（回答者全員）



図表 6-19 年齢・子ども有無別 修学支援新制度の認知状況（回答者全員）



6-5 情報収集について

◆ あなたは普段、①政策、②教育に関する情報を何によって得ていますか。もっともよく利用するものそれぞれひとつだけお答えください。

[1. 日本学生支援機構、文部科学省、政府広報オンラインなどのホームページ

／ 2. 上記機関の SNS 等のアカウント (X(旧 Twitter)、Instagram、Facebook、LINE など)

／ 3. 上記機関以外の SNS 等のアカウント ／ 4. ネットニュース (Yahoo!、SmartNews、ネットの新聞など)

／ 5. 紙の新聞、テレビ、ラジオ ／ 6. 雑誌、専門誌 ／ 7. 中高、大学など ／ 8. 家族、近隣住民、知人など

／ 9. その他 (自由記述) ／ 10. 特に情報は得ていない]

6-5-1 政策に関する情報の取得方法

普段、政策に関する情報を何によって得ているかを聞いたところ、「特に情報は得ていない」が 40.2%と最も割合が高く、次いで「ネットニュース (Yahoo!、Smart News、ネットの新聞など)」が 18.5%となっている。

属性別にみると、男性 19-39 歳 (49.6%)、女性 19-39 歳 (43.8%) は「特に情報は得ていない」の割合が高く、女性 50-64 歳は「紙の新聞、テレビ、ラジオ」の割合が 36.0%と高い。

また、未婚者 (45.9%)、子供がいない (44.3%) 人は「特に情報は得ていない」の割合が高い。一方で、子供が 3 人以上は「紙の新聞、テレビ、ラジオ」が 31.6%と割合が高い。

世帯年収 400 万円未満は「特に情報は得ていない」の割合が 41.5%と高く、世帯年収 1,200 万円以上は、「ネットニュース (Yahoo!、Smart News、ネットの新聞など)」の割合が 29.1%と高い。

学歴別では、大学院卒が、「ネットニュース (Yahoo!、Smart News、ネットの新聞など)」の割合が 28.6%と高く、高校卒 (49.0%)、中学卒 (71.8%)、現在学生 (41.3%) は「特に情報は得ていない」の割合が高い。

貸与型奨学金を子供が利用した (している) 人 (33.1%)、修学支援新制度を利用した (している) 人 (36.4%) は、「紙の新聞、テレビ、ラジオ」の割合が高い。貸与型奨学金を知らない人 (49.5%)、修学支援新制度を知らない人 (44.6%) は、「特に情報は得ていない」の割合が高い。

第6章 奨学金制度の認知度・利用状況について

図表 6-20 政策に関する情報の取得方法（現状説明なしのみ）

		n	日本学生 支援機 構、文部 科学省、 政府広報 オンライン などのホー ムページ	上記機関 のSNS等 のアカウント (X (旧 Twitter)、 Instagram、 YouTube、 Facebook、 LINEなど)	上記機関 以外の SNS等の アカウント	ネットニュー ス (Yahoo!、 Smart News、ネット の新聞など)	紙の新 聞、テレ ビ、ラジオ	雑誌、専 門誌	中高、大 学など	家族、近 隣住民、 知人など	その他	特に情報 は得ていな い
全体		2683	6.1%	4.7%	1.5%	18.5%	23.1%	0.6%	3.3%	1.9%	0.1%	40.2%
性別	男性	1324	6.5%	4.6%	1.8%	18.9%	21.5%	0.6%	2.6%	0.9%	0.2%	42.4%
	女性	1311	5.9%	4.8%	1.1%	18.5%	25.5%	0.6%	3.9%	2.7%	0.2%	36.8%
性年代	男性 19-39歳	478	7.1%	7.3%	2.3%	17.8%	13.0%	0.2%	1.9%	0.8%	0.0%	49.6%
	男性 40代	364	5.2%	4.1%	2.2%	22.5%	17.6%	1.1%	3.8%	1.4%	0.0%	42.0%
	男性 50-64歳	482	6.8%	2.3%	1.0%	17.2%	33.0%	0.6%	2.3%	0.6%	0.4%	35.7%
	女性 19-39歳	477	6.3%	7.3%	2.5%	17.2%	14.7%	0.6%	4.2%	3.1%	0.2%	43.8%
	女性 40代	350	4.6%	4.9%	0.9%	21.7%	25.7%	0.6%	4.9%	2.6%	0.0%	34.3%
	女性 50-64歳	484	6.6%	2.3%	0.0%	17.4%	36.0%	0.6%	2.9%	2.5%	0.2%	31.6%
地域	北海道	143	7.0%	6.3%	2.1%	12.6%	25.9%	0.7%	4.2%	2.1%	0.0%	39.2%
	東北	157	5.1%	5.1%	2.5%	13.4%	28.7%	0.0%	4.5%	2.5%	0.6%	37.6%
	北関東	115	7.8%	8.7%	0.9%	18.3%	12.2%	1.7%	1.7%	0.9%	0.0%	47.8%
	首都圏	864	6.0%	3.7%	1.4%	19.7%	22.3%	0.5%	2.3%	2.3%	0.1%	41.7%
	北陸	90	8.9%	4.4%	0.0%	13.3%	26.7%	1.1%	3.3%	0.0%	0.0%	42.2%
	東山	83	7.2%	3.6%	2.4%	19.3%	24.1%	0.0%	4.8%	1.2%	1.2%	36.1%
	東海	295	3.1%	5.8%	1.0%	17.6%	27.5%	0.3%	3.7%	1.0%	0.0%	40.0%
	近畿二府一県	371	5.4%	4.3%	1.6%	22.4%	17.3%	1.6%	4.3%	1.6%	0.0%	41.5%
	その他近畿圏	65	4.6%	3.1%	1.5%	12.3%	35.4%	0.0%	1.5%	1.5%	0.0%	40.0%
	中国	161	9.3%	1.9%	0.6%	15.5%	24.2%	0.6%	3.7%	1.9%	0.6%	41.6%
	四国	94	5.3%	4.3%	2.1%	23.4%	29.8%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	34.0%
未婚	既婚	245	7.8%	7.3%	1.6%	19.6%	21.6%	0.0%	4.5%	3.3%	0.0%	34.3%
	未婚	1504	6.4%	3.9%	1.1%	19.0%	26.8%	0.5%	3.8%	2.0%	0.1%	36.4%
	離婚・死別	978	5.4%	5.7%	2.1%	18.3%	17.4%	0.9%	2.8%	1.3%	0.1%	45.9%
子供の人数	0人	201	7.5%	6.0%	0.5%	15.4%	23.9%	0.0%	2.0%	3.5%	0.5%	40.8%
	1人	1383	5.8%	5.1%	1.8%	18.7%	19.5%	0.8%	2.5%	1.4%	0.1%	44.3%
	2人	485	6.6%	5.2%	2.1%	19.6%	26.0%	0.0%	2.5%	2.3%	0.0%	35.9%
	3人以上	603	5.8%	3.3%	0.5%	18.1%	26.2%	0.7%	5.1%	2.7%	0.2%	37.5%
高校～大学に 在学中の子ども の有無	0人	212	8.0%	4.7%	0.5%	15.6%	31.6%	0.5%	4.7%	1.9%	0.9%	31.6%
	有	396	6.3%	4.3%	0.5%	18.4%	29.0%	1.0%	6.6%	3.3%	0.3%	30.3%
	無	904	6.5%	4.2%	1.3%	18.1%	26.1%	0.1%	3.0%	2.0%	0.2%	38.4%
	子供なし	1383	5.8%	5.1%	1.8%	18.7%	19.5%	0.8%	2.5%	1.4%	0.1%	44.3%
世帯年収	400万未満	605	6.6%	6.3%	1.7%	18.3%	20.2%	0.7%	3.1%	1.7%	0.0%	41.5%
	400～600万未満	443	8.8%	4.3%	1.8%	21.4%	26.0%	0.5%	3.2%	2.5%	0.0%	31.6%
	600～800万未満	322	5.9%	6.2%	1.2%	19.3%	24.5%	0.6%	3.4%	2.2%	0.6%	36.0%
	800～1200万未満	354	7.3%	5.4%	1.7%	21.2%	28.0%	1.1%	4.5%	1.7%	0.3%	28.8%
本人の最終学歴	1200万以上	141	5.7%	3.5%	2.8%	29.1%	26.2%	0.0%	5.7%	0.0%	0.0%	27.0%
	大学院卒	119	14.3%	1.7%	1.7%	28.6%	23.5%	0.0%	1.7%	1.7%	0.0%	26.9%
	大学学部卒	1016	7.8%	4.9%	1.9%	21.4%	24.0%	0.5%	3.1%	1.7%	0.1%	34.6%
	短大卒・高等専門学校卒・専門学校卒	646	4.6%	5.6%	1.4%	18.1%	25.5%	0.6%	4.0%	2.6%	0.0%	37.5%
	高校卒	768	3.9%	4.2%	0.9%	14.8%	22.1%	0.7%	2.3%	1.7%	0.4%	49.0%
	中学卒	71	2.8%	2.8%	0.0%	8.5%	12.7%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	71.8%
	現在、学生	63	9.5%	6.3%	3.2%	12.7%	7.9%	3.2%	14.3%	1.6%	0.0%	41.3%
夫婦の最終学歴	夫婦とも大卒以上	428	7.9%	3.3%	1.9%	23.8%	25.5%	0.0%	3.0%	1.9%	0.0%	32.7%
	いずれかが大卒以上	454	6.4%	3.7%	1.5%	20.3%	30.2%	0.2%	4.6%	2.4%	0.0%	30.6%
	それ以外	622	5.3%	4.3%	0.3%	14.8%	25.2%	1.0%	3.7%	1.8%	0.3%	43.2%
貸与型奨学金の 利用の有無	配偶者なし	1179	5.8%	5.8%	1.9%	17.8%	18.5%	0.8%	2.6%	1.7%	0.2%	45.0%
	本人利用	306	13.1%	7.5%	3.6%	25.2%	21.6%	0.3%	3.9%	1.3%	0.0%	23.5%
	子供利用	139	12.2%	4.3%	0.7%	19.4%	33.1%	0.7%	7.2%	2.9%	0.0%	19.4%
	無し	562	9.1%	5.3%	1.1%	22.2%	25.6%	0.9%	5.3%	3.0%	0.7%	26.7%
修学支援新制度 の利用有無	知らない	1676	3.3%	4.0%	1.3%	15.9%	21.8%	0.5%	2.1%	1.5%	0.0%	49.5%
	有（本人、子供）	44	9.1%	13.6%	4.5%	13.6%	36.4%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	18.2%
	無	373	13.9%	5.4%	2.1%	30.8%	23.9%	0.5%	4.8%	2.1%	0.3%	16.1%
	制度を知らない	2266	4.8%	4.4%	1.3%	16.5%	22.8%	0.6%	3.0%	1.9%	0.1%	44.6%

6-5-2 教育に関する情報の取得方法

普段、教育に関する情報を何によって得ているかを聞いたところ、「特に情報は得ていない」が43.8%と最も割合が高く、次いで「紙の新聞、テレビ、ラジオ」が21.8%、「ネットニュース（Yahoo!、Smart News、ネットの新聞など）」が17.6%となっている。

属性別にみると、男性19-39歳（53.3%）は「特に情報は得ていない」の割合が高く、男性50-64歳（32.4%）、女性50-64歳（31.6%）は「紙の新聞、テレビ、ラジオ」の割合が他と比べて高い。

また、未婚者（50.6%）、子供がいない（49.3%）人は「特に情報は得ていない」の割合が高い。一方で、子供が3人以上は「紙の新聞、テレビ、ラジオ」が29.2%と割合が高い。

世帯年収400万円未満は「特に情報は得ていない」の割合が46.6%と高く、世帯年収1,200万円以上は、「ネットニュース（Yahoo!、Smart News、ネットの新聞など）」の割合が31.2%と高い。

学歴別では、大学院卒が、「ネットニュース（Yahoo!、Smart News、ネットの新聞など）」の割合が26.1%と他と比べて高く、高校卒（53.1%）、中学卒（76.1%）は「特に情報は得ていない」の割合が高い。

貸与型奨学金を子供が利用した（している）人（32.4%）、修学支援新制度を本人または子供が利用した（している）人（29.5%）は、「紙の新聞、テレビ、ラジオ」の割合が高い。貸与型奨学金を知らない人（53.6%）、修学支援新制度を知らない人（48.6%）は、「特に情報は得ていない」の割合が高い。

第6章 奨学金制度の認知度・利用状況について

図表 6-21 教育に関する情報の取得方法（現状説明なしのみ）

		n	日本学生 支援機 構、文部 科学省、 政府広報 オンライン などのホー ムページ	上記機関 のSNS等 のアカウ ント（X（旧 Twitter）、 Instagram、 YouTube、 Facebook、 LINEなど）	上記機関 以外の SNS等の アカウント	ネットニュー ス （Yahoo!、 Smart News、ネット の新聞など）	紙の新 聞、テレ ビ、ラジオ	雑誌、専 門誌	中高、大 学など	家族、近 隣住民、 知人など	その他	特に情報 は得てい ない
全体		2683	3.8%	4.1%	1.3%	17.6%	21.8%	1.2%	4.0%	2.2%	0.2%	43.8%
性別	男性	1324	3.7%	4.2%	1.3%	17.8%	21.1%	1.5%	3.4%	1.3%	0.1%	45.6%
	女性	1311	4.0%	4.0%	1.4%	17.8%	23.3%	0.8%	4.6%	3.0%	0.3%	40.8%
性年代	男性 19-39歳	478	4.6%	6.5%	1.7%	16.3%	11.7%	2.7%	2.3%	0.8%	0.0%	53.3%
	男性 40代	364	3.8%	3.6%	1.1%	20.3%	18.4%	1.4%	4.9%	1.6%	0.0%	44.8%
	男性 50-64歳	482	2.7%	2.5%	1.0%	17.4%	32.4%	0.4%	3.3%	1.5%	0.2%	38.6%
	女性 19-39歳	477	3.8%	7.3%	2.3%	17.2%	13.2%	1.0%	4.2%	4.2%	0.6%	46.1%
	女性 40代	350	3.4%	2.3%	1.7%	21.1%	25.4%	0.3%	5.4%	3.1%	0.0%	37.1%
	女性 50-64歳	484	4.8%	2.1%	0.2%	15.9%	31.6%	1.0%	4.3%	1.7%	0.2%	38.2%
地域	北海道	143	5.6%	2.8%	0.7%	13.3%	28.0%	0.7%	4.2%	2.1%	0.0%	42.7%
	東北	157	3.2%	2.5%	0.6%	13.4%	29.3%	1.9%	3.8%	2.5%	0.0%	42.7%
	北関東	115	6.1%	6.1%	0.9%	19.1%	9.6%	2.6%	3.5%	0.0%	0.0%	52.2%
	首都圏	864	3.4%	4.2%	1.2%	18.2%	21.1%	1.0%	2.8%	3.2%	0.2%	44.8%
	北陸	90	7.8%	0.0%	1.1%	12.2%	22.2%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	53.3%
	東山	83	4.8%	3.6%	1.2%	20.5%	19.3%	1.2%	6.0%	1.2%	2.4%	39.8%
	東海	295	1.4%	4.4%	2.0%	15.9%	25.1%	2.4%	5.4%	1.4%	0.0%	42.0%
	近畿二府一県	371	3.8%	4.0%	1.9%	20.8%	17.0%	1.1%	4.6%	1.6%	0.0%	45.3%
	その他近畿圏	65	4.6%	4.6%	1.5%	15.4%	26.2%	0.0%	3.1%	1.5%	0.0%	43.1%
	中国	161	5.0%	5.0%	1.2%	16.1%	23.0%	0.0%	4.3%	0.6%	0.6%	44.1%
	四国	94	1.1%	1.1%	1.1%	21.3%	29.8%	2.1%	3.2%	0.0%	0.0%	40.4%
未婚	九州・沖縄	245	4.9%	6.5%	1.2%	18.4%	21.2%	0.4%	6.1%	4.1%	0.0%	37.1%
	既婚	1504	3.7%	3.7%	1.2%	18.4%	25.3%	1.2%	4.6%	2.9%	0.2%	38.9%
	未婚	978	3.8%	4.8%	1.6%	17.4%	16.2%	1.3%	3.0%	1.1%	0.2%	50.6%
	離別・死別	201	5.0%	3.5%	0.5%	12.9%	23.9%	0.0%	5.0%	1.5%	0.0%	47.8%
子供の人数	0人	1383	3.5%	4.1%	1.4%	17.8%	18.6%	1.2%	2.5%	1.4%	0.2%	49.3%
	1人	485	4.3%	4.9%	1.6%	18.6%	25.4%	1.2%	4.3%	2.5%	0.0%	37.1%
	2人	603	3.5%	3.3%	0.8%	16.9%	23.9%	1.2%	6.1%	3.8%	0.2%	40.3%
	3人以上	212	5.7%	4.2%	0.9%	16.0%	29.2%	0.9%	7.1%	1.9%	0.5%	33.5%
高校～大学院に 在学中の子どもの 有無	有	396	5.1%	2.3%	0.3%	19.2%	26.3%	1.5%	9.3%	3.3%	0.3%	32.6%
	無	904	3.8%	4.9%	1.5%	16.6%	24.9%	1.0%	4.0%	2.9%	0.1%	40.4%
	子供なし	1383	3.5%	4.1%	1.4%	17.8%	18.6%	1.2%	2.5%	1.4%	0.2%	49.3%
世帯年収	400万未満	605	4.1%	4.1%	1.5%	17.7%	20.3%	0.5%	3.6%	1.5%	0.0%	46.6%
	400～600万未満	443	5.6%	5.2%	1.8%	19.4%	25.5%	0.9%	5.0%	2.3%	0.2%	34.1%
	600～800万未満	322	4.3%	6.5%	2.2%	17.4%	22.7%	2.2%	5.3%	2.2%	0.6%	36.6%
	800～1200万未満	354	4.0%	4.5%	1.1%	20.1%	27.7%	2.0%	5.4%	2.5%	0.6%	32.2%
	1200万以上	141	4.3%	1.4%	0.7%	31.2%	22.0%	2.1%	5.0%	2.8%	0.0%	30.5%
本人の最終学歴	大学院卒	119	9.2%	0.8%	1.7%	26.1%	21.8%	0.8%	5.0%	3.4%	0.0%	31.1%
	大学学部卒	1016	4.4%	4.8%	1.9%	20.4%	23.3%	1.5%	3.2%	2.5%	0.3%	37.7%
	短大卒・高等専門学校卒・専門学校卒	646	2.9%	4.8%	1.1%	18.9%	22.8%	1.2%	4.6%	2.3%	0.0%	41.3%
	高校卒	768	2.7%	3.1%	0.7%	12.8%	21.4%	0.7%	3.6%	1.7%	0.3%	53.1%
	中学卒	71	4.2%	0.0%	0.0%	4.2%	11.3%	0.0%	2.8%	1.4%	0.0%	76.1%
	現在、学生	63	4.8%	7.9%	3.2%	17.5%	6.3%	3.2%	14.3%	0.0%	0.0%	42.9%
夫婦の最終学歴	夫婦とも大卒以上	428	4.2%	2.8%	2.1%	22.0%	24.5%	1.6%	3.7%	3.7%	0.2%	35.0%
	いずれかが大卒以上	454	3.3%	4.4%	1.1%	19.6%	29.5%	0.4%	4.6%	3.3%	0.0%	33.7%
	それ以外	622	3.5%	3.9%	0.6%	15.0%	22.7%	1.4%	5.1%	2.1%	0.3%	45.3%
	配偶者なし	1179	4.0%	4.6%	1.4%	16.6%	17.5%	1.1%	3.3%	1.2%	0.2%	50.1%
貸与型奨学金の 利用の有無	本人利用	306	8.8%	8.2%	3.6%	25.8%	19.6%	3.3%	2.6%	2.0%	0.0%	26.1%
	子供利用	139	7.9%	2.9%	0.0%	19.4%	32.4%	0.7%	8.6%	1.4%	0.0%	26.6%
	無し	562	5.9%	3.9%	1.1%	21.7%	27.8%	0.5%	6.0%	3.9%	0.7%	28.5%
	知らない	1676	1.8%	3.5%	1.1%	14.6%	19.4%	1.0%	3.2%	1.7%	0.1%	53.6%
修学支援新制度 の利用有無	有（本人、子供）	44	11.4%	11.4%	0.0%	18.2%	29.5%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	20.5%
	無	373	9.4%	5.4%	2.4%	30.3%	24.1%	2.1%	4.6%	3.5%	0.5%	17.7%
	制度を知らない	2266	2.7%	3.8%	1.1%	15.5%	21.3%	0.8%	4.0%	2.0%	0.1%	48.6%

第7章 高等教育費の負担感、負担者及び負担方法等に関する意識 （奨学金制度の認知・利用状況との関係を含む）

本章では、高等教育費の負担についての考え方、誰が高等教育費を負担すべきかに関する意識について明らかにするとともに、奨学金制度の認知・利用状況との関係を分析する。さらに、大学等の費用を卒業後の自らの所得に応じて支払う制度についての意識についても分析する。

7-1 高等教育及び高等教育費に関する考え

7-1-1 高等教育費に対する考え方

◆ 高等教育費に関する以下の考え方について、あなたのお考えに最も近いものをご回答ください。

- ①大学などの18歳以降の教育費は、家計にとって大きな負担であり、ほしい数の子供が持てない要因になっている
- ②大学などの18歳以降の教育費負担の軽減のためであれば、税金が上がっても構わない
- ③大学などの18歳以降の教育費負担の軽減のためであれば、国債を発行しても構わない
- ④大学などの教育研究活動の質の維持向上のためであれば、学費が上がることは仕方がない⑤大学などに入りさえすれば、給与の高い仕事に就くことができるため、学費は「元が取れる」出費である。
- ⑥大学などで真面目に勉強することで初めて、給与の高い仕事に就き、学費の「元を取る」ことができる。
- ⑦日本の奨学金と聞いた場合、貸与（返済が必要なもの）をイメージする
- ⑧貸与型奨学金がなければ、大学などに進学できない世帯が多い
- ⑨給付型奨学金がなければ、大学などに進学できない世帯が多い

[1. そう思う / 2. ある程度そう思う / 3. あまりそうは思わない / 4. そうは思わない]

(1)大学などの18歳以降の教育費は、家計にとって大きな負担であり、ほしい数の子供が持てない要因になっている

「大学などの18歳以降の教育費は、家計にとって大きな負担であり、ほしい数の子供が持てない要因になっている」という考え方について最も近い考え方を聞いたところ、「そう思う」とする割合は58.2%（「とてもそう思う」24.3%＋「そう思う」33.9%）となっている。

属性別にみると、男性50-64歳（63.5%）と女性50-64歳（66.1%）で「そう思う」割合が高い。また、既婚者（62.1%）、子供の人数が多い（3人：69.3%）、高校～大学院の子供がいる（68.2%）場合にも「そう思う」割合が高い。

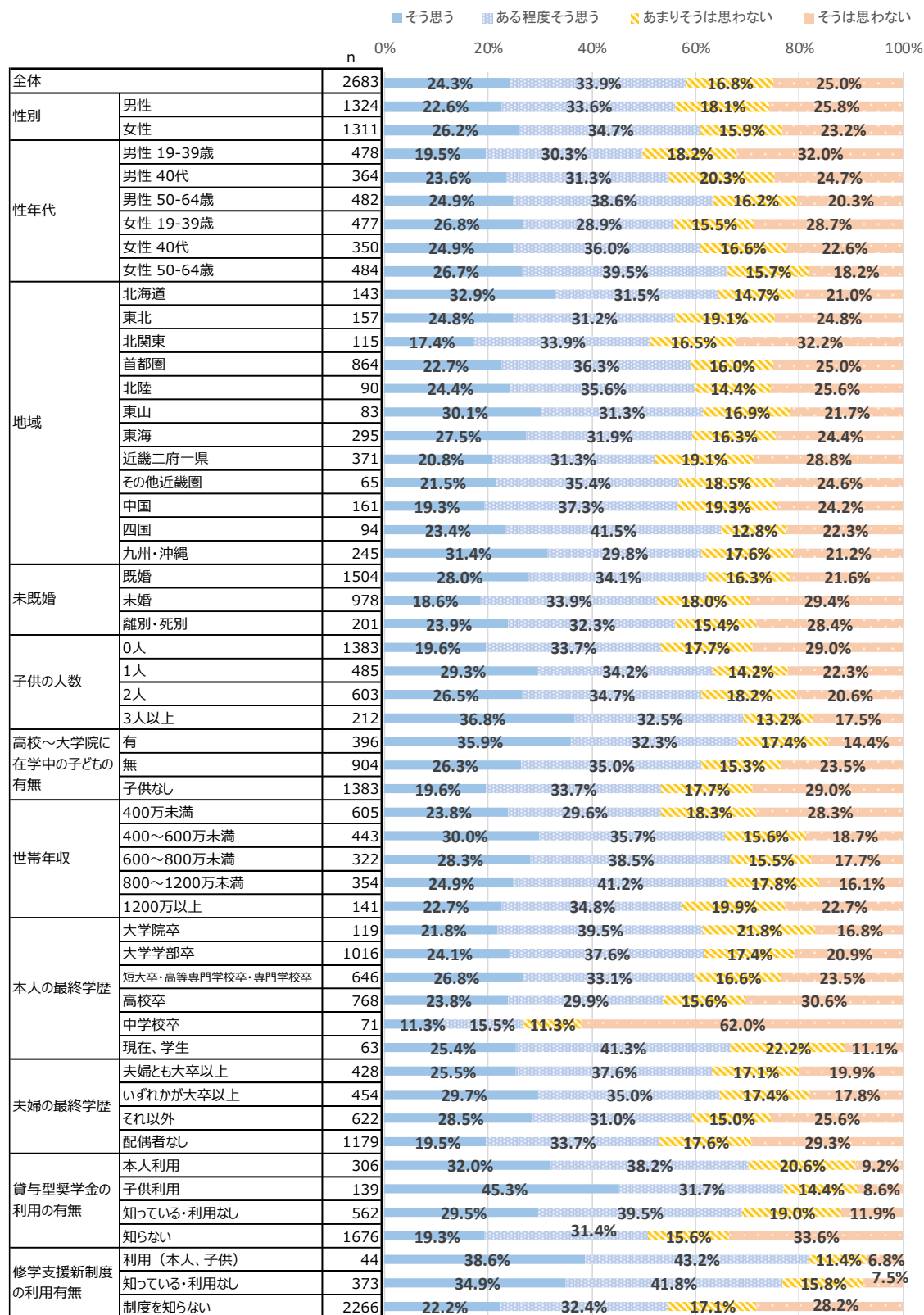
世帯年収別では400～1,200万円で60%以上が「そう思う」と回答している。学歴別では現在学生（66.7%）で「そう思う」割合が高い。また、大学院卒・大学卒でも60%を超えている。

また、貸与型奨学金を本人が利用した（している）場合（70.2%）や子供が利用した（している）場合（77.0%）、「そう思う」と回答している割合が高い。

修学支援新制度を利用した（している）（81.8%）、利用していないが知っている（76.7%）の場合、「そう思う」と回答している割合が高い。

第7章 高等教育費の負担感、負担者及び負担方法等に関する意識（奨学金制度の認知・利用状況との関係を含む）

図表 7-1 大学などの18歳以降の教育費は、家計にとって大きな負担であり、ほしい数の子供が持てない要因になっている（現状説明なしのグループの回答）



(2)大学などの18歳以降の教育費負担の軽減のためであれば、税金が上がっても構わない

「大学などの18歳以降の教育費負担の軽減のためであれば、税金が上がっても構わない」という考え方について最も近い考え方を聞いたところ、「そう思う」とする割合は18.6%（「とてもそう思う」3.0%+「そう思う」15.6%）となっている。

属性別にみると、子供の人数が1人（25.6%）、高校～大学院の子供がいる（23.0%）場合に「そう思う」割合が高い。

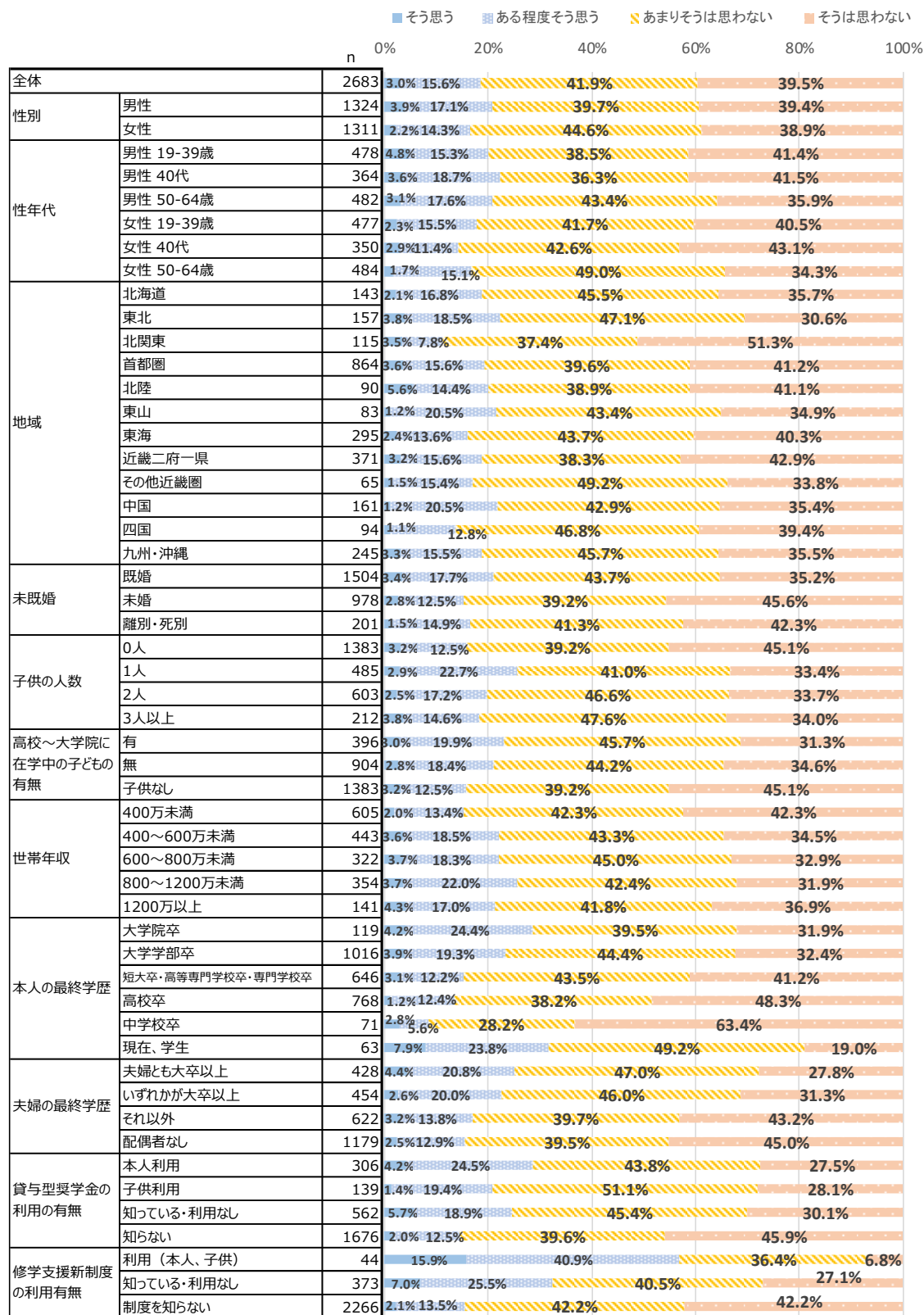
世帯年収別では800～1,200万円（25.7%）で「そう思う」割合が高い。学歴別では、大学院卒（28.6%）、現在学生（31.7%）で「そう思う」割合が高い。

また、貸与型奨学金を本人が利用した（している）（28.8%）場合、「そう思う」と回答している割合が高い。

修学支援新制度を利用した（している）場合（56.8%）、利用していないが知っている場合（32.4%）、「そう思う」と回答している割合が高い。

第7章 高等教育費の負担感、負担者及び負担方法等に関する意識（奨学金制度の認知・利用状況との関係を含む）

図表 7-2 大学などの18歳以降の教育費負担の軽減のためであれば、税金が上がっても構わない
(現状説明なしのグループの回答)



(3)大学などの18歳以降の教育費負担の軽減のためであれば、国債を発行しても構わない

「大学などの18歳以降の教育費負担の軽減のためであれば、国債を発行しても構わない」という考え方について最も近い考え方を聞いたところ、「そう思う」とする割合は28.4%（「とてもそう思う」6.2%+「そう思う」22.2%）となっている。

属性別にみると、男性（34.0%）、子供の人数が1人（34.4%）か3人（33.0%）、高校～大学院の子供がいる（34.8%）場合に「そう思う」割合が高い。

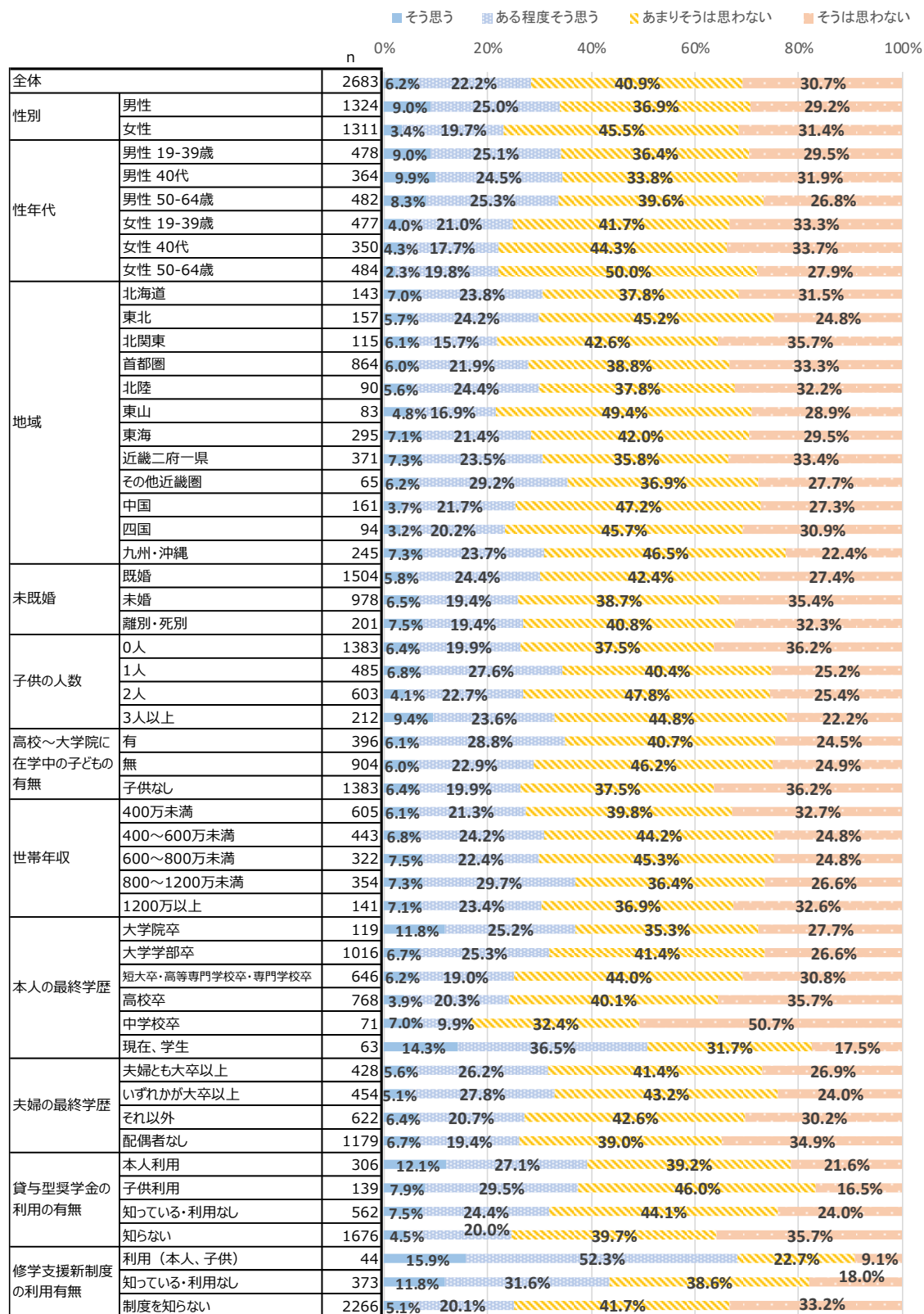
世帯年収別では800～1,200万円（37.0%）で「そう思う」割合が高い。学歴別では、大学院卒（37.0%）、現在学生（50.8%）で「そう思う」割合が高い。

また、貸与型奨学金を本人が利用した（している）場合（39.2%）や子供が利用した（している）場合（37.4%）、「そう思う」と回答している割合が高い。

修学支援新制度を利用（68.2%）、利用していないが知っている（43.4%）の場合、「そう思う」と回答している割合が高い。

第7章 高等教育費の負担感、負担者及び負担方法等に関する意識（奨学金制度の認知・利用状況との関係を含む）

図表 7-3 大学などの18歳以降の教育費負担の軽減のためであれば、国債を発行しても構わない
(現状説明なしのグループの回答)



(4)大学などの教育研究活動の質の維持向上のためであれば、学費が上がることは仕方がない

「大学などの教育研究活動の質の維持向上のためであれば、学費が上がることは仕方がない」という考え方について最も近い考え方を聞いたところ、「そう思う」とする割合は36.5%（「とてもそう思う」5.0%＋「そう思う」31.5%）となっている。

属性別にみると、男性50-64歳（40.7%）が「そう思う」割合が高い。

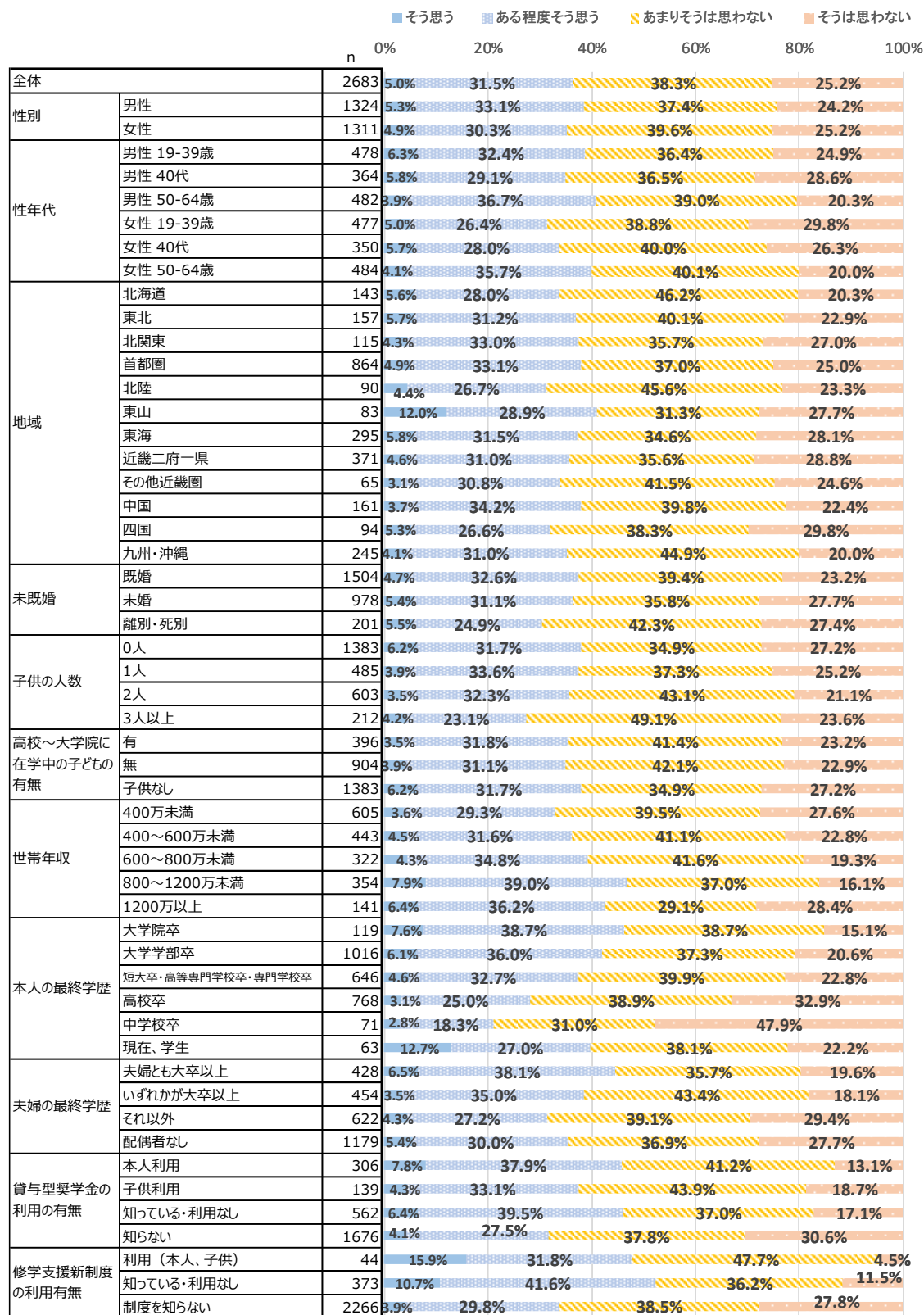
世帯年収別では800万円以上で40%以上が「そう思う」と回答している。学歴別では、大学院卒、大学学部卒で40%以上が「そう思う」と回答している。また、夫婦とも大卒以上（44.6%）が「そう思う」割合が高い。

また、貸与型奨学金を本人利用（45.8%）、利用していないが知っている（45.9%）で「そう思う」と回答している割合が高い。

修学支援新制度を利用（47.7%）、利用していないが知っている（52.8%）の場合、「そう思う」と回答している割合が高い。

第7章 高等教育費の負担感、負担者及び負担方法等に関する意識（奨学金制度の認知・利用状況との関係を含む）

図表 7-4 大学などの教育研究活動の質の維持向上のためであれば、学費が上がることは仕方がない（現状説明なしのグループの回答）



(5)大学などに入りさえすれば、給与の高い仕事に就くことができるため、学費は「元が取れる」出費である

「大学などに入りさえすれば、給与の高い仕事に就くことができるため、学費は「元が取れる」出費である」という考え方について最も近い考え方を聞いたところ、「そう思う」とする割合は23.2%（「とてもそう思う」3.4%＋「そう思う」19.8%）となっている。

属性別にみると、男性19-39歳（29.5%）が「そう思う」割合が高い。

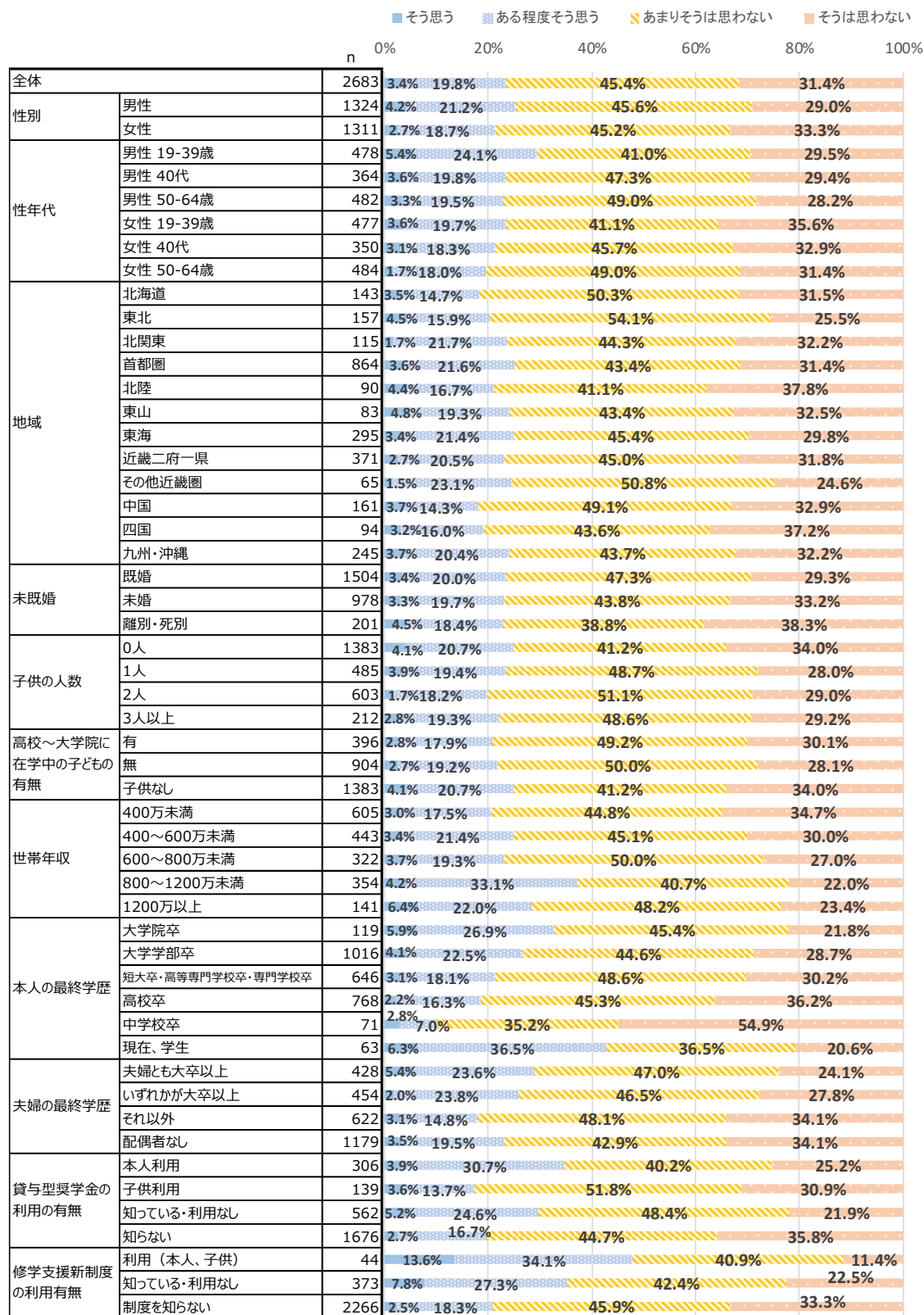
世帯年収別では800～1,200万円（37.3%）が「そう思う」割合が高い。学歴別では、大学院卒（32.8%）、現在学生（42.9%）が「そう思う」割合が高い。また、夫婦とも大卒以上（29.0%）が「そう思う」割合が高い。

また、貸与型奨学金を本人利用（34.6%）、利用していないが知っている（29.7%）で「そう思う」と回答している割合が高い。

修学支援新制度を利用（47.7%）、利用していないが知っている（35.1%）の場合、「そう思う」と回答している割合が高い。

第7章 高等教育費の負担感、負担者及び負担方法等に関する意識（奨学金制度の認知・利用状況との関係を含む）

図表 7-5 大学などに入りさえすれば、給与の高い仕事に就くことができるため、
学費は「元が取れる」出費である（現状説明なしのグループの回答）



(6)大学などで真面目に勉強することで初めて、給与の高い仕事に就き、学費の「元を取る」ことができる

「大学などで真面目に勉強することで初めて、給与の高い仕事に就き、学費の「元を取る」ことができる」という考え方について最も近い考え方を聞いたところ、「そう思う」とする割合は39.3%（「とてもそう思う」7.3%＋「そう思う」32.0%）となっている。

属性別にみると、高校～大学院に在学中の子供がいる場合が、44.2%と「そう思う」割合が高い。

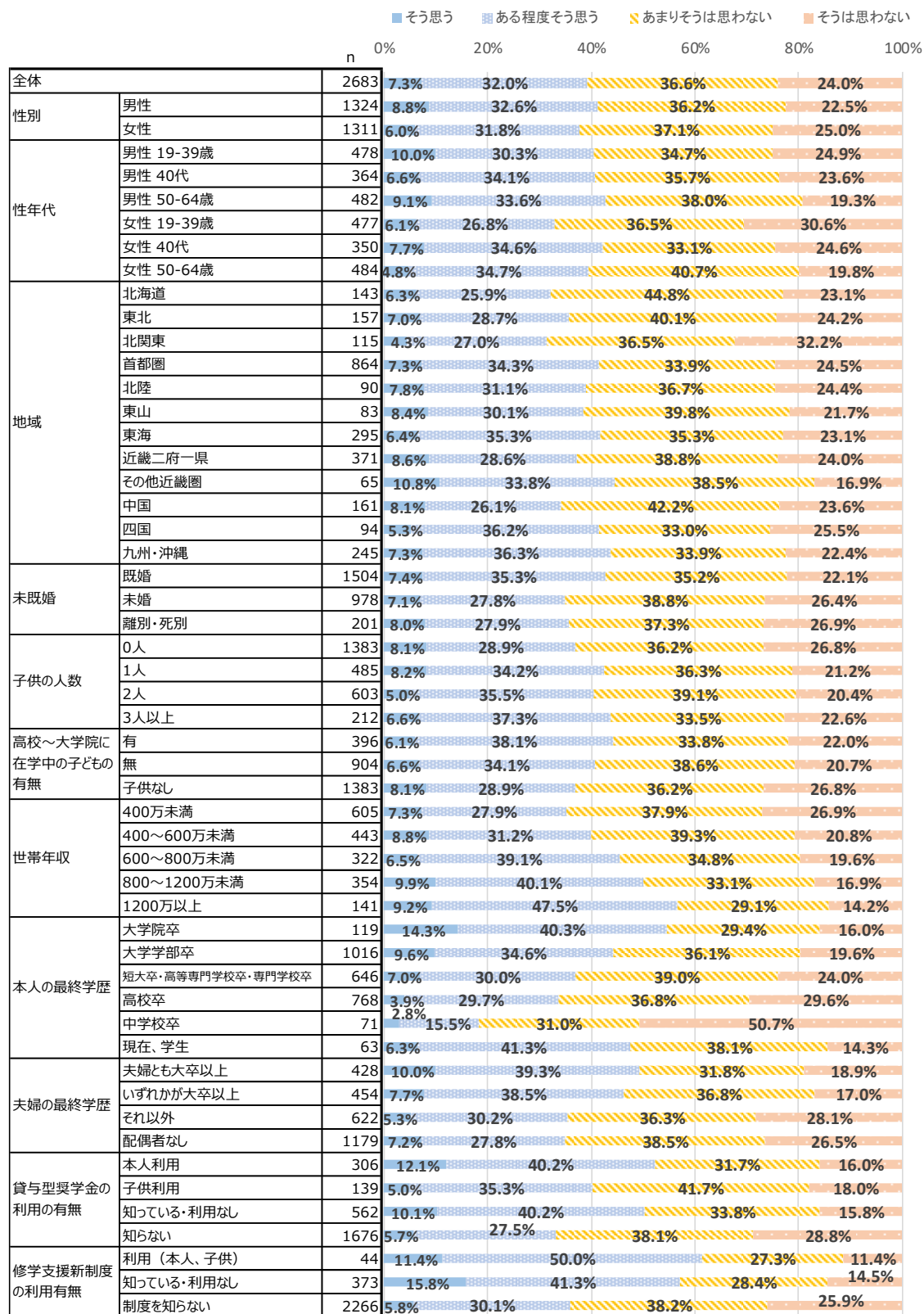
世帯年収別では1,200万円以上（56.7%）が「そう思う」割合が高い。学歴別では、大学院卒（54.6%）が「そう思う」割合が高い。また、夫婦とも大卒以上（49.3%）が「そう思う」割合が高い。

また、貸与型奨学金を本人利用（52.3%）、利用していないが知っている（50.4%）で「そう思う」と回答している割合が高い。

修学支援新制度を利用（61.4%）、利用していないが知っている（57.1%）の場合、「そう思う」と回答している割合が高い。

第7章 高等教育費の負担感、負担者及び負担方法等に関する意識（奨学金制度の認知・利用状況との関係を含む）

図表 7-6 大学などで真面目に勉強することで初めて、給与の高い仕事に就き、
学費の「元を取る」ことができる（現状説明なしのグループの回答）



(7) (日本の) 奨学金と聞いた場合、貸与（返済が必要なもの）をイメージする

「(日本の) 奨学金と聞いた場合、貸与（返済が必要なもの）をイメージする」という考え方について最も近い考え方を聞いたところ、「そう思う」とする割合は69.6%（「とてもそう思う」37.7%＋「そう思う」31.9%）となっている。

属性別にみると、女性50-64歳（75.8%）「そう思う」割合が高い。子供が3人以上いる場合が、76.9%と「そう思う」割合が高い。

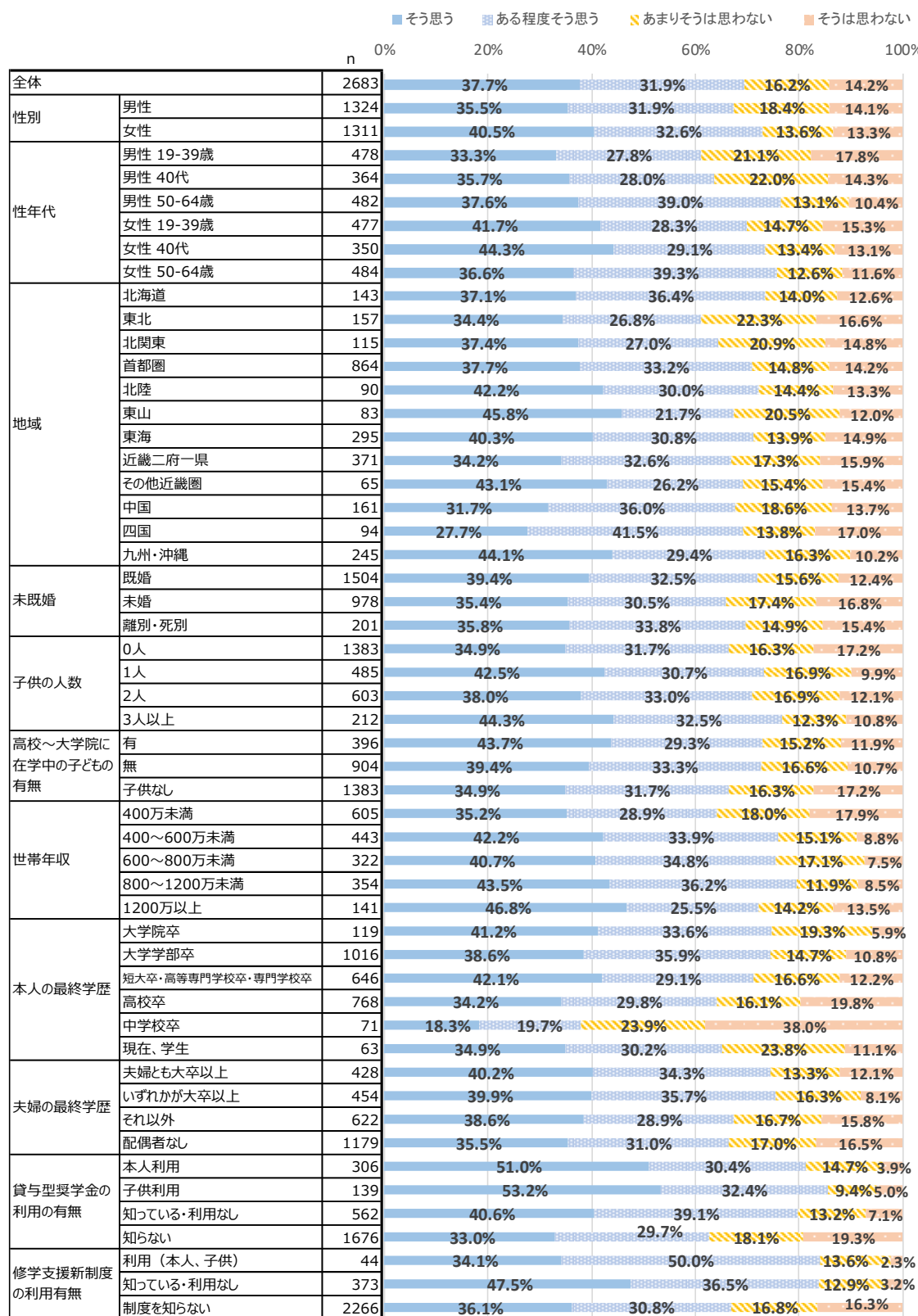
世帯年収別では800～1,200万円（79.7%）が「そう思う」割合が高い。学歴別では、大学院卒（74.8%）が「そう思う」割合が高い。また、夫婦とも大卒以上（74.5%）、いずれかが大卒以上（75.6%）が「そう思う」割合が高い。

また、貸与型奨学金を本人利用（81.4%）、子供利用（85.6%）で「そう思う」と回答している割合が高い。

修学支援新制度を利用（84.1%）、利用していないが知っている（83.9%）の場合、「そう思う」と回答している割合が高い。

第7章 高等教育費の負担感、負担者及び負担方法等に関する意識（奨学金制度の認知・利用状況との関係を含む）

図表 7-7 （日本の）奨学金と聞いた場合、貸与（返済が必要なもの）をイメージする
（現状説明なしのグループの回答）



(8)貸与型奨学金がなければ、大学などに進学できない世帯が多い

「貸与型奨学金がなければ、大学などに進学できない世帯が多い」という考え方について最も近い考え方を聞いたところ、「そう思う」とする割合は61.4%（「とてもそう思う」18.3%＋「そう思う」43.1%）となっている。

属性別にみると、子供が3人以上いる場合が、71.7%と「そう思う」割合が高い。

世帯年収別では400～600万円（68.8%）が「そう思う」割合が高い。

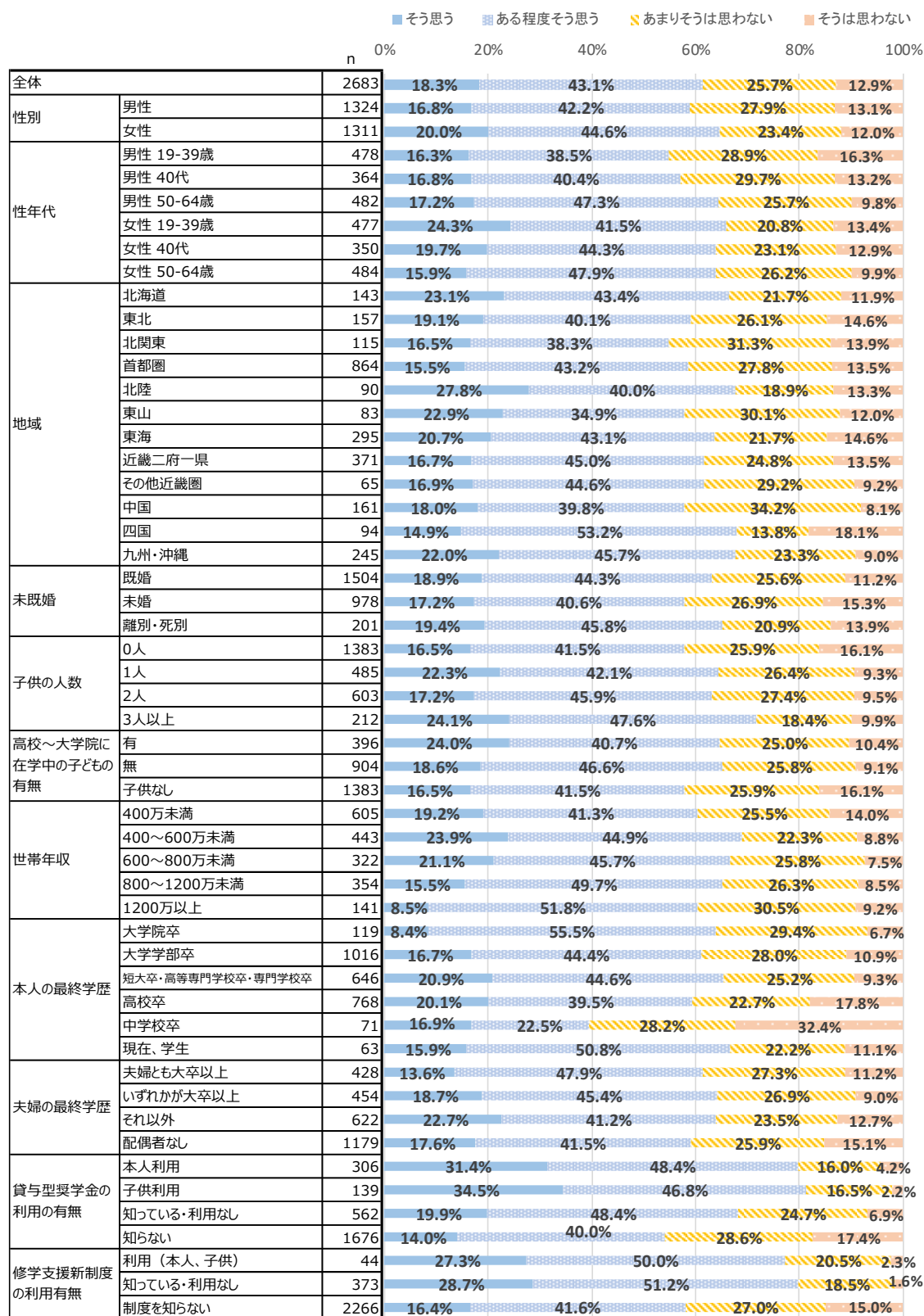
また、貸与型奨学金を本人利用（79.7%）、子供利用（81.3%）で「そう思う」と回答している割合が高い。

修学支援新制度を利用（77.3%）、利用していないが知っている（79.9%）の場合、「そう思う」と回答している割合が高い。

第7章 高等教育費の負担感、負担者及び負担方法等に関する意識（奨学金制度の認知・利用状況との関係を含む）

図表 7-8 貸与型奨学金がなければ、大学などに進学できない世帯が多い

（現状説明なしのグループの回答）



(9)給付型奨学金がなければ、大学などに進学できない世帯が多い

「給付型奨学金がなければ、大学などに進学できない世帯が多い」という考え方について最も近い考え方を聞いたところ、「そう思う」とする割合は57.9%（「とてもそう思う」17.6%＋「そう思う」40.3%）となっている。

属性別にみると、子供が3人以上いる場合が、70.7%と「そう思う」割合が高い。

世帯年収別では400～600万円(64.1%)が「そう思う」割合が高い。学歴別では、現在学生(66.7%)が「そう思う」割合が高い。

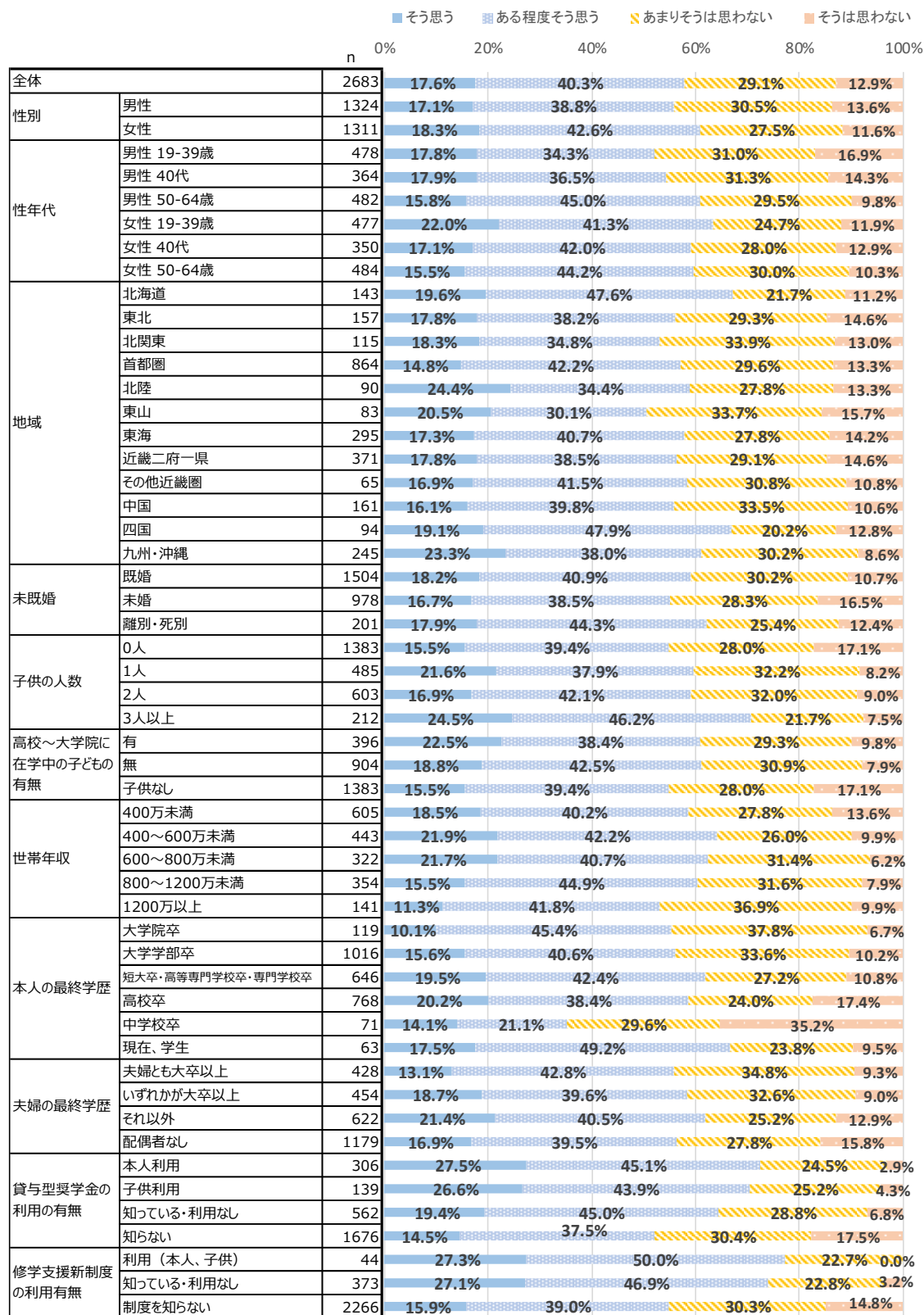
また、貸与型奨学金を本人利用（72.5%）、子供利用（70.5%）で「そう思う」と回答している割合が高い。

修学支援新制度を利用（77.3%）、利用していないが知っている（74.0%）の場合、「そう思う」と回答している割合が高い。

第7章 高等教育費の負担感、負担者及び負担方法等に関する意識（奨学金制度の認知・利用状況との関係を含む）

図表 7-9 給付型奨学金がなければ、大学などに進学できない世帯が多い

（現状説明なしのグループの回答）



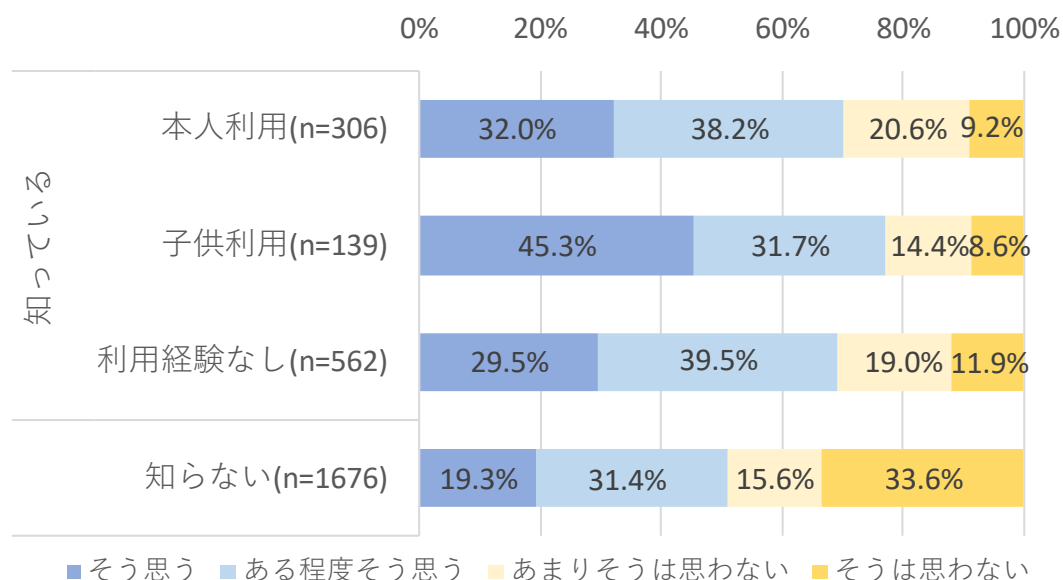
7-2 制度等の認知・利用状況と高等教育費の負担感に関する分析

制度等の認知・利用状況と高等教育費の負担感の関係について分析を行う。

貸与型奨学金について知っている方が、「大学などの18歳以降の教育費は、家計にとって大きな負担であり、ほしい数の子供が持てない要因になっている」にそう思う割合が高いなど、負担感を感じている。

特に、貸与型奨学金を自分の子供が利用している人は、45.3%が「そう思う」と回答している割合が高い。

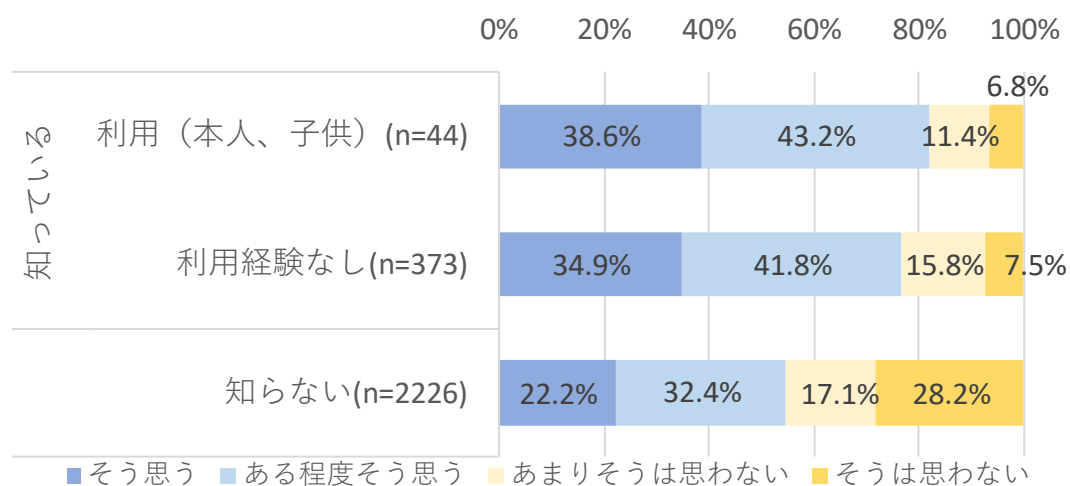
図表 7-10 貸与型奨学金の認知・利用状況別 高等教育費の負担感（大学などの18歳以降の教育費は、家計にとって大きな負担であり、ほしい数の子供が持てない要因になっている）（現状説明なし）



第7章 高等教育費の負担感、負担者及び負担方法等に関する意識（奨学金制度の認知・利用状況との関係を含む）

修学支援新制度についても同様に、制度を知っている人の方が、「大学などの18歳以降の教育費は、家計にとって大きな負担であり、ほしい数の子供が持てない要因になっている」にそう思う割合が高いなど、負担感を感じている。

図表 7-11 修学支援新制度の認知・利用状況別 高等教育費の負担感（大学などの18歳以降の教育費は、家計にとって大きな負担であり、ほしい数の子供が持てない要因になっている）（現状説明なし）



第7章 高等教育費の負担感、負担者及び負担方法等に関する意識（奨学金制度の認知・利用状況との関係を含む）

7-3 高等教育費の負担者に関する認識について

◆ 授業料など、大学などにかかる費用について、あなたの意見に近いものから順番にご回答ください。

※以下の3つの考えのうち、あなたの考えに最も近いものを1番目、最も異なるものを3番目としてご回答ください。

※大学院は除いてお考えください。

大学の授業料など高等教育費について、家庭、本人、社会（国）の誰が負担すべきだと認識しているかについて、以下の質問で順位を回答してもらった。

	1番目	2番目	3番目
大学などは、子供が社会に出るための準備であるから、学費は 家庭（保護者など）が負担 することを原則とすべき	1	1	1
大学などの学費は、家庭（保護者など）に頼るのではなく、社会に出てから自ら将来支払うなど、 本人が負担 することを原則とすべき	2	2	2
大学などの学費は卒業後に社会に還元されるものであるから、学費は 社会（国など）が負担 することを原則とした制度とすべき	3	3	3

この3つの選択肢を組み合わせ、回答者を以下の6グループに分類した。本質問については、この6グループの傾向をみていく。

- ・「1位：家庭 2位：本人 3位：社会」
- ・「1位：家庭 2位：社会 3位：本人」
- ・「1位：本人 2位：家庭 3位：社会」
- ・「1位：本人 2位：社会 3位：家庭」
- ・「1位：社会 2位：家庭 3位：本人」
- ・「1位：社会 2位：本人 3位：家庭」

その結果、52.3%が「1位：家庭」と回答している。次いで、「1位：社会」との回答が30.4%となっている。6グループの中では、「1位：家庭 2位：本人 3位：社会」が38.0%と割合が最も高い。

属性別にみると、39歳未満の女性（37.7%）、子供が3人以上（39.6%）において、「1位：社会」の割合がやや高くなる。

また、既婚・未婚での差はないが、子供がいる方が、「1位：社会」の割合が高い（子供が高校・大学かどうかは影響しない）。この他、夫婦の最終学歴が大卒以外は、「1位：社会」の割合がやや

第7章 高等教育費の負担感、負担者及び負担方法等に関する意識（奨学金制度の認知・利用状況との関係を含む）

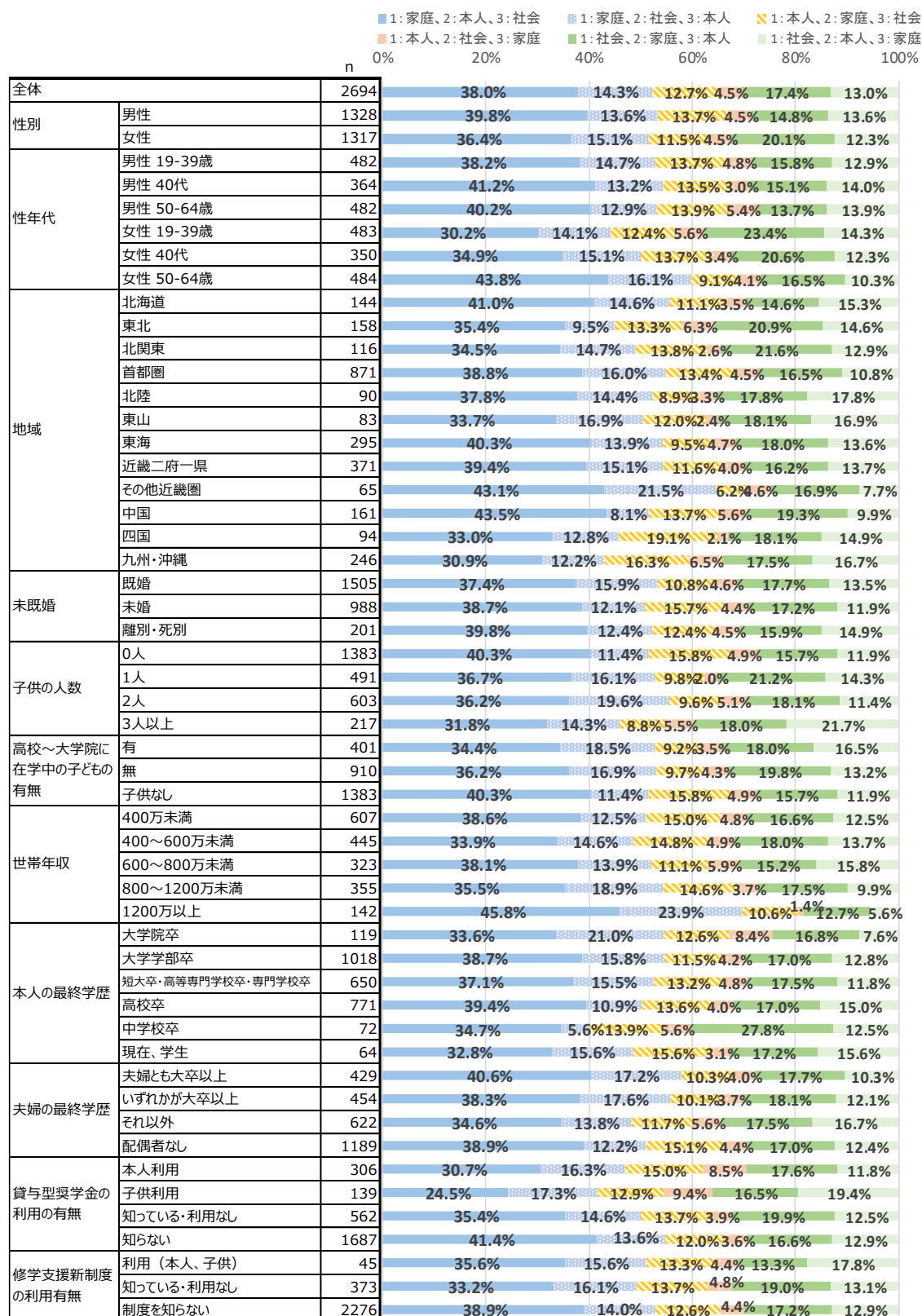
高い。

貸与型奨学金を子供が利用している（36.0%）場合も、「1位：社会」の割合がやや高くなる。

一方で、世帯年収が1,200万円以上の家庭は「1位：家庭」が負担すべきと回答した割合が高い。

第7章 高等教育費の負担感、負担者及び負担方法等に関する意識（奨学金制度の認知・利用状況との関係を含む）

図表 7-12 高等教育費の負担者に関する順位付けについて（現状説明なしのグループのみ回答）



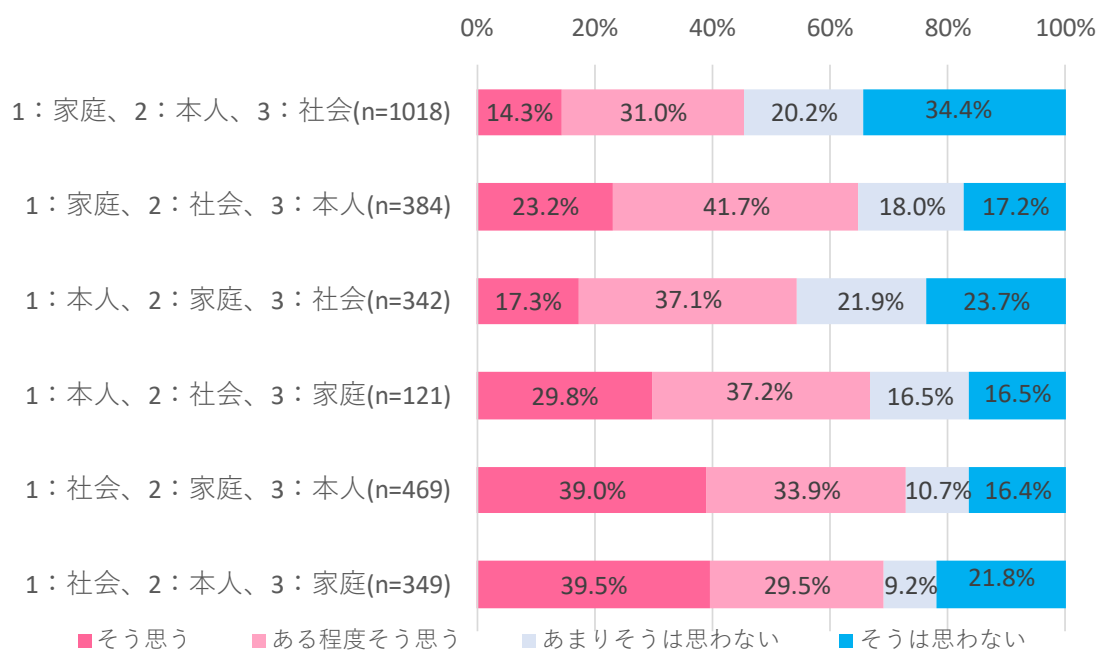
7-4 高等教育費の負担感等と負担者に関する順位付けの関係

次に、高等教育費の負担感等と高等教育費の負担者に関する順位付けの関係をみる。

7-4-1 高等教育費の負担感

高等教育費の負担者に関する順位付け別に、高等教育費の負担感（大学などの18歳以降の教育費は、家計にとって大きな負担であり、ほしい数の子供が持てない要因になっている）をみると、「3位：社会」と認識する人は、他と比べて「大学などの18歳以降の教育費は、家計にとって大きな負担であり、ほしい数の子供が持てない要因になっている」に「そう思う」と回答した割合が低い。

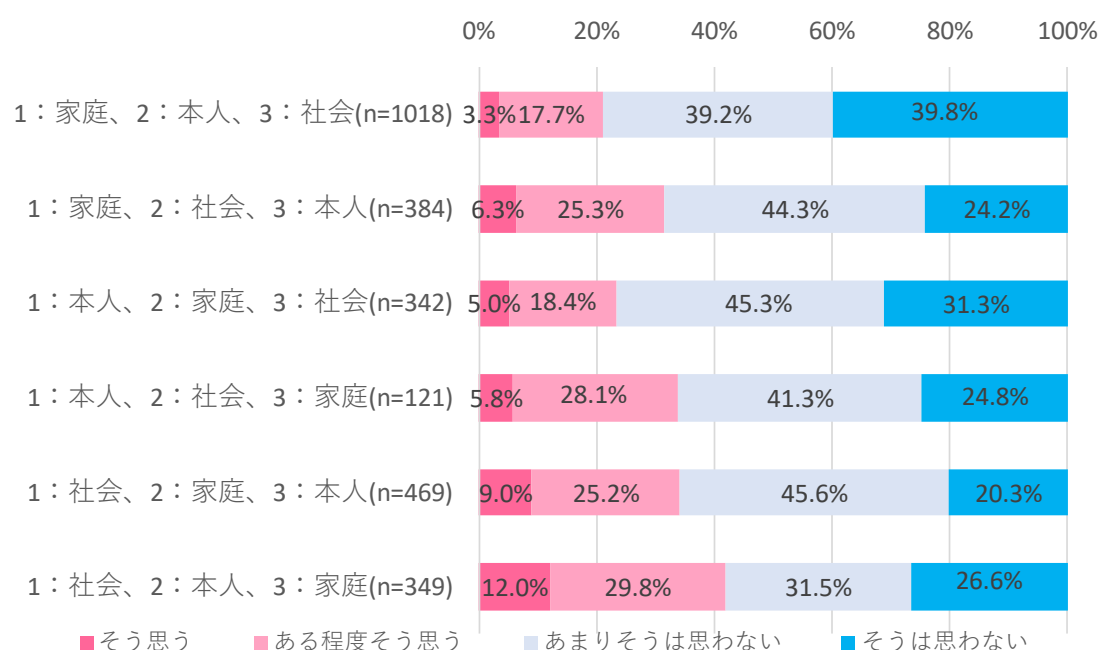
図表 7-13 高等教育費の負担者に関する認識別 高等教育費の負担感（大学などの18歳以降の教育費は、家計にとって大きな負担であり、ほしい数の子供が持てない要因になっている）（現状説明なし）



7-4-2 大学などの18歳以降の教育費負担の軽減のためであれば、国債を発行しても構わない

高等教育費の負担者に関する順位付け別に、高等教育費の負担感（大学などの18歳以降の教育費負担の軽減のためであれば、国債を発行しても構わない）をみると、「1位：社会 2位：本人 3位：家庭」と認識する人は、他と比べて「大学などの18歳以降の教育費負担の軽減のためであれば、国債を発行しても構わない」に「そう思う」と回答した割合が高い。

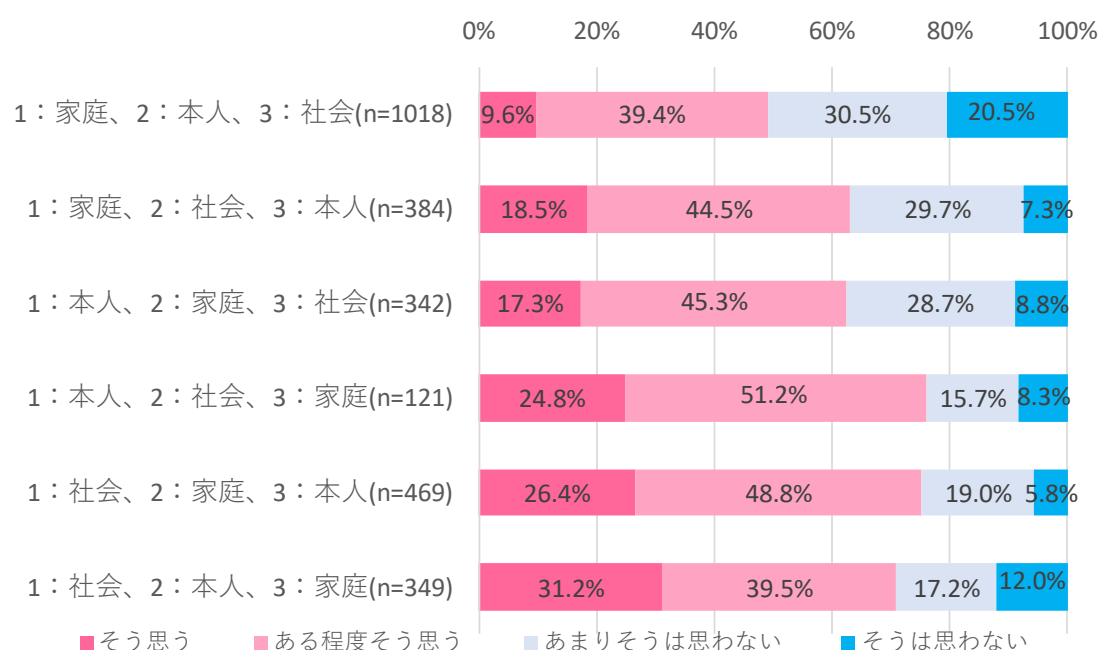
図表 7-14 高等教育費の負担者に関する認識別 高等教育費の負担感（大学などの18歳以降の教育費負担の軽減のためであれば、国債を発行しても構わない）（現状説明なし）



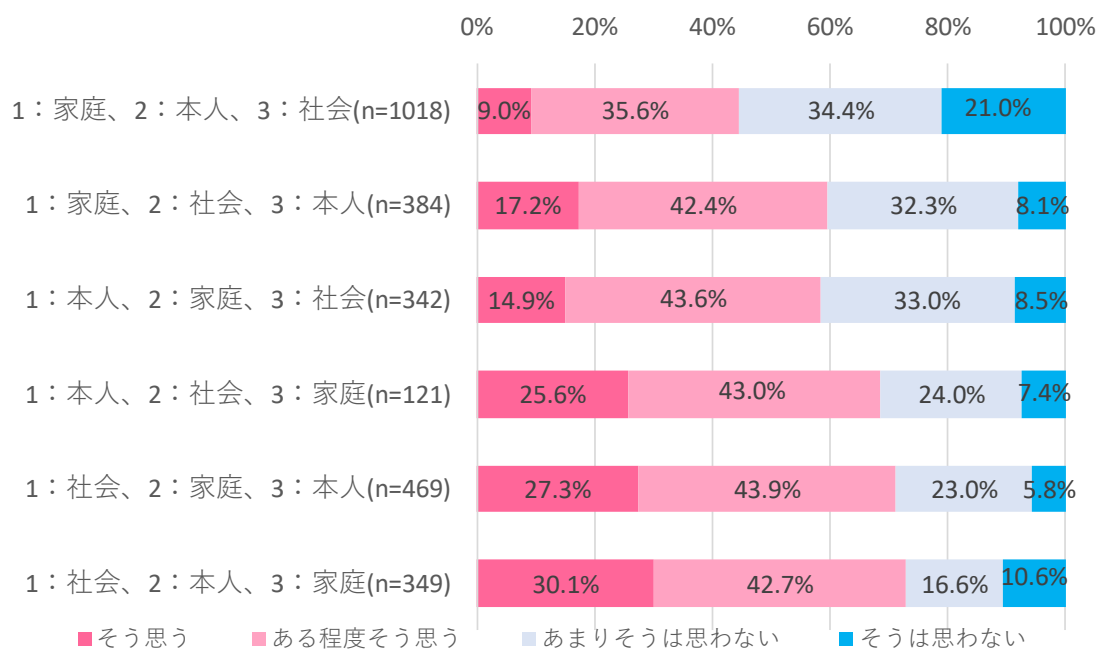
7-4-3 奨学金制度と進学の関係

「1位は社会（国）」あるいは「3位：家庭」と順位付けした人は、他と比べて「奨学金（貸与型、給付型）がなければ大学などへの進学ができない世帯が多い」に「そう思う」とする割合が高い。一方で、「1位：家庭、2位：本人、3位：社会」と認識する人は、「そう思う」とする割合が低い。

図表 7-15 高等教育費の負担者に関する認識別 高等教育費の負担感
（貸与型奨学金がなければ、大学などに進学できない世帯が多い）（現状説明なし）



図表 7-16 高等教育費の負担者に関する認識別 高等教育費の負担感
 （給付型奨学金がなければ、大学などに進学できない世帯が多い）（現状説明なし）



7-4-4 大学等の費用を卒業後の自らの所得に応じて支払う制度について

(1)望ましい納付時期

◆ 授業料など、大学などにかかる費用を、家庭（保護者など）や国が払うのではなく、「教育を受けた本人」が社会に出てから自らの所得で支払う制度になった場合、いつごろから費用を納付（返還・返済）するのが望ましいと思いますか。

※大学院は除いてお考えください。

〔 1. 在学中（現在と同様） ／ 2. 卒業後、すぐに ／ 3. 卒業後、一定期間後 （※任意）年後

／ 4. 卒業後、一定の収入が得られるようになってから ／ 5. 年収（※任意）円以上 ／ 6. その他（自由記述） 〕

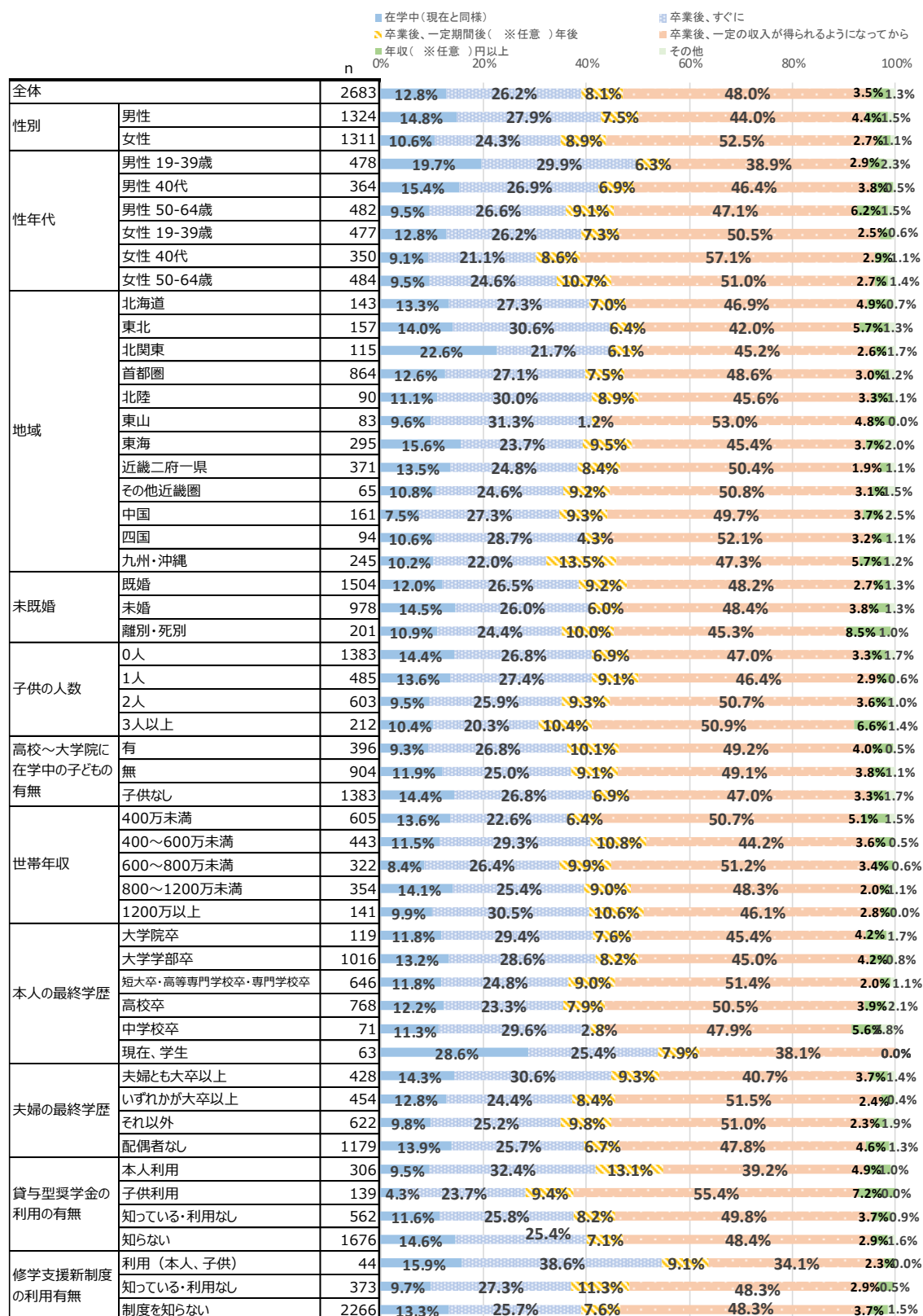
授業料など、大学などにかかる費用を、家庭（保護者など）や国が払うのではなく、「教育を受けた本人」が社会に出てから自らの所得で支払う制度になった場合、いつごろから費用を納付（返還・返済）するのが望ましいかを聞いたところ、「卒業後、一定の収入が得られるようになってから」が48.0%と最も割合が高く、次いで「卒業後、すぐに」が26.2%となっている。

属性別にみると、女性40代は、「卒業後、一定の収入が得られるようになってから」が57.0%と割合が高い。男性19-39歳は、「在学中（現在と同様）」が19.7%と他と比べて割合が高く、学歴別では、現在学生（28.6%）が、「在学中（現在と同様）」の割合が高い。

また、貸与型奨学金を本人が利用している（した）場合は、「卒業後、すぐに」が32.4%と他と比べて割合が高い。修学支援新制度を利用している（した）場合は、「卒業後、すぐに」が38.6%と他と比べて割合が高い。

第7章 高等教育費の負担感、負担者及び負担方法等に関する意識（奨学金制度の認知・利用状況との関係を含む）

図表 7-17 望ましい納付時期（現状説明なしのグループの回答）



(2)納付が難しい場合の対応

ここでは、下記の制度を想定して考えください。

授業料など、大学などにかかる費用を、家庭（保護者など）や国が払うのではなく、「教育を受けた本人」が社会に出てから自らの所得で支払う制度

◆ 上記の制度において、教育を受けた個人が、費用を支払うだけの年収を得られないまま高齢を迎えた場合、あなたの意見はどちらにより近いですか。

※あなたの意見に近いものを必ずお選びください。

[1. 社会（国）が代わりに払っても仕方がない / 2. 何年かけてもその個人が支払うべき]

（１）の制度において、教育を受けた個人が、費用を支払うだけの年収を得られないまま高齢を迎えた場合、どの意見に近いかを聞いたところ、「何年かけてもその個人が支払うべき」が51.5%、「社会（国）が代わりに払っても仕方がない」が48.5%となっている。

属性別にみると、女性19-39歳は、「社会（国）が代わりに払っても仕方がない」が54.9%と割合が高い。

未婚者（56.4%）、子供がいない（57.3%）人は「何年かけてもその個人が支払うべき」の割合が高い。高校～大学院に在学中の子供がいる人は、「社会（国）が代わりに払っても仕方がない」の割合が56.3%と高い。

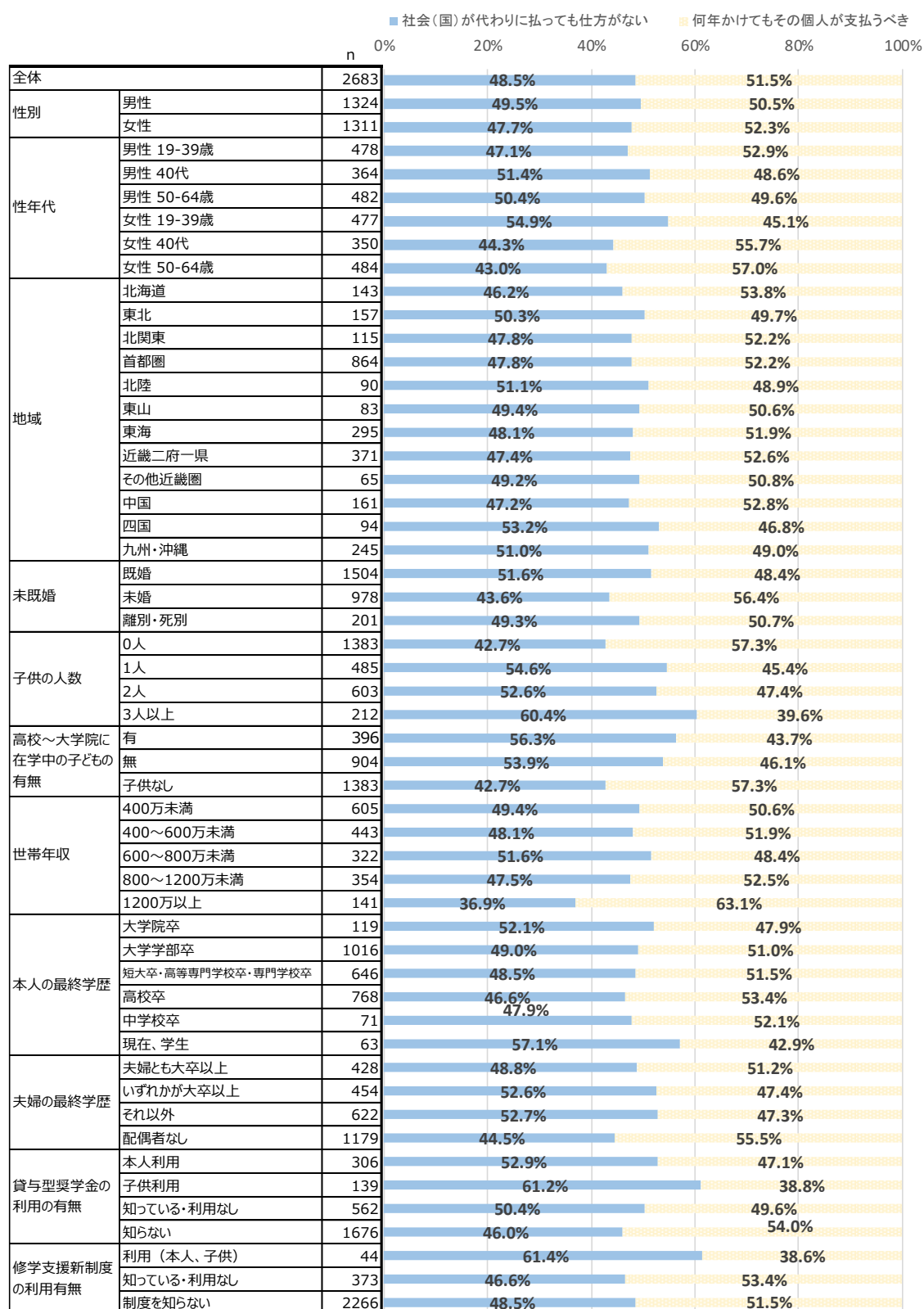
世帯年収1,200万円以上は、「何年かけてもその個人が支払うべき」の割合が63.1%と高い。

学歴別では、現在学生（57.1%）が、「社会（国）が代わりに払っても仕方がない」の割合が高い。

貸与型奨学金を子供が利用している（した）場合は、「社会（国）が代わりに払っても仕方がない」の割合が61.2%と高い。修学支援新制度を利用している人も、「社会（国）が代わりに払っても仕方がない」の割合が61.4%と高い。

第7章 高等教育費の負担感、負担者及び負担方法等に関する意識（奨学金制度の認知・利用状況との関係を含む）

図表 7-18 納付が難しい場合の対応（現状説明なしのグループの回答）



(3)制度を自分の子供に利用させたいか

ここでは、下記の制度を想定して考えください。

授業料など、大学などにかかる費用を、家庭（保護者など）や国が払うのではなく、「教育を受けた本人」が社会に出てから自らの所得で支払う制度

◆ 上記の制度を自分のお子さまに利用させたいですか。

※すでにお子さまが在学中ではない場合は、当時上記の制度があった場合を想定してお答えください。

※お子さまがいらない場合は、お子さまがいたと仮定してお答えください。

〔 1. 大学などの学費は、本人が負担すべきなので、利用させたい

／ 2. 学費は家庭（保護者など）が負担すべきなので、利用させたくない

／ 3. 本人に利用させたいが、自分（親）も一定程度支援したい ／ 4. わからない 〕

（1）の制度を自分の子供に利用させたいかを聞いたところ、「本人に利用させたいが、自分（親）も一定程度支援したい」が33.8%と最も割合が高く、次いで「わからない」が33.2%となっている。「利用させたい」は12%である。

属性別にみると、女性 50-64 歳は、「本人に利用させたいが、自分（親）も一定程度支援したい」が40.3%と割合が高く、男性 19-39 歳は「わからない」が42.1%と割合が高い。

また、未婚者（43.7%）、子供がいない（40.9%）人は「わからない」の割合が高い。一方で、子供が3人以上は「本人に利用させたいが、自分（親）も一定程度支援したい」が43.9%と割合が高い。子供が2人は「学費は家庭（保護者など）が負担すべきなので、利用させたくない」の割合が28.7%と他と比べて高い。

高校～大学院に在学中の子供がいる人は、「本人に利用させたいが、自分（親）も一定程度支援したい」の割合が43.2%と高く、「学費は家庭（保護者など）が負担すべきなので、利用させたくない」の割合も28.0%と他と比べて高い。

世帯年収 1,200 万円以上は、「学費は家庭（保護者など）が負担すべきなので、利用させたくない」の割合が44.0%と高い。

学歴別では、大学院卒が、「学費は家庭（保護者など）が負担すべきなので、利用させたくない」の割合が31.9%と他と比べて高い。また、短大卒・高等専門学校卒・専門学校卒は「本人に利用させたいが、自分（親）も一定程度支援したい」の割合が39.9%と高い。

貸与型奨学金を子供が利用している場合は、「本人に利用させたいが、自分（親）も一定程度支援

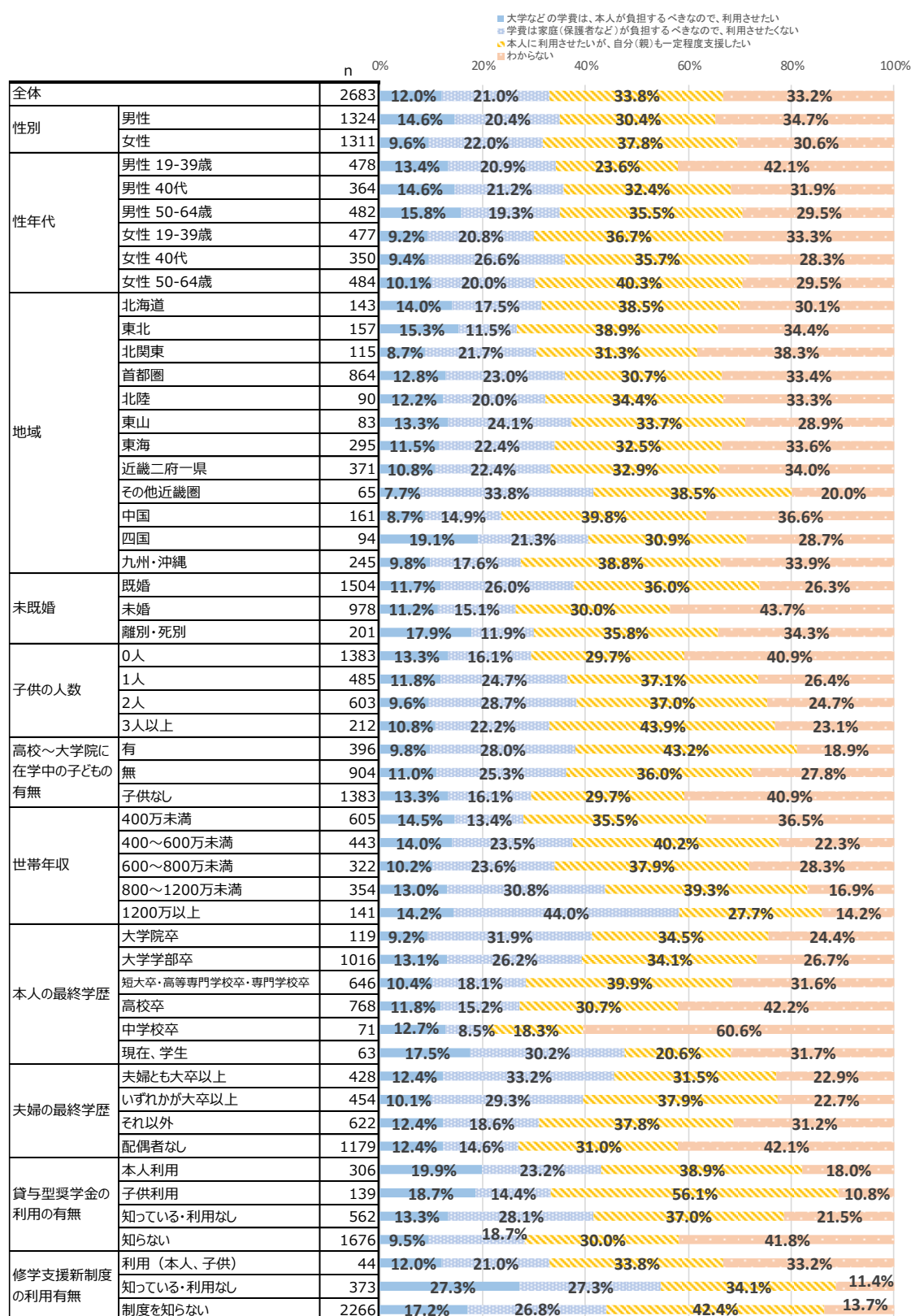
第7章 高等教育費の負担感、負担者及び負担方法等に関する意識（奨学金制度の認知・利用状況との関係を含む）

したい」の割合が **56.1%**と高い。貸与型奨学金を知っているが利用していない人は、「学費は家庭（保護者など）が負担すべきなので、利用させたくない」の割合が **28.1%**と他と比べて高い。

修学支援新制度を知らない人は、「本人に利用させたいが、自分（親）も一定程度支援したい」の割合が **42.4%**と高い。

第7章 高等教育費の負担感、負担者及び負担方法等に関する意識（奨学金制度の認知・利用状況との関係を含む）

図表 7-19 制度を子供に利用させたいか（現状説明なしのグループの回答）



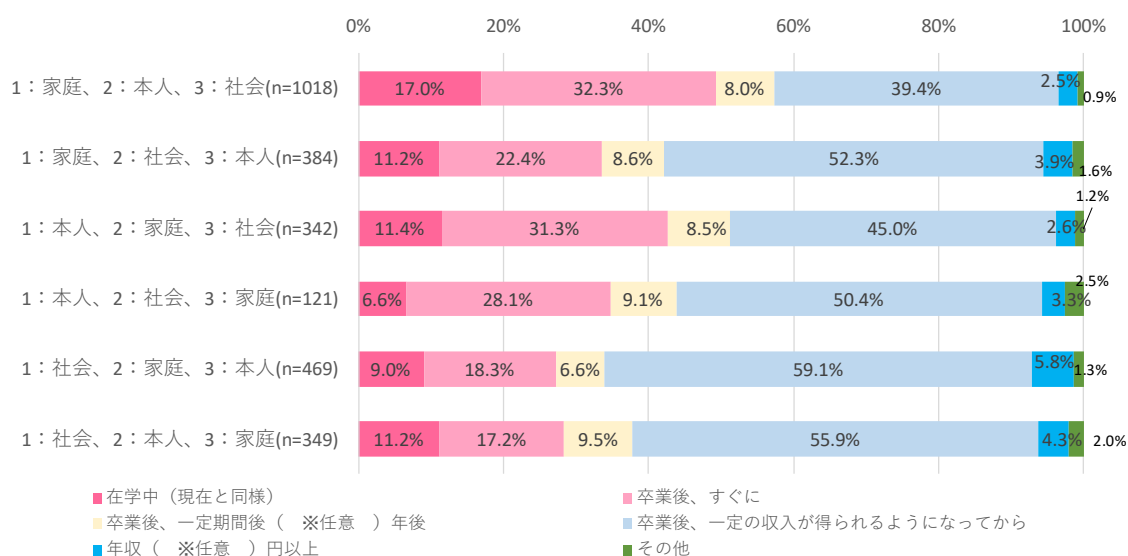
(4)高等教育費の負担者に関する順位付け別の望ましい納付時期等への考え方

高等教育費の負担者に関する順位付け別に、大学等の費用を卒業後の自らの所得に応じて支払う制度の望ましい納付時期をみると、「1位：家庭 2位：本人 3位：社会」では、「在学中」「卒業後、すぐに」の割合が他より高く、「1位：社会」では「卒業後、一定の収入が得られるようになってから」の割合が高い。

大学等の費用を卒業後の自らの所得に応じて支払うことが難しい場合の対応については、「1位：家庭 2位：本人 3位：社会」「1位：本人 2位：家庭 3位：社会」では「何年かけてもその個人が支払うべき」の割合が高く、「1位：社会」では「社会（国）が代わりに払っても仕方がない」の割合が高い。

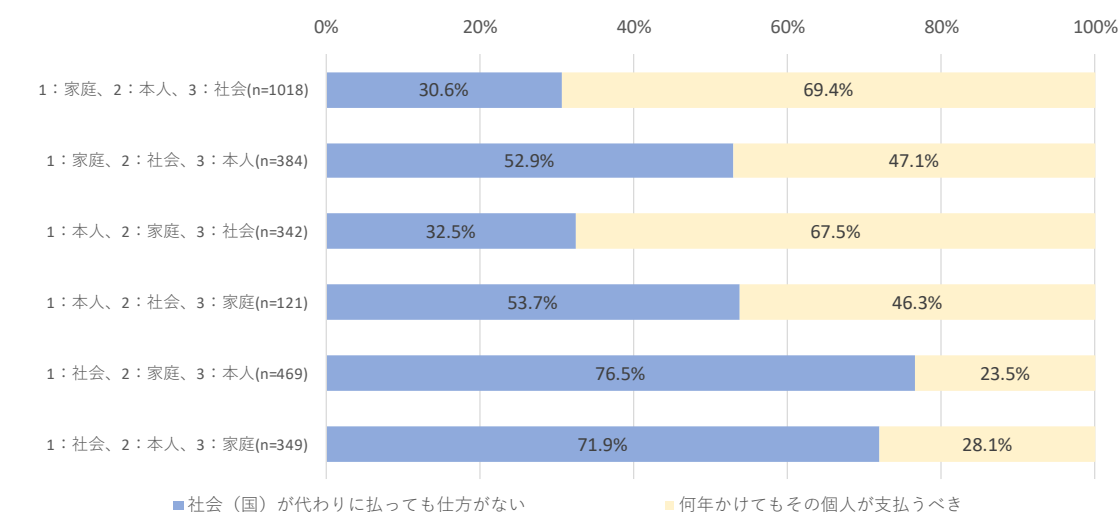
大学等の費用を卒業後の自らの所得に応じて支払う制度を子供に利用させたいかについては、「1位：本人」では、「大学などの学費は、本人が負担するべきなので、利用させたい」の割合が約26%と他より高いが、このグループにおいても、最も多い回答（4割程度）は、全体傾向と同様「利用させたいが、自分（親）も一定程度支援したい」である。「1位：家庭 2位：社会 3位：本人」では「学費は家庭（保護者など）が負担するべきなので、利用させたくない」の割合が他より高い。

図表 7-20 高等教育費の負担者に関する認識別 大学等の費用を卒業後の自らの所得に応じて支払う制度の望ましい納付時期（現状説明なしのグループの回答）

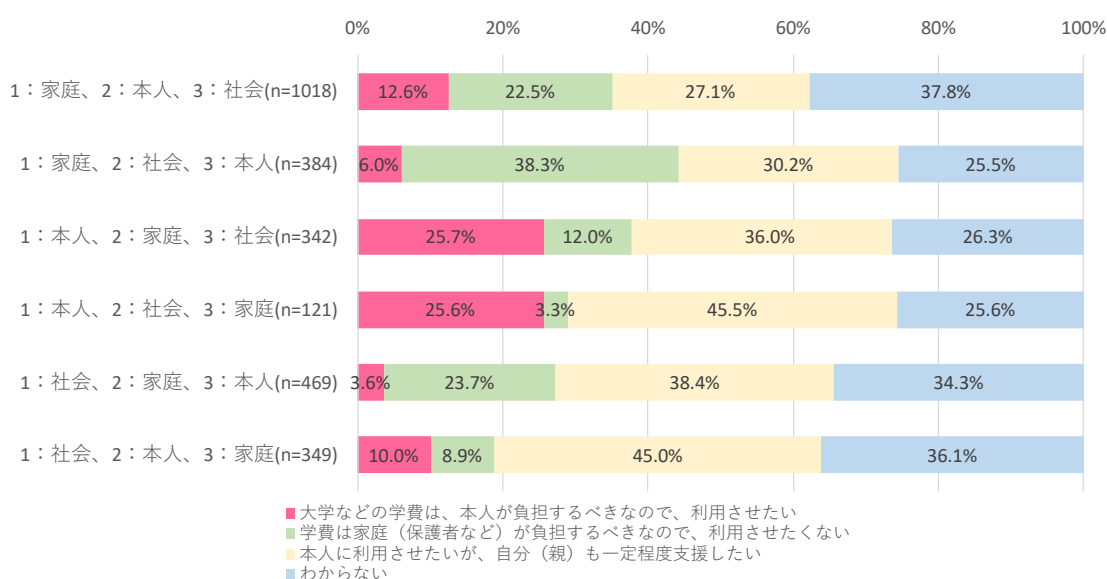


第7章 高等教育費の負担感、負担者及び負担方法等に関する意識（奨学金制度の認知・利用状況との関係を含む）

図表 7-21 高等教育費の負担者別 大学等の費用を卒業後の自らの所得に応じて
支払うことが難しい場合の対応（現状説明なしのグループの回答）



図表 7-22 高等教育費の負担者別 大学等の費用を卒業後の自らの所得に応じて
支払う制度を子供に利用させたいか（現状説明なしのグループの回答）



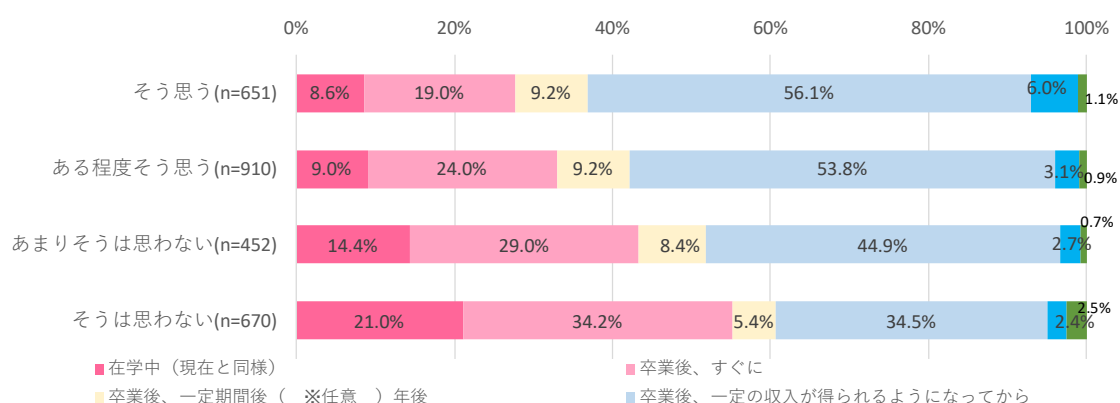
(5)高等教育費の負担感別の状況

「大学などの18歳以降の教育費は、家計にとって大きな負担であり、ほしい数の子供が持てない要因になっている」にそう思うかどうか別に、大学等の費用を卒業後の自らの所得に応じて支払う制度の望ましい納付時期をみると、そう思う者は「卒業後、一定の収入が得られるようになってから」の割合が高く、そうは思わない者は「卒業後、すぐに」「在学中」の割合が高い。

大学等の費用を卒業後の自らの所得に応じて支払うことが難しい場合の対応については、そう思うと「社会（国）が代わりに払っても仕方がない」の割合が高く、そうは思わない者は「何年かけてもその個人が支払うべき」の割合が高い。

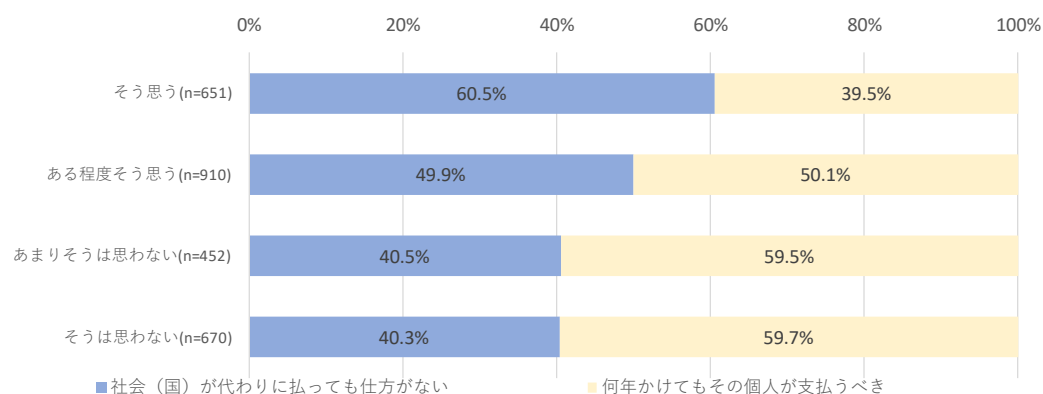
大学等の費用を卒業後の自らの所得に応じて支払う制度を子供に利用させたいかについては、そう思う者は「本人に利用させたいが、自分（親）も一定程度支援したい」の割合が高い。

図表 7-23 高等教育費の負担感（大学などの18歳以降の教育費は、家計にとって大きな負担であり、ほしい数の子供が持てない要因になっている）別 大学等の費用を卒業後の自らの所得に応じて支払う制度の望ましい納付時期（現状説明なしのグループの回答）

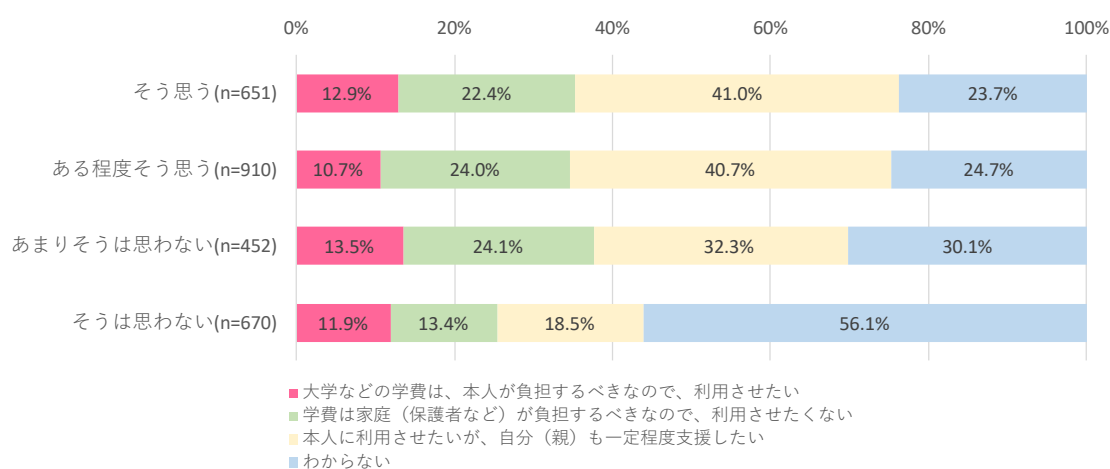


第7章 高等教育費の負担感、負担者及び負担方法等に関する意識（奨学金制度の認知・利用状況との関係を含む）

図表 7-24 高等教育費の負担感（大学などの18歳以降の教育費は、家計にとって大きな負担であり、ほしい数の子供が持てない要因になっている）別 大学等の費用を卒業後の自らの所得に応じて支払うことが難しい場合の対応（現状説明なしのグループの回答）



図表 7-25 高等教育費の負担感（大学などの18歳以降の教育費は、家計にとって大きな負担であり、ほしい数の子供が持てない要因になっている）別 大学等の費用を卒業後の自らの所得に応じて支払う制度を子供に利用させたいか（現状説明なしのグループの回答）



第8章 子供の人数に関する意識と高等教育費の負担感及び奨学金制度の認知度・利用状況との関係

本章では、理想とする子供の人数と予定する子供の人数（現実的なお子さまの人数）の傾向を概観するとともに、奨学金制度の認知・利用状況や高等教育費の負担感との関係を分析する。

8-1 理想とする子供の人数 と予定する子供の人数（現実的なお子さまの人数）

◆ お子さまの人数について、お子さまの予定人数と、理想とする人数をご回答ください。

- ・ 予定する人数：今後の予定も含めた現実的な子供の数
- ・ 理想とする人数：子育てにかかるお金の負担等を考えない場合の子供の数

※予定する人数では現在のお子さまの人数を含めてご回答ください。

※現状、予定通りもしくは理想通りの数のお子さまがいる場合は、現在のお子さまの人数をご回答ください。

[1. 0人 / 2. 1人 / 3. 2人 / 4. 3人 / 5. 4人 / 6. 5人 / 7. 6人以上 / 8. わからない]

理想とする子供の人数を聞いたところ¹⁹、子供がいる人については、「1人」が16.4%、「2人」が42.9%、「3人」以上が28.1%であった。子供がいない人については、「0人」が40.0%、「1人」が6.2%、「2人」が18.5%であった。

予定する子供の人数（現実的な子供の人数）を聞いたところ、子供がいる人については、「1人」が24.8%、「2人」が46.4%、「3人」以上が19.2%であった。子供がいない人については、「子供はいらない」が44.6%、「1人」が8.0%、「2人」が14.2%であった。

夫婦とも大卒以上の場合、理想とする子供の人数は、子供がいる人については「3人」が26.2%、子供がいない人については「2人」が30.9%であった。貸与型奨学金を本人が利用した（している）場合、理想とする子供の人数は、子供がいる人については「3人」が25.0%、子供がいない人については「2人」が31.0%であった。

¹⁹ 女性50歳以上は、理想とする子供の人数の質問については対象外としている。

第8章 子供の人数に関する意識と高等教育費の負担感及び奨学金制度の認知度・利用状況との関係

図表 8-1 理想とする子供の人数（子供あり：現状説明なしのグループの回答）

		n	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人以上	わからない
全体		730	2.2%	16.4%	42.9%	23.7%	3.4%	0.7%	0.3%	10.4%
性別	男性	343	2.9%	18.7%	41.7%	24.2%	2.0%	0.9%	0.3%	9.3%
	女性	377	1.3%	14.6%	44.6%	23.9%	4.8%	0.5%	0.3%	10.1%
性年代	男性 19-39歳	139	2.9%	20.1%	43.9%	21.6%	2.2%	0.7%	0.0%	8.6%
	男性 40代	175	3.4%	18.9%	39.4%	25.7%	1.7%	0.6%	0.6%	9.7%
	男性 50-64歳	29	0.0%	10.3%	44.8%	27.6%	3.4%	3.4%	0.0%	10.3%
	女性 19-39歳	188	1.1%	11.7%	47.9%	23.4%	5.3%	0.5%	0.0%	10.1%
	女性 40代	189	1.6%	17.5%	41.3%	24.3%	4.2%	0.5%	0.5%	10.1%
地域	北海道	34	0.0%	35.3%	41.2%	17.6%	2.9%	0.0%	0.0%	2.9%
	東北	35	2.9%	22.9%	25.7%	31.4%	5.7%	0.0%	0.0%	11.4%
	北関東	41	4.9%	9.8%	46.3%	24.4%	4.9%	0.0%	0.0%	9.8%
	首都圏	207	2.9%	17.4%	45.4%	18.8%	1.0%	0.0%	1.0%	13.5%
	北陸	28	3.6%	10.7%	42.9%	32.1%	3.6%	3.6%	0.0%	3.6%
	東山	28	7.1%	17.9%	46.4%	17.9%	7.1%	0.0%	0.0%	3.6%
	東海	89	2.2%	15.7%	42.7%	24.7%	4.5%	1.1%	0.0%	9.0%
	近畿二府一県	89	0.0%	15.7%	47.2%	23.6%	3.4%	1.1%	0.0%	9.0%
	その他近畿圏	22	0.0%	18.2%	45.5%	13.6%	4.5%	0.0%	0.0%	18.2%
	中国	47	2.1%	21.3%	38.3%	27.7%	4.3%	0.0%	0.0%	6.4%
	四国	24	0.0%	16.7%	41.7%	37.5%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%
未既婚	九州・沖縄	86	1.2%	7.0%	39.5%	29.1%	4.7%	2.3%	0.0%	16.3%
	既婚	656	1.5%	16.2%	45.1%	23.9%	3.7%	0.8%	0.3%	8.5%
	未婚	20	20.0%	10.0%	15.0%	10.0%	5.0%	0.0%	0.0%	40.0%
	離別・死別	54	3.7%	22.2%	25.9%	25.9%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%
子供の人数	1人	316	3.2%	33.2%	37.0%	13.0%	1.3%	0.0%	0.3%	12.0%
	2人	300	1.0%	4.0%	61.0%	22.3%	2.0%	0.3%	0.0%	9.3%
	3人以上	114	2.6%	2.6%	11.4%	57.0%	13.2%	3.5%	0.9%	8.8%
高校～大学院に在学中の子ども有無	有	162	2.5%	9.9%	42.0%	30.2%	5.6%	1.2%	0.0%	8.6%
	無	568	2.1%	18.3%	43.1%	21.8%	2.8%	0.5%	0.4%	10.9%
世帯年収	400万未満	88	9.1%	29.5%	23.9%	25.0%	1.1%	0.0%	0.0%	11.4%
	400～600万未満	162	0.6%	14.8%	49.4%	25.3%	3.1%	0.6%	0.0%	6.2%
	600～800万未満	133	1.5%	16.5%	45.9%	24.1%	6.0%	1.5%	0.8%	3.8%
	800～1200万未満	129	0.8%	17.8%	44.2%	28.7%	1.6%	0.0%	0.8%	6.2%
	1200万以上	46	0.0%	10.9%	56.5%	17.4%	8.7%	2.2%	0.0%	4.3%
本人の最終学歴	大学院卒	36	5.6%	25.0%	55.6%	13.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	大学学部卒	291	0.7%	15.5%	45.0%	26.8%	2.4%	1.0%	0.0%	8.6%
	短大卒・高等専門学校卒・専門学校卒	189	1.6%	13.8%	47.6%	23.3%	3.7%	1.1%	0.5%	8.5%
	高校卒	195	4.1%	18.5%	35.4%	22.1%	5.6%	0.0%	0.0%	14.4%
	中学卒	18	5.6%	22.2%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	5.6%	33.3%
	現在、学生	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
夫婦の最終学歴	夫婦とも大卒以上	214	0.5%	17.3%	48.6%	26.2%	1.4%	0.5%	0.0%	5.6%
	いずれかが大卒以上	164	1.2%	15.9%	49.4%	22.6%	2.4%	1.8%	0.0%	6.7%
	それ以外	278	2.5%	15.5%	39.9%	23.0%	6.1%	0.4%	0.7%	11.9%
	配偶者なし	74	8.1%	18.9%	23.0%	21.6%	1.4%	0.0%	0.0%	27.0%
貸与型奨学金の利用の有無	本人利用	108	2.8%	13.0%	46.3%	25.0%	4.6%	0.9%	0.0%	7.4%
	子供利用	28	7.1%	21.4%	39.3%	21.4%	3.6%	0.0%	0.0%	7.1%
	無し	157	0.0%	16.6%	45.9%	27.4%	2.5%	0.6%	0.6%	6.4%
	知らない	437	2.5%	16.9%	41.2%	22.2%	3.4%	0.7%	0.2%	12.8%
修学支援新制度の利用有無	有（本人、子供）	12	16.7%	58.3%	8.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無	104	1.0%	11.5%	52.9%	26.0%	2.9%	1.9%	0.0%	3.8%
	制度を知らない	614	2.1%	16.4%	41.9%	23.5%	3.6%	0.5%	0.3%	11.7%

第8章 子供の人数に関する意識と高等教育費の負担感及び奨学金制度の認知度・利用状況との関係

図表 8-2 理想とする子供の人数（子供なし：現状説明なしのグループの回答）

		n	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人以上	わからない
全体		1014	40.0%	6.2%	18.5%	5.6%	1.0%	0.5%	0.2%	27.9%
性別	男性	537	39.7%	6.5%	18.2%	5.6%	0.7%	0.6%	0.4%	28.3%
	女性	450	41.8%	6.0%	20.0%	6.0%	1.1%	0.4%	0.0%	24.7%
性年代	男性 19-39歳	339	36.9%	7.1%	21.8%	6.2%	0.9%	0.9%	0.6%	25.7%
	男性 40代	189	44.4%	5.3%	12.2%	4.8%	0.5%	0.0%	0.0%	32.8%
	男性 50-64歳	9	44.4%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
	女性 19-39歳	289	33.6%	6.6%	26.0%	7.6%	1.0%	0.7%	0.0%	24.6%
	女性 40代	161	56.5%	5.0%	9.3%	3.1%	1.2%	0.0%	0.0%	24.8%
地域	北海道	50	40.0%	8.0%	18.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.0%
	東北	62	32.3%	6.5%	12.9%	6.5%	1.6%	1.6%	0.0%	38.7%
	北関東	47	42.6%	2.1%	19.1%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	31.9%
	首都圏	357	39.5%	8.7%	17.9%	4.5%	1.7%	0.0%	0.3%	27.5%
	北陸	27	44.4%	11.1%	18.5%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%
	東山	27	55.6%	7.4%	18.5%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	14.8%
	東海	102	49.0%	4.9%	19.6%	2.9%	0.0%	1.0%	0.0%	22.5%
	近畿二府一県	153	40.5%	2.6%	14.4%	10.5%	0.0%	0.7%	0.0%	31.4%
	その他近畿圏	22	27.3%	9.1%	27.3%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%
	中国	46	34.8%	2.2%	21.7%	8.7%	2.2%	4.3%	0.0%	26.1%
未既婚	九州・沖縄	33	30.3%	9.1%	27.3%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	24.2%
	既婚	88	38.6%	3.4%	23.9%	3.4%	2.3%	0.0%	1.1%	27.3%
	離婚	245	41.6%	12.7%	23.7%	3.7%	0.4%	0.4%	0.0%	17.6%
	死別	739	39.2%	3.8%	17.5%	6.4%	1.2%	0.5%	0.1%	31.3%
世帯年収	離別・死別	30	46.7%	13.3%	3.3%	3.3%	0.0%	0.0%	3.3%	30.0%
	400万未満	286	51.7%	4.2%	15.7%	3.8%	1.0%	0.3%	0.7%	22.4%
	400～600万未満	156	38.5%	9.0%	27.6%	7.1%	0.6%	0.0%	0.0%	17.3%
	600～800万未満	84	32.1%	11.9%	27.4%	6.0%	1.2%	1.2%	0.0%	20.2%
	800～1200万未満	101	33.7%	8.9%	28.7%	10.9%	2.0%	0.0%	0.0%	15.8%
本人の最終学歴	1200万以上	33	42.4%	12.1%	21.2%	3.0%	3.0%	3.0%	0.0%	15.2%
	大学院卒	55	32.7%	5.5%	25.5%	7.3%	1.8%	0.0%	0.0%	27.3%
	大学学部卒	381	40.4%	7.6%	22.8%	4.7%	0.8%	0.3%	0.3%	23.1%
	短大卒・高等専門学校卒・専門学校卒	200	39.0%	8.0%	14.5%	6.5%	1.0%	0.5%	0.0%	30.5%
	高校卒	280	45.7%	3.6%	14.6%	4.3%	0.7%	0.7%	0.4%	30.0%
	中学卒	37	48.6%	5.4%	5.4%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	37.8%
夫婦の最終学歴	現在、学生	61	16.4%	4.9%	24.6%	16.4%	3.3%	0.0%	0.0%	34.4%
	夫婦とも大卒以上	81	38.3%	13.6%	30.9%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	14.8%
	いずれかが大卒以上	69	33.3%	15.9%	26.1%	5.8%	1.4%	0.0%	0.0%	17.4%
	それ以外	95	50.5%	9.5%	15.8%	3.2%	0.0%	1.1%	0.0%	20.0%
貸与型奨学金の利用の有無	配偶者なし	769	39.5%	4.2%	16.9%	6.2%	1.2%	0.5%	0.3%	31.2%
	本人利用	145	25.5%	9.0%	31.0%	9.7%	1.4%	0.7%	0.0%	22.8%
	無し	186	34.9%	7.5%	21.5%	7.5%	1.1%	0.5%	0.0%	26.9%
修学支援新制度の利用有無	知らない	683	44.5%	5.3%	15.1%	4.2%	0.9%	0.4%	0.3%	29.3%
	有（本人、子供）	14	7.1%	7.1%	35.7%	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%
	無	157	31.2%	7.0%	26.8%	10.2%	3.2%	0.0%	0.0%	21.7%
制度を知らない		843	42.2%	6.0%	16.7%	4.5%	0.6%	0.6%	0.2%	29.1%

第8章 子供の人数に関する意識と高等教育費の負担感及び奨学金制度の認知度・利用状況との関係

図表 8-3 予定する子供の人数（現実的なお子さまの人数）

（子供あり：現状説明なしのグループの回答）

		n	1人	2人	3人	4人	5人	6人以上	わからない
全体		730	24.8%	46.4%	16.3%	2.1%	0.7%	0.1%	9.6%
性別	男性	343	26.5%	42.3%	17.8%	2.6%	0.3%	0.0%	10.5%
	女性	377	23.3%	50.9%	14.9%	1.6%	1.1%	0.3%	8.0%
性年代	男性 19-39歳	139	26.6%	43.9%	16.5%	3.6%	0.0%	0.0%	9.4%
	男性 40代	175	25.1%	42.3%	19.4%	1.7%	0.0%	0.0%	11.4%
	男性 50-64歳	29	34.5%	34.5%	13.8%	3.4%	3.4%	0.0%	10.3%
	女性 19-39歳	188	18.1%	52.1%	18.6%	2.7%	0.5%	0.0%	8.0%
	女性 40代	189	28.6%	49.7%	11.1%	0.5%	1.6%	0.5%	7.9%
地域	北海道	34	38.2%	50.0%	2.9%	2.9%	0.0%	0.0%	5.9%
	東北	35	31.4%	34.3%	22.9%	0.0%	2.9%	0.0%	8.6%
	北関東	41	22.0%	43.9%	17.1%	4.9%	0.0%	0.0%	12.2%
	首都圏	207	26.1%	47.8%	15.0%	0.0%	0.0%	0.5%	10.6%
	北陸	28	14.3%	57.1%	14.3%	10.7%	0.0%	0.0%	3.6%
	東山	28	28.6%	57.1%	7.1%	3.6%	0.0%	0.0%	3.6%
	東海	89	27.0%	39.3%	20.2%	1.1%	1.1%	0.0%	11.2%
	近畿二府一県	89	21.3%	52.8%	13.5%	3.4%	0.0%	0.0%	9.0%
	その他近畿圏	22	40.9%	40.9%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%
	中国	47	19.1%	53.2%	17.0%	4.3%	0.0%	0.0%	6.4%
未既婚	既婚	656	24.4%	47.9%	16.8%	2.3%	0.6%	0.2%	7.9%
	未婚	20	20.0%	15.0%	10.0%	0.0%	5.0%	0.0%	50.0%
	離別・死別	54	31.5%	40.7%	13.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.8%
子供の人数	1人	316	55.4%	27.5%	6.6%	0.3%	0.0%	0.0%	10.1%
	2人	300	1.0%	81.3%	7.3%	1.0%	0.0%	0.0%	9.3%
	3人以上	114	2.6%	7.0%	66.7%	9.6%	4.4%	0.9%	8.8%
高校～大学院に在学中の子どもの有無	有	162	12.3%	51.9%	22.2%	2.5%	1.9%	0.0%	9.3%
	無	568	28.3%	44.9%	14.6%	1.9%	0.4%	0.2%	9.7%
世帯年収	400万未満	88	37.5%	33.0%	14.8%	2.3%	0.0%	0.0%	12.5%
	400～600万未満	162	24.7%	49.4%	17.9%	0.6%	0.6%	0.0%	6.8%
	600～800万未満	133	24.8%	47.4%	19.5%	3.8%	0.0%	0.0%	4.5%
	800～1200万未満	129	24.8%	50.4%	17.8%	2.3%	0.0%	0.8%	3.9%
	1200万以上	46	17.4%	60.9%	10.9%	2.2%	4.3%	0.0%	4.3%
本人の最終学歴	大学院卒	36	38.9%	55.6%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	大学学部卒	291	25.1%	45.7%	18.6%	1.7%	0.3%	0.0%	8.6%
	短大卒・高等専門学校卒・専門学校卒	189	20.6%	51.3%	18.0%	1.6%	2.1%	0.0%	6.3%
	高校卒	195	26.7%	44.1%	11.8%	3.6%	0.0%	0.0%	13.8%
	中学卒	18	16.7%	16.7%	27.8%	0.0%	0.0%	5.6%	33.3%
	現在、学生	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
夫婦の最終学歴	夫婦とも大卒以上	214	23.4%	52.3%	16.4%	1.9%	0.0%	0.0%	6.1%
	いずれかが大卒以上	164	31.1%	44.5%	17.7%	0.6%	1.2%	0.0%	4.9%
	それ以外	278	21.2%	46.4%	16.5%	3.6%	0.7%	0.4%	11.2%
	配偶者なし	74	28.4%	33.8%	12.2%	0.0%	1.4%	0.0%	24.3%
貸与型奨学金の利用の有無	本人利用	108	20.4%	52.8%	16.7%	3.7%	0.9%	0.0%	5.6%
	子供利用	28	17.9%	60.7%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%
	無し	157	21.7%	51.0%	19.7%	1.9%	0.0%	0.6%	5.1%
	知らない	437	27.5%	42.3%	15.1%	1.8%	0.9%	0.0%	12.4%
修学支援新制度の利用の有無	有（本人、子供）	12	41.7%	41.7%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	無	104	23.1%	50.0%	21.2%	1.0%	0.0%	0.0%	4.8%
	制度を知らない	614	24.8%	45.9%	15.6%	2.1%	0.8%	0.2%	10.6%

第8章 子供の人数に関する意識と高等教育費の負担感及び奨学金制度の認知度・利用状況との関係

図表 8-4 予定する子供の人数（現実的なお子さまの人数）

（子供なし：現状説明なしのグループの回答）

		n	子どもは いない	1人	2人	3人	4人	5人	6人以上	わからない
全体		1014	44.6%	8.0%	14.2%	3.1%	0.1%	0.2%	0.3%	29.6%
性別	男性	537	46.4%	7.1%	13.8%	2.6%	0.0%	0.4%	0.4%	29.4%
	女性	450	43.1%	9.3%	15.6%	3.8%	0.2%	0.0%	0.2%	27.8%
性年代	男性 19-39歳	339	41.9%	8.0%	17.1%	2.4%	0.0%	0.6%	0.6%	29.5%
	男性 40代	189	54.0%	5.8%	7.4%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	29.6%
	男性 50-64歳	9	55.6%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%
	女性 19-39歳	289	34.6%	12.5%	21.1%	4.2%	0.0%	0.0%	0.3%	27.3%
	女性 40代	161	58.4%	3.7%	5.6%	3.1%	0.6%	0.0%	0.0%	28.6%
地域	北海道	50	44.0%	6.0%	16.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	32.0%
	東北	62	43.5%	8.1%	6.5%	4.8%	0.0%	0.0%	1.6%	35.5%
	北関東	47	40.4%	4.3%	17.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	34.0%
	首都圏	357	43.4%	10.6%	13.2%	2.2%	0.3%	0.0%	0.0%	30.3%
	北陸	27	40.7%	14.8%	14.8%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	25.9%
	東山	27	55.6%	3.7%	14.8%	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	18.5%
	東海	102	56.9%	5.9%	15.7%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.6%
	近畿二府一県	153	49.0%	5.9%	10.5%	4.6%	0.0%	0.7%	0.0%	29.4%
	その他近畿圏	22	27.3%	4.5%	22.7%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	40.9%
	中国	46	43.5%	6.5%	21.7%	2.2%	0.0%	2.2%	0.0%	23.9%
	四国	33	33.3%	6.1%	24.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	36.4%
	九州・沖縄	88	37.5%	8.0%	15.9%	4.5%	0.0%	0.0%	2.3%	31.8%
未既婚	既婚	245	44.5%	16.3%	14.7%	2.9%	0.0%	0.0%	0.4%	21.2%
	未婚	739	44.9%	5.0%	14.5%	3.2%	0.1%	0.3%	0.1%	31.8%
	離別・死別	30	36.7%	13.3%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	43.3%
世帯年収	400万未満	286	56.3%	5.6%	11.2%	2.4%	0.3%	0.0%	0.3%	23.8%
	400～600万未満	156	47.4%	10.3%	21.8%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	17.9%
	600～800万未満	84	34.5%	16.7%	20.2%	2.4%	0.0%	0.0%	2.4%	23.8%
	800～1200万未満	101	42.6%	15.8%	20.8%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	14.9%
	1200万以上	33	42.4%	15.2%	12.1%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	27.3%
本人の最終学歴	大学院卒	55	43.6%	9.1%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	29.1%
	大学学部卒	381	45.1%	10.0%	16.8%	2.4%	0.0%	0.0%	0.3%	25.5%
	短大卒・高等専門学校卒・専門学校卒	200	43.0%	9.5%	10.5%	5.5%	0.0%	0.5%	0.5%	30.5%
	高校卒	280	47.9%	3.9%	12.5%	1.4%	0.4%	0.4%	0.4%	33.2%
	中学卒	37	54.1%	2.7%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.8%
	現在、学生	61	26.2%	11.5%	19.7%	11.5%	0.0%	0.0%	0.0%	31.1%
夫婦の最終学歴	夫婦とも大卒以上	81	45.7%	19.8%	17.3%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	14.8%
	いずれかが大卒以上	69	37.7%	23.2%	15.9%	1.4%	0.0%	0.0%	1.4%	20.3%
	それ以外	95	48.4%	8.4%	11.6%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	27.4%
	配偶者なし	769	44.6%	5.3%	14.0%	3.1%	0.1%	0.3%	0.3%	32.2%
貸与型奨学金の 利用の有無	本人利用	145	34.5%	17.2%	20.7%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	25.5%
	無し	186	36.6%	11.8%	17.2%	4.8%	0.0%	0.0%	0.5%	29.0%
	知らない	683	48.9%	5.0%	12.0%	2.8%	0.1%	0.3%	0.3%	30.6%
修学支援新制度 の利用有無	有（本人、子供）	14	21.4%	21.4%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%
	無	157	35.0%	11.5%	21.7%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	27.4%
	制度を知らない	843	46.7%	7.1%	12.8%	2.6%	0.1%	0.2%	0.4%	30.0%

第8章 子供の人数に関する意識と高等教育費の負担感及び奨学金制度の認知度・利用状況との関係

図表 8-5 予定する子供人数-理想の子供人数（子供あり：現状説明なしのグループの回答）

										ポイント
		n	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人以上	わからない
全体		730	-2.2	8.4	3.6	-7.4	-1.4	0.0	-0.1	-0.8
性別	男性	343	-2.9	7.9	0.6	-6.4	0.6	-0.6	-0.3	1.2
	女性	377	-1.3	8.8	6.4	-9.0	-3.2	0.5	0.0	-2.1
性年代	男性 19-39歳	139	-2.9	6.5	0.0	-5.0	1.4	-0.7	0.0	0.7
	男性 40代	175	-3.4	6.3	2.9	-6.3	0.0	-0.6	-0.6	1.7
	男性 50-64歳	29	0.0	24.1	-10.3	-13.8	0.0	0.0	0.0	0.0
	女性 19-39歳	188	-1.1	6.4	4.3	-4.8	-2.7	0.0	0.0	-2.1
	女性 40代	189	-1.6	11.1	8.5	-13.2	-3.7	1.1	0.0	-2.1
地域	北海道	34	0.0	2.9	8.8	-14.7	0.0	0.0	0.0	2.9
	東北	35	-2.9	8.6	8.6	-8.6	-5.7	2.9	0.0	-2.9
	北関東	41	-4.9	12.2	-2.4	-7.3	0.0	0.0	0.0	2.4
	首都圏	207	-2.9	8.7	2.4	-3.9	-1.0	0.0	-0.5	-2.9
	北陸	28	-3.6	3.6	14.3	-17.9	7.1	-3.6	0.0	0.0
	東山	28	-7.1	10.7	10.7	-10.7	-3.6	0.0	0.0	0.0
	東海	89	-2.2	11.2	-3.4	-4.5	-3.4	0.0	0.0	2.2
	近畿二府一県	89	0.0	5.6	5.6	-10.1	0.0	-1.1	0.0	0.0
	その他近畿圏	22	0.0	22.7	-4.5	-4.5	-4.5	0.0	0.0	-9.1
	中国	47	-2.1	-2.1	14.9	-10.6	0.0	0.0	0.0	0.0
	四国	24	0.0	8.3	-4.2	-4.2	-4.2	0.0	0.0	4.2
	九州・沖縄	86	-1.2	10.5	2.3	-8.1	-2.3	1.2	0.0	-2.3
未既婚	既婚	656	-1.5	8.2	2.7	-7.2	-1.4	-0.2	-0.2	-0.6
	未婚	20	-20.0	10.0	0.0	0.0	-5.0	5.0	0.0	10.0
	離別・死別	54	-3.7	9.3	14.8	-13.0	0.0	0.0	0.0	-7.4
子供の人数	1人	316	-3.2	22.2	-9.5	-6.3	-0.9	0.0	-0.3	-1.9
	2人	300	-1.0	-3.0	20.3	-15.0	-1.0	-0.3	0.0	0.0
	3人以上	114	-2.6	0.0	-4.4	9.6	-3.5	0.9	0.0	0.0
高校～大学院に在学中の子どもの有無	有	162	-2.5	2.5	9.9	-8.0	-3.1	0.6	0.0	0.6
	無	568	-2.1	10.0	1.8	-7.2	-0.9	-0.2	-0.2	-1.2
世帯年収	400万未満	88	-9.1	8.0	9.1	-10.2	1.1	0.0	0.0	1.1
	400～600万未満	162	-0.6	9.9	0.0	-7.4	-2.5	0.0	0.0	0.6
	600～800万未満	133	-1.5	8.3	1.5	-4.5	-2.3	-1.5	-0.8	0.8
	800～1200万未満	129	-0.8	7.0	6.2	-10.9	0.8	0.0	0.0	-2.3
	1200万以上	46	0.0	6.5	4.3	-6.5	-6.5	2.2	0.0	0.0
本人の最終学歴	大学院卒	36	-5.6	13.9	0.0	-8.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	大学学部卒	291	-0.7	9.6	0.7	-8.2	-0.7	-0.7	0.0	0.0
	短大卒・高等専門学校卒・専門学校卒	189	-1.6	6.9	3.7	-5.3	-2.1	1.1	-0.5	-2.1
	高校卒	195	-4.1	8.2	8.7	-10.3	-2.1	0.0	0.0	-0.5
	中学卒	18	-5.6	-5.6	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	現在、学生	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	-100.0
夫婦の最終学歴	夫婦とも大卒以上	214	-0.5	6.1	3.7	-9.8	0.5	-0.5	0.0	0.5
	いずれかが大卒以上	164	-1.2	15.2	-4.9	-4.9	-1.8	-0.6	0.0	-1.8
	それ以外	278	-2.5	5.8	6.5	-6.5	-2.5	0.4	-0.4	-0.7
	配偶者なし	74	-8.1	9.5	10.8	-9.5	-1.4	1.4	0.0	-2.7
貸与型奨学金の利用の有無	本人利用	108	-2.8	7.4	6.5	-8.3	-0.9	0.0	0.0	-1.9
	子供利用	28	-7.1	-3.6	21.4	-7.1	-3.6	0.0	0.0	0.0
	無し	157	0.0	5.1	5.1	-7.6	-0.6	-0.6	0.0	-1.3
	知らない	437	-2.5	10.5	1.1	-7.1	-1.6	0.2	-0.2	-0.5
修学支援新制度の利用有無	有（本人、子供）	12	-16.7	-16.7	33.3	-8.3	8.3	0.0	0.0	0.0
	無	104	-1.0	11.5	-2.9	-4.8	-1.9	-1.9	0.0	1.0
	制度を知らない	614	-2.1	8.3	4.1	-7.8	-1.5	0.3	-0.2	-1.1

第8章 子供の人数に関する意識と高等教育費の負担感及び奨学金制度の認知度・利用状況との関係

図表 8-6 予定する子供人数-理想の子供人数（子供なし：現状説明なしのグループの回答）

			ポイント							
		n	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人以上	わからない
全体		1014	4.5	1.8	-4.3	-2.6	-0.9	-0.3	0.1	1.7
性別	男性	537	6.7	0.6	-4.5	-3.0	-0.7	-0.2	0.0	1.1
	女性	450	1.3	3.3	-4.4	-2.2	-0.9	-0.4	0.2	3.1
性年代	男性 19-39歳	339	5.0	0.9	-4.7	-3.8	-0.9	-0.3	0.0	3.8
	男性 40代	189	9.5	0.5	-4.8	-1.6	-0.5	0.0	0.0	-3.2
	男性 50-64歳	9	11.1	-11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-11.1
	女性 19-39歳	289	1.0	5.9	-4.8	-3.5	-1.0	-0.7	0.3	2.8
	女性 40代	161	1.9	-1.2	-3.7	0.0	-0.6	0.0	0.0	3.7
地域	北海道	50	4.0	-2.0	-2.0	-2.0	0.0	0.0	0.0	2.0
	東北	62	11.3	1.6	-6.5	-1.6	-1.6	-1.6	1.6	-3.2
	北関東	47	-2.1	2.1	-2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1
	首都圏	357	3.9	2.0	-4.8	-2.2	-1.4	0.0	-0.3	2.8
	北陸	27	-3.7	3.7	-3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7
	東山	27	0.0	-3.7	-3.7	3.7	0.0	0.0	0.0	3.7
	東海	102	7.8	1.0	-3.9	-2.0	0.0	-1.0	0.0	-2.0
	近畿二府一県	153	8.5	3.3	-3.9	-5.9	0.0	0.0	0.0	-2.0
	その他近畿圏	22	0.0	-4.5	-4.5	-4.5	0.0	0.0	0.0	13.6
	中国	46	8.7	4.3	0.0	-6.5	-2.2	-2.2	0.0	-2.2
	四国	33	3.0	-3.0	-3.0	-9.1	0.0	0.0	0.0	12.1
	九州・沖縄	88	-1.1	4.5	-8.0	1.1	-2.3	0.0	1.1	4.5
未既婚	既婚	245	2.9	3.7	-9.0	-0.8	-0.4	-0.4	0.4	3.7
	未婚	739	5.7	1.2	-3.0	-3.1	-1.1	-0.3	0.0	0.5
	離別・死別	30	-10.0	0.0	0.0	-3.3	0.0	0.0	0.0	13.3
世帯年収	400万未満	286	4.5	1.4	-4.5	-1.4	-0.7	-0.3	-0.3	1.4
	400～600万未満	156	9.0	1.3	-5.8	-4.5	-0.6	0.0	0.0	0.6
	600～800万未満	84	2.4	4.8	-7.1	-3.6	-1.2	-1.2	2.4	3.6
	800～1200万未満	101	8.9	6.9	-7.9	-5.0	-2.0	0.0	0.0	-1.0
	1200万以上	33	0.0	3.0	-9.1	-3.0	-3.0	0.0	0.0	12.1
本人の最終学歴	大学院卒	55	10.9	3.6	-7.3	-7.3	-1.8	0.0	0.0	1.8
	大学学部卒	381	4.7	2.4	-6.0	-2.4	-0.8	-0.3	0.0	2.4
	短大卒・高等専門学校卒・専門学校卒	200	4.0	1.5	-4.0	-1.0	-1.0	0.0	0.5	0.0
	高校卒	280	2.1	0.4	-2.1	-2.9	-0.4	-0.4	0.0	3.2
	中学卒	37	5.4	-2.7	0.0	0.0	0.0	-2.7	0.0	0.0
	現在、学生	61	9.8	6.6	-4.9	-4.9	-3.3	0.0	0.0	-3.3
夫婦の最終学歴	夫婦とも大卒以上	81	7.4	6.2	-13.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	いずれかが大卒以上	69	4.3	7.2	-10.1	-4.3	-1.4	0.0	1.4	2.9
	それ以外	95	-2.1	-1.1	-4.2	1.1	0.0	-1.1	0.0	7.4
	配偶者なし	769	5.1	1.2	-2.9	-3.1	-1.0	-0.3	0.0	1.0
貸与型奨学金の利用の有無	本人利用	145	9.0	8.3	-10.3	-7.6	-1.4	-0.7	0.0	2.8
	子供利用	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	無し	186	1.6	4.3	-4.3	-2.7	-1.1	-0.5	0.5	2.2
	知らない	683	4.4	-0.3	-3.1	-1.5	-0.7	-0.1	0.0	1.3
修学支援新制度の利用の有無	有（本人、子供）	14	14.3	14.3	-21.4	-7.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	無	157	3.8	4.5	-5.1	-5.7	-3.2	0.0	0.0	5.7
	制度を知らない	843	4.5	1.1	-3.9	-1.9	-0.5	-0.4	0.1	0.9

8-2 「予定する人数」が「理想とする人数」よりも少ない理由

前問で「予定する人数」が、「理想とする人数」よりも少ない方に伺います。

◆ 「予定する人数」が「理想とする人数」よりも少ないのはどうしてですか。下記の理由のうちから、あてはまるものすべてをお選びください。

[1. 子育てや教育にお金がかかりすぎるから / 2. 他のことにお金がかかりすぎるから / 3. 金銭面以外]

「予定する人数」が「理想とする人数」よりも少ない（以下「予定<理想」という。）の人にその理由を聞いたところ、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が 70.9%と最も割合が高く、次いで「他のことにお金がかかりすぎるから」が 36.4%、「金銭面以外」が 34.1%となっている。

「予定<理想」の中で属性別にみると、男性 40 代では「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が 78.7%、「金銭面以外」が 48.9%といずれも割合が高い。調査時点の子供の人数が 2 人以上では、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が 80%以上と割合が高い。また、高校～大学院に在学中の子供がいる人も「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が 83.3%と割合が高い。世帯年収別では 400～600 万未満において、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が 85.5%と割合が高い。学歴別では、高校卒、中学卒において「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が 80%以上と割合が高い。

第8章 子供の人数に関する意識と高等教育費の負担感及び奨学金制度の認知度・利用状況との関係

図表 8-7 「予定する人数」が「理想とする人数」よりも少ない理由（複数回答）

（現状説明なしのグループの回答）

		n	子育てや教育にお金がかかりすぎるから	他のことにお金がかかりすぎるから	金銭面以外
全体		258	70.9%	36.4%	34.1%
性別	男性	117	70.9%	37.6%	36.8%
	女性	139	71.2%	35.3%	30.9%
性年代	男性 19-39歳	59	66.1%	39.0%	28.8%
	男性 40代	47	78.7%	36.2%	48.9%
	男性 50-64歳	11	63.6%	36.4%	27.3%
	女性 19-39歳	76	75.0%	38.2%	26.3%
	女性 40代	63	66.7%	31.7%	36.5%
地域	北海道	13	53.8%	30.8%	38.5%
	東北	16	75.0%	18.8%	31.3%
	北関東	11	81.8%	45.5%	45.5%
	首都圏	73	68.5%	42.5%	30.1%
	北陸	10	90.0%	30.0%	20.0%
	東山	6	100.0%	50.0%	0.0%
	東海	33	69.7%	36.4%	48.5%
	近畿二府一県	38	65.8%	31.6%	42.1%
	その他近畿圏	9	77.8%	33.3%	33.3%
	中国	14	57.1%	35.7%	35.7%
	四国	10	90.0%	60.0%	30.0%
	九州・沖縄	25	72.0%	28.0%	24.0%
未既婚	既婚	173	71.7%	35.3%	32.9%
	未婚	73	69.9%	41.1%	35.6%
	離別・死別	12	66.7%	25.0%	41.7%
子供の人数	0人	113	62.8%	33.6%	38.9%
	1人	81	72.8%	42.0%	34.6%
	2人	56	82.1%	33.9%	23.2%
	3人以上	8	87.5%	37.5%	37.5%
高校～大学院に在学中の子どもの有無	有	30	83.3%	36.7%	16.7%
	無	115	75.7%	39.1%	33.9%
	子供なし	113	62.8%	33.6%	38.9%
世帯年収	400万未満	37	70.3%	40.5%	35.1%
	400～600万未満	62	85.5%	40.3%	21.0%
	600～800万未満	50	68.0%	34.0%	46.0%
	800～1200万未満	47	51.1%	27.7%	40.4%
	1200万以上	17	64.7%	41.2%	47.1%
本人の最終学歴	大学院卒	15	66.7%	26.7%	33.3%
	大学学部卒	122	68.0%	38.5%	39.3%
	短大卒・高等専門学校卒・専門学校卒	52	61.5%	34.6%	36.5%
	高校卒	59	84.7%	33.9%	25.4%
	中学卒	1	100.0%	100.0%	0.0%
	現在、学生	9	77.8%	44.4%	11.1%
夫婦の最終学歴	夫婦とも大卒以上	62	77.4%	40.3%	30.6%
	いずれかが大卒以上	54	55.6%	33.3%	48.1%
	それ以外	57	80.7%	31.6%	21.1%
	配偶者なし	85	69.4%	38.8%	36.5%
貸与型奨学金の利用の有無	本人利用	57	59.6%	33.3%	40.4%
	子供利用	4	100.0%	25.0%	25.0%
	無し	56	83.9%	41.1%	21.4%
	知らない	141	69.5%	36.2%	36.9%
修学支援新制度の利用有無	有（本人、子供）	2	50.0%	50.0%	0.0%
	無	58	67.2%	39.7%	34.5%
	制度を知らない	198	72.2%	35.4%	34.3%

8-3 「理想とする人数」と「予定する人数が理想とする人数よりも少ない理由」の関係

理想とする子どもの人数別に、「予定<理想」の理由をみると、「3人以上」では、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が77.9%と最も割合が高く、次いで「他のことにお金がかかりすぎるから」が43.4%、「金銭面以外」が27.9%となっている。「2人」と比較して、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」「他のことにお金がかかりすぎるから」の割合が高い。

サンプルは少ないものの「1人」では、「金銭面以外」が61.5%と最も割合が高い。

また、子どもありのみを対象とした場合、既婚者のみを対象とした場合でも同様の傾向がみられる。

図表 8-8 理想とする人数別 「予定する人数」が「理想とする人数」よりも少ない理由
(予定数<理想数のみ) (複数回答) (現状説明なしのグループの回答)

	全体	子育てや教育にお金がかかりすぎるから	他のことにお金がかかりすぎるから	金銭面以外
全体	258 (1.41)	183 (70.9%)	94 (36.4%)	88 (34.1%)
1人	13 (1.31)	5 (38.5%)	4 (30.8%)	8 (61.5%)
2人	109 (1.33)	72 (66.1%)	31 (28.4%)	42 (38.5%)
3人以上	136 (1.49)	106 (77.9%)	59 (43.4%)	38 (27.9%)

図表 8-9 理想とする人数別 「予定する人数」が「理想とする人数」よりも少ない理由
(予定数<理想数のみ) (複数回答) (子どもありのみ) (現状説明なしのグループの回答)

	全体	子育てや教育にお金がかかりすぎるから	他のことにお金がかかりすぎるから	金銭面以外
全体	145 (1.46)	112 (77.2%)	56 (38.6%)	44 (30.3%)
2人	47 (1.40)	31 (66.0%)	15 (31.9%)	20 (42.6%)
3人以上	98 (1.49)	81 (82.7%)	41 (41.8%)	24 (24.5%)

図表 8-10 理想とする人数別 「予定する人数」が「理想とする人数」よりも少ない理由
(予定数<理想数のみ) (複数回答) (既婚者のみ) (現状説明なしのグループの回答)

	全体	子育てや教育にお金がかかりすぎるから	他のことにお金がかかりすぎるから	金銭面以外
全体	173 (1.40)	124 (71.7%)	61 (35.3%)	57 (32.9%)
1人	7 (1.43)	3 (42.9%)	3 (42.9%)	4 (57.1%)
2人	71 (1.30)	45 (63.4%)	19 (26.8%)	28 (39.4%)
3人以上	95 (1.47)	76 (80.0%)	39 (41.1%)	25 (26.3%)

8-4 高等教育費の負担感と子供の人数の関係

8-4-1 高等教育費の負担感と「予定<理想」の関係

高等教育費の負担感と「予定<理想」の関係をみると、「大学などの18歳以降の教育費は、家計にとって大きな負担であり、ほしい数の子供が持てない要因になっている」にそう思う割合が高いほど、「予定<理想」の割合が高かった。

これまでの結果を踏まえて、①制度等の認知・利用状況、②高等教育費の負担感、③理想とする子供の数、の3者の関係についてみていく。ただし、①制度等の認知・利用状況については、修学支援新制度を利用・認知している人数は限られており、3重クロス集計をするとサンプル数が少なくなってしまうので、ここでは貸与型奨学金を中心にみていく。

その結果、貸与型奨学金を本人が利用した（している）人は、高等教育費の負担感に関わらず、「予定<理想」の割合が全体よりも高い。一方で、貸与型奨学金を利用していないが知っている人や知らない人でも、高等教育費の負担感がある場合は、「予定<理想」が全体よりも高い。

貸与型奨学金を本人が利用していることは、「予定<理想」となるかどうかと相関があることがわかる。また、貸与型奨学金を利用していない場合でも、高等教育費の負担感と、「予定<理想」となるかどうかは相関していることもわかる。

8-4-2 理想の子供の人数と高等教育費の負担者の関係

高等教育費の負担者に対する認識と理想の子供の人数の関係をみる。「3位：本人」（「1位：社会 2位：家庭 3位：本人」又は「1位：家庭 2位：社会 3位：本人」）と認識する人の方が、「理想の子供人数が予定より多い（予定<理想）」割合が他よりも高い。

なお、「予定<理想」かどうかによって、第7章でみた所得に応じた納付制度の利用の意向に差はみられなかった。

第9章 高等教育に関する現状説明の有無による考え方の変化

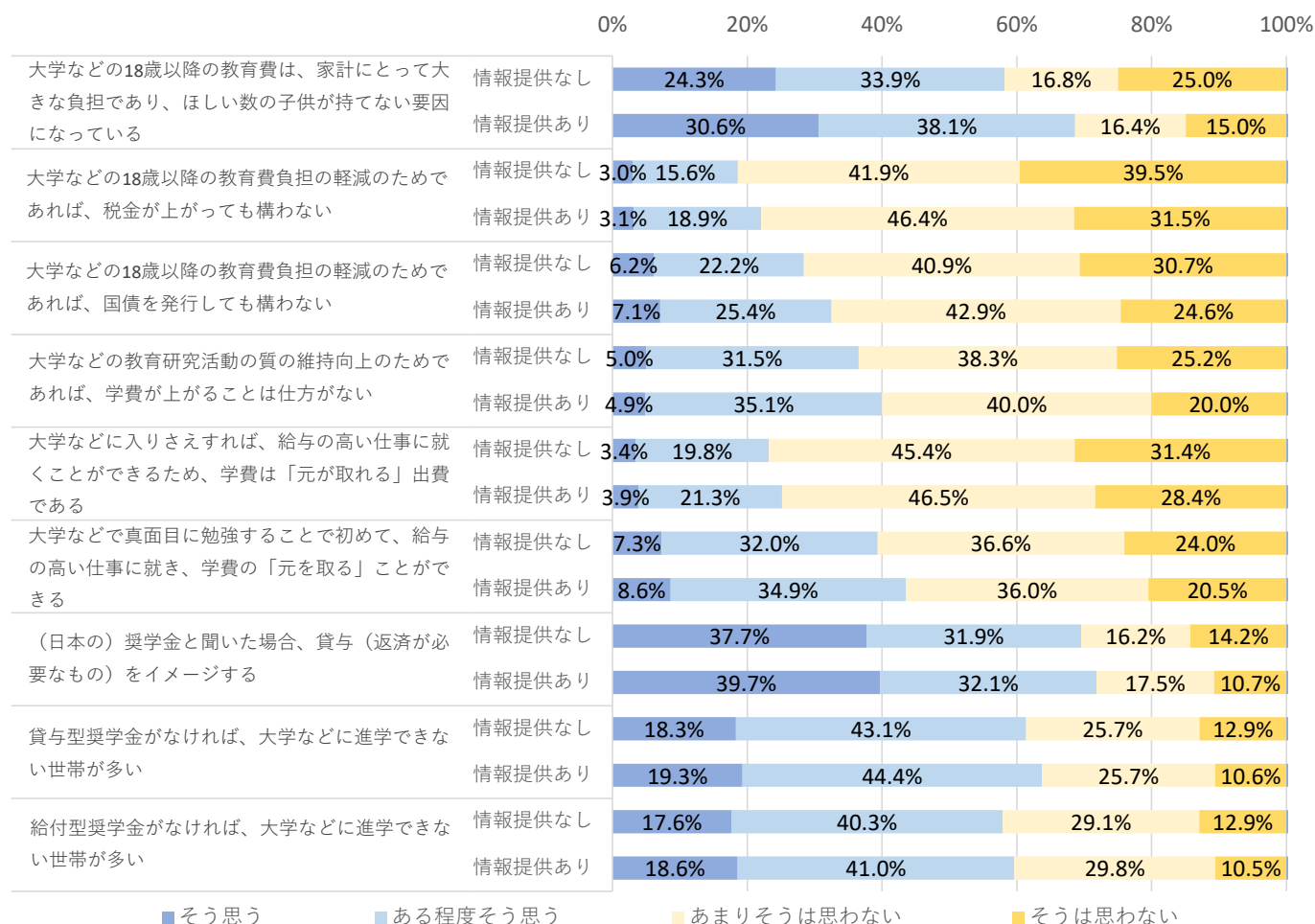
本章では、回答の前に修学支援新制度や大学進学による所得・税金に関して文字による簡易な現状説明を行った場合に、高等教育費の考えや理想の子供数に変化があるかについて分析を行う。また、普段の教育等に関する情報収集と高等教育費の考え方の関係についても分析を行う。

9-1 高等教育費に対する考え方

9-1-1 全体

回答の前に修学支援新制度や大学進学による所得・税金に関する簡易な現状説明を行ったグループの方が、行っていないグループより、「大学などの18歳以降の教育費は、家計にとって大きな負担であり、ほしい数の子供が持てない要因になっている」と思う割合が10ポイント程度大きい。大学進学への経済的支援制度があることやその支援額を知ること、教育費が子育てに係る意思決定に影響しているという現状について意識した人がいることが伺える。その他の項目は、やや「そう思う」割合が高いものの大きな差がみられない（ただし、世帯年収等別にみた際の影響については後述する通りである）。

図表 9-1 現状説明有無別 高等教育費の考え
(現状説明なし：n=2683 現状説明あり：n=2675)

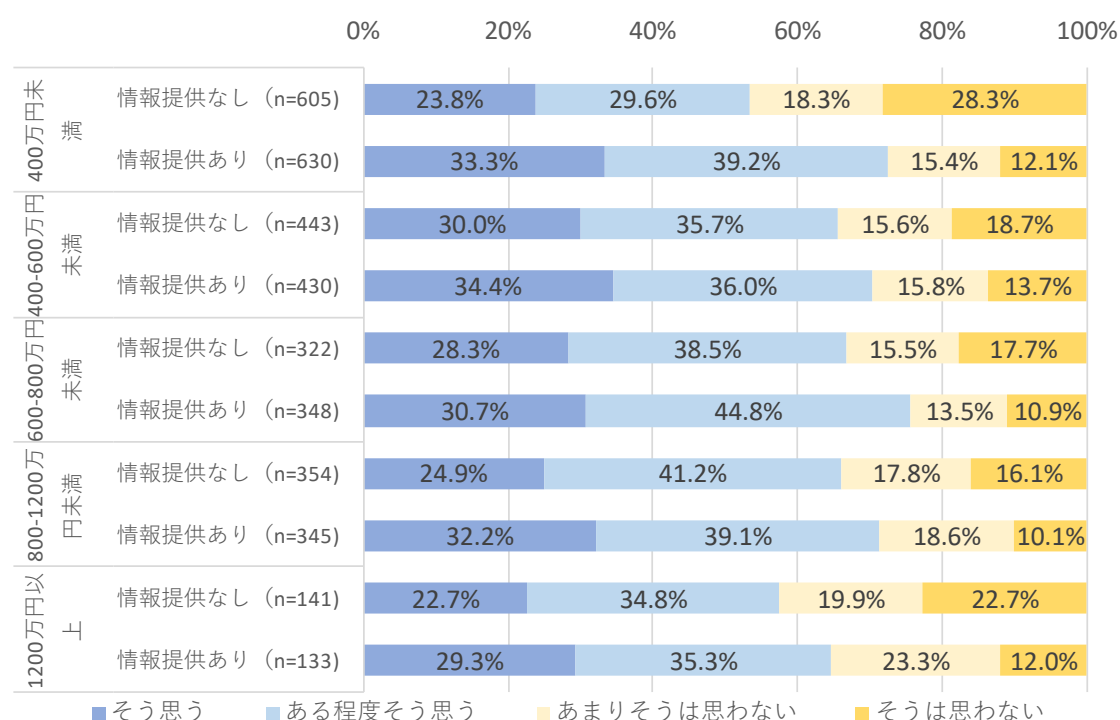


9-1-2 属性別の傾向

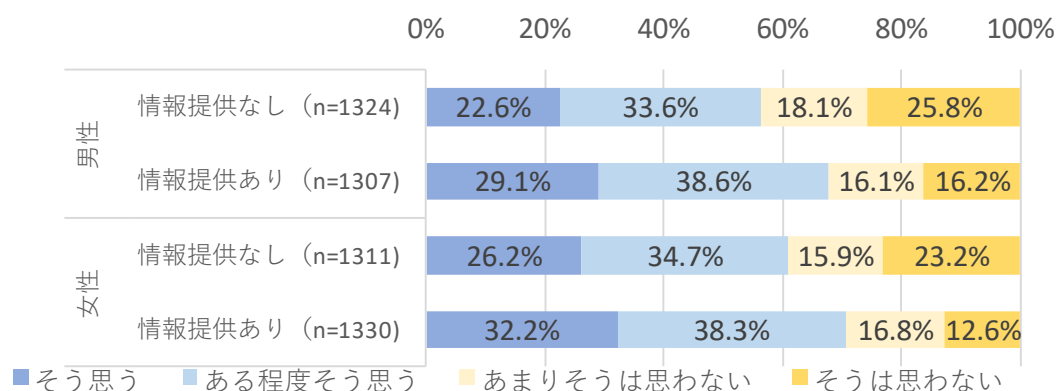
世帯年収別にみると、400万円未満において、回答の前に簡易な現状説明を行ったグループの方が、行っていないグループより、「大学などの18歳以降の教育費は、家計にとって大きな負担であり、ほしい数の子供が持てない要因になっている」と思う割合が20ポイント程度大きい。

性別では、男女ともに簡易な現状説明を行ったグループの方が割合が高い。

図表 9-2 世帯年収別 現状説明有無別 大学などの18歳以降の教育費は、家計にとって大きな負担であり、ほしい数の子供が持てない要因になっている



図表 9-3 性別 現状説明有無別 大学などの18歳以降の教育費は、家計にとって大きな負担であり、ほしい数の子供が持てない要因になっている

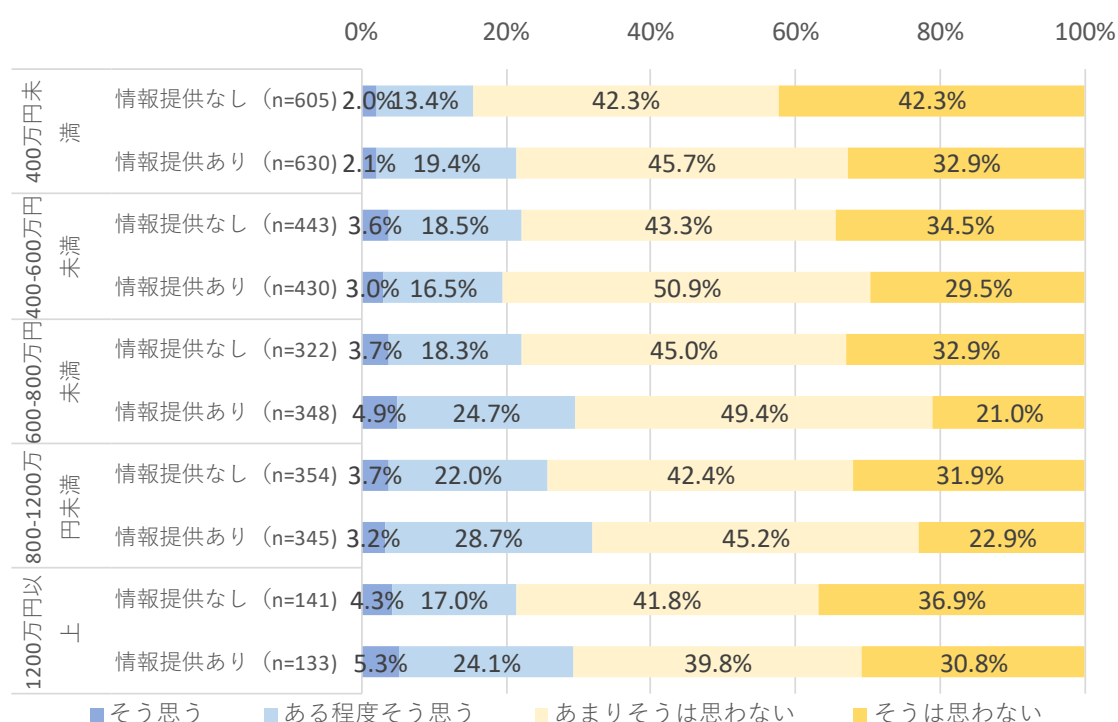


世帯年収別では、400-600万円未満以外において、回答の前に簡易な現状説明を行ったグループの方が、行っていないグループより、「大学などの18歳以降の教育費負担の軽減のためであれば、税金が上がっても構わない」と思う割合が5ポイント程度大きい。

性別では、男性において現状説明を行ったグループにおいて割合が5ポイント程度大きい。

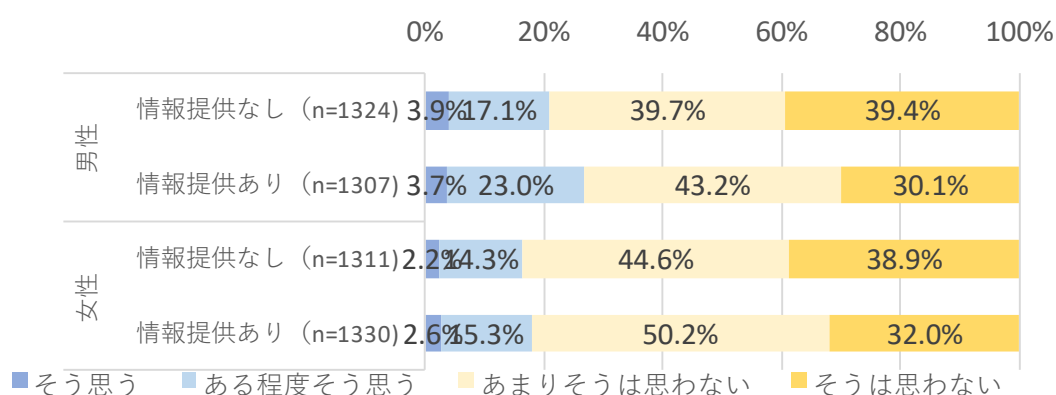
図表 9-4 世帯年収別 現状説明有無別

大学などの18歳以降の教育費負担の軽減のためであれば、税金が上がっても構わない



図表 9-5 性別 現状説明有無別

大学などの18歳以降の教育費負担の軽減のためであれば、税金が上がっても構わない

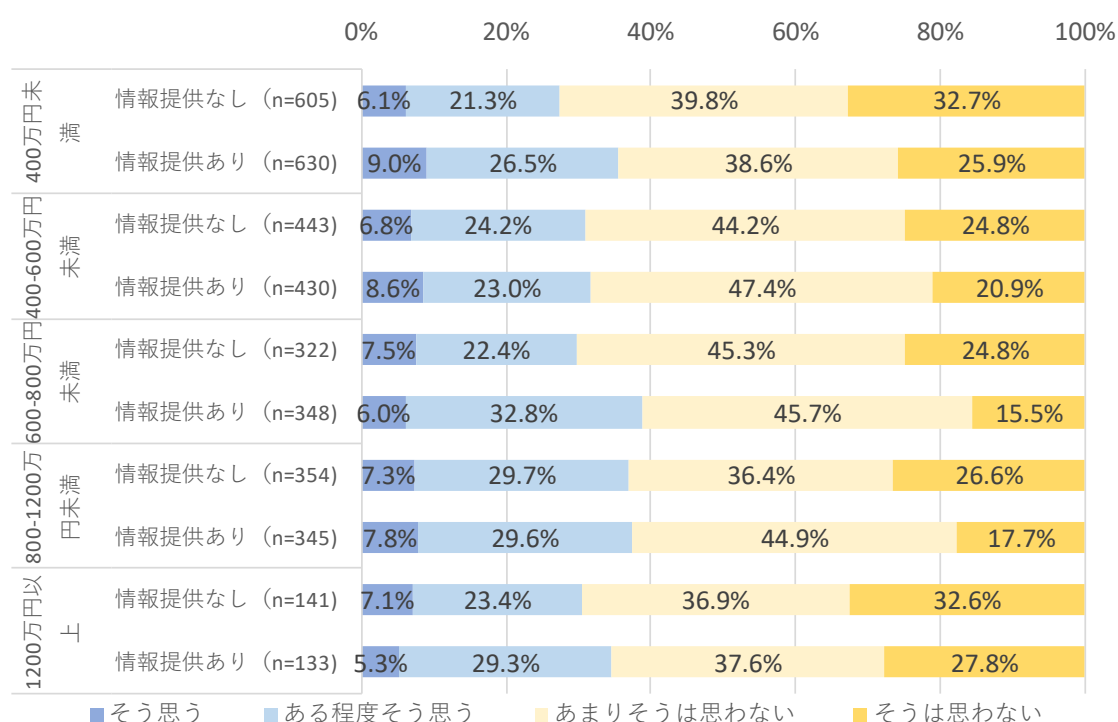


世帯年収別では、400万円未満と600-800万円未満において、回答の前に簡易な現状説明を行ったグループの方が、行っていないグループより、「大学などの18歳以降の教育費負担の軽減のためであれば、国債を発行しても構わない」と思う割合が10ポイント程度大きい。

性別では、男性において現状説明を行ったグループにおいて割合が5ポイント程度大きい。

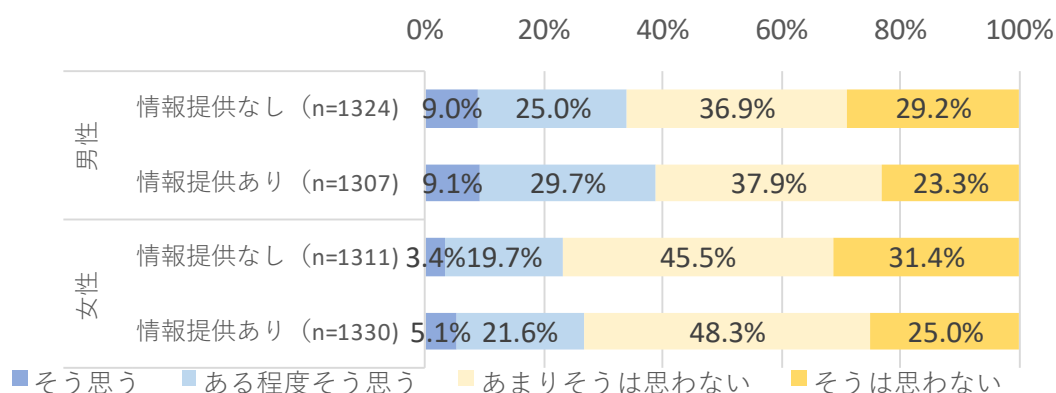
図表 9-6 世帯年収別 現状説明有無別

大学などの18歳以降の教育費負担の軽減のためであれば、国債を発行しても構わない



図表 9-7 性別 現状説明有無別

大学などの18歳以降の教育費負担の軽減のためであれば、国債を発行しても構わない

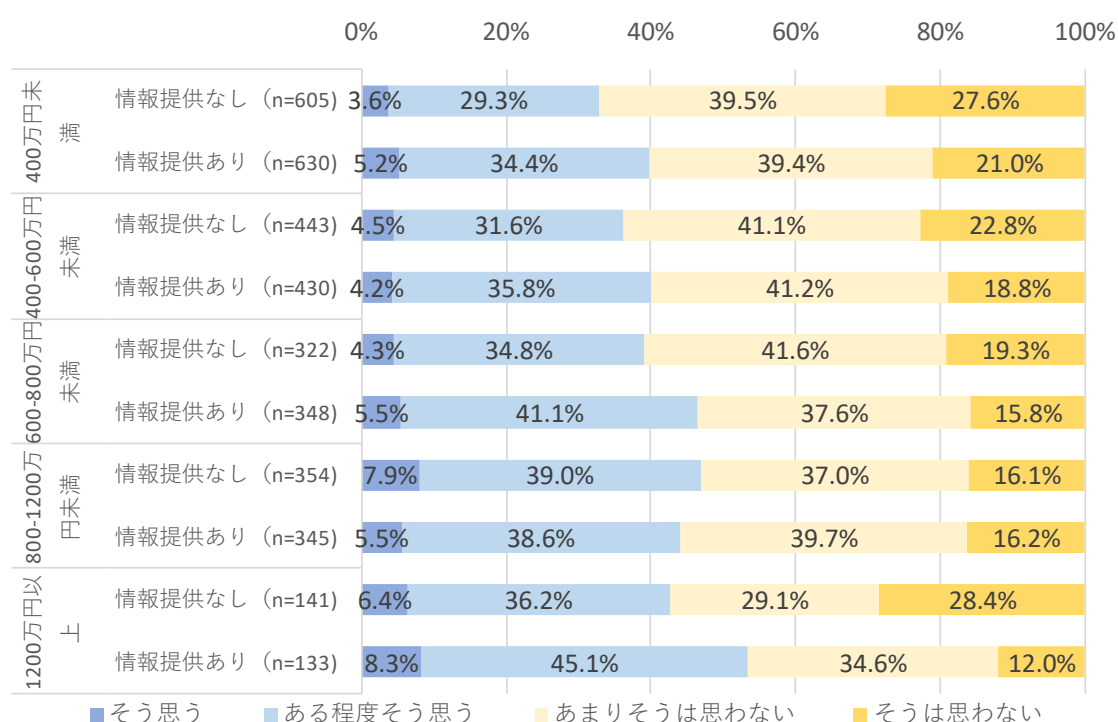


世帯年収別では、1,200万円以上において、回答の前に簡易な現状説明を行ったグループの方が、行っていないグループより、「大学などの教育研究活動の質の維持向上のためであれば、学費が上がることは仕方がない」と思う割合が10ポイント程度大きい。

性別では、男性において現状説明を行ったグループにおいて割合が5ポイント程度大きい。

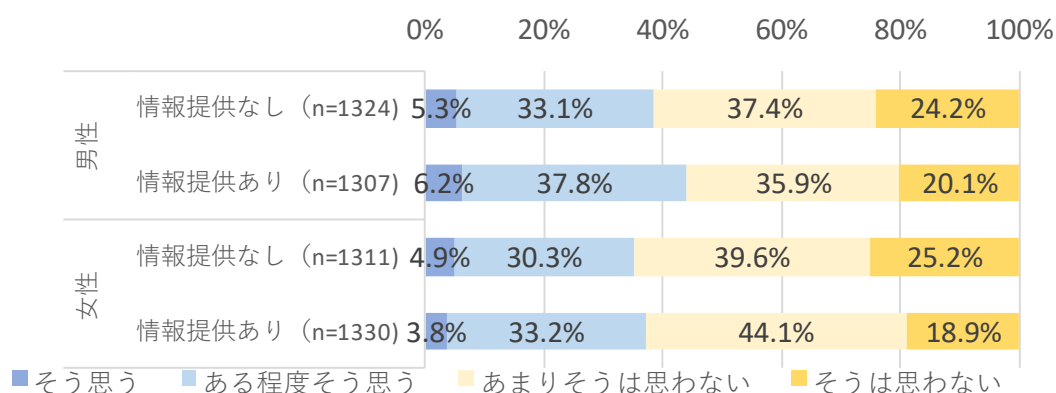
図表 9-8 世帯年収別 現状説明有無別

大学などの教育研究活動の質の維持向上のためであれば、学費が上がることは仕方がない



図表 9-9 性別 現状説明有無別

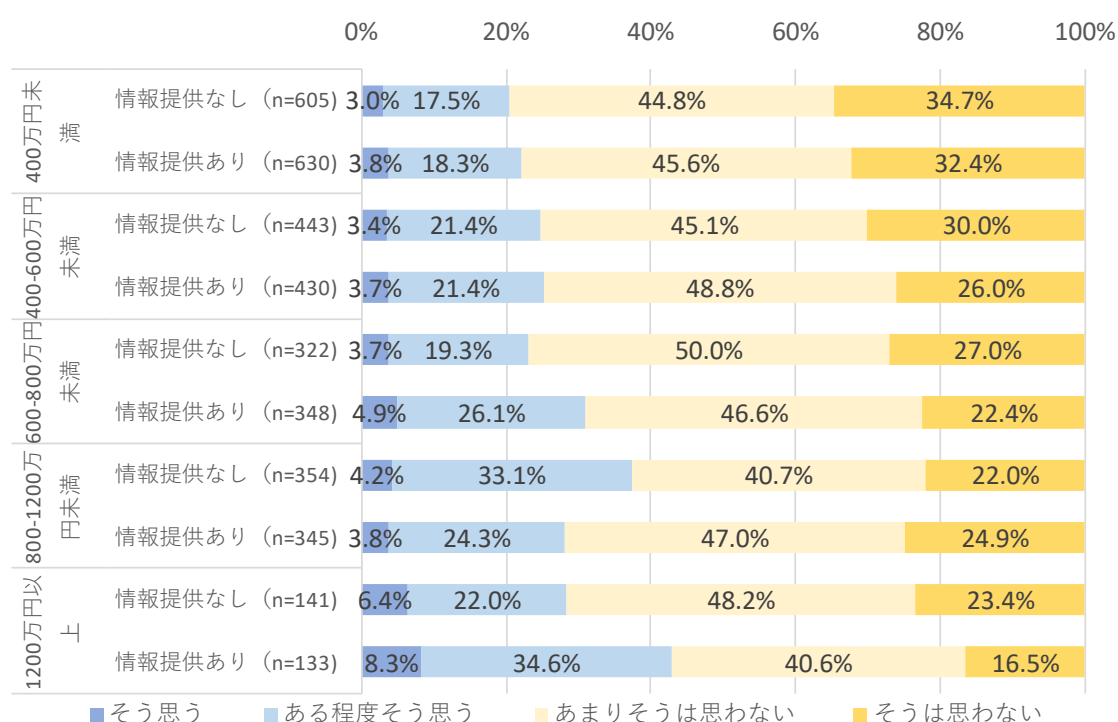
大学などの教育研究活動の質の維持向上のためであれば、学費が上がることは仕方がない



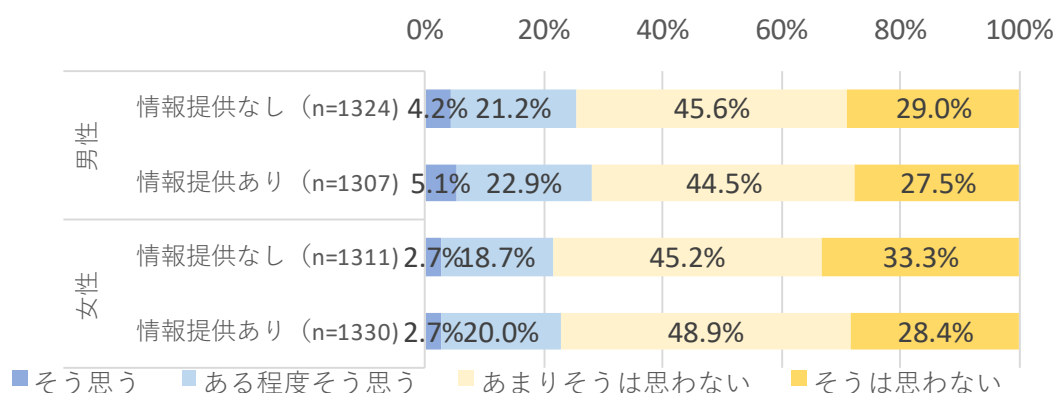
世帯年収別では、1,200万円以上において、回答の前に簡易な現状説明を行ったグループの方が、行っていないグループより、「大学などに入りさえすれば、給与の高い仕事に就くことができるため、学費は「元が取れる」出費である」と思う割合が15ポイント程度大きい。

性別では、男女ともに現状説明による差はみられない。

図表 9-10 世帯年収別 現状説明有無別 大学などに入りさえすれば、給与の高い仕事に就くことができるため、学費は「元が取れる」出費である



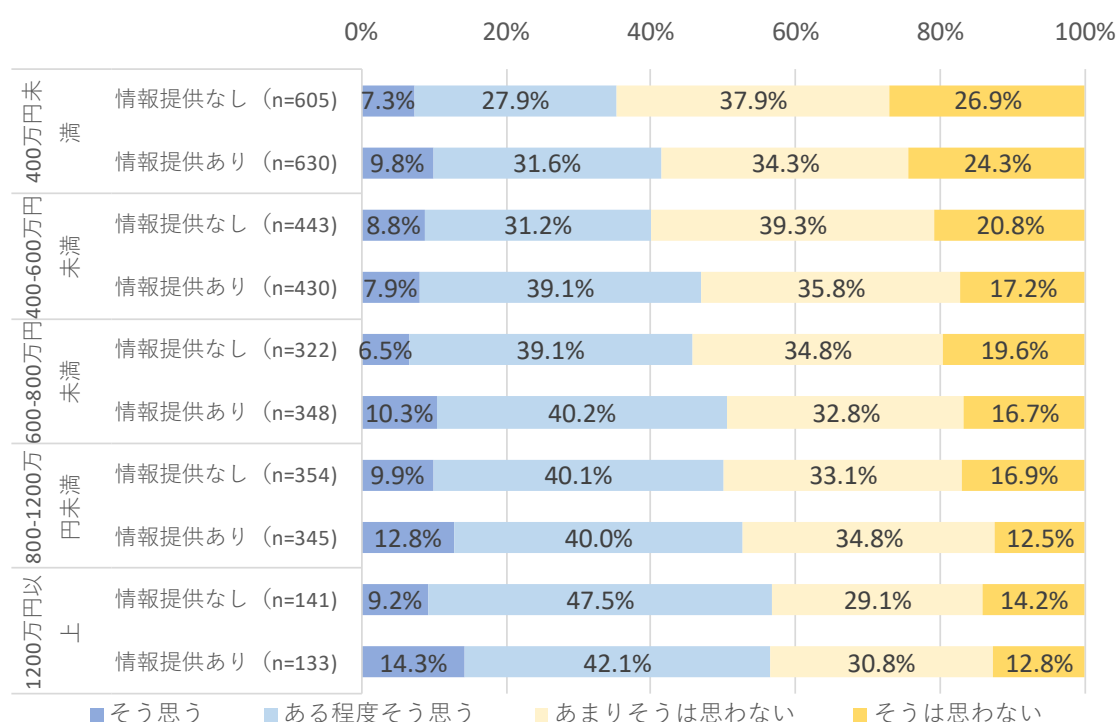
図表 9-11 性別 現状説明有無別 大学などに入りさえすれば、給与の高い仕事に就くことができるため、学費は「元が取れる」出費である



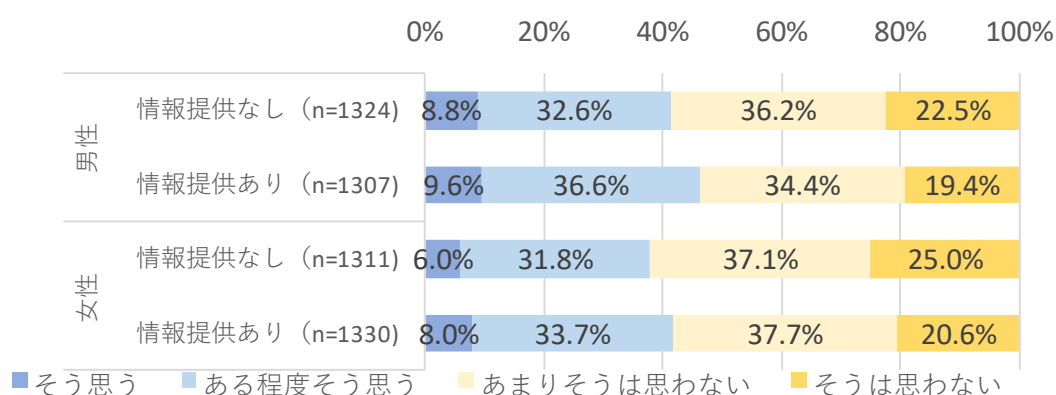
世帯年収別では、800万円未満において、回答の前に簡易な現状説明を行ったグループの方が、行っていないグループより、「大学などで真面目に勉強することで初めて、給与の高い仕事に就き、学費の「元を取る」ことができる」と思う割合が18ポイント程度大きい。

性別では、男性において現状説明を行ったグループにおいて割合が5ポイント程度大きい。

図表 9-12 世帯年収別 現状説明有無別 大学などで真面目に勉強することで初めて、給与の高い仕事に就き、学費の「元を取る」ことができる



図表 9-13 性別 現状説明有無別 大学などで真面目に勉強することで初めて、給与の高い仕事に就き、学費の「元を取る」ことができる

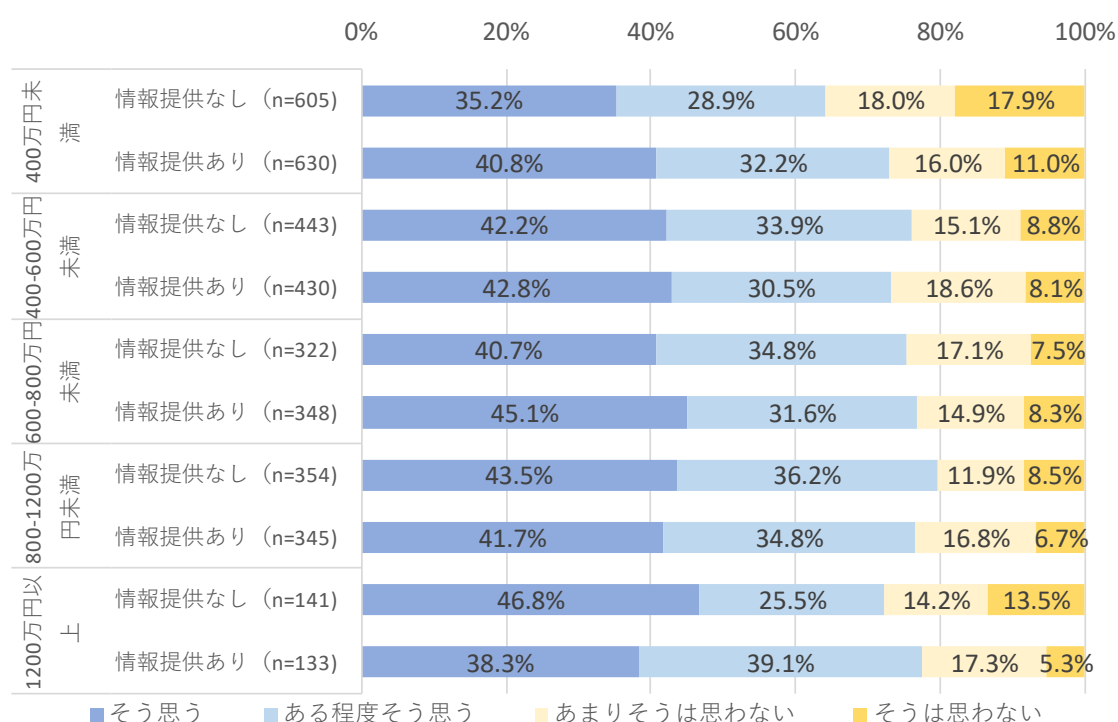


世帯年収別では、回答の前に簡易な現状説明を行ったグループの方が、行っていないグループより、「(日本の)奨学金と聞いた場合、貸与(返済が必要なもの)をイメージする」と思う割合が、400万円未満において10ポイント程度、1,200万以上で5ポイント程度大きい。

性別では、男女ともに現状説明による影響はみられない。

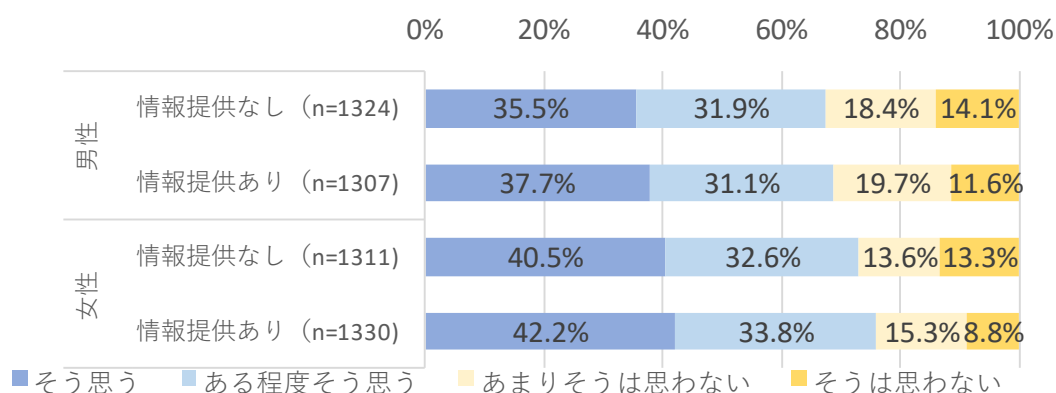
図表 9-14 世帯年収別 現状説明有無別

(日本の)奨学金と聞いた場合、貸与(返済が必要なもの)をイメージする



図表 9-15 性別 現状説明有無別

(日本の)奨学金と聞いた場合、貸与(返済が必要なもの)をイメージする

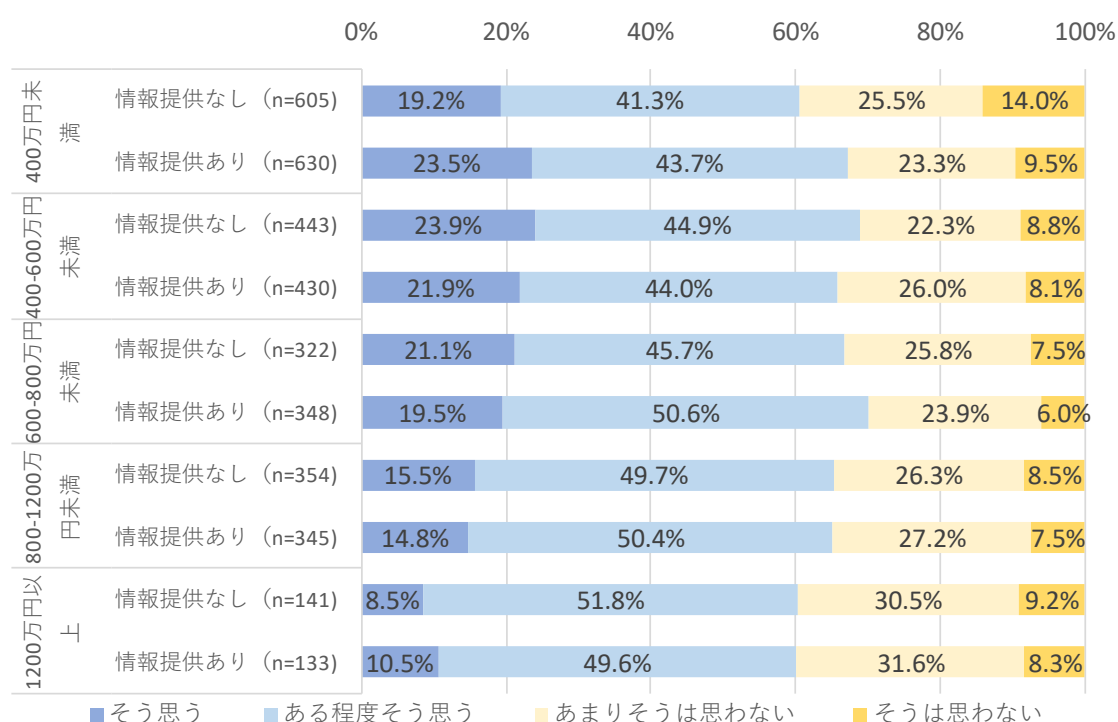


世帯年収別では、400万円未満において、回答の前に簡易な現状説明を行ったグループの方が行っていないグループより、「貸与型奨学金がなければ、大学などに進学できない世帯が多い」と思う割合が、10ポイント程度大きい。

性別では、男女ともに現状説明による影響はみられない。

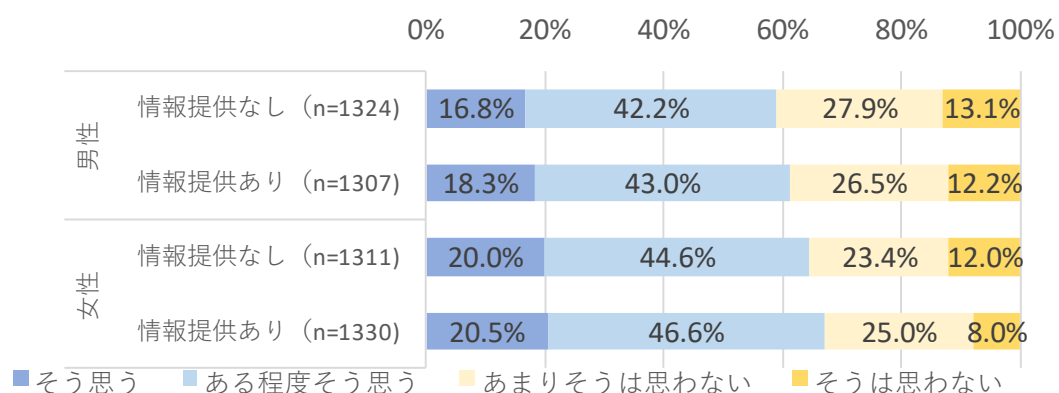
図表 9-16 世帯年収別 現状説明有無別

貸与型奨学金がなければ、大学などに進学できない世帯が多い



図表 9-17 性別 現状説明有無別

貸与型奨学金がなければ、大学などに進学できない世帯が多い

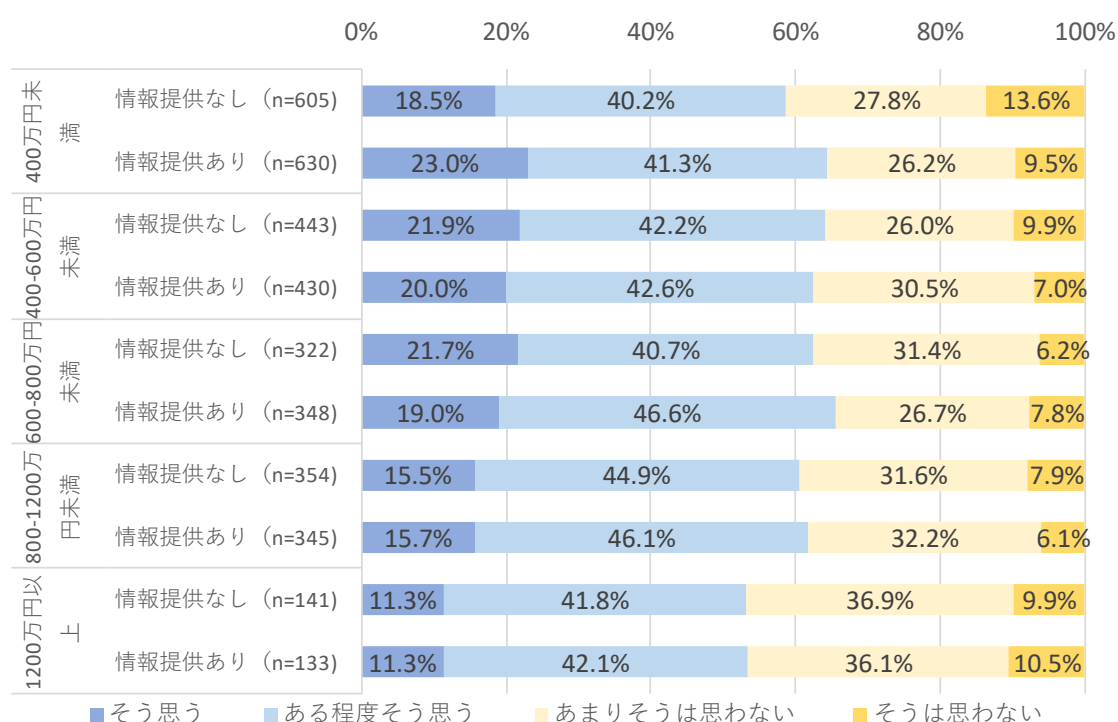


世帯年収別では、400万円未満において、回答の前に現状説明を行ったグループの方が行っていないグループより、「貸与型奨学金がなければ、大学などに進学できない世帯が多い」と思う割合が、5ポイント程度大きい。

性別では、男女ともに現状説明による影響はみられない。

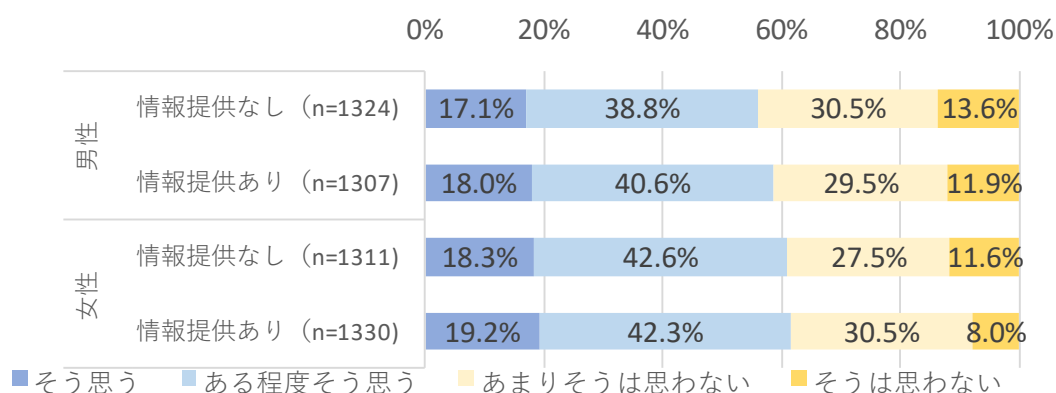
図表 9-18 世帯年収別 現状説明有無別

給付型奨学金がなければ、大学などに進学できない世帯が多い



図表 9-19 性別 現状説明有無別

給付型奨学金がなければ、大学などに進学できない世帯が多い

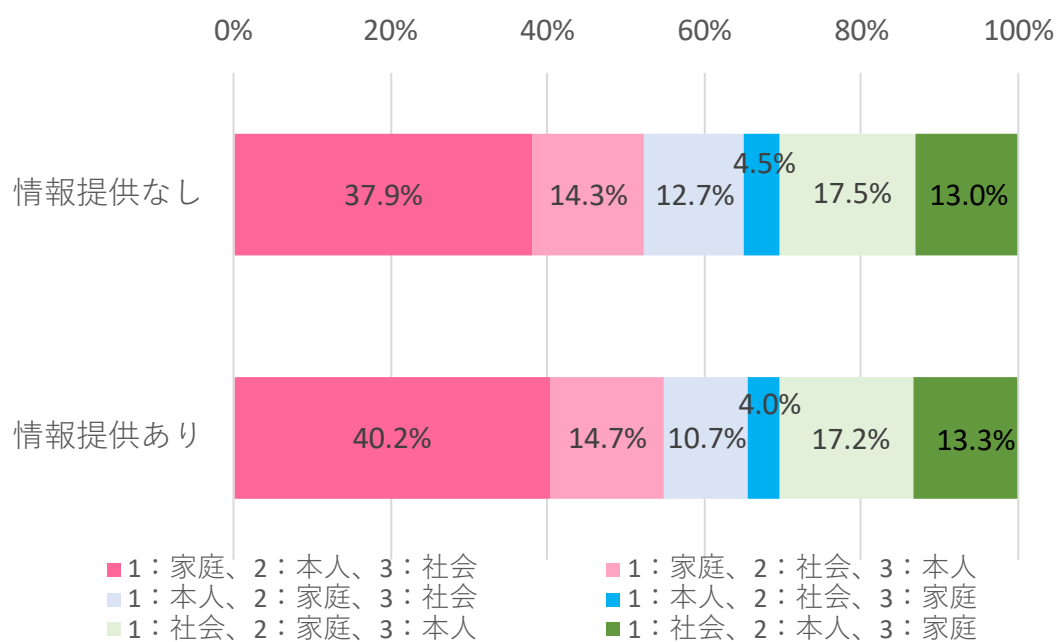


9-2 高等教育費の負担者

誰が大学等にかかる費用を負担すべきかについては、現状説明の有無による大きな違いはみられない。

図表 9-20 現状説明有無別 高等教育費の負担者

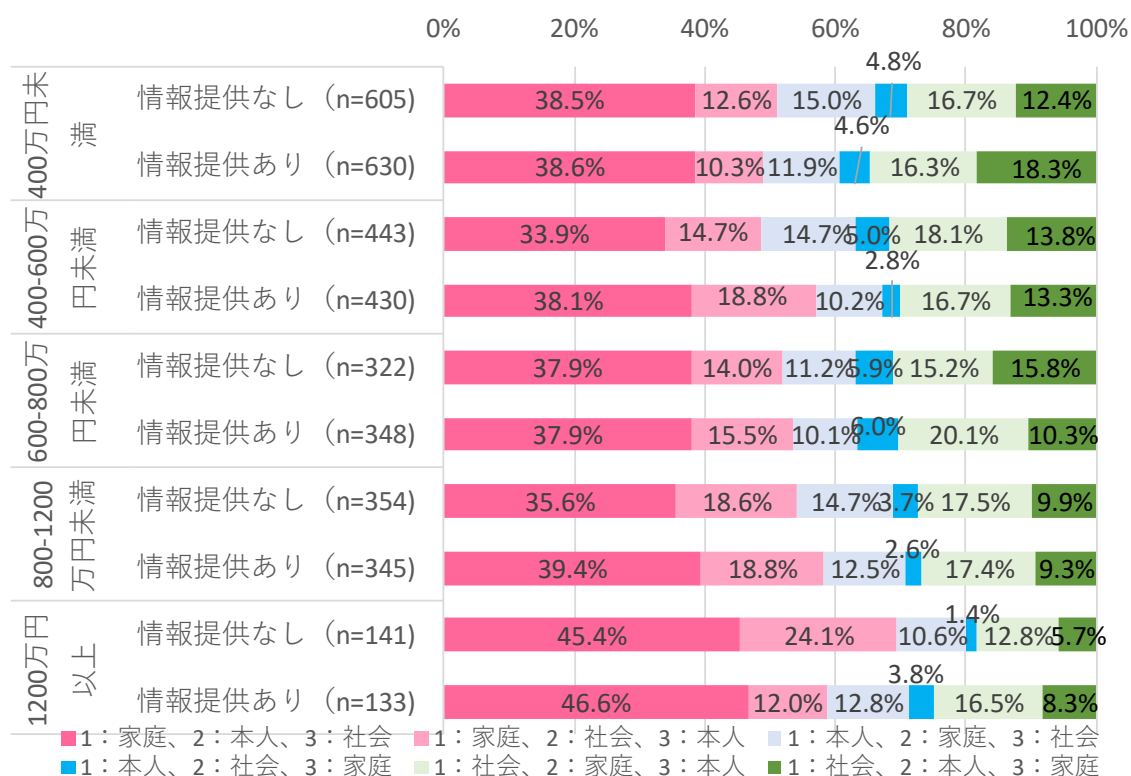
(現状説明なし：n=2683 現状説明あり：n=2675)



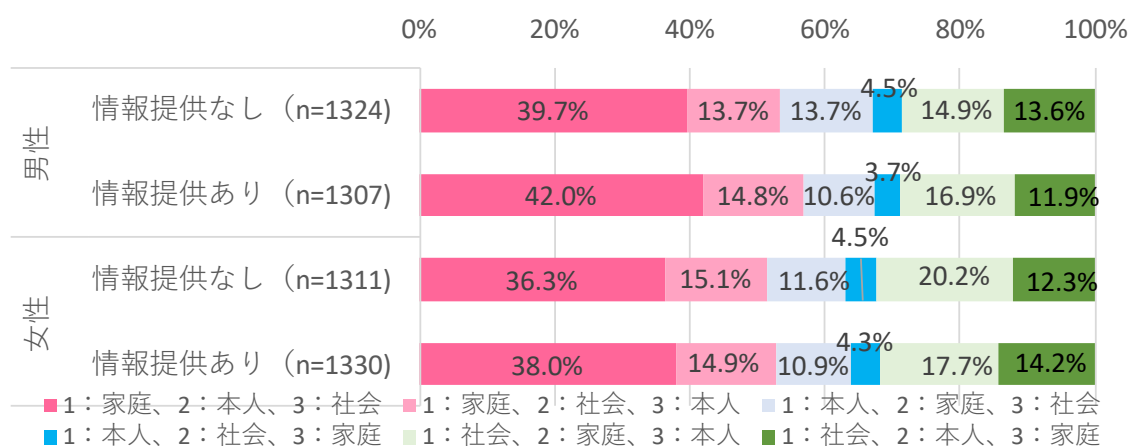
世帯年収別では、1,200 万円以上において、回答の前に現状説明を行ったグループの方が行っていないグループより、「家庭：1位、社会：2位、本人：3位」と思う割合が、10 ポイント程度小さい。

性別では、男女ともに現状説明による影響はみられない。

図表 9-21 世帯年収別 現状説明有無別 高等教育費の負担者



図表 9-22 性別 現状説明有無別 高等教育費の負担者



第10章 教育に関する情報取得の有無と回答の関係

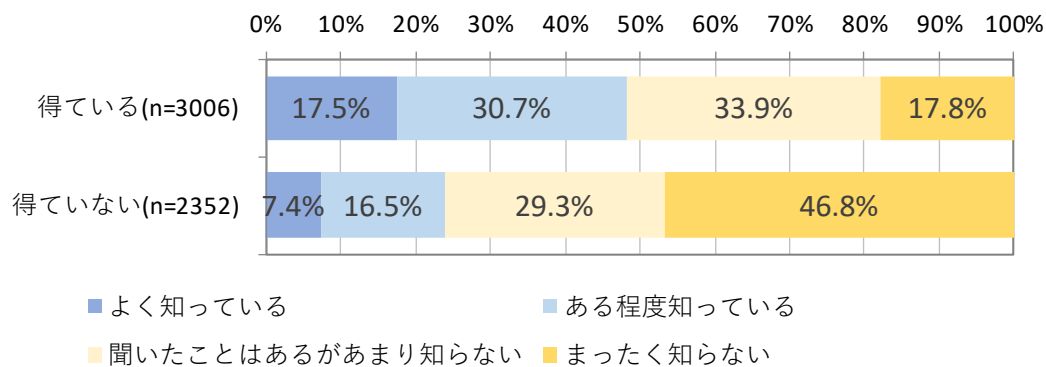
普段、教育に関する情報を得ているかどうか、奨学金制度等の認知状況や高等教育費の考え方に関係しているかをみる。

10-1 奨学金制度の認知度

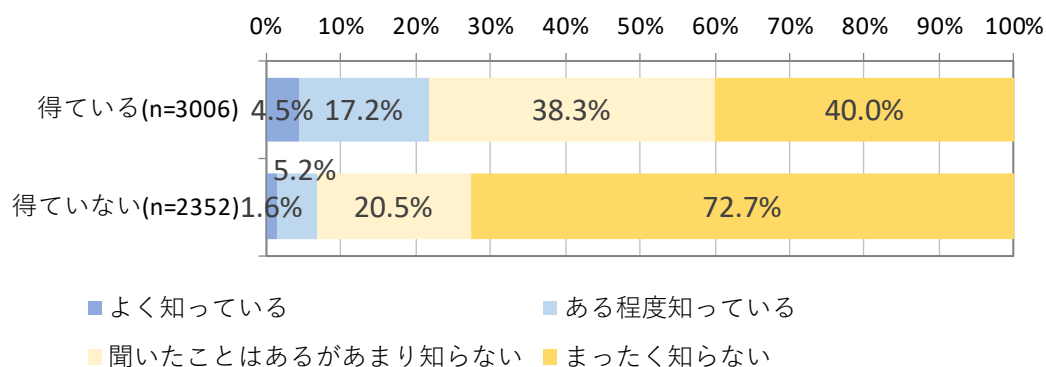
普段、教育に関する情報を得ていないと奨学金の認知度は低く、半数近くが貸与型奨学金を「まったく知らない」。7割以上が修学支援新制度を「まったく知らない」。

ただし、教育に関する情報を得ている層に対して、貸与型奨学金は5割弱、修学支援新制度は2割強の認知度となっている。

図表 10-1 教育情報の有無別 貸与型奨学金の認知状況



図表 10-2 教育情報の有無別 修学支援新制度の認知状況

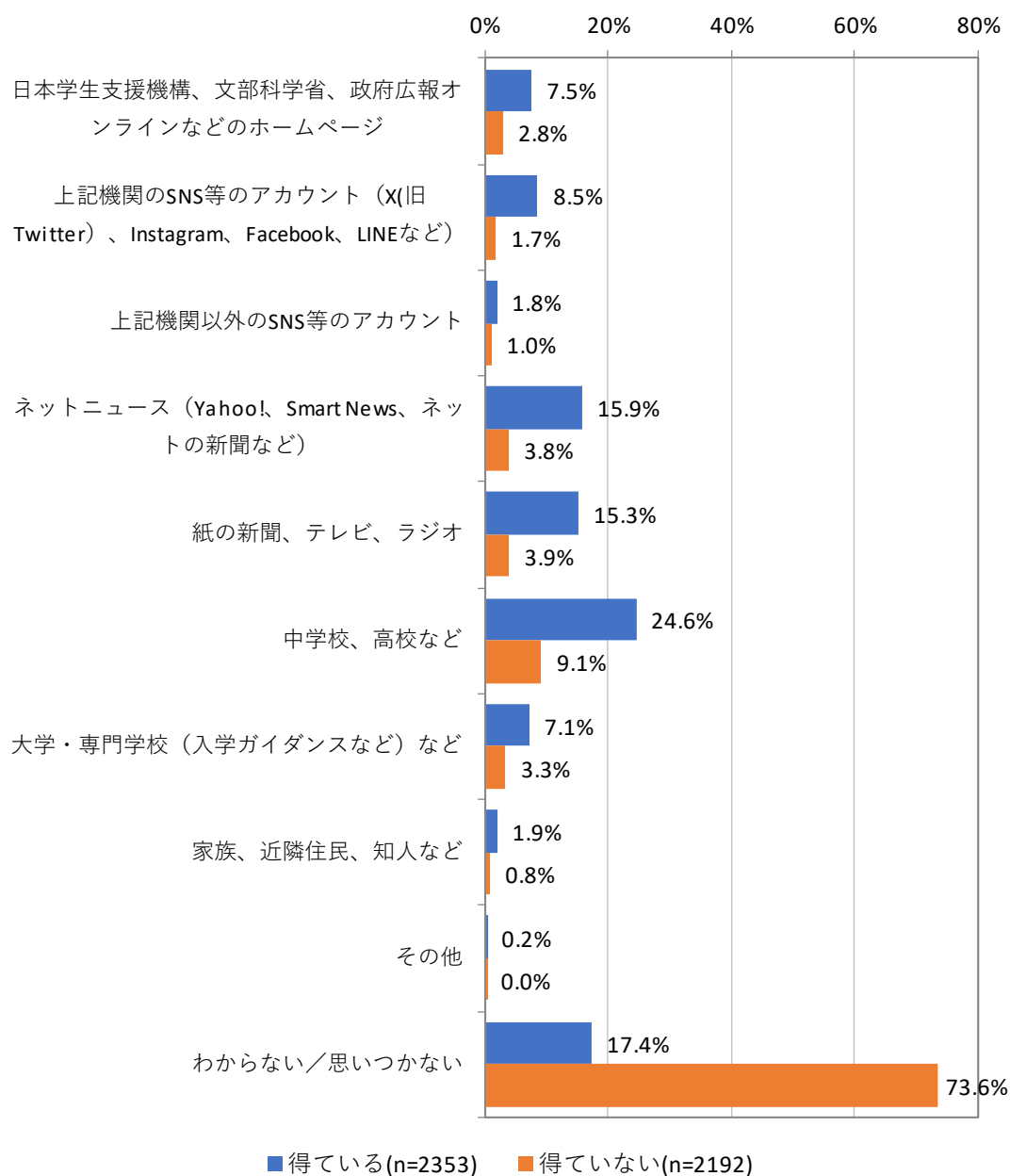


10-2 効果的な周知方法

「修学支援新制度を中学生・高校生やその保護者などに周知するに当たって、何によって周知することが効果的だと思うか」という質問についてみると、普段、教育に関する情報を得ていない層は、7割以上が「わからない/思いつかない」と回答している。

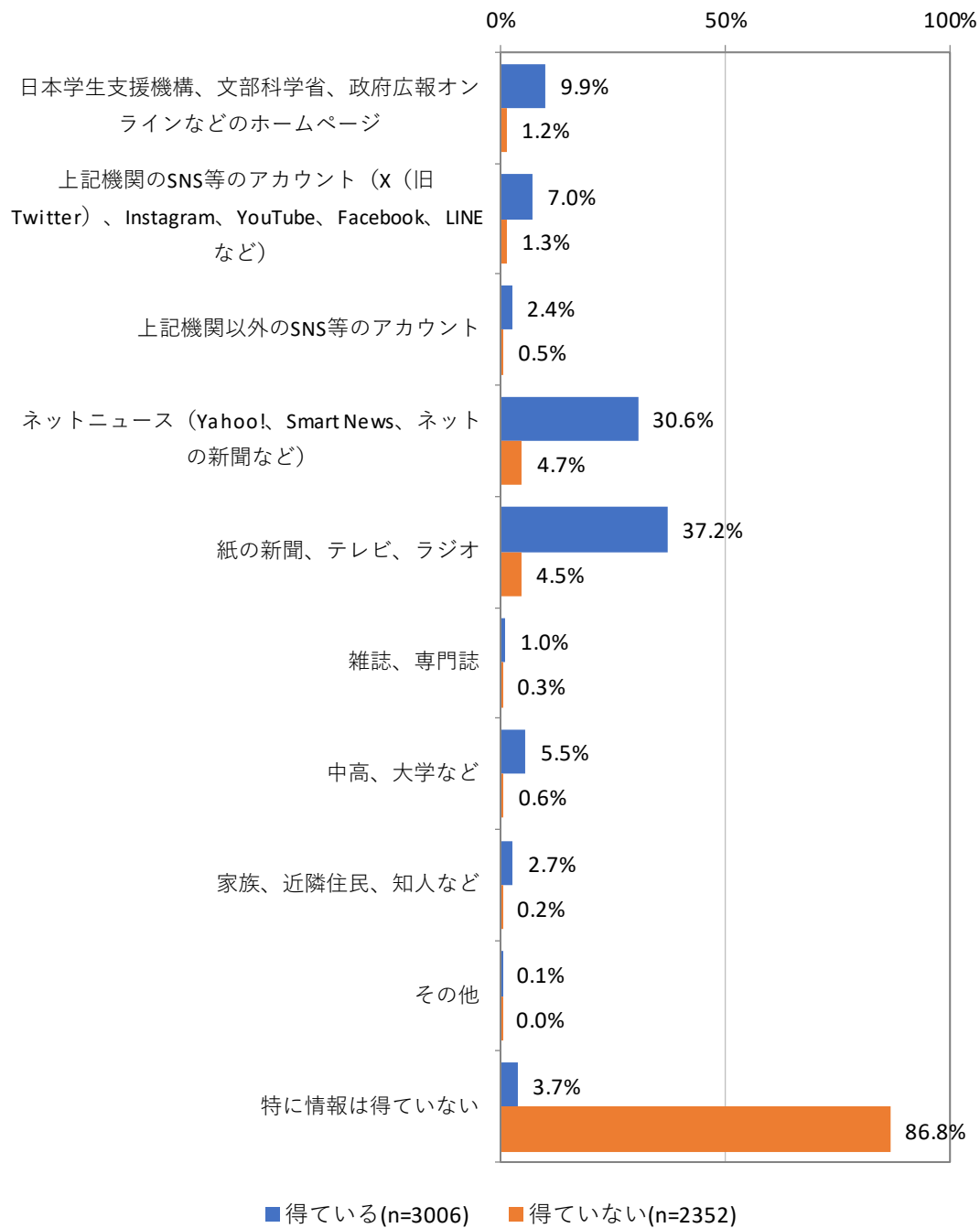
図表 10-3 教育情報の有無別 修学支援新制度の効果的な周知方法

(修学支援新制度を認知していないのみ)



また、普段、教育に関する情報を得ていない層は、9割近くが、政策に関する情報についても「特に情報は得ていない」と回答している。

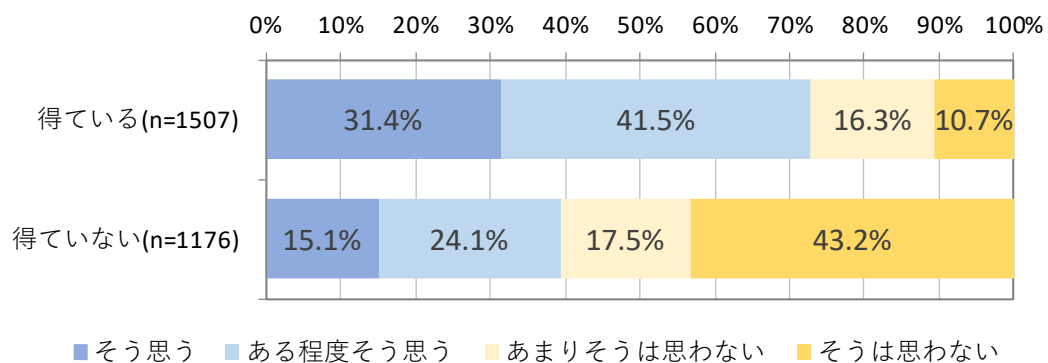
図表 10-4 教育情報の有無別 普段、政策に関する情報を何によって得ているか



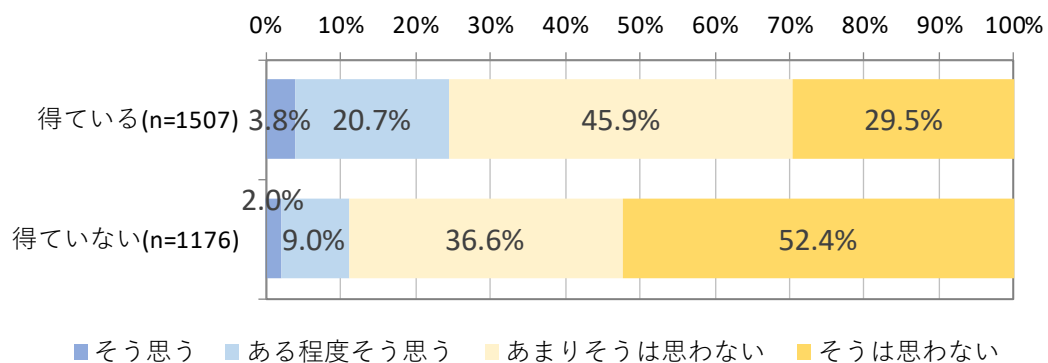
10-3 高等教育費の負担感等

普段、教育に関する情報を得ている層としない層では、高等教育費に関する考え方に違いがみられる。

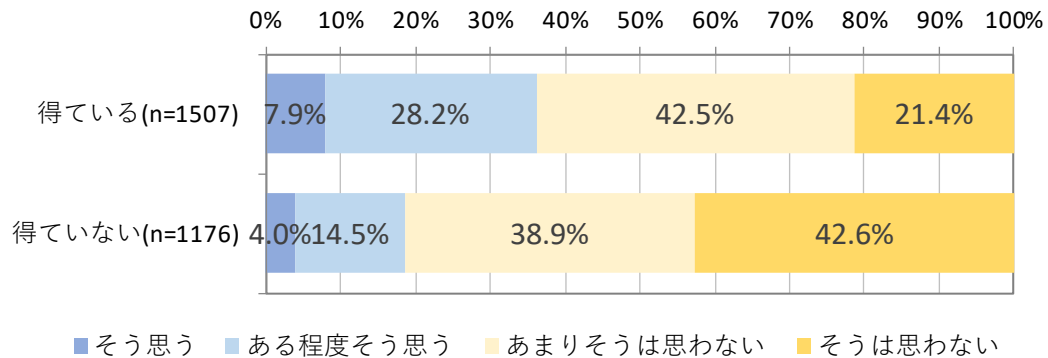
図表 10-5 教育情報の有無別 大学などの 18 歳以降の教育費は、家計にとって大きな負担であり、ほしい数の子供が持てない要因になっている（現状説明なし）



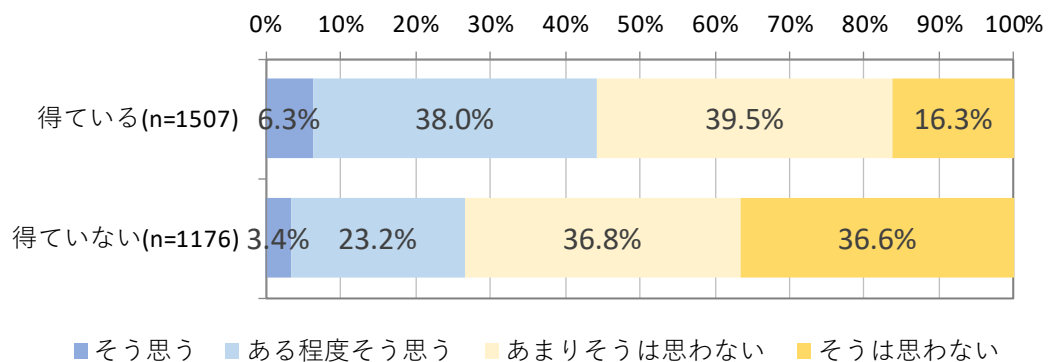
図表 10-6 教育情報の有無別 大学などの 18 歳以降の教育費負担の軽減のためであれば、税金が上がっても構わない（現状説明なし）



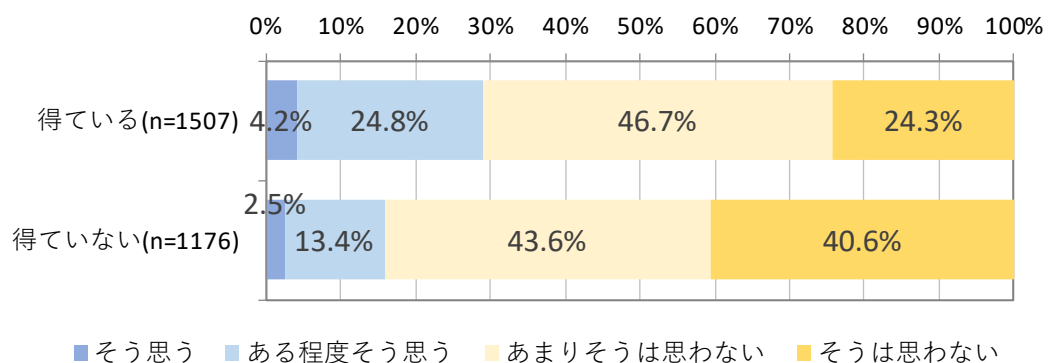
図表 10-7 教育情報の有無別 大学などの18歳以降の教育費負担の軽減のためであれば、
国債を発行しても構わない（現状説明なし）



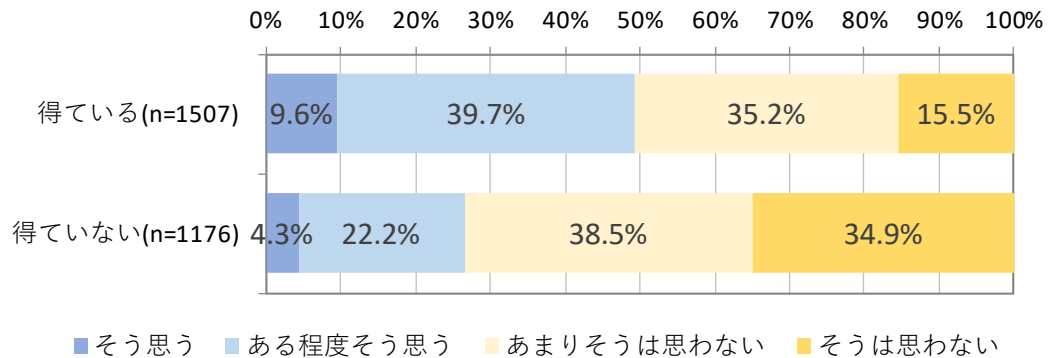
図表 10-8 教育情報の有無別 大学などの教育研究活動の質の維持向上のためであれば、
学費が上がることは仕方がない（現状説明なし）



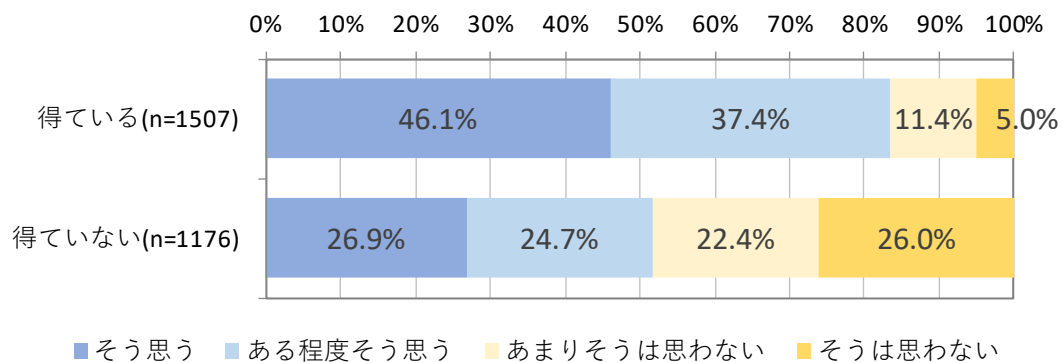
図表 10-9 教育情報の有無別 大学などに入りさえすれば、給与の高い仕事に
就くことができるため、学費は「元が取れる」出費である（現状説明なし）



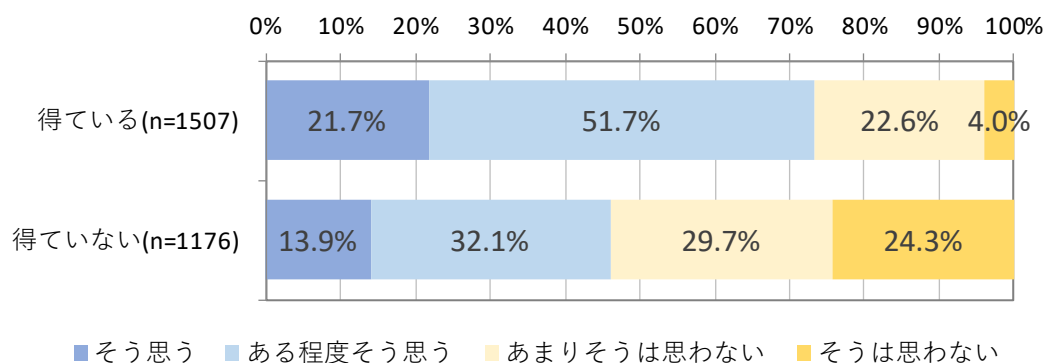
図表 10-10 教育情報の有無別 大学などで真面目に勉強することで初めて、給与の高い仕事に就き、学費の「元を取る」ことができる（現状説明なし）



図表 10-11 教育情報の有無別
（日本の）奨学金と聞いた場合、貸与（返済が必要なもの）をイメージする（現状説明なし）

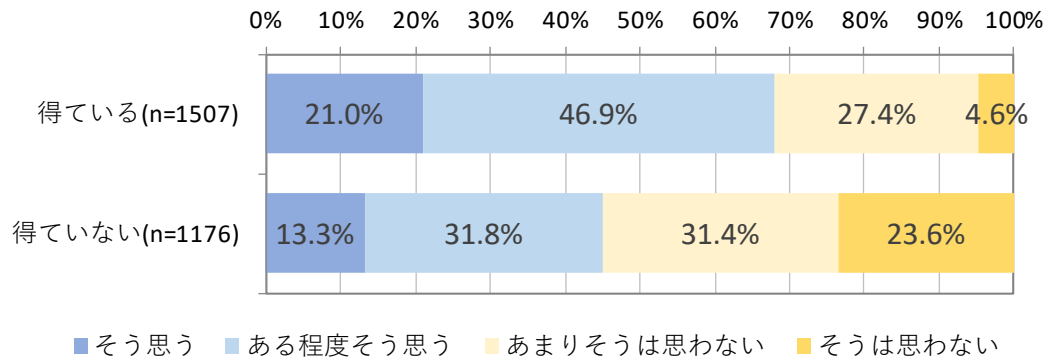


図表 10-12 教育情報の有無別
貸与型奨学金がなければ、大学などに進学できない世帯が多い（現状説明なし）

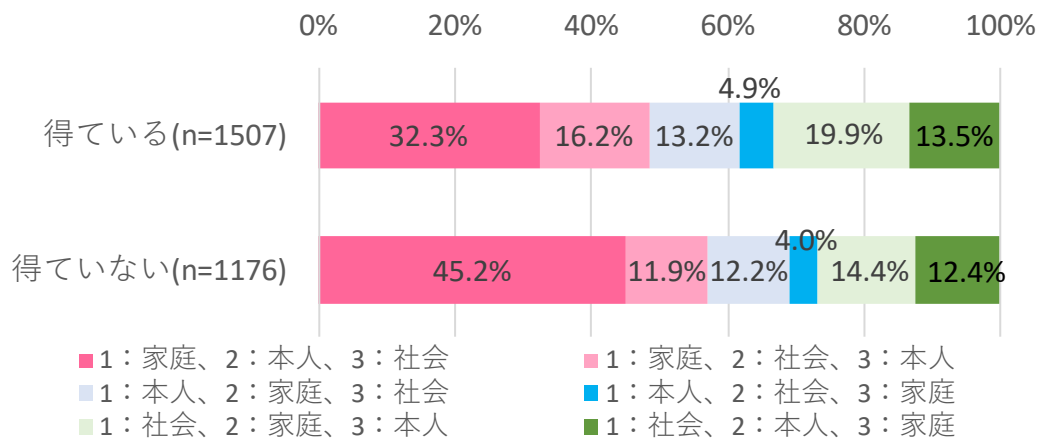


図表 10-13 教育情報の有無別

給付型奨学金がなければ、大学などに進学できない世帯が多い（現状説明なし）



図表 10-14 教育情報の有無別 大学などにかかる費用負担者の順位（現状説明なし）



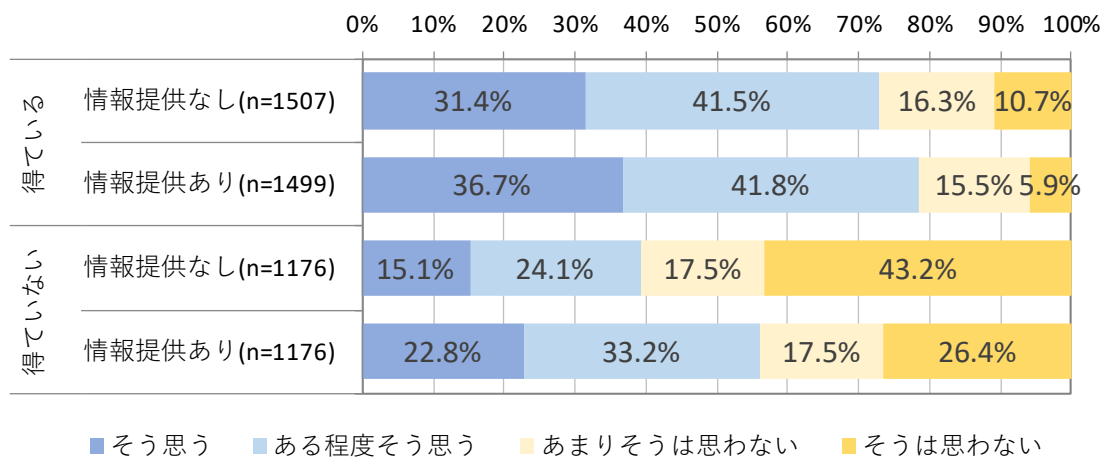
10-4 簡易な現状説明による変化

回答の前に修学支援新制度や大学進学による所得・税金に関する簡易な現状説明を行うことで、高等教育費の考え方に変化があるかについてみる。

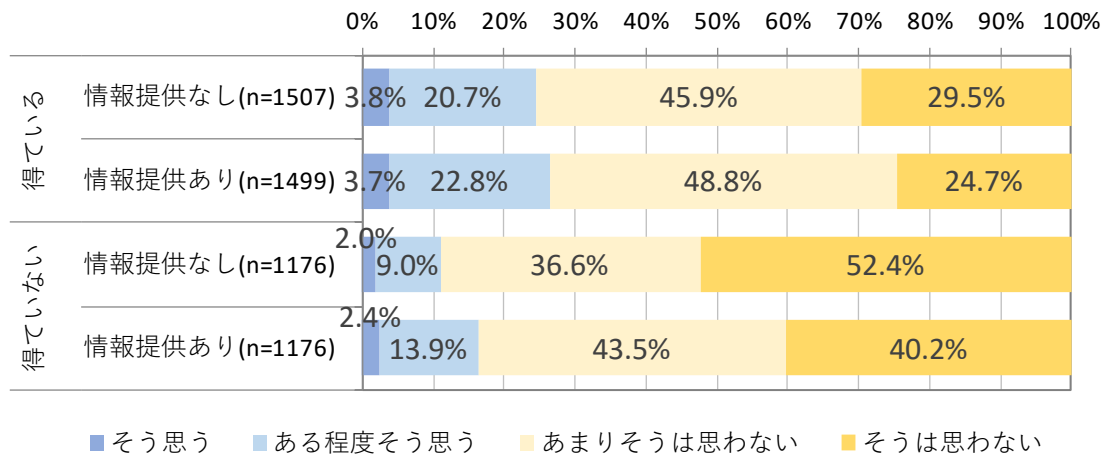
その結果、回答前に現状説明することで、普段、教育に関する情報を得ていない層で考え方の変化がみられた。現状説明があると、教育に関する情報を得ている層に回答傾向が少ではあるが近づく結果となった。普段、教育に関する情報を得ていない層については、情報の有無によって、高等教育費の考え方が変わる可能性がみられた。

ただし、(給付型奨学金の情報を提供したにも関わらず)「(日本の)奨学金と聞いた場合、貸与をイメージする」割合も増えているなど、普段、教育に関する情報を得ていない層は、提供された情報の細かい部分までは理解できていない可能性もある。

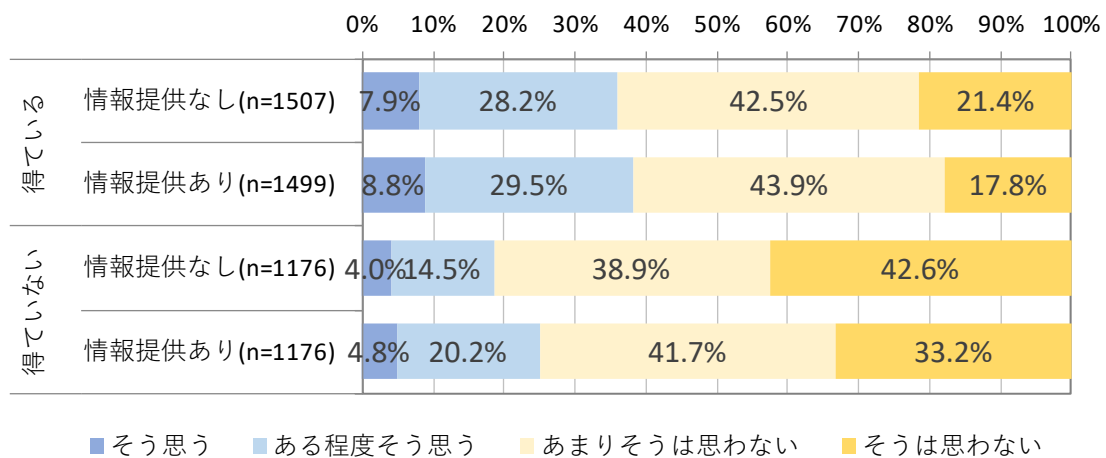
図表 10-15 教育情報の有無別 大学などの18歳以降の教育費は、家計にとって
大きな負担であり、ほしい数の子供が持てない要因になっている(現状説明有無別)



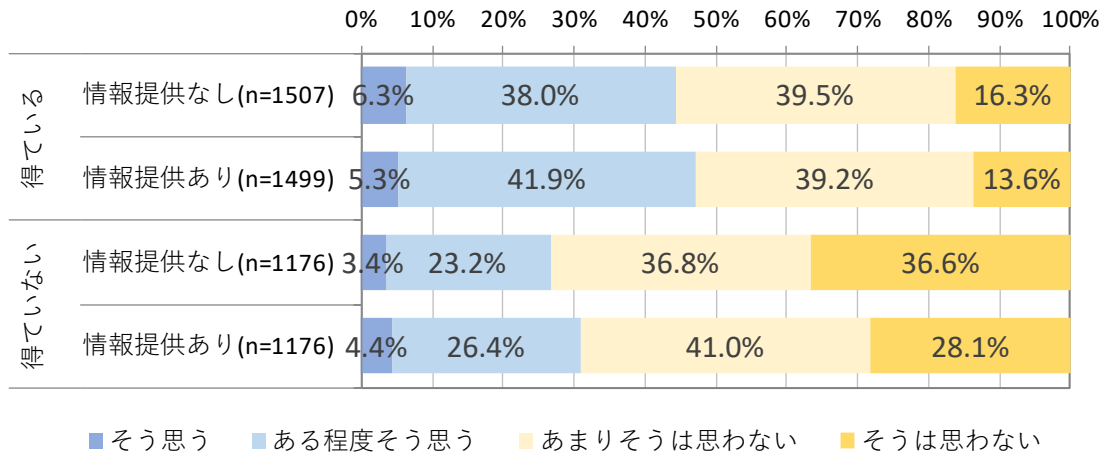
図表 10-16 教育情報の有無別 大学などの 18 歳以降の教育費負担の軽減のためであれば、税金が上がっても構わない（現状説明有無別）



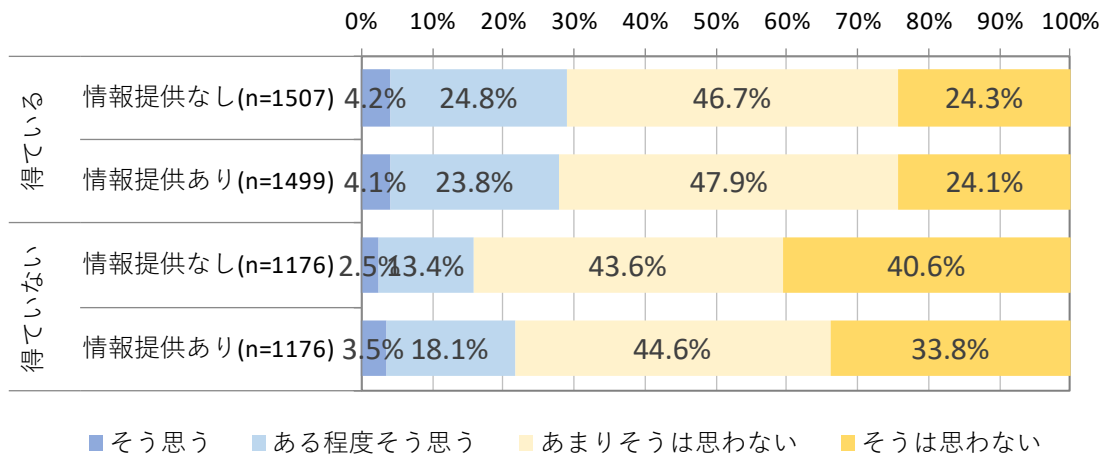
図表 10-17 教育情報の有無別 大学などの 18 歳以降の教育費負担の軽減のためであれば、国債を発行しても構わない（現状説明有無別）



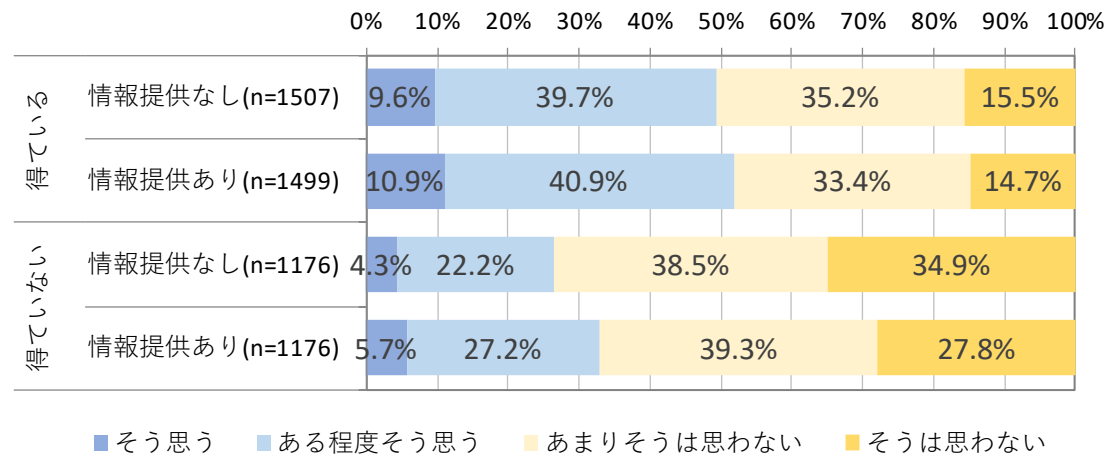
図表 10-18 教育情報の有無別 大学などの教育研究活動の質の維持向上のためであれば、
学費が上がることは仕方がない（現状説明有無別）



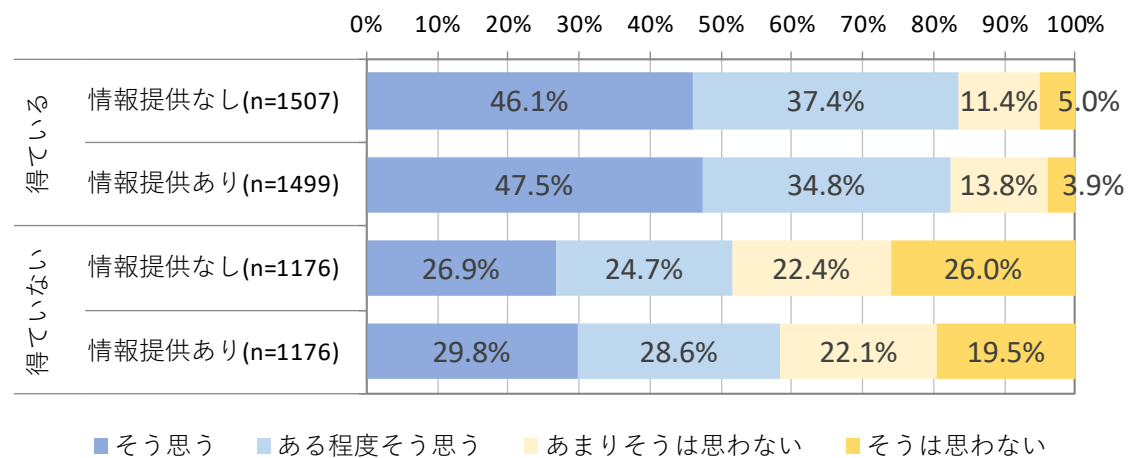
図表 10-19 教育情報の有無別 大学などに入りさえすれば、給与の高い仕事に
就くことができるため、学費は「元が取れる」出費である（現状説明有無別）



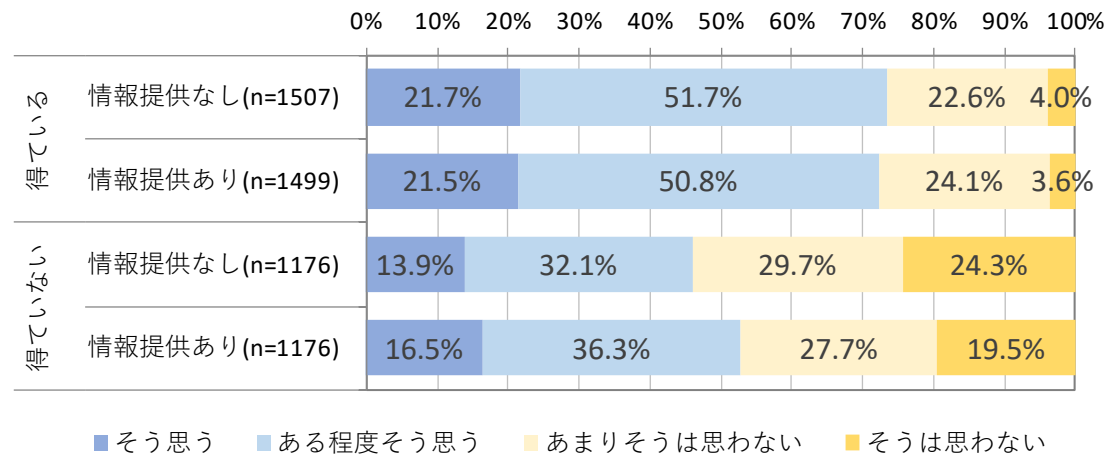
図表 10-20 教育情報の有無別 大学などで真面目に勉強することで初めて、給与の高い仕事に就き、学費の「元を取る」ことができる（現状説明有無別）



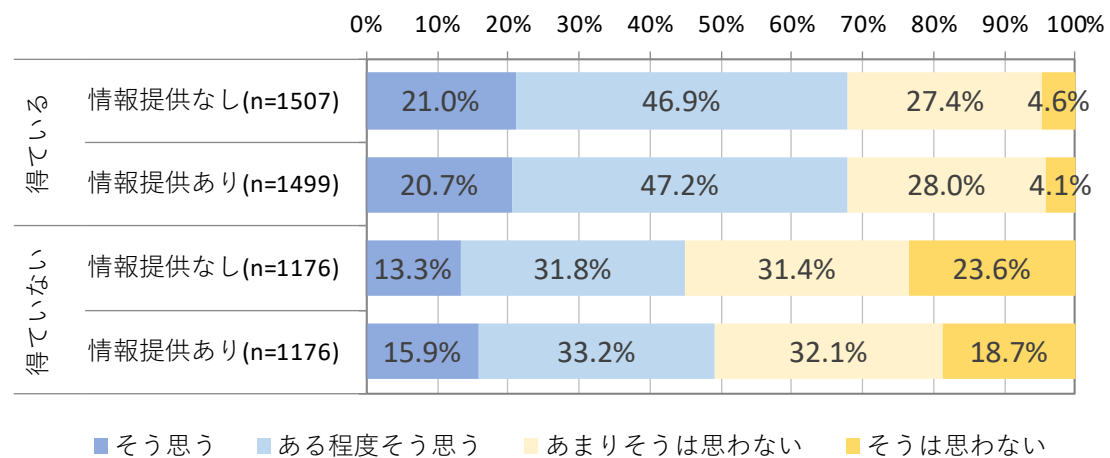
図表 10-21 教育情報の有無別 (日本の) 奨学金と聞いた場合、貸与（返済が必要なもの）をイメージする（現状説明有無別）



図表 10-22 教育情報の有無別 貸与型奨学金がなければ、大学などに進学できない世帯が多い
(現状説明有無別)



図表 10-23 教育情報の有無別 給付型奨学金がなければ、大学などに進学できない世帯が多い
(現状説明有無別)



第11章 まとめ

これまでの調査結果を整理する。

11-1 既存統計・文献による分析

11-1-1 高等教育費をめぐる現状

高等教育機関への進学や高等教育費の負担をめぐる社会経済情勢について既存統計を用いて整理した。その結果、1) 我が国では少子化が進展する一方で高等教育機関への進学率も高まっていること、2) 他国と比較して日本の高等教育費に占める家計支出の割合は高いこと、3) 高等教育費は家庭（保護者など）が負担することを原則とした制度とすべきと考えている者は約半数程度であること、4) 世帯収入が低いほど高等教育機関進学割合が低くなること、5) 子供が大学生等の家庭での教育費負担が大きいこと、6) 令和2年度より修学支援新制度が開始され令和6年度には33.7万人が利用していること、7) 大学を卒業した者の生涯年収は、そうでない者よりも高いこと等を確認した。

11-1-2 高等教育及び教育費の負担軽減がもたらす公的效果

既往文献を整理し、高等教育及び教育費の負担軽減がもたらす公的效果についてみたところ、1) 大学教育は賃金上昇に効果を有する、2) 大学進学は税収増加や公的支出抑制による一定の公的投資効果がある、3) 賃金上昇・税収増加以外にも就職、健康、犯罪率低下などの効果があること等がわかった。また、JASSO の貸与型奨学金や修学支援新制度などによる高等教育費の負担軽減策が、高等教育機関への進学率を向上させてきたことがわかった。

11-1-3 高等教育がもたらす公的效果の推計

先行研究である東北大学（2018）の大卒者一人当たりの費用便益分析を、最新のデータを用いて時点更新した。その結果、大学卒業者一人当たりの効果額は2,455,819円となった。さらにこれらに基づいて算出された公的収益率は6.3%となった。なお、この結果は、平成27年度データを用いた東北大学による分析結果と比較して、効果が減少している。主たる要因として、大卒者の40-50代前半の所得額の減少が挙げられる。大卒者40-50代前半の所得減少により、高卒者と大卒者の生涯賃金額の差、さらには税収額の差が小さくなり、結果として一人当たりの効果額、公的収益率が減少している。

11-2 高等教育費負担に係る意識調査

11-2-1 奨学金制度の認知度

(1)貸与型奨学金について

JASSO の貸与型奨学金の認知状況は、「よく知っている」又は「ある程度知っている」とする割合が 37.6%（「聞いたことはあるがあまり知らない」を加えた場合は 69.5%）。男性 50-64 歳と女性 19-39 歳で認知度が高い。また、既婚者、特に高校～大学院の子供がいる場合にも認知度が高い。

なお、貸与型奨学金を知っているが利用しなかった理由は、「経済的に利用する必要がなかったから」が 54.2%で最も割合が高いものの、「卒業後の返還が不安だったから」が 17.1%存在する。

貸与型奨学金の返還支援制度（減額返還制度、返還期限猶予、所得連動返還方式、死亡・心身の障害等の場合における返還免除、地方自治体による返還支援、企業等による代理返還、大学院における業績優秀者の返還免除）の認知度は、減額返還制度、返還期限猶予については 5 割程度、死亡・心身の障害等の場合における返還免除は 4 割弱、所得連動返還方式は 3 割弱、大学院における業績優秀者の返還免除は 2 割強、地方自治体による返還支援、企業等による代理返還は 2 割弱となっている。現在、学生においてこれらの制度の認知度は高めである。

(2)修学支援新制度

修学支援新制度の認知状況は、「よく知っている」又は「ある程度知っている」とする割合が 15.1%（「聞いたことはあるがあまり知らない」を加えた場合は 45.7%）。この結果は、令和 3 年度調査の「知っている」割合（27.1%）と比較して低いが、令和 3 年度調査では「給付奨学金（または大学の無償化）」とニュースなどでよく用いられていた“大学の無償化”というキーワードを出しているのに対し、今回調査では出していない（代わりに、「高等教育の修学支援新制度」という制度の正式名称を出している）。当事者以外にとっては、“大学の無償化”というキーワードに比べて認知度が低い可能性も伺える。

学生における認知度は高い。40 歳未満の人、高校～大学院に在学中の子供がいる人についてやや認知度が高い。

世帯年収が低い場合や、最終学歴が大学卒未満である場合などに認知度がやや低くなる傾向にあるが、夫婦のいずれかが大卒であれば一定の認知度がある。年収や最終学歴などの社会経済的状況と認知度との関係については、更なる分析が必要な点であるといえる。

なお、年齢・子供の有無別に、貸与型奨学金、修学支援新制度の認知状況を比較したところ、「19-24 歳」では両制度ともに「知っている」割合が高い一方で、「40-64 歳・子供あり」は貸与型奨学金

を「知っている」割合は高いものの、修学支援新制度を「知っている」割合は高くなかった。また、令和 3 年度調査との比較から、大学卒や高校～大学院に在学中の子どもがいる親の層において、“大学の無償化”は把握していても、「高等教育の修学支援新制度」という具体的な制度までは認知していない傾向がみられた。修学支援新制度の利用者層である親世代での認知度向上が求められる。

修学支援新制度の周知について効果的だと思う方法（経路）については、大学・専門学校や SNS よりも「中学校・高校など」を挙げる者が多く、進路の検討段階において周知を充実させる必要性が伺われる。

(3)令和 6 年からの奨学金制度の制度改正

令和 6 年度からの奨学金制度の制度改正についての認知度は、「よく知っている」又は「ある程度知っている」とする割合は 1 割未満（「聞いたことはあるがあまり知らない」を加えた場合は 2～3 割）となっている。

11-2-2 高等教育費の負担感と負担者に関する意識

(1)高等教育費に対する考え方

回答者の約 6 割が「大学などの 18 歳以降の教育費は、家計にとって大きな負担であり、ほしい数の子供が持てない要因になっている」と思っている。子供が 3 人以上、高校～大学院に在学中の子供がいる、又は奨学金利用者（貸与、修学支援新制度）において、その割合が高くなる。

教育費負担の軽減のために、「税金が上がっても構わない」と思う割合は 2 割弱、「国債を発行しても構わない」は 3 割弱となっている。「大学などの教育研究活動の質の維持向上のためであれば、学費が上がることは仕方がない」と思うのは、全体の 36.5%である。

「大学などに入りさえすれば、給与の高い仕事に就くことができるため、学費は「元が取れる」出費」と思う割合は 23.2%。対して、「大学などで真面目に勉強することで初めて、給与の高い仕事に就き、学費の「元を取る」ことができる」と思う割合は 39.3%となっている。

回答者の約 7 割が「奨学金と聞いた場合、貸与をイメージする」と思っている。約 6 割が「貸与型奨学金がなければ、大学などに進学できない世帯が多い」「給付型奨学金がなければ、大学などに進学できない世帯が多い」と思っている。

(2)高等教育費の負担者について

大学の授業料などの高等教育費について、家庭、本人、社会（国）の誰が負担すべきだと考えて

いるかについて順位付けを回答してもらったところ、5 割以上が「1 位は家庭」と回答している。次いで、「1 位は社会」との回答が 3 割となっている。

39 歳未満の女性、子供がいる、夫婦の最終学歴が大卒以外である又は貸与型奨学金を子供が利用した（している）人は、「1 位は社会（国）」の割合がやや高い。

「3 位は社会」と認識する人は、他と比べて「大学などの 18 歳以降の教育費は、家計にとって大きな負担であり、ほしい数の子供が持てない要因になっている」に「そう思う」と回答した割合が低い。「1 位は社会（国）」あるいは「3 位は家庭」と順位付けした人は、他と比べて「奨学金（貸与型、給付型）がなければ大学などへの進学ができない世帯が多い」に「そう思う」とする割合が高い。一方で、「1 位：家庭、2 位：本人、3 位：社会」と認識する人は、「そう思う」とする割合が低い。

「3 位は本人」とする回答者において、子供の予定（実際）人数が理想の子供人数より少ない者が占める割合が高い。

また、奨学金制度等の認知・利用状況と高等教育費の負担感の関係についてみると、奨学金制度等を認知しているほど（特に、貸与型奨学金を子供が利用している場合）、高等教育費の負担感も強い。

(3)大学等の費用を卒業後の自らの所得に応じて支払う制度について

授業料などを本人が社会に出てから自らの所得で支払う制度になった場合、約 5 割が「卒業後、一定の収入が得られるようになってから」支払うのが望ましいと回答している。

上記制度について、教育を受けた個人が、費用を支払うだけの年収を得られないまま高齢を迎えた場合は「社会（国）が代わりに払っても仕方がない」と「何年かけてもその個人が支払うべき」という回答がそれぞれ半数程度となっている。子供が奨学金を利用している場合は、「社会（国）が代わりに払っても仕方がない」が 6 割程度である。

上記制度を子供に利用させたいかについては、「利用させたい」が 12%。「本人に利用させたいが、自分（親）も一定程度支援したい」という回答が 3 割と最も割合が高い。

「本人」を 1 位とした者においては、約 26%が「利用させたい」としている一方、約 4 割が「利用させたいが、自分（親）も一定程度支援したい」と回答。

また、上記制度の支払い時期については、高等教育費の負担者が「社会」と考えている場合、また高等教育費の負担感がある場合、「卒業後、一定の収入が得られるようになってから」の割合が高い。

11-2-3 子供の人数に関する意識

「予定＜理想」の人にその理由を聞いたところ、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が 70.9%、「他のことにお金がかかりすぎるから」が 36.4%、「金銭面以外」が 34.1%であった。男性 40 代、現在の子供の人数が 2 人以上の者、高校～大学院に在学中の子供がいる人、世帯年収別 400～600 万未満又は高校卒・中学卒において特に「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」と答えた者の割合が高い。

11-2-4 修学支援新制度や大学進学による所得・税収の増に関する簡易な現状説明の効果

回答の前に修学支援新制度や大学進学による所得・税収の増に関する簡易な現状説明を行ったグループの方が、行っていないグループより、「大学などの 18 歳以降の教育費は、家計にとって大きな負担であり、ほしい数の子供が持てない要因になっている」と思う割合が 10 ポイント程度大きい。大学進学への経済的支援制度があることやその支援額を知ること、高等教育費が子育てに係る意思決定に影響しているという現状について意識した人がいることが伺える。

世帯年収別では、400 万円未満において、回答の前に簡易な現状説明を行ったグループの方が、行っていないグループより、「大学などの 18 歳以降の教育費は、家計にとって大きな負担であり、ほしい数の子供が持てない要因になっている」と思う割合が 20 ポイント程度大きいなど、現状説明によって高等教育の負担感に関する意識に変化がみられた。

11-2-5 教育情報の有無による意識の違い

回答者の 4 割以上が、「普段、教育に関する情報を得ていない」と回答している。19-39 歳の年齢が低い、未婚、子供がいない、所得が低い、最終学歴が中学・高校といった場合において、教育に関する情報を得ていない傾向が更に強い。

さらに、教育に関する情報を得ていない層は、奨学金制度の認知度が低い、「高等教育の修学支援新制度」の適切な周知方法が「わからない/思いつかない」、政策に関する情報も得ていない、といった傾向にある。

加えて、教育に関する情報を得ていない層は、「大学などの 18 歳以降の教育費は、家計にとって大きな負担であり、ほしい数の子供が持てない要因になっている」「奨学金がなければ、大学などに進学できない世帯が多い」など高等教育費に関する質問について、「そう思わない」という回答割合が高かった。ただし、普段教育に関する情報を得ていない層に、回答の前に修学支援新制度や大学

進学による所得・税収の増に関する簡易な現状説明を行うことで、普段教育に関する情報を得ている層に回答傾向が少しではあるが近づく結果となった。

情報を何らか得ている者の情報源として多いものは「紙の新聞、テレビ、ラジオ」次いで「ネットニュース」であり、若い世代においてはネットニュースの比重が大きいとみられるものの、詳細については更なる分析が必要である。なお、政府機関の SNS アカウント等を情報源としている者は少ない。

11-3 まとめ

既存統計・文献調査からは、①他国と比較して日本の高等教育費に占める家計支出の割合は高く、かつ一定数の国民が家庭（保護者など）が負担することを原則とした制度とすべきと考えていること、一方で、②高等教育機関への進学は生涯年収を上昇させるなど私的な経済的効果があるだけでなく、税収増加などを通じた公的投資効果があることがわかった。最新のデータの推計からは、以前と比べて推計値は減少しているものの、一定の公的投資効果（公的収益率 6.3%）が依然としてあることがわかった。また、既存文献調査から奨学金等の負担軽減策は、高等教育機関への進学率等を高める効果があることがわかった。

高等教育費の負担に係る意識調査からは、約 6 割が「高等教育費が家計の負担であり少子化の要因となっている」と考えていることが明らかになった。一方で、高等教育費の負担者に関する順位付けにおいては、5 割以上が「家庭（保護者）」が 1 位と考えていた。これらより、多くの人が高等教育費の負担感をもっているものの、（また既存統計・文献調査から明らかになったように高等教育には公的投資効果があるものの）高等教育費の負担者は、順位付けをするならば「家庭（保護者）」であるとする者が多いことが明らかになった。

他方、この順位付けについては、子供がいる、貸与型奨学金を子供が利用しているなどの場合は、「社会（国）」を 1 位とする割合がやや高い。また、高等教育費の負担感が強い人は、「社会（国）」の順位付けが高い傾向にある。このように、属性によって「社会（国）」の順位付けが異なり得ることには留意が必要である。

また、高等教育費の負担軽減策である奨学金制度の認知度は、JASSO の貸与型奨学金については約 4 割（「聞いたことはあるがあまり知らない」を加えた場合は約 7 割）、修学支援新制度については 15.1%（「聞いたことはあるがあまり知らない」を加えた場合は 45.7%）であった。特に、修学支援新制度については、修学支援新制度の利用者層の親世代である 40-64 歳・子供あり層において認知度が決して高くなく、認知度の一層の向上が課題だといえる。

さらには、回答者の 4 割以上を占める「普段、教育に関する情報を得ていない」層において、奨学金制度の認知度が低かった。奨学金制度の認知度を高めていくためには、情報発信の内容（文言、図表など）を工夫するだけでなく、普段教育に関する情報を得ていない層（世帯年収 400 万円未満、19-39 歳又は中卒者である場合においてはこの割合は更に高い）に対して、何らかの方法で情報を届けるための媒体に関する検討も重要だといえる。また、普段教育紙の新聞、テレビ、ラジオやネットニュースに比べ、政府機関の SNS アカウント等を情報源としている者は少ないという結果も出ており、これらを踏まえて、効果的な情報発信の媒体等について更に検討していく必要があるといえる。

加えて、今回の調査では、修学支援新制度や大学進学による所得・税金の増に関する簡易な現状説明として「アンケート回答前の短い時間に」「文字情報だけで」「比較的馴染みの薄いと考えられる内容の情報」を提供している。そのためか、必ずしも正確に情報が伝わっていない可能性もみられた。奨学金制度の情報発信に際して、正確にわかりやすく情報を伝えていく工夫の必要性を示唆する結果であり、この点からも情報発信の在り方について引き続き検討していくことが求められるといえる。